平成24年第２回大多喜町議会定例会

９月会議会議録

平 成 24年　９ 月 11日　開 議
平 成 24年　９ 月 21日　散 会

大 多 喜 町 議 会

平成２４年第２回大多喜町議会定例会９月会議会議録目次

第　１　号　（９月１１日）

出席議員…… 1
欠席議員…… 1
地方自治法第１２１条の規定による出席説明者…… 1
本会議に職務のため出席した者の職氏名…… 1
議事日程…… 1
開議の宣告…… 3
行政報告…… 3
諸般の報告…… 4
会議録署名議員の指名…… 7
報告第１号の報告…… 7
同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 8
一般質問…… 9
藤　平　美智子　君……10
苅　込　孝　次　君……23
野　村　賢　一　君……32
小　髙　芳　一　君……46
志　関　武良夫　君……65
野　中　眞　弓　君……72
吉　野　僖　一　君……87
会議時間の延長……94
議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……95
議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決……97
発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決……98
発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 101
散会の宣告…… 102

第　２　号　（９月１２日）

出席議員…… 105
欠席議員…… 105
地方自治法第１２１条の規定による出席説明者…… 105
本会議に職務のため出席した者の職氏名…… 105
議事日程…… 105
開議の宣告…… 107
議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 107
議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 134
議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 136
議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 137
認定第１号から認定第７号の一括上程、説明…… 142
散会の宣告…… 190

第　３　号　（９月２１日）

出席議員…… 191
欠席議員…… 191
地方自治法第１２１条の規定による出席説明者…… 191
本会議に職務のため出席した者の職氏名…… 191
議事日程…… 191
開議の宣告…… 193
行政報告…… 193
諸般の報告…… 194
認定第１号から認定第７号の質疑、討論、採決…… 194
日程の追加…… 253
発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 254
日程の追加…… 257
議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決…… 257
休会について…… 266
散会の宣告…… 267
署名議員…… 269

第２回大多喜町議会定例会９月会議

（ 第 １ 号 ）

平成２４年第２回大多喜町議会定例会９月会議会議録

平成２４年９月１１日（火）

午前　９時５８分　開会

出席議員（１２名）

１番	野　中　眞　弓　君	２番	小　倉　明　徳　君
３番	江　澤　勝　美　君	４番	小　髙　芳　一　君
５番	苅　込　孝　次　君	６番	君　塚　義　榮　君
７番	吉　野　僖　一　君	８番	志　関　武良夫　君
９番	野　口　晴　男　君	１０番	藤　平　美智子　君
１１番	野　村　賢　一　君	１２番	正　木　　武　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定による出席説明者

町　　長	飯　島　勝　美　君	副　町　長	鈴　木　朋　美　君
教　育　長	石　井　信　代　君	総　務　課　長	花　﨑　喜　好　君
企画財政課長	小野田　光　利　君	税務住民課長	関　　晴　夫　君
健康福祉課長	磯　野　幸　子　君	子育て支援課長	石　井　政　一　君
建　設　課　長	磯　野　道　夫　君	産業振興課長	菅　野　克　則　君
環境水道課長	川　﨑　照　恭　君	特別養護老人ホーム所長	齋　藤　健　二　君
会　計　室　長	渡　辺　嘉　昭　君	教　育　課　長	高　橋　啓一郎　君
生涯学習課長	加曽利　英　男　君		

本会議に職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	髙　橋　謙　周	書　　記	大　竹　義　弘

議事日程（第１号）

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　報告第１号　継続費精算報告書について

日程第　３　同意第１号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

日程第　４　一般質問

日程第　５　議案第１号　夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

日程第　６　議案第２号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

日程第　７　発議第１号　大多喜町議会基本条例の一部を改正する条例の制定について

日程第　８　発議第２号　大多喜町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

◎開議の宣告

○議長（正木　武君）　ただいまの出席議員は、11名です。したがって、定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

本日９月11日は、休会の日ですが、議事の都合により、第２回定例会を再開いたします。

これより９月会議を開きます。

（午前　９時５８分）

◎行政報告

○議長（正木　武君）　日程に先立ち、町長から行政報告があります。

町長。

○町長（飯島勝美君）　平成24年第２回議会定例会９月会議の開会に当たりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

本日、議会定例会９月会議の招集をさせていただきましたところ、議長さんを初め議員の皆様には、公私とも大変お忙しい中にもかかわらずご出席いただき、まことにありがとうございます。

議員各位には、常日ごろより町政運営に多方面からご支援、ご協力を賜り、改めて御礼申し上げます。

まず、行政報告につきましては、お手元に配付させていただきました報告書により、ご了承いただきたいと思います。

さて、９月会議の会議事件でございますが、一般質問のほか、議案といたしましては、継続費の精算報告、固定資産評価審査委員会委員の選任の同意、夷隅郡市広域市町村圏事務組合及び千葉県後期高齢者医療広域連合のそれぞれの規約の一部改正、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計の補正予算を上程させていただきます。

そして、今議会は、平成23年度の各会計の決算認定をいただきたく提出させていただいております。

ここで、平成23年度の決算概要について若干述べさせていただきますが、平成23年度の決算の主要事業といたしまして、一般会計においては、庁舎増改築事業、西畑小学校屋内運動場建設事業、養老渓谷拠点センター整備事業等を実施してまいりましたが、歳出において、22年度決算対比では1.1パーセント減の51億9,231万3,000円余りとなりました。

次に、特別会計ですが、特に鉄道経営対策事業基金特別会計の決算では、いすみ鉄道の車両更新に係る交付金が増加したことにより、大幅な伸びとなりました。また、各会計での健全化法の指標でございますが、いずれも早期健全化判断比率の基準を大きく下回っており、財政の健全化が図られているところでございます。

なお、この決算の詳細につきましては、後日、各常任委員会協議会において、それぞれ詳細な説明をさせていただきますので、ご了解いただきたいと存じます。

以上、平成23年度の決算概要を申し上げ、会議冒頭のごあいさつとさせていただきますが、よろしくご審議いただき、全案可決ご承認くださるようお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　これで行政報告を終わります。

◎諸般の報告

○議長（正木　武君）　次に、諸般の報告でありますが、第２回議会定例会８月会議以降の議会関係の主な事項は、お配りしました議会諸報告により、ご了承いただきたいと思います。

なお、このうち、８月31日に開催された組合議会関係について、４番小髙芳一議員から報告願います。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　それでは、私のほうから報告させていただきたいと思います。

去る８月31日午前10時に、平成24年第２回夷隅郡市広域市町村圏事務組合定例会が招集されまして、本町から正木議長、野村議員、そして私の３名が出席いたしました。

執行部より付議された議案は、決算認定が２件、条例の改正及び廃止が２件、財産の取得が１件、補正予算が１件でありまして、すべて全会一致で原案どおり可決いたしました。

主なものを申し上げますと、議案第９号であります平成23年度の夷隅郡市広域市町村圏事務組合一般会計の歳入歳出決算認定については、お手元の資料のとおりであります。歳入総額が21億5,127万8,204円であります。歳出総額は20億8,184万5,678円で、差し引き6,943万2,526円であります。

次に、議案第10号でありますが、平成23年度の夷隅郡市広域市町村圏事務組合の外房線の複線化事業特別会計歳入歳出決算認定でありますけれども、歳入総額は１億8,674万4,506円、歳出の総額は１億8,672万9,562円でありまして、差し引き１万4,944円でありました。

次に、議案第11号でありますけれども、夷隅地域農林業センターの設置及び管理に関する条例の廃止についてでありますが、平成24年10月１日付で夷隅地域農林業センターが千葉県

からいすみ市へ譲渡されることに伴いまして、管理をいすみ市が行うことになったため、廃止したものであります。

次に、議案第12号でありますけれども、夷隅郡市広域市町村圏事務組合の火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、これは国が定める火災予防条例基準の一部が平成24年３月27日に改正されたことに伴いまして、本条例の一部を改正したものでありました。ちなみに本事務組合管内におきましては、対象となるものがないということであります。

次に、議案第13号でありますが、財産の取得についてであります。消防車両等に設置する消防救急デジタル無線装置について、契約金5,229万円をもって株式会社沖電気カスタマアドテックと物品購入契約を締結したものでありました。

次に、議案第14号でありますけれども、平成24年度夷隅郡市広域市町村圏事務組合の一般会計補正予算（第１号）でありますが、歳入歳出予算、債務負担行為の補正でありました。

歳入歳出予算においては、本年10月１日付で夷隅地域農林業センターが千葉県からいすみ市に譲渡されることに伴い管理をいすみ市が行うため、関係予算の減額及び組み替えをしようとするものであり、既定予算を27万4,000円減額し、予算総額を22億8,110万6,000円にするものでありました。歳出予算においては、総務費の一般管理費を27万4,000円減額して、これに対する財源として諸収入を27万4,000円減額するものであります。

債務負担行為においては、ごみ処理建設施設にかかわる相互支援、生活環境調査業務の期間を平成25年まで限度額916万3,000円とし、追加するものでありました。

広域市町村圏事務組合の報告は以上でありますけれども、私のほうは、夷隅郡市広域処理施設の建設推進委員ということでありまして、そのごみ処理の関係について少し報告させていただきたいと思います。

７月25日に広域の全員協議会が開催されまして、その席で管理者のほうから、地元の山田４区、５区、６区の住民の同意が得られたというような報告がありまして、いよいよ今年度、事業のほうが始まるというような報告がありました。それを受けまして、管理者のほうからごみの建設推進委員会のほうに諮問等がございました。諮問の内容でありますが、大きく３点ございます。

１点目は、広域処理施設の焼却処理方式についての諮問であります。

２番目に、広域ごみ処理建設における事業方式、どういう方式でやるのかということ。

３点目に、広域処理施設管理の運営について。

そして４番目に、規模の見直しということで諮問等がありました。

それを受けまして、８月１日は建設推進委員会だけでございましたけれども、それと８月７日に建設推進委員会と幹事会の合同委員会の席におきまして、この問題を協議しまして答申いたしました。

答申の結果を報告させていただきたいと思いますけれども、まず、先ほど言いました焼却方式、どういう焼却方式でやるかということでありますけれども、これは国内で一番豊富な実績を有しており、そして高い水準で施設の信頼性とか、あるいは安全・安心が確保されるストーカー方式、全連続燃焼方式という方式だそうでありますけれども、これは国内では一般的な焼却方式だということで、これを採用するのが適当だろうという答申を行いました。

次に、処理施設の事業方式でありますけれども、事業運営を公共主導で行うことができ、地元住民から信頼を得やすいという観点から、公設公営、そして一部管理を民間に委託すると、この辺の方式が適当ということで答申を行いました。

なお、地元からも、民間ではなく公設でぜひやってほしいとの要望がありまして、ある程度条件的なことのようでありましたので、こういう形が一番いいだろうということで答申を行いました。

次に、３番目に、広域のごみ処理管理運営についてでありますけれども、今後、引き続き協議するということでありますけれども、大体、雰囲気的に現在の夷隅広域市町村圏事務組合で管理を運営していくのが一番いいのではないか、新しく一部事務組合を別につくってやるよりも、今ある組合でやるほうがいいのではないかというような方向になっておると思います。まだ決定はしておりません、引き続き審議していくということであります。

そして、もう１点、ごみ処理施設の規模の見直しについてでありますけれども、この辺も管理者のほうから、ぜひ見直しをということがありました。今までは89トンということで規模を答申しておったんですけれども、１年延びました、その分減るわけであります。そして人口の動向、あるいはもう少し資源化を考慮すること、そして災害のごみも少し減らしたほうがいいのではないか、その辺のところを検討しながら、再度縮小に向けて検討していくということで答申を行っております。

以上で、夷隅郡市広域ごみ処理建設推進委員会のほうの報告とさせていただきたいと思います。

以上であります。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、監査委員から、８月24日に行いました例月出納検査結果の報告がありました。お手

元に配付の検査結果報告の写しにより、ご了承願います。

次に、受理いたしました要望等についてご報告しますが、お手元に配付しました依頼書の写しのとおり、８月２日に、地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」を求める意見書の採択について」が、全国森林環境税創設促進議員連盟会長、板垣一徳氏から提出されております。

さらに、保育所の設置認可等の基準に関する指針の内容を県条例にすることを求める意見書の提出を求める陳情書が、千葉県保育問題協議会会長、田島潤一氏から持参される形で提出され、８月13日に受理しております。

議員各位には、陳情の趣旨をご理解いただきたく、写しを配付いたしますので、よろしくお願いいたします。

なお、本日、２番小倉明徳議員から、所用のため遅参する旨の通告がありましたので、ご報告いたします。

また、矢代代表監査委員から、本日の会議を欠席する旨の連絡が来ておりますので、ご報告いたします。

これで諸般の報告を終わります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（正木　武君）　これから日程に入ります。

日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第119条の規定により、

９番　野　口　晴　男　議員

10番　藤　平　美智子　議員

を指名します。

◎報告第１号の報告

○議長（正木　武君）　日程第２、報告第１号　継続費精算報告書について、報告願います。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、報告第１号　継続費精算報告書についてのご説明をいたしますので、議案つづり１ページをお開きください。

報告第１号　継続費精算報告書について、平成23年度大多喜町一般会計予算の継続費に係

る継続年度が終了したので、地方自治法施行令第145条第２項の規定により報告します。

それでは、精算報告書により内容をご説明いたしますので、２ページをお開きください。

平成23年度大多喜町一般会計継続費精算報告書、全３事業でございます。

款２総務費、項１総務管理費、庁舎建設事業は、役場庁舎の建設事業であります。全体計画の年度割でございますが、平成22年度２億6,068万5,000円、平成23年度４億6,789万3,000円、計で７億2,857万8,000円でございます。

次に、実績欄の支出済額でございますが、平成22年度２億6,068万4,050円、平成23年度４億5,674万1,525円、計で７億1,742万5,575円であります。比較欄の年割額と支出済額との差でございますが、平成22年度950円、平成23年度1,115万1,475円、計で1,115万2,425円でございます。

同じく、款２総務費、項１総務管理費、電子計算業務費は、新しく導入した基幹系システムに移行するため、その旧システムからデータを取出する委託業務であります。全体計画の年度割でございますが、平成22年度2,289万円、平成23年度1,596万円、計3,885万円でございます。

次に、実績欄の支出済額でございますが、年割額と同額でありますので、比較欄の年割額と支出済額の差はございません。

次に、款２総務費、項３戸籍住民基本台帳費、戸籍電算化事業は、紙の戸籍簿の電算化事業であり、証明書の交付や検索のスピード化など住民サービスのための事業であります。全体計画の年割額でございますが、平成22年度1,470万円、平成23年度3,307万5,000円、計4,777万5,000円でございます。

次に、実績欄の支出済額でございますが、年割額と同額でありますので、比較欄の年割額と支出済額の差はございません。

以上で、報告を終わらせていただきます。

◎同意第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第３、同意第１号　固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題とします。

本件について、提出者の説明を求めます。

町長。

○町長（飯島勝美君）　固定資産評価審査委員会委員の選任について、ご説明を申し上げたい

と思います。

次の者を大多喜町固定資産評価審査委員会委員に選任したいので、地方税法第423条第３項の規定により議会の同意を求めるものでございます。

住所、大多喜町西部田218番地１、氏名、江沢正明、生年月日、昭和29年11月14日。

提案理由の説明を申し上げます。固定資産評価審査委員会委員３名のうち、矢代健雄委員さんが10月３日をもって任期満了となります。その後任といたしまして、江沢正明さんをご提案申し上げるものでございます。

江沢さんにつきましては、38年間にわたり法務局勤務をされ、平成24年３月に退職されております。人格、識見ともにすぐれ、司法書士の資格を有し、固定資産評価審査委員として適任であると考えますので、議員皆様のご同意を賜りたいと存じます。よろしくお願い申し上げます。

なお、略歴につきましては、既に議員の皆様のお手元に配付してございますので、よろしくご了承願いたいと思います。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本件については討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから同意第１号を採決します。

お諮りします。

本件は、同意することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、同意第１号は同意することに決定しました。

◎一般質問

○議長（正木　武君）　日程第４、一般質問を行います。

◇　藤　平　美智子　君

○議長（正木　武君）　通告順に発言を許します。

10番藤平美智子議員。

○１０番（藤平美智子君）　議長のお許しをいただきましたので、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

最初に、通学路の安全対策についてお伺いいたします。

全国の交通事故の負傷者数は、1970年の98万人をピークに減少しましたが、2000年前後で再び増加しております。2004年には最も多く118万人を記録しております。その後、減少に転じましたが、それでも依然として高い水準で推移しており、特に歩行中に悲惨な交通事故の犠牲になるケースが多発しております。

町内においても、平成23年中に交通事故が42件発生し、負傷者は58名にも及んでおります。

一方、ことしの春、京都府亀岡市で軽自動車が集団登校中の児童と保護者の列に突っ込み、３人が死亡、７人が重軽傷という痛ましい事故が発生し、その後も各地において登下校中の児童たちが被害者となった惨事は、多くの国民に衝撃と不安を与えました。

そのため、５月には文部科学省、国土交通省及び警察庁から全国に通知が発せられ、すべての公立小学校で緊急合同総点検が実施されることになりました。このことを踏まえて、本町におきましても、学校、道路管理者、警察と連携した点検や必要な対策を急いでいることと思います。

そこで、次の点についてお伺いいたします。

本町におかれての先月までに行われた緊急合同総点検の結果は、どのようになったのかお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　緊急合同点検の結果についてお答えします。

教育委員会では、町内小学校の緊急合同点検を８月９日と10日の２日間、実施しました。小学校５校から通学路における危険または要注意箇所の報告が20カ所ありましたので、その20カ所を緊急点検箇所としました。その２日間は、教育委員会から２人、各学校から２人、県土木事務所で３人、町建設課から２人、警察から１人の合計10名で行いました。

点検の結果、対策すべき箇所として対策案を立てて対応していくとした箇所が13カ所ござ

います。また、対策済み、またはこれ以上の対応が難しいとして対応しないと決めた箇所が７カ所ございました。

具体的な対策内容としましては、歩行者注意の路面表示、カーブミラーの設置検討、減速マークの路面表示、樹木の伐採、通学路標識の設置、押しボタン信号機の設置、横断旗の設置などがありました。

この調査結果につきましては、町教育委員会で対策箇所と対応方法及び対応する部署を一覧表にまとめまして、町道８カ所、県道７カ所、国道５カ所、合計20カ所、それぞれの部署に対応をお願いしたところでございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　緊急合同総点検の結果を点検のための点検に終わらせないために、目に見える諸対策の迅速、計画的な実施を図るべきではないかと思いますが、その点についてお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　今回の点検は、単純に点検にとどまらずに、各道路施設を管理している方々に立ち会いをお願いしたところです。それぞれ20カ所、その場で具体的な対応方法を提案していただいて一覧表にまとめて、先ほど申し上げましたとおり、７カ所については、これ以上の改善は無理だということでお断りされたんですけれども、13カ所については、それぞれ具体的な対応策を表にして、ことしの秋を目標にして改善するようなところを申し合わせて、その確認の表を各担当する部署に送付させていただいた状況です。ですから、具体的な進展が必ず図られると考えております。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ありがとうございます。次に入ります。

町では、第３次総合実施計画で、交通安全意識の高揚、交通安全施設等の整備充実により町民を交通事故から守るべく推進していくことを定めていますが、さらに継続的に通学路の安全対策を推進するため、安全・安心まちづくり条例を策定し、その条例に基づいて、総合的、計画的な事業推進を図ることが必要と判断しますが、町での見解をお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　継続的に通学路の安全対策を推進するため、安全・安心まちづくり条例等の制定により、総合的かつ計画的な事業推進を図る必要があるのではないかとのご

質問でございますが、藤平議員さんご指摘のとおり、大多喜町総合計画の新第３次実施計画に、交通安全意識の高揚及び交通安全施設等の整備充実を主要施策として掲げてございます。これらの施策を、特に交通弱者と言われる子供たちや高齢者、障害者等を対象に、啓発活動や交通安全施設の整備を推進することとなっております。

ご指摘の安心・安全まちづくり条例の制定までは現在考えておりませんが、勝浦警察署が中心となり、各種団体等が一堂に会し、安心・安全なまちづくりを宣言し、犯罪の起きにくい町の共同宣言書を締結したところでございます。

このような啓発活動を中心に、今後も各種団体と協力しながら、交通安全対策等を推進してまいりたいと考えております。また、交通安全施設の整備についても、地域の要望をお聞きし、整備してまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　本来、通学路の安全点検は、継続的に行われていなければならないものであると思います。

今、総務課長の説明にもありましたけれども、今後どういう形で継続していくお考えなのか、その辺についてもう一度お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　これは、教育委員会と私ども総務課の交通安全担当と両方に合致しますので、私のほうでお答えさせていただきますけれども、今、藤平議員さんご指摘のとおり、継続的に通学路等の確認をしてまいりたい。その中で、町の道路管理者であります建設課等と協議をしながら、必要な整備をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　通学路の多くは地域住民の生活に密着しており、複雑な利害関係のゆえに調整や意見がまとまらず、危険箇所とわかりながらも対策がおくれている場合もあると思います。特に、速度規制、進入禁止、一方通行、一たん停止、横断歩道などは、安全のための効果的な対策ですが、予算や技術的な事情で困難な場合もありますが、このたびの緊急総点検を契機に、教育委員会及び学校が、保護者、県の道路管理者、警察との連携をこれまで以上に深めながら、こうした課題をどう改善していく考えか、もう一度お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　先ほど申し上げましたとおり、20カ所の点検箇所がありまして、13カ所は改善の見通しが立ちました。残りの７カ所についてですが、具体的には町道につきましては３カ所、県道が２カ所、国道が２カ所の７カ所で対応が難しいと言われたところです。国道につきましては、具体的に言いますと、２カ所は297号線の白山台の交差点と、もう一つ羽黒坂の理髪店の近く、横断歩道があって子供が横断するんですけれども、非常に交通量が多く、スピードが速くて危険だということなんですが、道路交通の対策上はやれる限りのことはやっているということで、これ以上はできないというようなコメントもいただいています。

そのように実際に困難な場所もありますけれども、具体的に立ち木の伐採とか、ちょっと努力すればできるようなところもございました。現実にその地権者の方にお願いしたところ、快くといいますか、直ちに引き受けていただいて、お願いした次の日に切っていただいたというようなところもあります。

藤平議員の質問にありましたとおり、今後、継続的にこういうことを繰り返していけば危険箇所がおのずと減っていくと解釈していますので、来年以降も、関係する総務課と協議しながら、継続的に危険箇所の撲滅といいますか減少を目指して、この事業の取り組みを継続していきたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　これは一つの提案なんですけれども、車が快適に走行できる道路から歩行者が安全に歩行できる道路への発想の転換として、道路のセンターラインを消して歩行者の通行帯を拡幅する、さらに拡幅した通行帯にカラー舗装を施し歩車識別する、こうした対策が有効だと考えますが、町ではこの考えをどのようにお考えなのかお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　現在の２車線といいますか、片側１車線通行のそばを歩道で使うということになりますと、１車線ということになりますので、交互通行ということで、今までの交通体系がちょっと変わってしまうということなので、できれば歩道とかを設置するような方向がよいのではないかと思っておりますけれども、そのような歩道を設けて車線を狭めるということは現在考えておりません。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ありがとうございます。

小学校低学年の児童には、動画や写真等はインパクトが起こると言われております。

例えば、交通ルールを、児童は地元の道路、身近な場所が写っているというだけでも興味を持って考え始める、そういう子供もいると言われております。また、子供たちに対して、どのように大事なことをおもしろく、しかもできるだけ印象的に伝えるかを考えることも重要かと思いますが、教育長の見解をお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　学校では、子供の交通事故はあってはならないことで、毎年４月、特に新入生の入る４月において、かなり交通安全教室とか、あるいはそれぞれの１年生から６年生まで発達段階に応じた交通の指導を行っています。今いろいろな方法がありますとおっしゃっていただいたんですけれども、特に低学年においては、やはりその場所に行って、ここのこういうことが大事なんだ、ここは車が右からとか左から、ここで必ずとまるとか、実際にその場所に行って、より細かくですね、そこの危険箇所のどこがどうというような指導を、特に低学年については徹底しています。

また、４月には、特にＰＴＡの皆様にかなり出ていただいて、通学路の点検、先ほどもいろいろ担当からも危険箇所の洗い直しということでおっしゃっていましたけれども、特にＰＴＡの方が、自分たちの子供が通学するこの危険箇所はここというようなことをはっきりとわかって、それについて子供に徹底して指導をできるだけ具体的な方法でしているところです。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ありがとうございます。

話は変わりまして、現在、交通安全対策基本法において、都道府県は、交通安全計画策定が義務化されております。市町村においては、努力義務化されております。そのため、条例化するというところは案外少ないですが、徐々に条例化する動きも出てきております。条例化することにより、例えば計画に入っていないような理念であったり、高齢者に特化したような規制があったり、さまざまな地域性を反映できるような規定が入っております。ここに、例えば通学路の安全対策を入れたり、今回の緊急点検を通常的に行うための体制を書き入れ

たりすることも可能かと思いますが、町での考えをお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　条例制定の考えでございますが、藤平議員さんご指摘のとおり、県では千葉県安全で安心なまちづくりの促進に関する条例というものが制定されております。その中に、今おっしゃられました交通安全のこと、あるいは地域の防犯に関することも盛り込まれております。そういう中で、市町村は任意となっておりますけれども、近隣の茂原市あたりでは、既に条例が制定されております。その中に、やはり交通安全ばかりではなくて、防犯意識の高揚ですとか、安全な地域社会の形成ですとか、防犯活動等がのっております。

そういう中で、今おっしゃられた通学路の細かい点の問題、そういうものも条例の中に制定されていけば可能かと思いますけれども、先ほど答弁させていただきましたとおり、いろいろな各種団体と町はそういう面で宣言の契約を締結しておりますので、そういう中で今後も進めてまいりたい、あるいは近隣市町村すべてがそのような条例を制定するような動向になりましたら、町でも考えてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ありがとうございます。

実際に条例を変える、もしくは条例化するということは大変なことと思いますが、子供の命は、非常に大切であり、守らなければなりません。このため、学校教育委員会、国、県などの関係者が一丸となって取り組んでいただくことを希望いたしまして、この質問を終わります。

次に、防災士の育成による地域防災の強化について、お伺いいたします。

本町におかれましても、震災等に対応するため、避難訓練の実施や防災意識の普及を図っていることと存じます。まだまだ巨大地震を想定した場合の対策としては、十分なものではないと判断いたします。

そのような状況の中、職場や地域で防災活動を推進するリーダーの役割を果たす防災士の活躍が注目を浴びております。資格認定制度は、2003年にスタートしたものですが、背景には阪神・淡路大震災に際して、社会全体に広がった市民の防災意識の高まりがあります。防災士は、大災害に備えた自助・共助による防災体制構築や災害発生時に公的組織などと連携して活動することを目的に生まれた民間資格です。

本町においても、防災士の資格を持った職員が複数いることで、いざというときに災害対

策の大きな役割を果たすことになると思われます。

近い将来発生することが予測されている巨大地震に備えた対策の一つとして、防災士の育成が必要と判断されますが、次の点についてお伺いいたします。

１点目に、本町の職員や消防団員で、防災士の資格を持っている人は何名ぐらいおられるのか、お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　１点目の、本町の職員や消防団員等で防災士の資格を持っている人は何名ぐらいいらっしゃいますかというご質問でございます。

この資格につきましては、今、藤平議員さんおっしゃったとおり、ＮＰＯ法人日本防災士機構が認定するものでございます。改めて調査を行っておりませんが、本町の職員では有資格者はいません。

また、消防団員の中でございますが、職場関係で取得されている方もいらっしゃるかと思いますが、今現在、そういう資格を持っている状況を把握はしておりません。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　本町の職員に防災士の資格を取得させる考えは、本町においてあるのかどうか、お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　本町の職員に防災士の資格を取得させる考えはないかというご質問でございますけれども、防災士は、藤平議員さんご指摘のとおり、社会のさまざまな場で災害被害の減少等、防災力向上のための活動を期待する目的で、防災の意識、知識、技能を有する方を養成し、ＮＰＯ法人日本防災士機構が独自の基準に基づき認定している資格でございます。

その役割は、災害時の公的支援が到着するまでの被害拡大の軽減や被災者支援活動等、公助との連携に努めていただくものであります。

町の職員においても、防災に関する適切な実践力を備え、災害時において一定のレベルの防災知識を身につけておく必要が求められており、船橋市、安孫子市等は、認定取得を目指して養成研修等の経費を予算化していると聞いております。

本町においては、現在、市町村防災基本研修あるいは危機管理研修等に積極的に参加し、研さんに努めてまいりたいと考えております。今後は、防災士の必要性を見きわめながら、

認定取得を視野に入れて、職員の災害に対する意識、知識をさらに高めるための方策を考えてまいりたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　防災士の役割は、家族防災会議での確認事項、身近にできる防火対策、地震、津波の仕組みと被害、土砂災害対策等の安否確認などです。

本町においても、防災士の資格を持った職員が今いらっしゃらないということでございますが、いざというときに、災害対策の大きな役割を果たすことになると思われます。

近い将来発生することが予測されている巨大地震に備えた対策の一つとして、防災士及び防災介助士の育成が必要と判断されます。

そこで、本町の職員や消防団員で防災士の資格を取っていただくように啓蒙を推進すべきと思いますが、総務課長の考えをお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　資格取得のことでございますけれども、今申し上げたとおり、やはり災害時に公的支援が到着するまでの間に被災者の支援をするのが、この防災士の役割ではないかと私のほうは理解おりますので、職員はあくまでも公助の立場で活動しておりますので、それではなくて、やはり地域の方々、特に消防団員等にそういう資格を取得できればいいかというふうにも考えております。

そして、なおかつ、一層地域の人たちがそういう防災意識を持っていただくためにも、そういう啓蒙をしてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　防災士の育成を推進していくことは、災害への事前事後の家庭単位での取り組みが充実し、やがて地域職場に広がり、防災意識の高まりを促し、町民による救命力の向上につながっていくものと考えます。

以上で、この質問を終わります。

次に入ります。最後に、いじめ対策についてお伺いいたします。

連日、報道されるいじめにまつわる事件に、だれもが胸を痛めていることと思います。子供たちの姿は、大人社会の投影であると言われます。人は存在感に生きる道を見い出します。しかし、いじめはそんな存在感を否定してしまい、孤立させてしまいます。差別を生む人権

侵害であります。こんな子供たちの社会にだれがしたのか、私たち大人自身が強く考えなければならないと思います。

そして、いじめは、人道上の犯罪であるとの強い決意と勇気を持って、いじめの芽はすべて抜き取らなければなりません。また、いじめをなくすかぎを握っているのは、周囲で見ている人であって、見て見ぬふりは共犯に値することを徹して教えることが重要であると思います。

文部科学省は、全国の公立小中学校を対象に、いじめの有無や内容について調査する方針を明らかにしました。いじめを受けていた滋賀県大津市の中学２年の男子生徒が自殺した問題が報道されて以降、いじめ相談ダイヤルへの相談件数が増加していることから緊急実施を決め、８月中にも結果の報告を求めると言われております。

以上のような観点から、次の点についてお伺いいたします。

本町の小中学校のいじめの実態把握はどのように行われ、その状況はどのようになっているのか、お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　いじめの実態把握ということで、その内容についてお答えします。

まず、大津市等を代表する報道関係で、文科省から緊急の調査がきております。そちらにつきましては、現在調査中で、まだ内容が確認できていない状況であります。

それ以前になりますけれども、いじめの実態把握に当たりましては、いじめはどの子供にも起こり得るものであることを十分認識して、本人や友達からの情報を得るために、学校生活に関するアンケート調査を定期的に実施したり、スクールカウンセラーや担任による個別面談を定期的に実施し、また、毎日の個人ノートや生活ノートといったような教職員と生徒児童との間で日常行われている日記等を活用したりするなどの方法によりまして、個々の児童生徒の状況把握を十分行うように努めております。

昨年度のデータですが、いじめの認知件数は３件ございました。現在は、解消されていると認識しております。その３件の発見のきっかけですけれども、本人の訴えが２件、本人の親からの訴えが１件でした。いじめの内容は、無視したりする行為で仲間外れにするようなこと、それと軽くぶつかったり、遊ぶふりをしてたたいたりとか、そのような状況だということでした。

具体的な対応につきましては、その結果を受けまして、教職員の共通理解のもと、必要に

応じて児童生徒から直接状況を聞く機会を設けるための個別面談を実施したり、家庭での様子や家族の認識などの確認や、今後の対策を講じる相談をするために家庭訪問を行って、いじめの解消に向けた取り組みを実施したという状況でございます。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　文科省の調査では、いじめの認知件数はここ数年減少しているようです。しかし、そもそも認知する主体は、学校であり子供ではない。今回の調査は、例年の調査に先行して現時点での状況を把握する調査とのことですが、従来と同じ調査であれば、今まで見過ごされていたいじめで悩んでいる子供たちに支援の手は届かないと思うんですね。

いじめはどの学校でもあると思います。この認識に立てば、いじめがどれだけあるか、件数を把握することは重要なことではなく、どうやったら今いじめで苦しんでいる子供たちを救えるのか、声なきＳＯＳに大人たちが気づけるのか、いじめに気づいているけれども、言い出せない子供たちにどうやったら協力してもらえるのか、先生たち学校関係がいじめの問題に向き合えないのはなぜか、こうしたことに光を当てた調査でなければ意味がないと思います。

このような観点で、いじめの実態把握が、今後、毎月必要と私は考えますが、いかがお考えでしょうか。教育長、お伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　昨年度の、今課長が申し上げましたのは、３件認知しましたということを申し上げたんですが、今回のこの大津の事件以降、夏休み中ほぼ毎日のようにいじめのことがテレビとか新聞とかいろいろな報道機関から報道されておりましたので、今までは余り認知しなかったというか、そういうことも含めて、今回文科省がやっている調査については、かなり多くの子供たちが、私は、僕はいじめを受けたというような報告になって、かなり多くなってくると思います。

といいますのは、いじめられた子供が、自分はいじめられたと認識した場合は、もういじめだとそういう調査でありますので、ある面で大人から見ると、今回の大津の事件でも、加害者のほうは、いや遊んでいましたというような、ところが被害者は、非常に自分の命を絶つほどの苦しみを受けていたということで、加害者側と被害者側の温度差というのが非常にございまして、これを子供たちにどう認識させるか。自分はいじめられているんだということを我慢しないで、これからはどんどん発信しなさいよと。今回の報道では、大変な、全国的な問題になりましたけれども、ある面、子供たちにとっては、いじめられている子供にと

っては、自分は我慢しなくていい、もし嫌なことをされたら、先生とか親とか友達とか、あるいは警察とか、そういうところに申し出れば、大人がきちっと解決してくれるんだというようなことでは、非常に子供たちに安心感を与えられているかなという気がします。

ただ、今おっしゃったように、声なき声で、なかなかそうは言っても、自分から私いじめられていますと勇気を持って言えない子供もいると思います。そこのあたりはですね、やはり教師一人一人が自分の管理下といいますか、学級にいる、あるいは部活動の中、そういう中で、教師がきちっとそういうことを把握できる力といいますか、資質、能力ですよね、やはり教員のそういう面での資質、能力を高めていくことも大変必要だと思います。

また、お子さんを一番見えるのは、やはり家庭の親とか家族であると思いますので、家族が子供の異変とか、ちょっとおかしいということに気づいていただいて、もし、今うちの子供おかしいというのがあったらすぐ学校に連絡していただけるとか、そういう子供を取り巻く大人、教員、家族、あるいは地域社会、そういう大人たちがしっかりと向き合って、子供一人一人をしっかり見詰めていくことが、こういういじめをなくしていく一つの方策だと思います。

ただ、とにかく子供が一番ですから、いろいろな学校の中の道徳とか、あるいは教科の中でとか、やはりいじめということは犯罪だということを非常に強く教師が指導していく。

大多喜町では、この夏休み中に、大多喜町の教職員、今100名いるんですれども、いじめの対応とか、あるいは不祥事についての研修会をやりまして、100人のうち72名が参加いたしました。あらゆるところで子供を取り巻く大人、そういう面での指導、あるいは保護者に対する啓発運動、そういうことをしていきたいと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　今、教育長のほうからいろいろお話がございましたけれども、本来100パーセント子供に向き合うべき教師が、雑務に追われ、職務に専念できないという問題が指摘されております。

教育委員会や学校、地域、家庭が連携して、教師をバックアップできる体制づくりが必要と判断されますが、その見解と取り組みについてお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　教師をバックアップできる体制づくりについて、見解と取り組みということでお答えさせていただきます。

教育委員会や学校、地域、家庭が連携して教師をバックアップできる体制づくりは、非常にありがたいことと言いますか、重要なことだと思います。そのように考えていただけてありがたいと本当に考えております。

しかしながら、現段階では、連携したバックアップはなかなか難しい状況でございます。連携のためには、それぞれができることを確認して、洗い出して、さらにそれをどのように連携させるかを考える必要があります。したがいまして、まず、それぞれの立場でバックアップすることを考えていき、具体的に実行に移すことが大切であると考えます。

教育委員会としましては、学校現場がさまざまな業務に追われる最も大きな要因が、事務負担であると考えております。中でも、調査文書などに関する事務負担の軽減は重要な課題でありまして、委員会としてできる限り負担軽減に取り組んでいるところでございます。

具体的には、各学校に調査依頼しなくても、教育委員会の持っている情報で対応できるような調査につきましては、学校の負担とならないよう、できるだけ教育委員会どまりで事務処理を対応しております。

次に、校務の情報化による軽減でございます。

本町では、教員１人１台のパソコンを配備していますが、このことによって、情報の共有化が図られ、教職員の事務作業がスムーズに処理され、効率化が図られております。

教員をバックアップする取り組みにつきましては、ささいなことでしたが、以上の２点が今できていることでございます。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　子供は宝です。大多喜の子は大多喜の大人が守るとの強い決意で臨んでいただきたいと思います。

最後に、教育現場の雑務の問題や子供たちの心の支えの一翼を担うなど、学校運営や子供たちの安全・安心な学校づくりの面から、各学校では用務員の役割が大きくなっており、すべて正規の職員ということではないと伺っております。

いすみ市、布施学校組合、長生、山武地域では、学校用務員がほぼ全校配置されていると伺っております。用務員が配置されていない教育現場では、用務員の業務の部分を教頭や養護教諭、事務職員、担任の教諭が分担してやらざるを得ず、教育やいじめ対策など教師本来の使命達成が困難となることが懸念されています。

このような中で、自治体の判断によって、本町では用務員の配置がされていないが、近年の教育現場の状況から判断しますと、用務員の配置が望まれておりますが、本町では用務員

の配置についてどのような認識をお持ちであるのか、見解をお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　学校用務員の配置についての見解を申し上げます。

昔は、大多喜町でも用務員がおりましたけれども、夷隅郡教育委員会がそれぞれの町で独立した平成３年には、学校運営の経営合理化の方針と思われますが、大多喜町では用務員制度が廃止されております。

藤平議員から仰せのとおり、現在の夷隅郡市の配置状況ですが、いすみ市が全小中学校に配置されておりまして、御宿町と勝浦市、それとこの大多喜町、その３団体で配置されていない状況です。学校数で言いますと、夷隅郡市小中学校34校中の14校に配置されていて、残りの20校には配置されていないということになります。

また、東上総教育事務所管内、夷隅郡のほかに山武郡市と長生郡市の、あちら側もあるんですけれども、向こうでは小中学校が102校すべての学校に配置されていることを確認しております。

用務員の配置につきましては、教育委員会でも、できれば配置できるほうが教育現場の教師のさまざまな用務を軽減できると考えますし、また、学校からの要望といたしまして、用務員の配置についていただいているところです。

しかし、過去20年余り、用務員を配置せずに学校の維持管理ができるよう、町としましてさまざまな努力を続けて、その経過を経て現在に至っております。例えば、校舎の修理やペンキ塗りなどが教職員の負担とならないよう、教育委員会で施設管理を行い、専門的な技術が必要な修理などにつきましては、外注委託できるように修繕費を予算計上したりしております。

また、清掃のときの掃除機など、用具をできるだけ要望どおり備えることや、職員室の湯茶の接待が簡単にできるように流し台を改善したりとか、先ほど申し上げました、教師に対してパソコンをできるだけ必要な台数を用意することとか、また、昔と違いまして、学校のセキュリティーも警備保障に委託するとか、さまざまな努力といいますか、配慮をしているところでございます。

今後も、この方針で20年以上来ていますので、用務員がいなくても学校がこの状態で続けられるように、この体制でいきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　用務員さんの役割とは、施設整備の補修を初め、校内の環境整備などの用務に従事すると伺っております。私の小中学校のころを振り返ってみましても、同様な仕事をしておられたと思います。登下校の際に声をかけてもらうなど、子供たちを大変温かく見守っていただいたのも用務員さんです。学校の中で、先生ではない立場で子供を見守る第三者が必要な理由、そして学校の中にも逃げ場所が必要な理由、その第三者こそが用務員さんであります。

私たち大人は、用務員さんの姿を抜きにしては、多感で悩み多き小中学校時代を思い出せないのではないでしょうか。用務員さんが、背中で伝えてくれたものこそ、教室で教えてもらえなかった私たちの財産ではないでしょうか。それを考えるとき、この用務員さんの背中は、その目的のための重要な教育であり、財産ではないでしょうか。

本町において、ぜひ各小中学校に用務員さんの配置の実施をお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（正木　武君）　一般質問の途中ですが、ここで10分間休憩します。

（午前１１時１０分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１１時２０分）

◇　苅　込　孝　次　君

○議長（正木　武君）　一般質問を続けます。

５番苅込議員の一般質問を許可します。

５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　私は、企業誘致と雇用創出について、町の活性化についてをお尋ねいたします。

依然と続く円高は、日本経済の発展を阻害しています。先の見えない経済の閉塞感に購買意欲は減衰し、消費も低迷しています。この時期、町内に投資して会社を起こそうとする企業への期待はかなり厳しいものが感じられます。また、流通面から、圏央道の開通への期待も大きいわけですが、今のこの社会情勢で期待は当初のように考えられるものであるか。経済も活性化も、基本は人口であると思います。

私は、前回の一般質問で、人口問題や町の経済浮揚等のことをお尋ねしましたが、また同

じような質問になるかもしれませんが、人口減、景気低迷を目の当たりにしてこれを看過することはできません。

特に、今回、政府は、赤字国債発行法案が先送りとなり、地方に交付される交付税約２兆１千億の交付が大きくおくれる見通しとなりました。それらこれらを踏まえ、町全体のことをいま一度ご質問いたします。

まず１番目といたしまして、飯島町政となってからのこの誘致実績と雇用実績についてをお伺いいたします。お願いします。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、今までの企業の誘致実績と雇用の実績についてお答えさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、現在の国の経済状況からいたしますと、企業誘致はかなり難しい状況でございます。また、少子高齢化の進む中、人口の減少は、大多喜町に限らず、国や県でも例外でないことは周知の事実でございます。

平成24年第１回、第２回の議会定例会でも、同様のご質問をいただきましたが、そのときに答弁させていただきましたが、企業誘致の実績といたしましては、国道297号線の上原地先のアスファルト合材のプラント工場の誘致、またすぐその下でございます、もとレオの跡地に東京の中野ビジネススクールの研修施設の誘致、これは着工済みでございます。また、横山地先に認知症のグループホームの誘致、これは完成して現在動いている状況でございます。また、大多喜駅前に天然ガスの記念館の誘致、近々にまわりの擁壁等、着工いたしまして、来年の３月に完成予定でございます。

また、さらに本年の８月でございますが、小谷松地先に電気計器とか電気機械のリサイクル工場を新たに誘致いたしました。これについては、現在、土地の所有者といろいろ詳細な契約等について打ち合わせをしている状況でございます。

一応、今年度、新設工事に入るそのリサイクル工場が、以前にお答えした内容からまた新しいものでございます。

そのほか、町内事業者の拡充といたしましては、大多喜病院の介護老人保健施設が昨年オープンしております。大多喜町のどこかで建設工事をしているのは、活性化しているというイメージが非常にいいと思っております。

この制度に伴う雇用につきましては、雇用の促進の奨励金が適用されますが、業種や雇用日等の条件があるため、現在まで雇用の推進奨励金の申請はございません。また、その他、

雇用の実績につきましては、担当課でございます産業振興課より続いてお答えさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　それでは、私のほうから企業誘致にかかわります雇用の状況につきまして、お答え申し上げます。

先ほどの企画財政課長の答弁にもございましたけれども、現在までに創業あるいは稼働しております企業及び施設につきましては、３つの事業所がございます。

上原地先のアスファルト合材プラント工場の太陽建設株式会社大多喜サテライト工場につきましては、従業員数２人で、町内在住者はおりません。

また、横山地先の認知症グループホーム風鈴花につきましては、従業員数９人で、そのうち町内在住者は２名でございます。また、介護老人保健施設のしらゆりでございますけれども、これにつきましては、従業員数49人で、大多喜町の町内在住者は10人でございます。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　厳しい社会情勢の中、努力のかいあって、雇用数は少ないんですが、それでも町内にこういう企業ができたことはまことに喜ばしいことです。特に、認知介護ホーム、ああいうところも、これから大多喜町は高齢者がふえてくるわけでありまして、私らもいずれかはそういうところにご厄介にならなければいけないわけですので、安心な施設ができたと思っております。

できれば、もっと町内の人たちがこういうところで雇用してくれるとなおよろしいわけなんですが、そうはいっておられませんが、これからもこういう企業誘致をひとつ頑張っていただきたいと思います。

続きまして、２番目の奨励金制度の活用、事業所設置奨励金と雇用促進奨励金の活用というのは、これは一対のようなものですので、両方わかればお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　ご質問２番目でございます。奨励制度の活用状況についてお答えさせていただきます。

大多喜町企業誘致奨励制度は、産業の振興と雇用の促進を図ることを目的に、平成22年度から施行いたしました。大多喜町に事業所を新設、増設または移設をするものに対し、奨励

制度を講ずることにより事業者を支援しようとするものでございます。

しかし、残念ながら、現在まで、この制度の利用者、支出額とも実績はございません。しかし、先ほど答弁をさせていただきました小谷松地先のリサイクル工場につきましては、企業誘致の奨励制度に該当する可能性があると考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　わかりました。

次に、３番目に移ります。

誘致活動はどのようにしているかということなんですが、企業誘致雇用促進に関する条例がありますが、その第１条を私なりにどんなことが書いてあるのかと思って見たんですが、要約すれば、既に誘致の決まった企業に奨励措置を講ずるものというように解釈したわけです。そして、第３条に町長の責務というのがあるんですが、これも要約してみますと、第１条のこの奨励措置を実現するために事業者と協力して必要な施策を講ずるよう努めるというふうに解釈したんですが、そういうことであれば、これはもう既に決まった誘致企業の取り扱いのことでありまして、新たに誘致するという方法を書いたものではなくて、既に誘致の決まった企業に対するこの奨励金とか、そういうものを講ずるための条例のように思うわけなんですが、そうすると、新しく企業を誘致するということは、町長の専属的な権限なのか、でなければ、大勢いる職員の中で、この景気がよい企業、こういう会社ありますよというふうに持ってくるわけもありませんから、町長の一人の権限のような考えであるわけなんですが、今までのこの誘致活動は、どのような方法で、どのような相手に対して誘致しているのか、その方法についてお尋ねしておきます。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　ご質問の企業誘致の活動でございます。

先ほど、議員お話のとおり、現在、町内の企業の拡張とか拡充、工場の移設等につきましても、町長が特別な措置をとる場合というのは確かにございます。それは、工場への進入路とかそういったものが町道であった場合には、その町道を拡幅して、工場誘致に対して適当な処置をとるというか、適切な処置をとるというか、そういうケースもございます。

また、先ほどからお話のとおり、企業誘致は手をこまねいていてはとても容易に実現できるものではないということでございます。それにつきましては、町も認識しているところでございます。

また、県内の各自治体につきましても、企業誘致に積極的であり、かつ前々回ですか、議会で答弁させていただいたとおり、袖ヶ浦とか茂原とか、工業団地の候補地がある中での競争となるため、大多喜町に非常に有利だという状況でないことは確かでございます。

圏央道のインターが開通してということで、非常に町が期待しているところではありますが、大多喜町より条件のいい地区がある中での競争であるので厳しいと、おっしゃるとおりだと考えております。

しかし、大多喜町にとっては、人口増対策とともに、企業誘致は、高速交通網の整備に合わせて取り組むべき重要な施策であると認識しております。そのため、現在、大多喜町で創業している工場の移転とか、工場の拡張とか、他県にある向上の誘致、また大多喜町には特使をお願いしてございます。特使や企業関係者、また県の企業立地課とか等を窓口にさせていただいて、そういうところから情報を得て、積極的に誘致活動を行っているところでございます。

さらに、逆の発想をいたしますと、県内に工業団地が今後動き出して企業が創業した場合には、交通網、高速交通網等の整備等によりまして、大多喜町から通勤が可能となることから、仮に本町に企業なくても通勤範囲に企業が誘致されるということになりますと、人口増に結びつくのではないかという、その辺の期待もしているところでございます。

それを考えますと、大多喜町独自で企業誘致というのは非常に難しいということになりますと、夷隅郡市内で連携して企業を呼び込むという方法もあろうかと思います。なかなか土地がない市町村もございますので、そういった中で、大多喜町に企業誘致して、逆に御宿から通っていただく方法もあろうかと思いますし、適切な場所がいすみ市にあれば、いすみ市に誘致していただいて大多喜町から通うという方法も、一つの人口増対策には結びつくと、いいほうに考えますとそういう形も考えられるのではないかということで、現在、積極的に企業関係者の方に一応連絡をとりながら、今後も誘致活動を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　この誘致と雇用に関する条例の中の第６条に、委員会の設置というのがあるんですが、今まで企業誘致とか雇用促進奨励金を出していないわけですから、この会議は開かれていないとは思うんですが、この委員会の設置の委員の任務と役割について、もう一度お尋ねしたいと思います。

これは、委員長は副町長がなるということになっておりますが、副町長、わかればよろしくお願いしたいと思いますが。

○議長（正木　武君）　副町長。

○副町長（鈴木朋美君）　それでは、私のほうからお答えさせていただきますけれども、ほかの委員につきましては、６人以内で組織するというふうにしております。委員の役目が何かといいますと、例えば企業誘致関係で、既存の会社についても奨励金の助成申請が出ますけれども、その申請の内容が適当であるか、ないかというものを、その委員会の中で審議して奨励措置を決定していくというような役割を担う委員会でございます。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　ということは、既に決まった企業に対して審査を行うということであろうかと思うんですが、この企業誘致は、町長の選挙公約であったんですが、選挙公約とはいえ、今の時代になってくると、誘致を一人町長にゆだねるのは余りにも責任が大きいし、人脈がなければ誘致の視野が狭くなってきて消極的になってくるわけですから、積極的に多くの企業を交渉するような部署、または外部の人を入れた推進委員会というものを設置したらいいんじゃないかと思うわけなんですが、町内にも企業連絡会というのがありますけれども、そういう深く企業の代表者の方たちに委員になってもらうか、あるいはそういう企業連絡協議会の中でこういう議題を話し合ってもらう、町の企業誘致を話し合ってもらうとか、そういうように大勢の人たちの意見や考えを聞いて視野を広くして、町に企業誘致するような方法は考えられないでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　ただいまの苅込議員のご質問のとおりでございまして、確かにトップセールスでやっていることも事実でございます。しかし、これは一人でなし得るものではないわけでございます。今、ご指摘にもありましたように、さまざまな皆さんからご協力願うということでございます。

私のほう、幸いにして特使も置いておりまして、特使は、特に東京を中心とした、もともとそういう三菱という商社におりましたんで、そういうことで東京を中心とした企業誘致の展開、いろいろなものを含めて情報を持ってきていただいております。

また、地域は地域で、今ご指摘にありました企業連絡会、こういった皆さんとともに、いろいろ情報をいただきながら、また今現在の地元の企業さんですね、これが事業拡大のために、大多喜には、この企業の皆さんは、それぞれ大多喜だけではなくて、全国に事業所を持

っています。そういうことで、できるだけ大多喜に集約していただくような働きかけをしながら、またそれ以外の町民の皆さんからもいろいろ情報をいただきながら、総力戦で今進めているところでございます。

やはり一人でできるものではございませんが、ただあくまでも、最終的には人脈ということにつながります。そういうことで、あらゆる力を結集して、非常に困難ではございますけれども、企業誘致を進めてまいりたいと思います。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　大変でございますけれども、これは私の意見ですので、回答はいりません。

誘致は、奨励金制度があるとか、土地をあっせん、周旋するとか、流通面が便利であるとかという、こういうセールス文句だけでは、事業を拡大しようとする企業または移転したいという会社の選定には難しいことがあります。今のこのご時世で、このような奨励金とか土地をあっせんするからということだけでは、相手を納得させるのは至難なことだと思いますが、企業誘致は町の将来がかかっております。可能性のあるものについては、積極的に大多喜町を売り込むことが必要であると思いますので、これからもお願いしたいと思います。

次に、４番の、メガソーラー等目的を定めての事業の誘致は考えられないかということなんですが、昨年、多数の人命を奪った悲惨な震災より、目に見えない原発の放射能の脅威のほうが先に立ちまして、震災の影が薄くなった感がありました。

そのようなことで、原子力発電は反対の声が高まりつつあり、早晩、縮小か廃止されるものと思われます。しかし、そのままだと電力不足ということになりますので、それにかわる自然エネルギーが発電の主力を占めるものと思います。

このような時世の中、地方行政としても、遊休地、休閑地がたくさんあるわけですので、そういうところにメガソーラー建設用の用地の確保、取得あるいは仲立ち、仲介など、目的を定めた事業に積極的に参加して、町の閉塞感を脱却する足がかりにする価値はあるのではないのかと思いますが、どのようなお考えでしょうか。お聞かせください。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　メガソーラーと目的を定めての事業誘致は考えられないかというご質問でございます。

議員ご提案のメガソーラー計画と、目的を定めての事業誘致は非常に有効であると私も考えております。また、実際町にも、そういった事業者が事業用地をあっせんできないかとい

う問い合わせがございまして、候補地を幾つか紹介しているところでございます。しかし、この事業につきましては、１ヘクタール程度の面積が必要でございまして、かつ土地の所有者との交渉、また最大の問題は、日当たりと送電線の有無になると思います。なかなか最適な場所が見つからないということで、何度か町へ訪問いただいて、そのたびに直接ご案内をさせていただき、また地権者との交渉についても、町が間に入って誘致活動を進めているところでございます。

この事業では、新たな雇用というのは余り期待はできませんが、固定資産税とか償却資産等の税が見込めるところから、今後においても、閉塞感を脱却するため、また候補地探し等について協力をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　何社かの問い合わせがあったそうですけれども、かなりの広大な面積が必要とするわけなんですが、ソフトバンクが北海道苫小牧に20万キロワット計画しているそうです。そのほかに、京都市とか群馬、徳島でも、こういうメガソーラーをつくりたいというような意向だそうです。

また、千葉県でも、君津市の住宅メーカーの新昭和というところが、メガソーラー発電を始める企業に支援事業を始めたいということであります。すなわち、事業に参加したい企業に、コンサルタントの業務から土地の造成、発電施設の建設、管理メンテナンス等を請け負って、この支援をするいうようなことであります。

そして、太陽光発電ですから、曇った日とか雨の日は発電力が落ちますので、損保会社もそういう日照不足で発電量が下回った場合や、火災や落雷によるパネルの破損等のリスクにできる損害保険も後押ししたいというようなことであります。

これから、日本は、この自然エネルギー、特にこの無限にある太陽光を利用した発電が普及するものと思われますので、いろいろ問い合わせがあって大きく面積を必要とするとか、所有者の意見もあるそうですが、この土地は買うんじゃなくて、年間ある程度期限を決めて契約でいいんじゃないかと思いますので、これからもひとつこの時代にあったものを何とか取り入れて、町の活性化につなげていただきたければと思います。

次に、５番の今後の目標と推進計画についてですが、メガソーラーにしても、企業誘致にしても、人口増対策にしても、従前の常識的すぎる考えのままでは進展はしません。角度を変えて、固定観念にとらわれず、水平思考の発想で考えることも必要ではないかと思います

が、これについてお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　従来の考え方では、人口の減少をとめることはできない、また企業誘致も容易に実現することはできないというご質問でございます。

その中で、やはり人口の問題につきましては、以前から町が取り組ませていただいております宅地造成等において、人口の増を図るということ、また企業等についても、町有地を以前に土地開発基金で購入した土地を誘致させていただいて、売りましてそこに誘致をしていただくと、先ほどちょっとお答えさせていただきました介護の老人施設、そういったことで今後も対応していく。なかなか民間の土地をというと時期を逸してしまいますので、そういった活動を進めていきたいと考えております。

確かに、容易にできることではないことでございますので、町としては、そういった活動をなるべくよそでやっていないようなことで企業誘致また人口増対策を進めていきたいと考えておりますが、まずは大多喜町が一番期待しております圏央道の開通、余り効果がないとおっしゃられておりますが、やはりこれを一つのきっかけとして、これを契機に、やはり交通網の充実をしていきまして、企業誘致や人口の流出をとめること、少しずつでも人口をふやして若者の定住化を推進することをやはり町は考えていかなければいけないと考えておりますので、もう少し圏央道開通して時間をいただけますと、その効果が徐々に見えてくるかと考えておりますので、町の予算を使いつつ、民間の活力を引き出す、そういった施策を今後も継続して着実に進めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただけますようお願いいたします。

以上です。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　今、圏央道の話が出ましたんですが、先般の新聞報道によりますと、いすみ市は、この圏央道開通を好機と見て、これを逃せば負けである、市は衰退し住みづらくなるということで、人が集まる地域づくりが課題である、どうすればいいかと考えるスタートにしようということで、市民を対象に勉強会を開いたということであります。

開通ということは、地元は好機ととらえますが、外部から見ると、特にそれがどうしたということではありません。そのために、他動的に来るものでを座して待つだけではなく、積極的にいすみ市のように能動的に受け入れて、地域振興対策プロジェクトみたいなものを立ち上げてですね、企業誘致だけではなく、観光の面でも積極的な対策を立てるべきと思いま

す。

そのような努力をしているということでありますので、それを期待しております。

企業の進出は、会社の増設等の必要があって進出してくるもので、奨励金があるとか、多少の誘い水を仕向けても、現在の厳しい社会情勢では乗ってくる企業の期待はかなり薄いと思います。しかし、だからといってあきらめることなく、人脈を網羅して、これからも長く企業誘致は必要であるので、今までの努力とこれからの活躍を期待いたします。

それが若い人たちが町内にとどまるのを引き止める唯一の方策であると思いますので、これからもよろしくお願いしまして、私の質問は終わります。ありがとうございました。

○議長（正木　武君）　一般質問の途中ですが、ここでしばらく休憩します。

この間に昼食をお願いし、午後零時50分から会議を再開します。

（午前１１時５１分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き一般質問を続けます。

（午後　零時５０分）

◇　野　村　賢　一　君

○議長（正木　武君）　11番野村賢一議員。

11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

まず最初に、ホームページの活用についてでございます。

各自治体では、ホームページを駆使して町のさまざまな魅力を情報発信し、観光客の誘客や定住化の推進に生かすなど、その活用方法は多様で無限でございます。

町のホームページを見て、行ってみたくなるような掲載の仕方、暮らしてみたくなるような掲載の仕方、また企業等も進出してみたくなるような掲載の仕方があると思います。そのために、大多喜町のさまざまな魅力や情報、出来事、イベントなどを収集し、常にタイムリーな内容で、わかりやすく情報発信することが必要であると思います。

また、町内の事業所や企業等にもできるだけ多く参画していただくことで、その情報量も充実することが可能となることと思います。

そこで、ホームページの活用についての見解を伺います。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　町のホームページの活用についてのご質問でございますが、野村議員さんご指摘のとおり、ホームページは、不特定多数の方がその町の魅力や情報を自由に発信できるもので、さまざまな活用方法によってはかなりの情報伝達ができるものと考えております。

現在、ホームページ内の地図情報により、各事業所や飲食店、観光施設等の情報を発信しております。これらをさらに充実して、各施設等のホームページとリンクして、充実した情報提供なども考えております。

しかしながら、年々情報伝達の方法が進化し、新聞、テレビからパソコンへ、携帯電話からアイフォーンへと時代が進化しております。常にどこでも情報を瞬時に受け取ることができます。このような情報化社会の中、議員さんご指摘のとおり、タイムリーな情報を提供できるように努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　最新情報の掲載について、８月27日時点で大多喜町のホームページを閲覧しましたけれども、最新情報は、観光情報が、７月17日現在で麻綿原のアジサイの開花情報でございました。また、町政情報では、６月28日で日曜議会の情報でした。そして、法人事業者情報にあっては、４月19日で入札参加資格審査申請の情報でございました。暮らしの情報が一番新しくて８月22日、その後で更新されたかどうかわかりませんけれども、学校、保育園の食用、食材の放射性物質測定の結果でございました。お知らせにあったのは、７月26日学校プールの放射性物質測定結果でした。

このように、それぞれの情報や内容がタイムリーなものではなく、今の大多喜町を知っていただく、あるいはこれから大多喜町はどんなイベントや行事が実施されるのか、インパクトが弱く、情報がつかみにくい印象を受けました。

最新情報を収集し、今の大多喜町の取り組んでいる状況、今後予定されている内容をタイムリーに掲載し、情報発信できるようにならないのかどうか、質問します。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　ご指摘のとおり、野村議員さんが見ていただいたのは、新着情報というふうな欄のところだと思います。そこに、お知らせ、暮らしの情報、観光情報、町政情報、法人事業者向けというふうな項目で５つに分かれて新着情報というのがありますが、そこは各課が、総務課が主になっておりますが、各課がそこに入力するようになっておりま

す。新しい情報をより多く入れていければというふうに思います。

今、一番初めのホームページには、婚活の出会いの広場ｉｎ大多喜というふうなものが９月29日に実施されますが、それが載っているのが一番新しい情報でございます。

今、議員さんおっしゃるとおり、町の情報としてはちょっとおくれている情勢でございますので、できるだけ新しい情報を入れて、多くの皆さんに見ていただけるような、また先ほど議員さんおっしゃっていただいたように、来てみたい、あるいは暮らしてみたいというふうな情報をできるだけ盛り込んで、今後活用してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　質問しないで言おうとしたんですけれども、今課長のほうからたまたま話が出たので、婚活の、あれ非常に評判悪い。ハーブ園の宣伝じゃないかと、そういう町民の問い合わせがかなりあります。考え直してくれたらありがたい、これからのホームページに載せるときに考えてくれたらありがたいと思います。

次に、ホームページのアクセス数の状況、大多喜町のホームページのアクセスは年間どのぐらいあるのか、お聞きします。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　年間のアクセス件数、平成23年４月から平成24年３月31日まで、要するに昨年度の状況でございますが、13万7,519件でございます。月に平均しますと、約１万1,500件ぐらいの状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　次に、バナー広告募集方法についてでございますけれども、たまたま主要施策の成果説明書の資料いただいたんですけれども、実績として１件しか入っていないということで、非常に何か営業をやっているかどうか本当に疑問に思うんですけれども、その件で質問いたします。

バナー広告について、今どこの自治体でも新たな財源の確保を図るために、町内事業者、企業、商店、宿泊施設等の紹介、宣伝のために町のホームページを活用し、バナー広告を掲載しております。近隣の自治体の状況を見ても、勝浦市が７社、いすみ市が12社、御宿町が９社、長南町が５社、睦沢町が５社となっております。このような中で、大多喜町はたった１件、１カ月6,000円ですけれども、皆無ゼロ件というような状況でございます。

大多喜町に優良な企業もたくさんあることもご存じだと思いますけれども、そういう事業者等が町のホームページにバナー広告という形で参画していただくことで、さらに大多喜町の魅力や情報の広がることがあるわけですから、ぜひこのバナー広告について、ホームページ上で公募することではなく、積極的にセールス、交渉していくことも大変重要なことだと判断しますけれども、これは町長さんにお聞きしたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　町の地域内の事業者の、あるいは住民の宣伝の仕方はいろいろあります。今、町は、昨年22年度からいわゆるバーチャルタウンといいまして、いわゆる仮想大多喜町というのをつくっております。それで、この23年度にちょうど県のほうで地図情報のものがあいているということで、県のほうで、実はそれを無料で私どもにつくっていただきました。

これは、実は、県のほうも、大多喜町が今それをつくりまして、夷隅郡市一様にして、全部大多喜町と同じにしようということで進めているんですが、今、町も24年度は大多喜町全体の皆さんから、とにかく無料で自分のそれぞれの事業所をしっかりと宣伝していただけるようにということで、バーチャルな世界の中でいろいろお願いしておりまして、今現在536件、実はその地図情報マップの中に申し込みを受けております。

これはどういう仕組みかといいますと、大多喜町が一つの地図情報の中に、それぞれ食堂であったり、観光であったり、事業所であったり、農業であったりでもいいんですが、そこのところに全部落とし込みまして、例えば、飲食ということであれば、飲食ということがぽんと出ますと、大多喜町全体の飲食が全部そこに出てきます。そこをのぞいて見たいということになりますと、そこをクリックしますと、その店がホームページを持っていますと、そのホームページで自由に宣伝ができるようになっております。

そういうことで、実はこの24年度、仮想の町大多喜ということで、この内容をさらに充実させまして、完成いたしましたら、やはり国内だけではなくて、海外を視野に入れた中で、英語版をつくる予定なんです。今年度は24年度、とにかく住民の皆さんにできるだけ自分のホームページをつくっていただいて、そこへ無料で登録していただく。それで、ワンクリックで皆さんのホームページにどんどん入り込めるような施策の中で、今、進めているところでございます。

これを充実していけば、今、県のほうも大多喜と同じような方法で夷隅郡市全体にとにかく宣伝したいということで、県のほうから実は申し入れがありまして、大多喜が最初につく

ったものなんですが、それを夷隅郡市全体で使わせてほしいということなんで、そういうことで結構ですよということで、今、進めているところです。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　総務課長、バナー広告どう思いますか、募集について。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　バナー広告の件でございますが、今のところ２件、フレッツ光と車の査定ネットという２社が今バナー広告で入っております。これも、ホームページの中に広告募集中というふうなだけで、議員さんおっしゃるように、何も、何もといいますか、営業活動を一切しておりませんので、今後、こういうものを活用して、収入を得て、年間のホームページの保守料等もございますので、それに見合うように努力はしていきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　ぜひ、小さいことですけれども、よろしくお願いしたいと思います。

次に、２番目の質問でございますけれども、高速バスでの上屋整備についてでございます。

現在、町では、東京方面への直通バス運行誘致にかかわる準備や調査を進めていると理解しておりますけれども、本町内には、既に浜松町、東京駅が京成バスと鴨川日東バスで上下各６便、そして小湊バスによって羽田空港、横浜方面への高速バス上下３便から４便運行しております。

この高速バスは、乗り継ぎなしで行くことができ、非常に便利なため、利用者も徐々にふえているように判断しているところでございます。

そして、町内のバス停は、たけゆらの里とヤックスの前、オリブ駐車場内にありますけれども、ヤックスの前のバス停は、上屋や囲い、ベンチもなく、炎天下のときや雨天、悪天候の際は、バスを待つ間、座ることも荷物やかばんを置く場所もなく、非常に不便を感じているお客さんもいると思います。

特に、ヤックスの前のバス停は、以前は町が予算をつけて上屋を整備したわけですが、小さな張り紙を見ますと、ことし３月で撤去するとなっております。現在は撤去されております。

たけゆらの里とヤックスの前については、隣接する商店への出入り口が近い場所で、条件的にはそう違いがないような気持ちがするわけでございますが、まず、撤去した理由を伺い

ます。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　町が予算をつけて整備した上屋、ヤックス前でございますが、撤去した理由について、答弁させていただきます。

議員ご質問のとおり、東京方面、横浜方面への直行バスは、徐々に利用者もふえ、現在では町民や帰省する家族、また観光客にはかかせない足となっております。ご指摘のとおり、国道297号船子地先ヤックス前のバス停につきましては、上屋がございましたが、ことしの３月末で町が撤去させていただきました。

この上屋につきましては、平成18年にバス会社より東京、横浜方面行きのバスを廃止する旨の申し出があった際に、沿線の市町村、大多喜、御宿、勝浦でございますが、話し合いをしまして、バス停に上屋を設置することや、また利用者の駐車場を整備すること、また本数を８本から６本に減らすことなどを条件に存続をお願いした際の支援策の一つとして、町が単独予算で設置したものでございます。

その、なぜ上屋を撤去したかでございますが、この上屋を設置した場所は、国道297号の歩道部でございます。設置の際には、県に道路占用許可申請を提出してございます。その許可条件の中に、将来、道路工事または道路管理上支障となる場合は、道路占用者の自費において撤去または移設することとあります。平成23年12月に、このバス停に隣接する町民から、そこを事業用地として隣接地を使うために、バス停の場所をちょっと進入路にしたいという旨の相談がございました。その際、その事業者と町と県で協議しました結果、道路占用許可条件にのっとりまして、視界を遮らないように、入り口から10メートル以上離れた場所にバス停を移設するようにという県からの指示があったところでございます。

移設しないで済む方法もいろいろ考えてみたんですが、ちょっと位置的には非常に難しくて、また仮に移設する場合は、先の交差点の方向、オリブに曲がる大きい交差点のほうに移設しなければならないという状況でございまして、今度は逆に、その交差点から30メートル以上の距離が必要となる、そんなようなちょっと難しい場所ではございました。

また、移設する際には、撤去と設置で200万円以上の経費と、道路工事の許可申請、許可手続等に伴って期間がかなり必要になりますし、開業に間に合わないというような、そんなような困難な状況となりました。

進入路である入り口から交差点までは50メートルの距離がございますが、ヤックス周辺は交通量が多く、かつ店舗の入り口が多いことから交通事故が多発している場所でございます。

停車しているバスをよけたことによりまして交通事故が発生していること、またさらに、オリブ駐車場内に、今後待合所つきの高速バスターミナルの計画があることから、バス会社にも連絡した上で、職員によりまして、３月末に上屋の部分のみ撤去して、その旨を記載した張り紙により利用者のご理解を得ようとしたものでございます。

また、たけゆらの里の前の上屋につきましては、三育学院が学生を中心に利用者が多いことから、平成23年の２月に、やはり町単独予算で設置したものでございます。

確かに、ヤックス前の条件とその差はございませんが、そちらについては、道路占用許可の条件の中で現在支障がないため、そのまま継続して設置しているという状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　撤去したのもわかりますけれども、今説明を受ければ、しかし、あの張り紙は何ですか。だれもわかんないよ、あれ。この用紙のこのぐらいしかないんじゃないですか。だれが見たってわからないですよ、あんな字。もっと大きく立て看板で、こういうわけで移動しましたと書いたらいかがですか。町民、だれでも不思議に思いますよ。

それで、私の勉強不足で大変恐縮でございますけれども、つけたときの費用はどのぐらいかかったんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　先ほど申し上げた18年に設置をしたときの工事費でございますが、73万5,000円かかっております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　これ、撤去した後は、もうどこかにしまってあるかとか、また再度使えるとかそういう考えはあるんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　上屋の部分は、町の置き場のほうで保管をしております。すぐにまた次を使うのか、次にそのまま使うのかということにつきましては、まだ未定でございますが、一応保管はしておる状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　いずれにしても、町民サービスというか、あそこで結構乗る人多い

ですから、なくなった理由とかそういうのは明快に書いたほうがよろしいかと思います。

次に、冒頭申し上げたように、町で東京方面への直通バス運行誘致にかかわる準備や調査を進めているということでございますけれども、既に高速バスを利用している方々のために、バス停の上屋の整備については、用地の問題、技術的な問題も当然あると思いますけれども、それを何とか解決して整備に向けていくことをお願いいたします。

なお、この場所は、歩道と民地の間２メートルほど水路用地がありますが、あのスペースには上ぶたを整備するなど活用して、整備することはできないものでしょうか。

ベンチにしても、固定すれば、飛ばないように安全に設置できると考えております。いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　私どもも、今のバス停のベンチのことについて調査をさせていただきました。

議員ご指摘のとおり、町では高速バスの運行の誘致に力を入れております。実際に、そのバス停には、現在、切り株状のものをベンチにするような、ベンチというか、ここに座ったり、荷物を置いたりしていただくように置いてはあります。

実は、その切り株みたいなものにつきましては、町が設置したものではございません。道路占用、先ほど上屋の話をさせていただきましたが、国道の用地であり、国道の歩道部ということで、上屋につきましては、歩行者の邪魔にならないような場所にちゃんと設置をしなさい、通行の邪魔にならないように設置しなさいということで設置の許可をいただいたところでございますが、ベンチにつきましては、歩行者の妨げになるということで許可をいただけておりません。

したがって、その切り株状のいすみたいなものにつきましては、近隣の方が、議員さんご指摘のとおり、見るに見かねてつけていただいたということで、現在は県のほうがある程度見逃してくれている状況かと考えております。

また、隣に、ヤックスのわきですね、水路がありまして、その上にふたというお話でございます。ふたをかけてその上にベンチ等を設置したらどうかというお話でございます。

その水路自体は、多分県の施設だと考えますので、県のほうと一度協議をして、その排水路の機能に妨げがないのであれば占用の許可でどうかということで、一度問い合わせてみたいと考えております。

また、確かにおっしゃるとおり、まだオリブの中に待合室ができるまでには時間が多少か

かります。その間だけでも、お客さんのために、利用者のためにそういう施策を打つことも、町としても重要な施策だと考えておりますので、今後検討し、また協議して、可能な限りそういった施策を打っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　確かに小さな問題かもわかりませんけれども、バス停の上屋の整備によって、バス利用者によっては、便利で快適な高速バス路線、交通環境が整備されるわけですから、これによって、いすみ鉄道の利用者と同様、バス利用者にも思いやりのある行政の取り組み、町のイメージアップにもつながると思います。ぜひ取り組んでいただきたいものであります。

企画課長、もう一度、前向きな答弁、ひとつよろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご指摘のとおり、今後もその件については、積極的に取り組んで、また検討して、お客さんのために、利用者のために実施に向けて検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　ぜひお願いいたします。

次に、大多喜高校の支援についてでございます。

たしか去年、私、一般質問やった中で、過疎対策の件で、ソフト事業でこの支援対策いかがでしょうかと言ったら、３年間凍結でだめだと、３年後に見直すという答弁が確かにあったような気もいたします。

そんな中で、今、ことしになって１回もやっていない。私は本当に非常にすごい怠慢だと思いますよ。ということは、対岸の火事ではございませんけれども、岬、大原、勝浦高校の統合の問題について、非常に大きな今ウエーブがわいて、それこそ２市２町で４万人以上の署名が集まっている、そこまでやっているわけでございます。

大多喜高校も、１年生が４学級になるということは、先々、統合か廃校か、その道をたどるのが見えてまいります。

私は、この件に関しては非常に怒りを感じているんですけれども、なぜことしは大多喜高校の支援会議をやらなかったんでしょうか、その理由をまずお聞かせください。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員お怒りのとおり、大多喜高校の活性化支援推進プラン策定懇談会につきましては、本年度は実施しておりません。第１回を昨年の10月24日、また第２回を12月に実施させていただいて、その後実施していないのは、おっしゃるとおりでございます。

本策定懇談会の委員さんとしましては、９名でございまして、オブザーバー２名、議会からは正木議長と野村総務文教常任委員長に委員となっていただいているところでございます。

第１回の会議では、組織の確認とか役員の選出、また県立高校の改革推進プランの内容から、県立の高校再編とか統廃合の検討状況等を確認して、大多喜高校の現状を校長先生よりご発表いただき、具体的な支援策について意見交換したところでございます。

第１回の会議では、制服や通学の手段とか、高校の魅力アップ等が意見としてあり、また12月22日開催の第２回の会議では、さらに議論が煮詰まり、文武両道を基本とする、また部活は他校に比べて遜色はないが学力に不安を感じる、学校の学力レベルを上げ進学率を向上させる、また通学手段の確保が必要である、地元中学校との連携が必要である、高校生が中学校に赴き、授業をする出前講座等も有効ではないか等の意見が出されまして、今後、学校内で協議し、支援をしていただきたい事案が具体的になった時点において、次の会議をお願いしたいという、大多喜高校の校長先生のお話を受けまして、次回の開催について５月ごろをめどにということでそれを確認いたしまして、第２回の会議を閉会したところでございました。

その後、私どもも非常に気になっておりましたので、開催時期を校長先生とちょっと協議する中で、校長先生よりまだ具体的な支援策が浮かんでいないというような発言があったこと、また非常に申しわけないんですけれども、11月16日に夷隅地域の３高校の統合の最終案が県教育委員会が発表したことによりまして、12月以降開催していないのが確かに事実でございます。

今後におきましては、議員ご指摘のとおり、可及的速やかに、具体的かつ有効な、また実現可能な支援策を学校と協議して決定していきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　今の答弁を聞いていると、私の質問に対して、本当に大多喜高支援を考えているのかどうか、疑問に思いますよ。

執行部の町長、副町長、教育長、ひな壇にいる課長さんの中にも大多喜高校の出身者かなりいるはずですよ。この会の座長の副町長、どう思いますか。

○議長（正木　武君）　副町長。

○副町長（鈴木朋美君）　会議の回数が大分少なくて、野村議員さん、委員さんということでお怒りということで、本当にその辺は申しわけなく思っております。

確かに、この大多喜高校支援問題につきましては、県立高校の再編また統合に関連して、大多喜高校をいかに存続させていくかということが第一ということで、こういった委員会を組織してどういう支援ができるかと、そういう支援の中で大多喜高校を存続していこうということで立ち上げたものでございます。

そう言われますと、確かに今もう安心して、いすみ、勝浦、若潮また岬高校ですか、それと大原高校の統合ということで、当面は再編されるということで決定されたわけですが、幸いにも大多喜高校については存続というふうなことが示されていました。これも、いつ大多喜高校もこの統合というような問題が発生するかわかりません。といいますのは、もう勝浦市を含め、夷隅郡市内の中学校の卒業生も約600人ちょっとしかいません。これが、今、議員さんがお話ししましたけれども、１、２年生が既に４学級、３年生が５学級と、３年生は５学級あるんですけれども、そうしますと、夷隅郡市の中学校の卒業生を見ても、もう大多喜高校の定員に満たなくなることも今後は想定されます。

したがいまして、これをいかに夷隅郡外から生徒を大多喜高校に寄せるかというのが重要な課題だと思います。そういう中で、いかに子供たちを大多喜高校に入学させるかという面では、やはり大多喜高校が一番課題といいますか、地域的な難問といいますか、やはり交通問題だと思います。それをクリアした通学しやすい方法、またこの間、校長先生と私、会う機会がありましたので、ちょっとお話を聞いたんですが、今、企画財政課長から話がありましたけれども、校長先生から、学校のほうで要望とかそういうのはありますかと聞きましたけれども、今のところ、先ほど話があったように、ちょっとそこを考えられるものはないんで、また出た時点でお話をしてご協力いただきたいというようなことがありました。

その中の一つとして、今現在、大多喜高校で災害備蓄品ですか、それを後援会のお金で備蓄しているらしいんですけれども、それらを買ったり、備蓄倉庫みたいなものがあるといいですねということは言っておられましたけれども、できる範囲といえばそんなところが可能なのかという感じはいたします。

交通問題につきましては、この前の委員会の中でも、いわゆるいすみ鉄道については、こ

れを全部の子供に補助するというのも非常に財政的にも無理があるのかなということで、子供たちが通学しやすい、また部活が終わってすぐ帰宅できるようなバス運行を、時間の変更だとか、その辺のところも、いすみ鉄道また小湊鉄道のバス会社のオブザーバーとして参加していただいておりますので、その辺はまた検討していただいております。

ということで、本当に、野村議員さんが言っているように、会議のほうが大分滞りまして、不安を感じさせておりますけれども、今話したとおり、この会議を早急に招集いたしまして、また皆さんのご意見をいただきながら、学校の支援策のほうを皆さんと一緒に検討してまいりたいと思いますので、ご理解いただければと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　この支援プロジェクトと言ったらおかしいですけれども、せっかく飯島町長が肝いりで立ち上げてくれて、その下々が動かないということになると、非常に町長もストレスがたまっているんじゃないかと思います。思っていないですか、そんなことないですか。

そんなことで、ぜひ、岬、大原、勝浦の例を見てもわかるように、あすは我が身なんですね、大多喜高校も。それで、やはり今防災備蓄品ですか、どうのこうの校長先生から話があったということでございますけれども、関係の先生に聞くと、エアコンの設置をお願いしますとか、またこの過疎対策事業のソフト事業で全国的な高校支援を見ますと、やはり進学高校ですから、有名なゼミの先生を呼んで夏休みに講座を開くとか、そういうふうなことが非常に生徒に人気があるという話は聞きました。そういうことも含めて、今後の大多喜高校の活性化支援推進プラン策定懇談会のその後の動きと今後の計画について、再度、企画課長、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　執行部の皆さんに申し上げますけれども、質問に対して的確に答えてもらいたいと思います。ちょっと議論がかみ合っていないところもありますので、よろしくお願いしたいと思います。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　大多喜高校活性化支援推進プラン策定懇談会の中でですね、先ほど議員さんからこんな支援もあるんではないかという、ゼミとか進学率を上げるとか、そういった要望も当然生徒、先生の中でもご要望があるし、また人気もあるということでございます。

財源として過疎債を使うか使わないかにつきましては、それは財政課である私どもが考え

る話だと思いますので、それは別として、政策としてそれが必要である政策であれば、高校支援について、いい支援策がございましたらぜひ推進していきたいと考えております。

私も、定期代の補助だとか、制服の問題とかいろいろそういうものも考慮はしてみたんですが、やはり県立高校であるがゆえ、町立の小学校、中学校等がある中で県立高校に支援するというのが町内のバランス的にどうなのかというのもありますし、また大多喜から他校に、郡外、また町外のところに通っている方たちにも同様の支援をしないと、町内の住民としてのバランスもちょっと難しい面もありまして、なかなか支援策、具体的なものが浮かんできていない状況でありますので、考えられる支援策をやはりこの懇談会の中で共有していただいて、ぜひとも大多喜高校存続させるために、町も一体となって支援していきたいと考えております。

また、今後も委員さんとしてご協力をいただければと思っております。よろしくお願いいたします。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　その件は、また後で課長のところに訪れていろいろと話したいと思います。何か、先ほど議長も言いましたけれども、議論がかみ合わないような答弁が含まれているような感じもいたしております。

次に、地元に高校があることについての波及効果について伺います。

夕方でも朝でも、町なかの商店街とか、そこら辺を高校生が大勢歩いているのと、高校がなくなった場合の全然ない状態のことを考えますと、非常に経済効果は大変だと思うんですね、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　地元に高校があることについての波及効果につきまして、客観的な立場で見させていただきますと、まず、高校生が通学する姿を見かけることによりまして、今議員さんおっしゃるとおり、町が活性化している、活気を感じるということがまず第一だと思っております。また、高校があることによる町のイメージアップ、またいすみ鉄道の収入にもなります。消費による経済効果もあろうかと思います。また、他町村に通学しなくていい保護者の経済的負担の軽減もあろうかと思います。

また、地元に高校があることによりまして、地元の中学生、保護者に与える安心感、また町民や卒業生の誇りや心のよりどころとしての効果もあろうかと思います。

私が、波及効果としてすぐにお答えできる内容は以上でございます。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　いずれにしても、岬、大原、勝浦高校のことをしつこく言うようですけれども、本当に対岸の火事じゃなくて、あすは大多喜高校も我が身は同じなんですね。そんな中で、いろいろな団体の方々がシンポジウムやったり、署名したり、２市２町の首長さんたちが一生懸命動いたり、我々議会も動きました、意見書とか、請願書とか。

いずれにしても、総ぐるみでこの大多喜高校と隣接の総合学科ができるというような高校もあります。しかし、総合学科ができたときには、岬に農場、勝浦に海洋ですか、大原学校に朝行って、それから農業用地に移動するとか、勝浦の海洋学科に移動するとか、非常に生徒にとって大変な重労働だと思います。もう勉強をやる前に体疲れちゃって大変なことだと思いますので、そういうことにならないように、大多喜高校も今から町全体で、本当に大多喜高校のことを考えながら支援策を、もう少し気のきいた支援策があったらいいんじゃないかと思います。

最後、町長ひとつよろしくお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　ただいまの質問ですけれども、これは３番目の考え方でよろしいですか。

わかりました。

野村議員さんのおっしゃるとおりだと思います。やはり対岸の火事ではないと思っております。特に、先ほど副町長も答えましたけれども、生徒数が非常に激減しているということは現実の問題でございます。これからまた５年後、統合の話がまた浮かび上がるような話も出ております。そういうことで、我々も決して指をくわえているわけではないわけでございます。

町といたしましては、支援策としては、今現在着工しておりますけれども、大多喜駅から大多喜高校まで、今の危険な道路をどうやって回避するかということで、今年度から着手いたしましたけれども、まず歩道だけで高校に行けるようにということで、町が町道整備ということで進めております。

もう１点は、先ほど出ましたように、交通施策に係るんだと思います。実は、この交通施策につきましては、私も校長先生といろいろとお話をする中で、北海道で全寮制の県立高校があるではないかと、大多喜で全寮制で求めたときに、やはり首都圏でも持ってこれるんではないかという話を実はしたこともあります。しかしながら、これは現実に県立高校では難

しいということで、校長先生にそういうことでだめ出しがされたんですが、これはだけれども校長先生も検討するということなんですね。

しかし、じゃそれはこちらでと話をしている中で、また検討の課題にはなってはおるんですが、当面の課題として、今、私ども町として、総合交通体系、先ほどの高速交通も含めまして、町内の総合交通体系というのを今やっております。この中に、もちろん小学校、中学校、それから一般の皆さん、それから高校生の皆さんと総合的に考えていかなければなりませんが、特に高校生の場合は、大多喜高校の場合は、茂原の方面であったり、市原の方面であったりといろいろ先生からお話も聞いておりますので、こういったことをいろいろ勘案しながら、まず最初にできることは、今言いましたように町道の整備と、また交通施策に入りたいと思います。これは進めてまいりたいと思います。

あと、まだまだそのほかにできることは、一番いいのは、全寮制というのは、実は寮を望む生徒も非常に多いと言われております。そういうことで提案をしているところでございますけれども、これは非常に壁が厚いということでございますが、とりあえず２点につきましては、町として今これから積極的に進めていくところでございます。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

◇　小　髙　芳　一　君

○議長（正木　武君）　次に、４番小髙芳一議員。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　それでは、通告に従いまして一般質問のほうをさせていただきたいと思います。

まず１番目に、いじめの問題についてであります。

この問題につきましては、午前中、藤平議員のほうから同じ質問がありまして、その対応、実態あるいは対策ということを聞いております。この問題につきまして、ちょっと重複するところあるかもしれませんけれども、話が午前中でありましたし、つながりませんので、簡単にまず今回の大多喜町本町でのいじめの状況、そして対策について、簡単で結構でありますので答弁いただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　午前中も申し上げましたが、改めていじめの状況をお話しさせていただきます。

昨年度のいじめの認知件数は３件でしたけれども、現在は解消しております。発見のきっかけは、本人からの訴えが２件、本人の親からの訴えが１件で、いじめの具体的な内容は、無視するなどの仲間外れ、それと軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたりするというような内容でした。

いじめた児童生徒、加害者ですけれども、への対策は、学級担任や他の教職員が状況を聞き指導するとともに、保護者への報告を行いました。また、いじめられた児童生徒、被害者になりますが、この対応は、学級担任や他の教職員が状況を聞くとととともに、継続的に面談してサポートを継続しました。

また、当事者でない他の児童生徒に対しては、いじめを見たら、またいじめだと思ったら連絡するよう助力支援を個別に依頼し、また家庭訪問を実施して保護者へ事実と今後の対応について報告を行った状況でございます。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　ありがとうございます。

私、何でこの問題を取り上げたかと言うと、今回ばかりではなしに、委員会の協議会で何回かいじめ問題ありますかということで質問したことがあります。そのときには、いじめはないというような話でありました。いじめがなければ一番いいんですけれども、学校に行って、小学校、中学校、たしか中学校でしたかね、卒業式が２回しか、ちょっと忘れたんですけれども、子供たちが全部でいじめをなくす、なくしましょうとかいうようなことを生徒たちの中でそんなような、みんなで合唱したのが記憶に残っているんです、いじめはない、でも生徒たちはいじめをこれからなくそうという、そういう決議をしているというのは、非常にいいことでもあるし、でも実際になかったのかなと心配になる部分もあるんですね。

ですから、今回３件あったということで出てきたことは喜ばしいというか、しっかりと出てきて、それに対応したということは非常に安心するんです、逆に言えば。いじめというのは当然あって当たり前という課長の答弁がありましたけれども、私もあって当たり前だと思っているので、出てきたのをどうやって対応するか、これが大切なことだと思うんです。

先ほど、教育長のほうから、文科省のほうから調査が来たというお話がありましたね。前のいじめと今のいじめの定義が大分違ってきている。今回の調査では、いじめられたと本人がそういうことを受けたらいじめだというふうなことがありましたけれども、このいじめの

定義、どんなふうにとらえていますか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　やはり今議員さんがおっしゃったように、いじめられている本人が、私はいじめられているということを感じることは、いじめだと把握しております。今回の調査もそのような形でやっております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　私の記憶もたしかじゃないんですけれども、2006年ごろからいじめの定義が全く変わった。本当に自分自身がいじめられたという感覚だと、これはいじめなんだよと。今回は３件でしたけれども、その前には多分なかったというようなことになるんだろうと思います。

いじめというのは、別に今の子供たちだけじゃくなくて、世界じゅうどこの学校でも全部起きている話ですよね。日本だって、今現時点の話じゃなくて、明治から大正、昭和からずっと学校の中では必ずどこかにいじめはあったはずです。社会でも、当然これから学校を卒業して社会に出れば、競争の社会ですから、いじめなんていうのは当たり前、大人の世界では当たり前。こういう中で、子供たちもまた、ある人に言わせれば、独特の世界に、組織の中に入れて教育をするということは、やっぱりストレスを感じるだろうし、いじめがあって、その中で当たり前というようなことがあると思うんです。

ですから、今までの委員会の中で聞いたら、ないということで、すごく心配していたんですよ。今回対応はあるという。また、今回調査から言われると、いじめられたという感覚からいうと３件じゃなくて、もう少しふえるというような可能性があるということだと思うんですね。

対応については、いろいろこれから文科省から出てくることもそうだろうし、学校の対応もそうだろうし、その前に気がついてあげないといけない。私もそうですけれども、いじめられたら親に言いませんよ、先生にも言いませんよ。やっぱり自分自身の中で、それをどうやって見つけて対応するか、ここがポイントだと思うんですけれども、その辺の対策というかはどのように考えておられますか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　やはり一つ一つ大事なことは、まず子供を指導するということだと思います。学校では、特に今道徳の時間とか、あるいは授業、あるいは部活動、さまざまな局面がありますけれども、その中でいじめられている子供とか、あるいはいじめている子供

とか、あるいは傍観している子供とか、今回の大津の事件でも、いじめられているのをかなりの子供が傍観者で、非常に悪い言葉で言うと、眺めているような状況が起きているので、あそこまでになってしまったと思うんです。

だから、まず私は、子供一人一人がいじめを絶対に許さないと、こういうことがいじめなんだというようなことを、それぞれの教師から、学校の中の教育活動のあらゆる場面を使って子供たち一人一人に、いじめということは絶対よくないことで、悪いことで、時には犯罪になることがあるわけですから、そういうことをしっかりと子供に教えることがまず第一番かなという思いがしています。

それから、保護者に対して、先ほども申し上げましたけれども、保護者がやはり我が子の状況というのは一番把握できる立場にありますので、保護者、それから担任、部活動の顧問、そういう子供を取り囲む大人たちがいじめについて気がつく、ちょっとおかしいなと思ったらそれを見逃さない。ただ、それにしても、今の中学生ぐらいになりますと、わざわざ先生のいる前でいじめはやらないんです。ですから、やはり大人の目が届かないところで子供同士がその抑止力になるような、そういう子供を一人でも多く育てていきたいと考えております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　ぜひお願いしたいですね。やっぱり早く気がついてあげないという部分で、子供は隠すんですから、そこをどうやって見抜いてという部分があると思います。対応を間違えると、本当に今回のような事件になる可能性もありますんで、ぜひお願いをしたいと思います。

それで、今大津の話が出ましたけれども、あそこの教育長でしたか、やっぱり教育委員会の隠ぺい体質というか、隠そう、そしてその後には、今度は学校じゃない、親の家庭のせいだろうと、こんなような発言が多分出てきて、これだけどんどん文科省が動くまでの大騒ぎになってしまったということがあるんだと思います。

何で教育長からそういうことが出てくるのかというと、千葉県でも、平成23年からですか、教職員の人事評価、業績勤務成績の評定を行う人事評価によって、いじめがあること自体が先生にマイナス、この学校はいじめがあるというふうに言われると学校のマイナス、こういう部分で人事評価が問題ではないかということを言われている評論家の方もおられるし、そういう評価をするということが、逆に出てこない、あるいはあっても見て見ぬふりをと言わないけれども、気づかない。こういう考え方というのは、千葉県でも23年度から導入される

ということで、それによって給料も来年からですか、査定をされるというようなことがありますけれども、この人事評価制度についての問題というのはありませんでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　今、いじめを出した先生はマイナス評価とかというのがありましたけれども、今回のこのいじめの問題で、そうなるとどんどん隠していこうということになるわけです。ですから、いじめは学校にあって当然だと、四六時中あるということで、出たことを評価するのではなくて、いじめがあったときにその先生がどう対応して、どうそれを解決していったかということを評価に入れていこうという、文科省もこれははっきり今回言っていますので変わってくると思います。

今まで、多少そういう、いじめがあるのはその学級の担任の先生がちょっといいかげんに生徒指導をやっているからいじめが出てくるんじゃないのなんていう話が、なかったことはないと思いますけれども、今後はいじめが出たときにどう対応して、どうそれを解決に導いたかという先生の評価にシフトされていくと思っています。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　そうですよね。文科省が今回の指導の中でも、的確に対応した学校あるいは教員を評価する、そういうことをしていかなければということが出ていますよね。文科省からそういう話ですけれども、我が小学校でも中学校でも、先生方にはすべてそういう形の評価を、逆に言えば評価制度のこともやっぱり問題かもしれませんけれども、ある以上、そういう部分の評価をすぐにでもするというような方向を今すぐにでも示す、こういうことが必要だというふうに思いますので、ぜひお願いしたいと思います。

このいじめ問題でもう一つ心配なのがあるんですけれども、大多喜は少人数といいますか、１クラスですよね。これは、逆に言えばよく目が行き届いて、いじめは余り起きないんじゃないかというふうに思うんですけれども、一方で、１つの集団で必ず序列ができる。親分、親分という言い方はよくないでしょうけれども、トップがいて、次ができて、こういう序列がね。クラスがえができなければ、それが１年から６年生、あるいはその先までずっとその序列のままいってしまう。こういう心配の中では、逆に言えばトラブルが起きない、うまくおさまってしまうという懸念があります。一方、序列になった下はずっとそのままいっちゃうという、これもやっぱり問題だろう。

ですから、クラスがえがあるんだな。いじめがない分、逆に言えば大多喜のクラスの中ではそういう問題というのが起きやすいというか、起きているのではないかと思うんですけれ

ども、その辺はどのようにお考えでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　議員がおっしゃったとおり、今非常に少ない人数の中で、少ない学級ですと担任プラス子供が４人とか、そういうクラスがあるんです。実は昨年あったんですけれども、やはりその中で、子供４人が４人全部同じじゃないですから、大変活発な子供とどちらかというとおとなしい子供がいる。たまたま、これは事実とはちょっと違いますけれども、たまたま担任の先生も非常に活発な先生で、元気のいい子が３人いておとなしい子が１人いたときに、その１人の子供についてかなり配慮をした教育を計画しないと、おとなしい１人の子が非常につらい思いを毎日してしまうということがあるんですよね。

だから、それについては、特に少ない学級の担任の先生には、特にそういうおとなしい子供は黙ってじっと耐えているところがありますので、十分それについての生徒指導は全体を見て、おとなしい子供が前面に出てトップで何かができるような場面を配慮してください、その子の得意なところをどんどん出して、いつもいつも活発で元気な子供だけが主役にならないようにというようなことは、事実起きやすい状況にありますので、昨年ちょっと気のついたところは指導させていただきました。よく気をつけなければならない場面だと思っています。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　いろいろ対応をしっかりとされているようでありますけれども、現実にきちんと指導して行動ができないと、幾らそういうことを教育長が言っても、末端まで届かないという部分もあると思うので、それはぜひきちんと対応が末端まで行き届くように常に見ていただきたいと同時に、やっぱり教育委員会も学校に足しげく通いながら、そういう指導ができているのか、きちんと検証といいますか、そういう部分はぜひお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　一般質問の途中ですが、ここで10分間休憩します。

（午後　１時５１分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き、小髙議員の一般質問を続けます。

（午後　２時０２分）

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小高芳一君）　それでは、次に２番目の全国学力テストの結果と指導強化について、質問させていただきます。

ことしの４月に全国学力テスト・学習状況の調査が行われまして、８月に結果が公表されましたけれども、私だけではないと思います、多くの人がこの大多喜町の次を担っていただける子供たち、優秀な子供たちを輩出したいという思いがあります。今回のこの学力テストあるいは学習状況、この結果、そして今まで何回か行われておりますけれども、それと比べましてどこをどういうふうに強化して、前回より強化したその検証についてどのような状況だったか、答弁をお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　大多喜町の全国学力・学習状況調査の結果について、現実の話を報告させていただきます。

まず、この全国学力・学習状況調査は、小学校の６年生と中学校３年生を対象に、平成21年度まではすべての学校で行われていましたが、平成22年度からは抽出率30パーセントの抽出校で実施されるようになって、ことしで３年目になります。

本町では、平成22年度に老川小と総元小の２校が抽出され、23年度は震災で中止となり、今年度総元小のみが抽出されました。抽出校での実施は、平成22年度から延べにして２回目となります。本町での調査結果は、小学校が今回１校、その前の回が２校ということで、また中学校２校は抽出されずにデータがない状況でございます。

比較しての検証は、できるだけ多くのデータがあれば精度の高い検証ができるんですけれども、現在このような状況ですので、比較検証することはなかなか難しい状況でございます。しかし、抽出とは別に、希望で参加することもできますので、町教育委員会としましては、抽出校以外で希望参加することで全校のデータを取得することについて、これは今後の検討課題とさせていただきたいと思っております。

また、全国学力・学習状況調査とは別に、千葉県で標準学力テストが毎年全小中学校、全学年で実施されております。こちらの標準学力テストは、各教科の観点における千葉県平均との差などから、学校ごとにデータを分析、対応して教育現場に役立てている状況でございます。テスト結果は、ほとんどの学校で個人に知らされており、個別面談を実施したり、今後の学習方法について助言をしている学校もあります。

今後、教育委員会としましては、この２つの調査を有効に活用できるように、各学校とともによい考えを出し合って効果を上げていきたいと思います。

ちなみにですが、先ほどの全国学力テストの結果がホームページで全国の平均と県の平均が公表されております。ご承知のこととは思いますが、小中学校、１番、２番がそれぞれ秋田県、福井県がなっております。千葉県につきましては、小学校が12番、中学校が34番という状況です。

また、千葉県と大多喜町を比較したのは、先ほど申し上げましたとおり、ことしは小学校１校しかない状況で、大多喜町というには状況がちょっと乱暴かと思うんですが、この千葉県の標準学力テストの状況は、県の平均とほぼ同じかその上の点数だと、このように認識しております。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　ありがとうございます。

このテストの目的、そして効果、何回か今までやられていましたけれども、なかなかこれが生かされない。例えば、今比較の話をしましたけれども、今回の調査だけでもいいではないか。前にもこの問題を取り上げて質問しましたけれども、議会というか、これ公表しないのか。文科省から、公表すると過度な競争を起こしてだめだというような答弁がありました。前回と比較したらどうだという話をしたら、問題が違うから比較できません。ちょっとやっぱり、じゃ、どこをどういうふうに強化して、さらに学力強固な子供たちを育てていくのかという部分が、テストをやっても全然目的は何なのかわからない。効果も全然わからない。

一つお願いしたいのは、せめてこの結果は、議会ぐらいにはお知らせをしていただきたい。町長は知っているんだろうと思いますけれども、議会ぐらいにはテスト結果を知らせて、というのは、我々この教育予算、相当な部分を審議するけれども、それによって、施設だけの話かもしれませんけれども、相当な部分をつぎ込んでいる話ですよね。じゃ、どれほど我々税金で学校に予算を投入しながら、効果そのものが全くわからないで、そして今回もいろんな統合の問題、あるいはそういう教育のいろんな部分は、余り内容的には知らされないで判断しろということなので、ぜひ、こういう問題については議会ぐらいには公表する気はありませんか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　最初の全国学力テストをやって、何のためにこれをやっているのか、全国的にというお話がありましたけれども、最初は全校やっていたんです、全国すべての小学校６年生と中学校３年生やっていたんですけれども、それが３年前から抽出ということで、

今回は１校です。大多喜町は小学校が１校だけということで、先ほど前回と比較ということがありましたけれども、昨年度は全然やってないということで、子供もかわっています、学校もかわっているということで、なかなか単純に比較はできないんですけれども、じゃ、なぜこういう大がかりな学力テストをやるかということは、まずは文科省が、全国のそれぞれの都道府県の子供たちの持っている力です。これを全部の学年やると大変膨大な数になりますので、とりあえずは小学校最後の６年生と中学校３年生の、教科も小学校は国語・算数・理科、ことしから初めて理科が入りました。中学校は国語・数学・理科、この３教科だけで、まずそれぞれの都道府県がどのくらいの力を持っているか、これがまず一つ大きな目標だと思います。

今回も結果が出た中で、今までは例年どおり秋田、福井両県が小中とも好成績。これは毎回秋田、福井両県、この辺が成績がいいんです。ただ、全国平均から５ポイント以上低い正答率の教科があった都道府県が少し減少したとあるんです。

だから、前回やったときには、結構全国平均よりもかなり５ポイント以上落ち込んでいる都道府県があったけれども、今回はそれが上げられたと、そういう物の見方とか、あるいは出題一つ一つについて、国語の読みとか国語の書くこととか、そういう一つ一つの領域を子供たちがどのくらい理解して身についているかとか、子供たちが総体的に非常に苦手としている、今回出てきたのが、例えば算数だと足し算とか、そういうのは割とはっきり力になっているけれども、それを応用した応用問題を、それをうまく使った応用した力がやはり落ちているというような、こういう傾向が出ているんですよね。

ですから、全国的に見たそういう日本の今の小学生、中学生の学力の総体的なものを見るので、余り一つ一つの学校とか一人一人の子供を対象にしたというのとはちょっと違うということなんです。

それから、そういうのをこれから議会で公表してはいかがかというお話がございましたけれども、平均点というようなことも出しますと、例えば10人以下の学校が、今大多喜町にはぼつぼつ出てきているんですね。10人以下の、例えば１人100点がいて、90点、90点、90点ということで比較的ですけれども、中にかなり低い０点に近いような子供が、どうしてもこれはいないとも限らないので、そういう場合の人数による平均点というのが非常にあいまいになってきます。五、六十人いる平均点というのはある程度平均になるんですけれども、10人以下の平均点といいますと、かなり高い子が１人いたり、あるいはかなり低い子が１人いると、その平均点というのはかなりその１人によって左右されますので、あとは個人個人を

特定した点数をということになりますと、これはまたちょっと問題がございますので、議会でも公表することはご遠慮させていただきたいと思っています。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　教育長、意味合いがちょっと違うんだろうと思います、認識的に。私は、この大多喜町の子供は、将来大多喜を担う、あるいは20年、30年後の話だと思うんですね。やはり優秀な人材をいかに育てていくか。先ほども野村議員からも大高の話がありましたけれども、高校だってやっぱりレベルがどんどん上がれば、よそから集まってくるんじゃないか。今の感じだと、大多喜ではしっかりとした教育が受けられないから出ていっちゃうというような部分があるし、議会として、あるいは、例えばスポーツでもオリンピックでもそうだけれども、予算をつぎ込めばそれなりの成績を出すんです。

学力も、やっぱりある程度そういう部分で予算という部分は非常に必要な部分がある。そういう部分とか、あるいは教育に対しての予算の考え方、そういう部分が、やっぱりただ予算が計上されて施設だけの話、あるいは内容についてもいいかどうかも全くわからない。これをお願いします、じゃ、どういうふうなんですか。結果が私たちはわからないという部分があるし、それともっと大きな問題として、やっぱり大多喜町から県、全国へ通用する人材をどんどん輩出すべき、そういう部分があって、ただ単に平均点でこれくらい点をとればいいのか、あるいはちょっと学習部分を強化すればいいのかという話よりも、本当はというか、私はスポーツでも芸術でも文化でも科学でも政治でも経済でも、やっぱり県で通用する人物、全国で通用するような人材をどんどん育てていかなければいけないときに、こっちの町の予算はそこにどんどん投入されていい話だろう。でも、そういう部分の結果については余り公表しないよ、予算だけちょっとお願いしますよでは納得はできない。

そういう部分で、それを何か変にその部分がひとり歩きしちゃうということもあるのかもしれないけれども、基本的な考え方として、やっぱり教育ということに関して、すばらしい人材をつくるにはそれなりの予算だって当然かかる話でしょう。そういう部分では、この学力テスト、あるいは学習状況、こういう問題ではすごくやっぱりいろんな施策の中の問題として、議員だって共有してよろしいんじゃないかという部分があるので、それはだめだという話ですけれども、そういう部分については教育長、どういうふうにお考えなんですか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　私は、４月にほかの学校から来る、大多喜町以外から入ってくる先生方にいつも話している、着任式というのがあるので、そこで話している言葉が、大多喜町

はそれこそ千葉県内でも類を見ないくらい施設設備面、それから先ほどから言っているように、たくさんの予算を大多喜町ほど教育に費やしてくれている町はないと思いますということをいつも言っているんです。ただ、教育というのは、施設設備面だけではよくなりませんと、実際に子供たちの前にいる、きょうここにいる先生方一人一人がどのくらい力を一人一人の子供たちにつけるかということが、そこが問題ですよと。大多喜町の教育がよくなるか悪くなるか、まず第一番目は人である先生方一人一人の資質といいますか、情熱といいますか、それが一番大事ですとは話しています。

ですから、大多喜町にいる教職員も、大多喜町がどのくらい教育に対して大変な予算をかけてくださっているかとか、あるいはいろんな面で支援をしていただいているかというのは十分承知していると思います。ですから、目に見える形で、例えば100メートルが郡で１位になったとか、そういう面では非常にいいと思います。いろんないい面をどんどん引き出していくというのは教育の当たり前の姿ですから、それはやっぱり教師としては一人一人の子供のいいところをどんどん引き出して、いい人材を育てていくというのが第一の仕事ですから、これはそのとおりだと思います。

ただ、１校１校を、小学校でいいますと５校しかありませんので、それを例えば全国的に学力テストをやって、いつもいいのは秋田県ですよというと、何となく秋田はみんな頭がいいような感じで受け取りかねない。あるいは、反対に47都道府県でここのところ最下位の県もずっと同じなんです。最下位、下から２番目、下から３番目の県というのは全国的に大体同じなんです。それを町の中で、５校の中でそれをはっきりさせることがよいことかなと考えたときに、大多喜町全体について県と平均して、大多喜町全体についてはこれくらいですよということは申し上げられると思いますが、１校１校について、じゃ、大多喜小学校の６年生はこれです、上瀑小学校の６年生はこれですと、そこまで公表してしまうことはちょっとマイナス面が多いのかなという気がしています。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　学力は公表しないけれども、体力は公表するんですよね。同じような問題だと思うんです。

ひとつぜひお願いをしておきたいと思うんですけれども、先ほど申し上げました、やっぱり20年、30年後を考えた教育ということで、前に私、幼児教育のことを言いました。幼児教育から小学校、中学校から高校まで、やっぱり千葉県で突出するような教育をどんどんしてほしい。そのためには幼児教育も必要だし、それも全部ひっくるめて教育的な戦略プランと

いうか、そういう部分をつくって将来の、20年、30年後の人材を育成するんだという大きな目標を掲げて、ぜひやってもらいたいと思います。

次に、移りたいと思います。３番目の、郷土史の教育についてということでお願いしたいと思います。

大多喜町の町民憲章「歴史に恵まれた大多喜町」。歴史に恵まれた大多喜町は、やっぱりほかの町にはないすばらしい歴史を持っていると言われていますけれども、その歴史の内容が余りよく理解できない。大河ドラマを今誘致をするということであります。本多忠勝・忠朝、この歴史そのものも、私を含めた多くの町民がどれほどその歴史的なことを理解しているか。あるいは、この時代だけではなくて、古代の、昔マンモスがいたと議長が言われましたけれども、ナウマンゾウがいた。古代から、あるいは古墳があったその時代から、あるいはこの戦国、江戸時代、また近世のことについて余り知られてない。

そういう中で、大多喜町の憲法ですからね、しっかりと町民一人一人、あるいはみんなが歴史そのものがわからないといけないだろう。大河ドラマをたとえ誘致しても一過性に終わってしまっては何の意味もない。そういう意味で、郷土史を学校の教育の中に取り入れるということは本当に大きな意味がある。そして、それをやることによって郷土愛という部分がはぐくまれるというふうに思っていますけれども、これは小中学校の中で教本をつくり、授業として取り入れる考えはないか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　郷土史を学校の授業に取り入れて、郷土愛をはぐくめないかというご質問にお答えさせていただきます。

新学習指導要領の中で、子供たちに伝統や文化についての理解を深めるために、伝統や文化に関する教育の充実が掲げられております。例えば、小学校で国宝などの文化遺産、中学校では身近な地域の歴史や各時代の文化を社会科で行い、そのほかに音楽で扱う唱歌の数をふやしたり、家庭科で地域の食文化などを扱っております。

本町の小中学校でも、学校経営の重点項目として、伝統や文化についての学習を実践していくために、さまざまな目標を掲げております。その例としまして、地域の自然、歴史、伝統、文化などを活用した授業に体験活動を取り入れた授業を推進すること、また、伝統や文化に触れる機会を積極的に設定しながら、交流体験や文化的な体験、また社会体験、ボランティア活動の充実を図ること、また、歴史、文化、自然など地域の特色を生かした教育を推進することなどを掲げて、取り組んでいるところでございます。

昨年の実績では、社会科やキャリア教育として、城下町の町並みや大多喜城の校外学習を行った学校が５校、そのほかにも地元の神社や古墳、また養老渓谷の自然やオリブなどの商業施設を題材にしている学校もございます。

また、あしたなんですけれども、９月12日には西畑小学校で、千葉県中央博物館大多喜城分館の協力を得て、武士が生活していた時代へ興味・関心を持つことを目的としまして、甲ちゅうや小そでの試着などを体験する授業を実施する予定でございます。

今後も、各小中学校で伝統や文化についての学習を、年間指導計画に取り入れていくことが重要と考えておりますので、大多喜町という自分たちの郷土の学習をカリキュラムに組み入れることを今後も継続していきたいと、そのように考えております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　それは大体わかっていますというか、その部分はやられるんでしょうけれども、もっと本格的に、例えば歴史というのは、社会科の時間でやるのでしょうけれども、日本史とか世界史は教えますよね。日本史を教える前に、地域の郷土史があるでしょう。郷土史を教本としてつくって、同時に教えなさいという意味なんです。郷土史を教えることによって日本史がおもしろくなるし、日本史がおもしろくなって世界史がおもしろくなる。

自分たちの祖先が何をして、ここでお城の忠勝が何をしたかということを教えることによって、その時代に日本はどうだったか。日本史があって郷土史があるんじゃない、私の考え方は。郷土史があって日本史がある。両輪のような感じだとよく言われますけれども、そのことによって、歴史そのものが非常に興味を持たせるという部分があって、うっちゃっといたっておもしろくなれば日本史でも世界史でもどんどん勉強する。意味合いは、まずは大切なのは郷土史だろう。郷土史の教本をつくりながら、これによって歴史の部分を教えていってほしいということを申し上げたんですけれども、それぞれの中で一つずつというのは、それはいいかもしれないですけれども、そういうことによって、我々今大多喜町で、やはり大多喜城というものがあって、本多忠勝があって、まちおこしをやってという部分があるし、すべてやっぱりそのまちおこしの中心の部分というのは大多喜の歴史という部分がある。

そういうことによって、文化財の保護とか、それを尊重しようとかいうのがはぐくまれるんじゃないか。郷土愛という部分も、その部分がそこの辺まで踏み込みたいという思いがあるんですけれども、どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育長。

○教育長（石井信代君）　小髙議員のおっしゃるのは、本当にそのとおりだと思います。

今、社会科とか総合的な学習の時間の中で、それぞれ単発的に郷土の歴史とか郷土の自然とか学んでいるんですけれども、小髙議員がおっしゃりたいことは、例えば、社会科が始まるのが小学校３年生ですから、３年生から中学校卒業するまでの間に、大多喜町の歴史の一通りを、小学校３年生ではどこの小学校でもこれを学んで、４年ではこれという、そして大多喜町の郷土の歴史を中学校３年卒業するまでにあらかたトータルでわかってから卒業、義務教育でということだろうと思います。

それは大変いいことで、今回もＮＨＫ大河ドラマで、今のぼり旗があちこち掲げられていますけれども、これも小学校に何本かずつ配っていただいて、小学校の子供たちにもぜひ本多忠勝というすばらしい人がお城にいたという話をしてくださいと言ったんですけれども、小髙議員がおっしゃるとおり、これを体系化して、大多喜町の３年生から中学校卒業するまでの間に、これだけの大多喜の歴史を学べるということができれば最高だと思います。

また、学校の社会科の先生方あたりを中心にうまくその体系化ができれば、あるいは文化財審議委員になっていらっしゃるような、非常に専門的にすばらしい知識をお持ちの方が何人もいらっしゃいますので、そういう方を講師にお招きしてやっていくような、そういう大多喜町の歴史についての体系化した学習のカリキュラムができれば大変すばらしいと思いますので、何とか前向きの方向で学校の職員と検討していきたいと思っております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　ありがとうございます。ぜひお願いしたいと思います。

それで、もう一つ、ぜひ言っておきたいのは、郷土史をやるという意味は非常に大きな意味が私はあると思っているんです。なぜかというと、先ほど教育の話をしました。大多喜町で一生懸命教育費をつぎ込んで立派な人材を出しても、大多喜には働く場所がない。みんなどんどん出ていっちゃいます。

前も大高もそうでしたね。いすみ鉄道をどんどん応援しても、大高の生徒すら知らない。大高の生徒がその状況を知って、自分たちが掃除をしたりする、あるいは応援すること、愛着を持つ。この人たちは多分外へ出ていっても忘れない、大多喜のいすみ鉄道を。教育も同じ部分があって、やっぱりいい人材をどんどん育てても、お金ばかり投資してみんな働く場所がないから、あるいは研究する場所がないからと、どんどん外へ出ていったら何も意味がない。

そこには、郷土史をしっかりと教えて愛着を持たせて、ふるさとの郷土愛というか、大多喜町を、地元を大切にする、そういう気持ちを植えつけないと、せっかく投資したのがみん

なよそへ行っちゃうんですよ。ですから、やっぱり外へ出ていっても、大多喜に愛着を持てる、あるいは大多喜の中で、町長は大多喜で企業誘致といいますけれども、それも大事だけれども、大多喜から起業すること、そのくらいの人材を育ててもいいんだろうと思うし、やっぱりそこには郷土愛というものがないと幾ら優秀な人材があっても出ていっちゃう、その心配があるので、それはぜひ郷土史という教育はしっかりとやっていかないと意味がないというふうに私は思っていますので、ぜひお願いしたいと思います。

次に、４番目に市町村合併の検証と今後についてということでお願いします。

いすみ市が合併をしてもう７年以上になるんですかね。大多喜は合併しないという選択をしました。これは大多喜町にとって大きな決断だし、町史に残る、あるいは何百年後にこの時代はこうだったということがあるんだと思います。まだ何年もたっていませんけれども、本当によかったかどうかという言い方はよくないんでありますけれども、やっぱりしっかりと自分たちの判断はどうであったのか、そして、これからさらにどこをどういうふうにしていくのかということを、一たんここで、ある意味簡単でありますけれども、検証していかないといけないという思いで質問をさせていただきました。

まず、町長の、合併をしなかった、そして７年余りたちました、今の気持ちといいますか、合併に対しての思い、見解を聞かせていただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　ただいまの小髙議員の、本町が合併をしない選択をして７年余りたつということで、町長の見解ということでの質問でございます。

平成の市町村の合併につきましては、町民の間ではさまざまな意見があったことは承知しているところでございますが、本町は合併をしないという選択をしたところでございます。

結果につきましては、今お話にもありましたように、時代の経過の中でよし悪しというのが恐らく出てくるんだと思います。ですから、今の時点では、なかなかよし悪しものが判断できないとは思いますが、また、よし悪しの判断材料にはさまざまな要因があって、その要因の中で、いろいろな材料の中でされるんだと思いますが、一つだけわかりやすいものが実はありまして、総務省が発表した資料がございます。これは、平成22年度のそれぞれの市町村の健全化の判断比率、資金不足比率というものの概要というものが出されているわけでございます。

このものが一つ財政基盤ということで、非常に大きな要素があろうかなと思います。これだけで決められる話ではございませんけれども、そういうものが７年半の中で一つ見られる

ものかなと思いますが、この中で、全国1,746市区町村、区も入りますね。その中で、大多喜町は実質公債費比率がいわゆる低いほうですね。上位の成績から約402番目にいるわけですね。25パーセント以内にいるわけです。非常に、これは小さな町でございますけれども、この公債費比率が非常に低いということでございます。また、千葉県内54市町村ございますが、それで約20番目にいます。

こういうことで、千葉県内でも優位なところにいるんですが、千葉県でもちろんトップは船橋、市川になるわけでございます。また、夷隅郡市２市２町の中では、大多喜町が当然一番低い位置にいるわけでございます。このことがすべてよかったか悪かったかということにはなりませんけれども、今回の平成の大合併というのは、やはり一つはスケールメリット、もう一つは、いわゆる合理化・効率化というんですかね、こういったことを進める中で財政の基盤の強化というのが大きな柱にあったように思います。

そういうことで考えますと、大多喜町は今回合併というものの恩恵というものは受けておりません。夷隅郡市ではいすみ市が入っているわけですね。そういう中で考えますと、現時点で考えましても、恩恵を受けてない中で、やはりこれだけの財政の基盤を維持しているということは、やはり大多喜町にとって大きな変化がなかったのかなと思います。こういう表現になってしまいますが、ですから、まだしなかったほうがよかったか、したほうがよかったかという、そういうことはまだ判断できませんが、一つの健全化という判断の比率というものが一つは指標になるのかなと、そういうふうに考えております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　まだ７年では、大体合併効果が出るのは最低でも10年という話なんだろうと思います。ただ、何でもそうですけれども、終わってしまうとそのままになってしまう。本当に自分たちが、これからいろんな場合の判断があるときに、過去のことはきちんと検証しておかないといけないという思いがありました。

もう少し詳しくお願いをしたいと思いますけれども、当時、前町長なんかは合併推進ということでやって、その説明のときには、行政サービスを維持するには合併しないとやっていけないんだというような話だったと思います。本当に住民サービスが、果たして７年でどう変わったのか。財政のほうは、今お話がありましたけれども、ちょっと気になるのは、交付税が逆に言えば、今度の決算でも16億という、過去にないほどもらっちゃったという部分で、これは財政力が低下、財政支出が低下したから余計来たのかなという思いもあるんですけれども、その割に財政は全然というか、逆に言えばよくなってしまったという部分もあるので、

民主党政権のおかげかなという部分もあったりとか、ちょっとわからない部分があるんですけれども、まず住民サービス、この部分というのは、これから質量ともにどんどんふえてくるんですけれども、どう変わったのか。あるいは、今後はさらに同じようにサービスがやられていくという自信がおありになるのかどうか、お願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　住民サービスというふうなことで、大きな問題でございます。それがどのように変わったかというふうなご質問でございますので、簡単にお答えしますと、実際に大多喜町は合併してないわけでございますので、従前と何ら変わってはいないのが現状でございます。

ただ、本町の単独事業であります住民サービスの中で、高齢者サービスとか子育て支援サービス等は充実しているとは思いますけれども、一部現行の、先ほどお話のあった合併市などは、首長さんの施策で住民サービスが上回っている事業もあるというふうに感じているところでございます。

また、今後の課題としましては、多様化します住民ニーズにこたえるために、専門的な知識を必要とする職員、建築士ですとか社会福祉士、あるいは土木の技師、そういうものの養成などが、本町のような小さい規模の町ですとなかなか充実した体制を整えることは困難でございます。これらの専門職を必要とする住民サービスをどのような体制で対応していくかというふうなことは、問題になっていくのかなというふうに考えております。

しかしながら、総体的には個々の住民サービスは、合併しないことによりまして保たれております。地域の隅々まで行政の目が行き届き、住民サービスの向上に役立っていると考えております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　２つばかり質問したいんですけれども、当時、合併をするかどうかの判断のときにも、住民サービスは合併しないと今の水準は受けられませんよというような話が随分されたんであります。いろんな判断をするときに、当時の合併のときに、メリットはこうですよ、デメリットはこうですよという判断を行政サイドから、我々住民ですよ、住民のときにいただいたんですけれども、いろんなそういう資料を。やっぱり結果として、いろんな判断をするときに、一つには、これはわからないのかもしれないけれども、きちんとしたというか、資料そのものの判断材料はきちんと出すべきだろうという思いがあるんです。

合併を誘導すべき、それに沿った資料でどんどんやるより、あらゆる選択肢を示しながら、合併だけじゃないですよ、ほかのいろんな大きな問題について対応するときには、やっぱり公平な資料をどんどん出してほしい。今聞いたのは、当時も合併しないとこの維持はできませんという話だったんですけれども、だという話もあるのかもしれまけんけれども、やっぱりそうやって言われると、みんな合併しなくちゃいけないなと思うようになっちゃうんだけれども、当時の判断の中での材料はきちんと、一つの検証の中できちんとした資料といいますか、そういうものは出してほしいなというふうに思います。

もう一つは、合併の一番のスケールメリットと町長はおっしゃいましたけれども、一つは合併して首長を減らして、議員を減らして、職員、この辺しかとりあえずはない話ですよね。大多喜町は合併しないということでありますと、首長、議員は12人がさらにという話もありますけれども、それにしたって何人でもない、全部減らせる話でもない。さっき総務課長が専門職というような話がありましたので、基本的には職員という話になるんだと思います。

当時の合併の中では、10万人の規模と１万人の規模の自治体は、やっぱり人件費は倍になるんだというような試算で、そういう資料でもらったことがあります。つまり、大きいところは、それだけ人件費コストは安いんだよ、小さいところはかかるんだよ。そうすると、これから大多喜町で専門職あるいは、さらに規模が、人口が減少になったときに、職員を減らしながら、あらゆるサービスに対応するには、職員の資質は相当高めていかないと、非常に難しいというふうに思うんですけれども、今後目指す方向、そういう意味で職員の人材育成という部分では、副町長のお話の中では、そういうことを職員の人材育成をやっていくんだと、目を光らせるんだという思いがありました。

そういう中で、これからさらに職員の削減もあろうかと思います。第３次行政改革の中では、目立ちませんけれども、ほとんどほかの部分は削れない、職員の部分しか出てないんですよね、３次は。我々も余り携わっていません。でも、行政のほうは第３次行政改革である程度また減らすというような話がありますので、そうすると、職員の資質はさらに高めていかなければやり切れない部分があるんですけれども、それはどのようにこれから考え、あるいはどのように育成をしていくんでしょうか。もし見解がありましたら、副町長、お願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　質問の途中ですけれども、４番小髙議員、あと４分です。

副町長。

○副町長（鈴木朋美君）　人材育成ということで、私のほうからということでございますが、

確かに合併をしないということで、これからも職員の数を減らすということで、定員管理上まだまだ減らしていかなくちゃいけない部分もあるんですが、やはり職員が減るということは、１人の職員がそれだけの職責を持っていかないと住民との対応ができなくなるということで、人材育成の方針ということは、これは平成18年１月に職員の人材育成基本方針というのをつくってあるんですが、これはやはり今言ったように、職員の人材育成のきれいごとというか、そういうのを並べてあるんですけれども、効率のよい行政をしていくには、今地方分権が進む中でそういう地方分権に対応できる職員の育成とかうたってありますけれども、私の基本的な考えは、その職員が、いかに自分自身がやる気を起こして勉強していくかと、それに尽きるんじゃないかと思います。

職員に対しても、いろいろな専門分野の研修にも参加していただいております。税務研修ですとか土木研修、いろんな研修に参加させていただいております。しかし、研修へ行っても、その研修の成果をいかに出すかはやはり職員自身の問題になってきますので、私は、職員みずからがそういう意識を持っていただくことと、それを育成していくリーダー的職員、これに尽きるんじゃないかと思います。

したがいまして、私自身は職員の育成については職場の内部でリーダー的な職員をつくって、それで指導していくということで考えています。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　住民サービスを落とさないという部分は、やっぱり職員が一つのことでなく、あれもこれもと全部、小さい自治体ではやっていかなければいけない。それができれば住民サービスも落とさないで済むということが、逆に言えば言えると思うので、ぜひその辺の対応をしっかりとやって、住民サービスが落ちないようにひとつお願いしたいと思います。

以上で一般質問のほうを終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（正木　武君）　一般質問の途中ですが、ここで10分間休憩します。

（午後　２時４４分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き一般質問を続けます。

（午後　２時５６分）

◇　志　関　武良夫　君

○議長（正木　武君）　８番志関議員の一般質問を許可します。

８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　私は、通告に従いまして３点ほど質問させていただきます。

１つ目といたしまして、風評被害による当町の対応について、お伺いしたいと思います。

他市、他町においては、東京電力原子力発電所の風評被害の補償などについて説明を求めておりますが、当町では、どのような対応をしてきたのか、それをお聞かせ願いたいと思います。

東日本大震災の東京電力の放射能の風評被害が、千葉県においても、東海岸沿いの面におきましては、補償の対象が非常にスムーズにいったわけですね。例えば、長生村でも、隣接する茂原市は入らない。それからいすみ市は入っても、大多喜町とかこういったちょっと中に入ったところは対象にならないというような、そういう状況が出てきていたわけですね。それについて、大多喜町として、今までどういう対応をしてきたのか、また、それについてどういう情報が入ってきていたのか、そういったものについて、町のほうではわかる範囲でお聞かせ願いたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまの風評被害による本町の対応についてのご質問でございますけれども、昨年３月の福島第１原子力発電所の事故に伴います放射能汚染による風評被害につきましては、本町の大きな産業でございます農業、観光業にも大きく影響があったわけでございます。

農畜産物につきましては、町の特産でございますタケノコ、シイタケにつきまして被害が大きく、買い控えや価格の下落、また観光業につきましては、宿泊、食事、日帰り、入浴客数の減少、また観光集客施設への入館者や入園者数が減少し、農家や観光業者の大きな痛手となっているところでございます。特に、シイタケにつきましては、いまだ県内でも出荷制限がされている地域もありまして、売れ行きも悪く、生産調整をしている農家もあるようでございます。

このように、農業、観光業におきまして風評被害が発生しているわけでございますが、町といたしましても、農業及び観光業に携わる者の救済のため、風評被害を受けている農家を対象とした、東京電力による損害賠償説明会を、去る６月28日午後１時30分から大多喜町中

央公民館で開催いたしてございます。また、観光業風評被害に係る損害賠償説明会につきましては、本日午後１時から大多喜町中央公民館において開催しております。本日の説明会につきましては、防災行政無線や各区長さんを通じまして周知をしておるところでございます。また、旅館組合等の観光業関係団体につきましては、８月９日に打ち合わせ会議を開催いたしまして、各団体より説明会開催についての周知等に対応していただくことになっております。

また、今までの対応ということでございますけれども、本町は第１次の説明会にはメンバーに含まれておりませんでした。対象になっておりませんでした。第２回目からの対象で、その件についてお話し申し上げます。

千葉県における福島第１原子力発電所事故によります千葉県観光業の風評被害に係る賠償につきましては、平成23年12月28日に開催されました千葉県観光業の風評被害の取り扱いに係る第２回検討会議において、太平洋岸の16市町村、議員さんおっしゃいました太平洋沿岸の16市町村でございます。この市町村が賠償対象地域とされまして、平成24年１月10日に公表され、それによりまして平成24年１月20日から１月27日までの間、対象市町村では、逐次賠償請求事務説明会が開催されてきましたけれども、残念ながら本町は対象地域から外れておりました。

しかしながら、損害賠償地域から外れた地域でも、風評の影響を受けた観光業は、海水浴客等の海岸部に限られたものではなく、観光圏の一体性の観点から、対象地域の拡大に向けた検討が継続され、また、観光関係団体等の関係者の強い要望に、本町も含めまして旅館業もこれに入っております。強い要望によりまして、福島第１原子力発電所事故による千葉県観光業の風評被害の取り扱いに係る検討会議、第３回の検討会議でございますけれども、７月17日に開催されまして、本町を含む11市町村が追加賠償請求対象とされました。それによりまして、本日説明会を行っております。

それに伴いまして、７月31日に県主催による関係市町村説明会が開催されまして、これを受けまして町主催による関係団体説明会を８月９日に開催いたしまして、住民説明会を本日９月11日に開催することで決定となりましたので、関係者の皆様に周知したところでございます。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　今、課長のほうから、７月ということで、私も７月の朝日新聞の中

で第２班のそういう扱いについて、この近辺では、茂原、大多喜、木更津が対象のラインに入ったという新聞の報道がされました。そして、８月23日の、やはり朝日新聞の中では、長柄町がこういう扱いを今までしてきた中で、今になってどういう考えで長柄町では対象に入らなかったのか、その説明を受けたいということを東京電力のほうに申し入れてあるわけですね。我々の大多喜町も、前からこういうことはわかっていたわけですね。それについて、その説明があった内容については、東京電力からどういう説明がされたのか、ちょっと聞かせていただけますか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　長柄町が今回の11町村の中に入らなかったという説明は、私どものほうはちょっと伺ってはおりません。

以上です。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　いや、そうじゃなくて大多喜町が説明を前回１回受けているわけでしょう、説明会あったんでしょう。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　大多喜町は、第１回の16市町村の中には入りませんでした。それには説明はございません。先ほどお話ししましたように、やはり海水浴客だけではない、観光客の一体性のことから、うちのほうも観光旅館業ございますので、そういう人たちの意見もございましたので、また県のほうもそれらの意見を集約して、県のほうのヒアリング等もありましたので、それにうちのほうも出かけていきまして、それで第３次の検討会で認めてもらいました。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　先ほどの説明の中で、６月28日に説明を受けたというような、そういうことだったんですが、その説明を受けたということだから、その説明はどういう内容でしたかということを聞いている。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　６月28日の説明会は、農業に対する風評の説明会を開催いたしました。観光業ではなくて農業の風評被害の説明会です。それを中央公民館で、東京電力の担当者においでいただきまして、夷隅郡市の方々を対象としましたけれども、農業関係の方々においでいただきまして、損害賠償の説明について会議を行いました。

以上です。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　その説明会を受けたときの内容ですね、風評被害の補償額などは説明を受けたんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　補償額等につきましては、23年３月11日ですね、地震がありましたのは。その前年中の、例えば所得等がその補償の基本になりますというようなお話をされていますね。それと、申請書につきましては、おのおの農家の方々はいろいろ収入が各個人によって違いますので、その申請資料について個々の説明もあったわけでございますけれども、例えば書き方についてわからないところがあれば、直接東京電力のほうに聞いていただきたいというような説明でございました。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　農業関係はそういうことで、観光業についての説明はこれからあるわけですね。その中で、大多喜町としてはどういうような対応をしていかなければいけないというふうに考えていますか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　観光業に対する説明会は、きょうの１時から中央公民館で開催しておりますので、多分農業と同じような説明があるのではないかと思いますけれども、出席しておりませんので、どういう説明がされるかというのはちょっとわかりかねるところでございます。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　説明された結果じゃなくて、これから対応をどういうふうにしていきますかということなんですよ。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　対応につきましては、例えば、きょう説明を聞かれた方、農業もそうですけれども、書き方等わからないところがございますれば、うちのほうも積極的に支援をしていきたいと思います。

また、大分説明の資料、要するに損害賠償請求資料、ここにございますけれども、こんなに厚いものでございます。なかなか見ても難しいところもございますので、東京電力のほうに伺いながら、あるいは東京電力のほうに伺ってくださいというようなお話をいたしたいと

思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　各そういう観光、農業、林業、そういうものの中で、生活にかかわる大きな問題ですので、町がそういうものについて、率先してそういう被害者を救済できるような、そういう形を積極的にとっていってもらいたいというふうにお願いします。

それと、２番目として、河川整備についてお伺いします。

全国でも、今、大変豪雨などによって河川の整備が急務というようなことで言われて、大きな被害を受けている地域があるわけですね。そういう中で大多喜町も人ごとではない、そういう状況にあると思うんですね。大多喜町では、久保地区においては以前にも大きな被害を受けたことがありますね。地震も東海地震、そういうものの中で今テレビ等で報道されておりますけれども、そういうものがあった場合ですね、大多喜町においても大きな被害を受けるんじゃないかという、そういう心配があるわけですね。大雨などによっては河川のはんらん、そういうものに遭うと非常に大きな人命にかかわるような、そういう被害にもなりかねないような状況になるわけですね。

そういったときのためにも、やはり河川の整備はやらなければいけないんじゃないか。ある程度のそういった問題点があるところは、県のほうと協議をして積極的に進めていく必要があるんじゃないかというふうに思います。その点について、私も、以前、今から４年ぐらい前ですか、大雨があって、上瀑橋の建設がその後決定されたんですが、その上瀑橋の決定された時点で、大雨によって上流の河川が、土手といいますか、河川沿いの土手が川に崩れて埋まったことがあるんですね。

県のほうに私は３回ほど行きました。前回の建設課長の吉野さんがいらしたときに私もお願いして、あれだけと非常に今後困るから何とか河川整備をする必要があるんじゃないかと。上瀑橋をつくっても、護岸工事をやって、その護岸工事のそこがちょうど角になっているんですね。洗われちゃってあれした場合には、またつくらなくちゃいけない。大きな投資をしなくちゃいけない。そういうことをしないように、つくるときにきちんとした整備をしておく必要があるんじゃないかということで、私も県の土木のほうに行きました。県の土木のほうも、現地を見て大多喜町の建設課と相談をして、できるかどうか検討していきますというようなことだったんですね。

しかし、そういう全国的な災害が報道されますと、非常に大多喜町も他人事ではないよう

な、そんな気がしてなりません。河川整備というのは重要な、地域的にも大多喜はちょっとそういう低いところがありますので、重要な課題じゃないかなというふうに思っておるんですが、その考え方をお聞かせ願いたい。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　近年の異常気象とも言える豪雨被害は全国的にふえまして、九州地方や近畿地方等を襲った豪雨では、雨水で道路が冠水し、寸断された集落や数千世帯の避難勧告が出されるなど、大きなつめ跡を残しております。

現在、河川の管理につきましては、２級河川につきましては千葉県で行い、それ以外の普通河川については町にて行っております。中でも大多喜町を流れる２級河川、夷隅川につきましては、住宅地に面する新丁、久保周辺はある程度整備されておりますが、それ以外については天然河岸でございます。これらの整備については、現在千葉県にて近年の豪雨の状況を踏まえた、将来的な計画である河川整備基本方針について国と協議を進めているところで、河川整備計画についても、この河川整備基本方針の策定と並行して夷隅川流域委員会を設立し、有識者や地元住民の方々などの意見を聞きながら、その策定を行っているとのことでございます。

策定後、国の認可を受けて着工するまでには相当の年数を要すると伺っております。したがいまして、県の土木事務所におきましては、台風や大雨による被害については、その都度災害復旧工事などにて対応していきたいというような回答でございました。今後も県の河川整備方針や河川整備計画の早期実現、完成に向けて要望してまいりたいと考えております。

なお、４年くらい前ですか、災害ということで土木のほうに確認いたしましたら、ちょっと当時の担当がいなくてわからないので、もしよろしければ、今後都合のいいときにでも現地を確認したいというような回答を得ております。

以上です。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　課長の説明が、県のほうとのそういうやりとりの中での話だと思いますが、大多喜中学校の西側の河川ですね、あれはある程度整備されているんですが、その下のほうの河川は、両方に竹が茂ったり木が倒れたりして、そのままの状態。そうすると、そこで水が流れないで抑えられちゃうんですね。そのために増水する。またその先に支流がありまして、支流のほうから水がどんどん流れてくるような、そういう状況になっているんですね。そうすると、そこでも水が抑えられる。また、竹や材木が横倒しになっている。そ

れでもまた抑えられる。そうすると、やはり水の流れがスムーズにいかない。そのために増水して危険な状態が生まれてくるというような、そういう状況が出ると思うんですね。

だから、河川のそういったある程度カーブの多いところとか、そういったところの整備ですね、そういったものをひとつ積極的に町としても県のほうに働きかけてやっていただきたいというふうにお願いします。

３番目といたしまして、住宅集合地域の問題ですが、防災対策のことにも関係してくるわけですが、消火栓ですね。住宅を安全に守っていく、それは町としても責務でありますからぜひお願いしたいと思っておるんですが、住宅密集している地域においても消火栓の設置がされてないところが多分にあるんですね。

船子地先、横山地先、城見ケ丘もそうだと思うんですが、生コン屋さんの裏の、町でこの前土地を買いましたね、パチンコ屋の跡地を。あの向こうの平らなところに結構家が建ってきているんですね。向こうから、私言われたから、入ってみたんですが、あの中に結構家が建っているんですよね。そうすると、あそこに消火栓というのが、消火設備が全然ないんですね。だから、有事の際にはどういうような対応をしていくのか、ちょっとお聞かせ願いたい。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　住宅の密集地における、火災時の消火設備のない地域の対応策についてのご質問でございます。

まず、消火活動の第一歩は、消防署の水槽タンク積載車からの放水、それが第一でございます。そして、付近の消火栓や防火水槽から放水しまして、その後、自然水利等を活用して消火することは、既に志関議員さんご承知のことだと思います。

ご質問の、消火栓や防火水槽がない住宅地は、近年確かに増加はしている傾向でございます。まず、消火栓を必要とする場合、最低限水道管の本管が75ミリ以上でなければ消火栓を設置することは不可能でございます。そして、防火水槽についても、土地の関係者等が譲っていただかなければなかなか設置も不可能かなというふうに考えております。

このような状況から、消火栓については、町の水道管の布設がえ等の時期等を考慮しながら計画をしております。また、防火水槽についても、地区の住民の方々の要望等を踏まえて、計画をさせていただいております。

ご指摘のありました箇所について、何カ所かございますので、その箇所の対応についてちょっとお話をしたいと思います。

まず、船子地先のところでございますけれども、これは大多喜中学校の裏、あそこにも結構新しく住宅が建っております。あそこについては、水道管の本管が75ミリ未満でございますので、現状では消火栓の設置は不可能でございます。しかしながら、保育園の前、あるいはファッションセンターしまむらの裏口のところに２カ所ほど消火栓がございますので、そういうところから水を取るのが最適かなと、そして、最悪の場合は大多喜中学校さんのプールから水を取るという方法もあろうかと思います。

そして、横山の鴨川生コンの、議員さんいらっしゃったというところでございますけれども、あそについても確かにアパートがかなり最近できてきております。あそこについては75ミリの本管が、生コン側のほうから途中まで入っていますので、水圧等検査をしまして、この水道については水道課の所管でございますので、水道課と協議をしまして消火栓設置を検討させていただきたいと思っております。

現状では、昔のゼネラルリサーチの前の消火栓、それと鍛冶町の防火水槽、それと白山の信号のところの先のほう、シーガルのところなんですけれども、あそこの交差点のところに消火栓がありますので、そういう消火栓を利用して消火活動をしていきたいと、現状ではそのように考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　調査をして、本当に住民が安心できるような、そういう環境づくりをしてやることが大切ではないかというふうに考えます。ぜひ、住む人たちが安心してその地域に住めるような、そういう環境づくりを目指して努力していただきたいというふうに思います。

これで私の質問を終わります。

ありがとうございました。

◇　野　中　眞　弓　君

○議長（正木　武君）　次に、１番野中眞弓議員。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私は、今回、３点にわたって一般質問をさせていただきます。

まず１点目は、子育て支援の充実についてです。

６月議会で、私は、学童保育の対象を６年生まで延長できないか、少なくても長期の休暇中だけでも取り組んでもらえないか、こういう質問をしました。結論といたしましては、今

後研究するということでした。親御さんの要望は差し迫っております。今その研究がどこまで進んでいるのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（石井政一君）　４年生以上の学童保育のその後ということでご質問だと思いますけれども、先ほど議員さん述べられましたけれども、この６月の定例会の一般質問の中で、通常、長期ともに空き施設がないこと、保育申請者が１年生から３年生の低学年だけでも定員を超過している状態であることなどから、４年生以上は受け入れられない状況であると答弁させていただいたところでございます。また、この夏休み期間中の保育も、通常保育同様の状態でありまして、４年生以上の受け入れ余地はございませんでした。

したがいまして、現在の保育状況はこれからも続くものと思われ、１年生から３年生までの低学年を対象といたしました現状での運営に、今の状況ですと努めたいと、このように考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　現状ですと今のままだというのは、私もよくわかりました、行ってみて。特に、つくしのほうは、子供の割に本当に狭くて、しかも設備が全然整備されていなくて、ただ空き教室に使わなくなった机を入れて、物置と子供の机、それから畳も持ち込んで座卓を置いてということで、何だ、学童保育って学校教育のつまなのかみたいな、最近はお刺身を買ってもつまのほうかいっぱいついているような気がするんですけれども、本当につまなのかというような印象を受けました。

いろいろな法的なものを見ますと、例えば広さにおいては１人当たり1.65をクリアすることが条件だなんていうことを見ますと、あら、まだあと10人定員までいるんじゃないかと思っていたんですけれども、実際はそうではありません。

それで、質問いたしますけれども、この４年生以上の保育を求める声は今回が初めてなんでしょうか。もし初めてでないとすれば、いつごろからこの声が上がっているのでしょうか。

○議長（正木　武君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（石井政一君）　この４年生から６年生までの声ということでございますけれども、私は初めてでございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　学童保育の指導員、責任者の方に伺いました。その方は、できたとき

からずっとやっていらっしゃる、もう10年指導員をやっていますという方でした。これができたときから、親御さんのほうからは、６年生までやってほしいというのが出ておりまして、話し合いのあるたびにそれは申し入れておりますということをおっしゃっておりました。つまり、10年間親の声を無視し続けてきたわけです。現状なら、確かに私はこれでぎりぎり最低の線だと思うんです。10年間、親の要望を無視し続けてきた行政とは一体何なんだろうと思いました。

前回、私はどのくらい４年生以上をやっているのかということを調べましたけれども、今回、同じ組織の年度の新しいもので調べてみました。そうすると、４年生以上を実施している施設は、全施設844ある中で661、78.31パーセントの学童保育所が、国の指針では３年生まで原則だと言っているけれども、６年生まで預かっているわけです。そして、どんな施設を使っているのかというのを見ますと、学校のあいている教室、あるいは学校の敷地の中に別の建物を建てたりしてやっている、あるいは公民館、児童館、あるいは町のあいている店舗を借りてやっているというところもありました。それなりに場所の確保をしているはずなんです。

今、現状では無理だとおっしゃいました。これから先、４年生以上については現状のままいくのでしょうか、それとも、心を入れかえて別の場所をきちんと確保してやる考えがあるのか、これは町長に伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　この学童保育の現状維持というのは、今課長が答弁したとおりでございますが、もう一つ、本町もやはり問題がないわけではなくてですね、今後今の保育園の子供さんの状況を見ますと、これから非常に手のかかる子供さんが大分ふえてまいります。そうなると、まず部屋もそうなんですが、それに係る先生といいますか、その担当の方をふやさなければいけない状況というのが今差し迫っております。

そういうことで、まずそちらを先にやらなければならないなと今思っています。これはもう保育園の状況から、はっきりと手のかかる子が多くなってくることもわかっておりますので、その辺をどういう対策で進めるかということでありますので、４年以上については、今のところ、先ほどの課長の答弁のとおりであると思います。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　つくしのほうなんですけれども、６月の議会のときは、預かっている子供たちの数が29名でした。今、２名ふえて31名だそうです。そうすると、県のガイドライ

ンでは30名までは指導員２名、それを超えたら３名、40名までは指導員３名だということでした。そのままやっているのかと思ったら、２名ふえたら早速指導員は１名ふやしてもらって、今３名の体制でやっています。そういうところは非常に対応が早くて評価したいと思います。でも、30名でしたら、場所さえあれば40名までできるわけです。

今問題なのは、やっぱり場所をどう確保するかということだと思うんですけれども、その辺もう永久に大多喜町では４年生以上はやらない、県下で幾つも残されていない自治体になっていくんでしょうか。町長は、県が発行した放課後児童クラブガイドライン、これはお読みになりましたでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　申しわけありませんが、それは読んでおりません。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私も、これを取り寄せまして読んでみました。行政がつくったとは思えないほど情愛に満ちた前文が書かれております。その中で、ちょっと部分的に読ませていただきます。

放課後児童クラブの目的は、子供の放課後における適切な遊び及び生活の場に当たるものです。それは、親が安心して就労できるためだけにある施設ではなく、子供が遊びや生活を通して健やかに成長、発達することを質的に保障する場であるということです。

放課後児童クラブは、単に放課後行き場のない子供を預かるだけ、預けるだけの場所ではありません。子供の最善の利益を保障するために、また子供の人権を尊重するという立場からも、子供が安心して豊かな放課後を過ごせる居場所となってほしいと思います。

ところが、実際見てみると、指導員さんは本当に一生懸命けががないように、きのうもこの暑い中を外に出て子供たち全体が見えるところで、お１人の方は、部屋の中からじゃないんです、グラウンドに出て見守り、別の方は、室内のほうで保護者の方と子供の受け渡しをしているという、そういう状況でしたけれども、今のままですと、本当に子供が健やかに成長、発達することを質的に保障されている場ではない。

町が学童保育にお金をかけていることは十分評価しております。多分県下で一番安い保育料だと思いますし、それから指導員の手配も質的に非常に高い方たちを手当てしていることは、本当に評価したいと思いますけれども、やはりハードの面で保障されるものではありません。

場所さえあれば、十分今のままの人件費でも、あと10名はふやせるはずです。よその例で

すけれども、自分たちの定めた定員を割って預かっている保育所が、844カ所中の252カ所、約30パーセントの学童保育所が、４年生以上も預かってほしいという親の切望を優先して、子供たちを預かっています。ぜひ場所の確保を行政の責任でやっていただいて、若い親たちが安心して子供を預けて仕事に従事できる、子供も健やかに、あんまり狭いとやっぱりストレスが起きますから、大きい子と小さい子が一緒でも穏やかにすごせるだけのスペースを保障してあげられないものでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　町も、できるだけそういう方向がとれればしたいと思います。とりあえず、今先ほどお答えしましたように、当面保育園の状況を見まして、非常にもうはっきりわかっているのは、手のかかる子がこれからどんどんふえてくるということがありまして、まずそこのところをどうクリアしていくかということが、まず一つございます。

もう１点は、ハードにつきましては、まだこれから学校統合を進めていく中でありますので、そういったとこを含めながら、また検討していかなければならないと思いますが、当面我々がすぐ目の前に来ております、その子供たちをどうするかということから、まず手を入れてまいりたいなと思っています。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　４年生以上の子供の学童保育の必要性も目の前に迫っているわけで、老川小学校と西畑小学校の統合がどうなるかわかりませんけれども、統合になったときには、今よりもさらに１年生から３年生の子供がふえることも考えられるのではないでしょうか。ですから、今の西畑小学校の子供だけでも今の場所ではいっぱいですから、統合になって学校の規模が大きくなればもっと大きいので、その場所の確保という点は差し迫った問題であると思うんです。やるという返事が欲しいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　施設につきましては、やはりお金のかかる話でございますので、またお金のかかることについては、今ここでやりますという答えはちょっと申し上げられないということでございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　施設でなくたってお金はかかるんです。人件費だってお金がかかりますし。ただ、人件費なんかについて言えば、40人までは同じ規模でいいわけですから、経費がふえるわけではないんです。せめて世間並みの英断をお願いしたいと思います。

学童保育の歴史について言えば、大多喜町は、多分この辺、夷隅郡市、長生郡市も含めて最も早く学童保育を始めた自治体ではないかと思います。できたときには、視察も、見せてくださいと近隣の市町村から、いろんなところからお見えになりました。私も、行くよ、行ってきたよという話を伺ったことがあります。

でも、現状ではそうではなくて、一面おくれているわけです。この前も言ったかもしれません。町長は、若い人たちの定住化の一つとして、若い人にも自分の家が持てるように宅地の手配をするということで、今宅地開発をしています。でも、若い人たちは、ここの町で仕事があって、十分に安心して子育てできる条件がなければ定住できないと思うんです。ソフトの整備というのは非常に地味な仕事だと思います。あっちこっちいっぱい物を建てたり、目に見えるものをやると華やかでやってるなという気がするんですけれども、でも、本当に住みやすさというのは、そういうハードの問題ではなくて、やっぱりソフトがどのくらい柔軟に、生活しづらさをカバーしてくれるかということではないかと思うんです。

本当に、子供たちは、学校のお勉強だけで育つわけではありません。子供同士でもんだりもまれたりする中でいろんなことを獲得していくんだと思います。学童保育は、まさに子供が豊かな人間性を身につける場所ではないか、こういうふうに人家からずっと離れて子供が少ないところで、家へ帰ってしまったら遊ぶ友達がいない。そういうところで、本当にぶつかり合って少年時代を豊かにする場所ですから、行政はそれに対してしっかりと応援していただきたいと思います。

25年度予算には、ぜひ学童保育の４年生までの拡大、入れていただきたいと思います。

２点目の支援なんですけれども、給食費とか教材費とか、かなりのお金を親たちは学校に納めていると思うんです。憲法26条の２項は、義務教育はこれを無償とする。つまり、だれが無償とするのか、政治が無償にする義務があるわけですけれども、この給食費や教材費、助成をして親の負担を減らし、子育ての町千葉県一という、そういう名をとる気はありませんか。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　給食費と教材費の助成ということのご質問ですが、まず、給食費について、前回もお答えしましたが、もう一度お答えをさせていただきます。

給食費は、小学生が１食260円、中学生は290円ですが、この給食費はすべて食材を購入しまして食材以外の給食センターの運営に必要となる維持管理費は大多喜町が、１食で申しますとおよそ300円程度負担しております。学校給食費の内訳は、製造する費用の約５割以上

を公費負担しているという状況でございますので、子育ての支援という考えの公費扶助につきましては、学校給食制度の根本から既に配慮されているという見解を持っております。

したがいまして、給食費につきましては、なお一層の軽減助成を行うということは、今現在考えはない状況であります。

次に、教材費でございますが、現状は学校や学年によってさまざまで、教科ごとにドリルとか練習ノート、また参考書など授業の内容が効果的に習得できる教材を保護者の負担で購入していただいております。購入費は、学校や学年でさまざまですが、小学生が年間でおおむね8,000円前後、中学生につきましては１万円から１万5,000円程度の状況であります。

学校全体で使用する教材や学校運営に必要な初歩的な経費は、学校設置者であります町が負担しております。また、児童生徒個人が所有して使用する教材につきましては、義務教育無償の原則に触れるものではないと、そのように解釈されておりまして、そういう状況ですので、必要な範囲で家計の負担を求めているところでございます。教材費ではないんですけれども、具体的に個人が着る体操服とか運動ぐつとか、そういうものについても個人の負担を原則としております。

教材費につきましては、現状の費用負担を今後も継続する考えでございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　給食費の助成だとか教育費の助成だとかを既に行っている自治体はあるのでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　給食費につきましては、具体的に米の給食、要するにご飯の給食なんですけれども、その部分の米の原材料について公費で負担して全体の給食費を下げているような団体があります。また、町が公費扶助をしている団体も実際には月額でおおむね5,000円前後になるんですけれども、それを500円から1,000円助成している団体もあります。そのように認識しております。

また、教材につきましては、郡内をちょっと確認したんですけれども、おおむね大多喜と同じ状況であるということを確認しております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　目を全国規模に移したいと思います。まず、県内でもいいんですけれども、県内では、ことしの４月から利根川沿いの神崎町が給食費の半額助成をしております。

小学校フルに集めて、大体一月平均して3,800円、中学生が4,400円、これが半額。それから、保育所は給食の費用相当額１人8,000円だということですが、それを全部町持ちでやっている。生徒数がわからないんですけれども、総額で1,960万円の事業費だそうです。

目を列島のほうに移しますと、山梨県の早川町は、給食費・教材費とも全額町負担、子育ては町が責任を持つという考えの、みんなでやるんだという考えのもとだそうです。ただ、とても小さい町ですけれども、2,000人くらいの人口で子供の数が中小あわせて58人だそうです。そして、これをやったことで親御さんの負担は８万円軽減、事業費はほぼ500万円。文房具や体操服については、今課長が答弁なさいましたように個人持ち、あとは全額ゼロ。

それと、秋田の八郎潟町では、給食費を全額補助しているそうです。これは、住民票はここにあって学校は町外にという子もオーケーで、小学生は１年間５万5,000円、中学生は６万2,000円、町の事業としては2,377万円の予算を組んだそうです。

既に、このように、よそでは町を挙げて子育てをしよう、子育てを社会的なものにしようという取り組みが始まっているわけです。どういう形でもいいので、本当は全額町が持てばいいんですけれども、全額補助という形もできるだろうし、それから給食費なんかにつきましては、保育園の場合は２子３子になりますと軽減があります。給食費でも、とにかく２子３子の軽減から始めたって私はいいと思うんですが、もう１人育てても大多喜だったら育てられるかなという、そういうイメージをやっぱり町民の中に持っていただく、そして、具体的にそれを支援していくという体制が今必要ではないでしょうか。ただ、不動産のように宅地を安く売るというのではなくて、ソフトの充実ということです。

もう一つ、教材費のことなんですけれども、それは平成20年まで青少年海外派遣研修事業、オーストラリアと中国に派遣する事業がありました。ＳＡＲＳか何かの流行でこれが停止になって、その後予算化されませんでした。そのときから言っていたことなんですけれども、20万、30万というお金を中学生に出せるお宅は、補助金をもらわなくたって子供を海外の経験に出すことができる。お金のある人はできるけれども、お金のない人はこの海外派遣には行けない。格差を広げるようなものである。これを、例えば全額、６年生、中学３年生の修学旅行に充てたらみんなが恩恵を受ける、そういう提案をしたことがあると思います。

この海外派遣研修事業を今継続していると思えば、ほぼ300万円の事業費があるわけです。単純に割りますと、中学生、小学生とも最高学年が九十何人です。そうすると、平均すれば１万6,000円以上のお金が修学旅行で安くなる。これはやっぱり親は非常に助かります。額に差をつけても構いません。例えば、小学校は１万円で中学校になると、高校進学も控えて

いるから助成費は２万円という形でもできると思うんです。

今まで、三、四年前までごく一部に集中していた助成を、みんなに平らに分配すればできるわけですから、やってできない事業ではないと思います。いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　できるだけやりたいのは私もやまやまでございますけれども、なかなかそういう助成というものは、やはりずっとつながっていきまして、負荷がだんだん積み重なっていきます。そういうことで、やはり助成については慎重であるべきだと私は思っています。ただ、今お話のように決して悪い話ではありませんけれども、負荷については、そういう補助についてはできるだけ慎重に進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　住民が欲しいのは、そういう負担の少ない生活です。義務教育ですから、できるだけやはり無償に近いことを求めるのが行政の責任ではないでしょうか。

また、今後も何度も確認させていただきたいと思います。

２番目に行きます。

住民との協働のまちづくりということですが、町長も、住民との協働のまちづくりというようなことをおっしゃるような気がするんです。今まるで流行のようにあちらこちらで住民との協働ということが言われています。だけれども、町民の立場からすると、大多喜町政は行政が上で住民が下で、上意下達、こんなふうにやるぞといって住民と相談事で、双方向で物事を決めて取り組んでいくということが非常に少ない、町からの情報も少ない、そういうふうに思っていらっしゃる方が大勢いらっしゃいます。

本当に住民と一緒にまちづくりを進めていくという立場で、２つ提案をしたいと思います。

一つは、いろいろな委員会、協議会、それから検討会、そういうものの民間サイドの委員というのは、充て職と担当から指名のあった方たちで構成されているような気がします。

私は、平成15年ぐらいでしたでしょうか、公募の委員を募れということを言いました。なかなかやはりやりませんでした。この前も言いましたけれども、新エネルギービジョンをつくるとき、検討委員に私も入れろということでねじり込みました。でも、１年でコンサルタントのレールと違うのを提案しまして、それで外されました。でも、私がそのとき主張した小水力エネルギーは、今日本全国でやはり新エネルギーの大きな柱になっております。

住民は、いろんな面で専門家だったり、あるいは道楽だったり、道楽でも深い知識を持っていたり、あるいは広い視野を持っていたりします。そういう住民の知恵というのでしょう

か、素養というのでしょうか、それから意欲、そういうものを町は積極的に吸い上げる体制をつくるべきではないでしょうか、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　各種審議会、あるいは協議会の公募の委員枠を設けたらというふうなご質問でございます。

審議会委員は、条例とか規則によりまして、その審議を行う関係者で組織されている例が多くあると思います。また、協議会についても、その協議をすべき事項の関係団体長や団体の推薦をされた委員で組織されているのが現状と思われます。その審議会や協議会での審議すべき事項や協議すべき事項をよく理解されている方が委嘱されていると理解しております。そして、条例や規則により、選出母体などが決まっているものもあろうと思います。

それらを考慮すると、公募による委員枠の設定は難しいものと思われますけれども、一部町民の意見を聴取すべき事項を審議する協議会などであれば、一部公募も可能かと思われます。今までも、今、野中議員さんおっしゃったように、幾つかは公募をした部分もございます。庁舎の建設委員会の中もそういう公募をしてやってきました。そういう例もございますので、その審議する事項によりまして、今後検討してまいりたいと思います。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私もそう思うんですけれども、町の充て職、それから担当が選んできた方たち、当日になって資料が出される。さあどうぞ、いかがでしょうかと言われても、それは基本的には住民サイドって、素人の面が強いと思うんですね。ですから、必ず資料についてはかなり前に配ってほしいことと、それから、さっと出されてすぐに返答できない席にいるからかもしれませんけれども、担当が出した案件に対してノーと言えないような、必ずイエスと言う人しか選ばないんじゃないかという、そういう気持ちもないわけではありません。

それから、職員が、先ほど副町長もおっしゃいましたけれども、いろんな人を入れてきたときに、いろんな人の意見に対応できる柔軟性と受け入れるだけの、やっぱり技量が必要だと思うんです。公募の委員を入れたら一番大変なのはどこかといったら、私は担当だと思うんですね。でも、それにたえられるような研修を、素養を深めていただきたい。そして、それで町民の知恵と職員の知恵と英断で町の方向を切り開いていくということが、今だからこそ必要ではないかと思います。

いろんな点で、うまくいかなかったらやり直せばいいのであって、始めから無理ではないかと思いますというような及び腰ではなくて、住民の中には本当にいろいろな専門家がいらっしゃいます。そういう方の力をかりないという手はありません。ぜひ、住民の胸をかりるというつもりで公募制の委員を、過去にやっていたというのであれば復活して、それを常態化してほしいと思います。

それから、もう一つの提案は、住民公募債なんですが、住民公募債というのは、町の借金する先を住民に依拠ということなんですね。今まで町がお金を用立てるときに町債を組みますけれども、大体借りる先は金融機関とか公的機関が多かったと思うんですけれども、それを町民個人に、物によってはお願いしてもいいのではないかという提案です。

というのは、こういう事業をしたいから、皆さんどうぞ財政の面で支えてくださいということを町民に投げかける。町民は、その事業が本当にいい事業だなと判断すれば、公募債に応じてくれます。事業が町民のおめがねにかなわなければお金の調達ができない。町の事業の大きな評価にもなるわけです。住民との協働ということであれば、やっぱり住民の納得を得た事業を進めていく、住民の力もかりて進めていくというのがよろしいかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　町民からの住民公募債を発行する考えがあるのかどうかというご質問でございます。

地方自治体が地域の住民を対象に発行いたします住民参加型の市場公募地方債、いわゆるミニ公募債でございますが、発行がふえてきてあきられたという見方と、地域整備や環境の改善のための資金調達であることが明示されていて人気を集めていると、双方の見方がありまして、どちらとも判断をしがたい状況でございます。

議員おっしゃるとおり、このミニ公募債につきましては、住民が地方公共団体等のその事業に対して自分も賛同するという意味合いが非常に強く、地域貢献という意味合いが強いようでございます。公募債自体は、地域の二十歳以上の個人投資家や企業を対象に、１万円から10万円程度の場合もあり、また10万円以上で上限がない場合もありますけれども、比較的少額の場合が多いようでございます。償還の年限が３年から５年が多くて、利回りが年利0.2から0.8パーセント程度というのが通常かなというふうに考えております。

しかし、大多喜町におきましては、現在ミニ公募債の発行計画はございません。町の考えでは、事業の資金調達につきましては、起債の中でも交付税措置が高く有利な過疎債等がご

ざいます。そういったものを活用する予定で、現在は発行計画はございません。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　新エネルギーのかかわり合いで、特に風車だとか水力発電を導入するというときに使っているところ、比較的多くなってきています。有利かどうかというのは、ミニ公募債の場合は、自分たちで決められるわけじゃないですか。必ずしも高く利率を設定しなくても、事業が本当に住民に納得いくようなものであれば、まちづくりに貢献できるということで、私もそうですけれども、例えば国債よりも安い利率で設定しても完売するという例もあるわけです。それはもう本当に行政の通信簿みたいなものだと思います。

次の一般質問とも関連していくわけですけれども、次の一般質問で私は売電を目的にした小水力発電を町内でできるだけ設置して、まちづくりに使おうではないですかという提案をしたいと思うんですけれども、そのときにこのミニ公募債という、住民がその事業に愛着を持てる、責任も持てる、そういうのをやっていったらどうかということなんです。しょっちゅう出せということではありません。ふるさとづくりとか、そういう面ではいいのではないかなということですので、どこかにそういうのを入れた計画を考えておいていただきたいという、そういう提案です。

その次に、３番目の質問に移りたいと思います。

３番目は、自然エネルギーによるまちづくりの推進についてということです。

今、原発事故以来、炭酸ガスによる地球温暖化云々というよりかは、とにかく安全な電力を、原子力は嫌だよということが前面に出ていますけれども、安全なエネルギーということでも、この夏の耐えがたい暑さを考えても、やっぱり温暖化対策というのは本当に差し迫った問題だと思うんです。北極は氷が張っても非常に薄くて、ことしはもうほとんど溶けてしまっているという。これから先どういうふうに気候が極端化していくのか予想がつかない恐ろしさを感じざるを得ないのですが、安全な電気、温暖化防止、この２つの面から、再生可能エネルギーの取り入れということを積極的に進めていってほしいのですが、特に本町では、小水力発電など計画されているようです。ちゃんとした説明をまだ受けておりませんので。

この小水力発電あるいは風力発電については、発電が24時間行われますので、かなり発電効率がいい。水力の場合も風力の場合も40パーセントを超えています。太陽光なんかの場合は10パーセント前後の発電量しかありませんけれども、町が今計画している小水力発電を中心に話したいと思いますが、風力・水力については、かなりの売電額がどこの自治体でも上

がっています。小水力発電をあちらこちらに設置することによって財源を確保して、その財源で新たな雇用をつくる。具体的には、バイオエネルギー、熱エネルギーの地産地消と雇用の確立を町の政策の柱に立ててほしいということで、提案したいと思います。

少しずつ聞いていきます。

今計画中の面白地先の小水力発電計画の概要について、簡単に伺います。

○議長（正木　武君）　野中議員さん、残り９分です。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　面白地先の小水力発電計画の概要についてでございます。

この後、また全員協議会等でご説明させていただきますが、栗又の滝の上流部から取水をいたしまして、２キロの隧道によりまして面白まで導水をします。42.2メートルの落差がありますので、その落差を利用して発電しようとするものでございます。面白地先の東京電力の跡地でございますが。

おっしゃるとおり、地球温暖化や脱原発等、そういうものに寄与する発電施設でございまして、改めて隧道を掘る必要もなく、また施設につきまして、発電所につきましても11年間ぐらいのリースで、売電によりましてそのリース料を償還することになっております。11年後には町の施設という形で所有する形になろうかと思います。

最大出力が毎時125キロワットで、単純な計算なんですけれども、約100世帯分ぐらいを賄えるような電気量を有しまして、国の施策にも合致するようなものでございます。現在の試算では、総工事費は１億3,650万円、これにリース料等がかかってきますが、それを差し引いても黒字になることを目指して、現在は計画をしております。

売電価格は税抜きで34円、１キロワット当たり34円の20年固定、これに消費税がかかりますけれども、固定の売電の約束となっております。その辺で黒字を計算させていただいている計画であります。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　（聴取不能）

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　当初10年間の平均収支等でございますが、１年間当たり売電の収入が約2,171万5,000円、これはちょっとぴったりとはいかないんですが、支出が逆に1,815万5,000円、収益として356万程度、最初の10年間ぐらいは１年間でそのくらいずつ収

益が上がってくるという状況です。また、11年から20年ぐらいまでの間なんですが、売電の収入が当初の10年と同じ2,171万5,000円、支出が、リース料がなくなることと、逆に保守料が多少プラスになりますので、支出が年平均707万1,000円ぐらいになります。収益が1,464万4,000円程度毎年上がるような計算になっております。20年間でいきますと、約２億円ぐらいの積み立てというか、収益と基金の積み立てで、そのくらいの経費が上がる計算に現在はなっております。実際に動かしてみないとその辺はわからないんですが、発電量につきましては、ある程度メーカーのほうで計算されたものでございますので、ある程度今の概算計算に近い形で出ようかと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　そういう小水力発電の適地は、町内にどのくらいありますか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　現在、提案している業者さんが町内を調べまして、その中で、ここはもしかしたら大丈夫じゃないかと言われる場所が２カ所ほどございます。実際に検証はしておりませんが、平沢川の宇筒原地先、あと夷隅川の川畑地先、この２カ所が候補地と考えております。また今後調査が必要かと思われます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　小水力ではありませんけれども、公共施設へのソーラーパネルの設置の予定というのはありませんか。特に公共施設については、災害との関係で、やはりあったほうがいいと思うんですね。どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　ご質問の公共施設のソーラーパネル設置による太陽光発電の計画は現在ございません。なぜかと申しますと、現在、東日本大震災の関係で耐震強度が非常に重要視されておりまして、耐震強度のない施設を結構今手直しをしております。学校関係、公民館関係ありますが、そういう太陽光パネルを乗せて、また上に重いものを乗せてしまうことによって強度が下がってしまう。なおかつ、その施設自体の耐用年数と太陽光パネルの年数が違いますので、結局無駄な投資をしてしまう。それだけ売電で収入があって、その元が取れるのかどうかという話になってきますと、やはり個々にその施設の耐震強度、また耐用年数、採算面を全部考慮しないと非常に難しい状況でございます。

したがって、現在計画はございません。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　耐震のない建物がというんですけれども、大多喜はほとんど学校の耐震はもう終わっているはずですし、役場なんて終わったばかり。終わってないところもあるかもしれませんけれども、やれるところでは、特に避難場所となるようなところなどについては、やはりやっておく必要があるのではないでしょうか。これは売電目的ではありません。どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　先ほど、小水力発電等で、また収益等が多少上がるんではないかというお答えをさせていただきました。一応その基本的な使い方につきましては、自然エネルギー等、再生エネルギー等に使っていきたいとは考えておりますが、水車とか発電所の維持管理にどのくらいの経費がかかるのかわからないので、野中議員当初おっしゃっていましたが、それでほかの施設を整備したらどうかというふうなお話であったんですが、多少違うんですね。

（野中議員の声あり）

○企画財政課長（小野田光利君）　ああ、そうですか。とりあえず避難所等につきましては、太陽光発電というよりも発電設備を逆に設けて、そういったもので使っていきたいと考えています。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　今の説明にちょっと補足したいと思います。

役場の関連の建物にどうかということでございますけれども、確かに耐震強度はほぼ終わっております。ただ、耐震強度も0.7以上ということでやっています。ほとんどが１以上あるとかいうことではなくて、コンマ７以上を基準にしておりますので、それに乗せるとまた耐震強度がなくなるという大半の建物が多いわけですね。

それともう一つは、建物に乗せることにつきましては、先ほど課長からもありましたように、やはり耐用年数が違うということもございます。

それともう一つは、パネルにつきましては、やはりどう計算しても採算にのせるのが非常に厳しい。そういうことで、我々も町がこれから税収以外の収入を図る中で、やはり間違いなく、それもやる以上は収入を図るということもございますので、もしそういうことで避難

場所ということであれば、建物ではなくて、それなりの近いところにそういう平地を探すとか、そういうことで今民間の企業さんが幾つか来ております。そういうことで、平地を今私ども紹介しているんですが、やはり１ヘクタールという一つの場所を探しますと、大体１億4,000万ぐらい、１億４、５千万かかるんですね。15年かかりますと、大体売電が2,000万と言っていますから、やはり採算が非常に厳しいんですね、平地でもね。

ですから、建物に乗せるというのは非常に厳しいと思っておりますので、今現在、町としてはその辺は考えておらないということです。

○議長（正木　武君）　野中議員さん、申し合わせの時間が過ぎますので、速やかに質問を終わりますようお願い申し上げます。あと30秒です。

○１番（野中眞弓君）　時間がきてしまいましたので、これで一般質問を終わります。

○議長（正木　武君）　一般質問の途中ですが、ここで10分間休憩します。

（午後　４時２５分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き一般質問を続けます。

（午後　４時３６分）

◇ 吉　野　僖　一　君

○議長（正木　武君）　７番吉野議員の一般質問を許可します。

７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　本日最後の一般質問ということで、よろしくお願いしたいと思います。

先輩議員が一般質問をしましたけれども、みんな町を思うことでありまして、私も今回町税等の未納についてということでひとつ。

昨年の９月議会で、町税等の未納についての現状と今後の対応について伺ってきたところでありますが、これらの対策として機構改革を行い、町税等の滞納を減らすため、徴収体制を強化充実して取り組んできたと思うが、その後の状況について伺いたい。

これに書いてありますように、町税、介護保険料、後期高齢者保険料等、学校給食費、町営住宅家賃、駐車料金、水道料金、保育料等の年度別滞納状況と徴収実績について。本当はもっと細かくやりたいんですが一応この辺で、この件について質問します。よろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　それでは、ご質問のありました町税等の年度別滞納状況と徴収実績につきまして、お答えいたします。

昨今の社会経済情勢、少子高齢化、また昨年度は東日本大震災の影響により、納税者、債務者を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。そのような状況の中、徴収努力を重ねてまいりましたが、収納率の向上も非常に難しいものとなっております。しかし、税の公平性の観点から滞納をなくすことを念頭に、滞納となっております税や料金につきまして、今後とも債権収納に努力し、滞納額の縮減に努めてまいりたいと考えております。

それでは、初めに徴税についてお答えいたします。

平成22年度、現年度分滞納繰越分をあわせまして、収納率は84.7パーセントでありました。平成23年度の収納率は86.7パーセントであり、平成22年度と比較し未納額で2,300万円の減額、収納率で２パーセントの増となっており、23年度末の未納額は１億3,682万5,000円でございます。

次に、国民健康保険税でございますが、現年度分滞納繰越分あわせまして、22年度収納率77.0パーセントでありましたが、23年度につきましては76.0パーセントで、１パーセントの減でございます。未納額は22年度より780万円増の9,704万1,000円が未納となっております。

また、昨年度から収納対策係において、徴税以外の保険料等の料金について移管を受け、収納に当たったわけでございますが、その実績を申し上げますと、39件、580万1,000円の移管債権のうち、給食費の収納はございませんでしたが、介護保険料を11.1パーセント、後期高齢者保険料を59.6パーセント、水道料金を15.3パーセント、住宅使用料1.1パーセント収納し、収納額の合計で142万2,000円、24.5パーセントの収納率でございます。

この結果につきましては、必ずしも十分とは申し上げられませんが、債権移管の成果があったものと考えております。

徴収実績及び滞納状況等につきましては、以上でございます。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　国民健康保険税が、今１パーセント逆に悪いということで、その辺は今後どういうふうに。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　国民健康保険税につきましては、皆さん毎年のことなんですが、加入者の所得が毎年下がっておりますので、なかなか徴収に苦慮しているところが現在の状況でございますので、なるべく分納の約束をしたりしながら徴収していきたいと考えて

おります。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　ことしから納付方法が前年と違って変わりましたよね。それに伴う徴収が悪くなったとか、そういうのは出てきていますか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　今年度の実績は、まだ固定資産税の２期ぐらいしかありませんので、はっきりとわかりません。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　学校給食費ですか、いつも750万とかそういうあれが報告されているんですが、その辺はどうなっているかお聞きします。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　平成23年度に税務住民課のほうに移管されたのが２件で、85万9,540円ということで、残念ながら収納はございませんでしたので、その辺についてはちょっと残念な結果だと考えております。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　学校給食費も、昔は生徒が集金袋でもって学校へ集めたという、そういうときは滞納は余りなかったということなんですが、振り込みになってからこういう滞納がふえたというふうな話を聞きますが、今後その辺は今までどおりやるか、それとも昔に戻るか、その辺をお伺いします。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　学校給食費の集金方法ですけれども、今現在口座振替を基本としております。当初給食費の徴収につきましては、地区の区長さんを経由して集金した時代があったかと思うんですけれども、教育の現場にお金の扱いを持ち込まないという考えであったとお聞きしております。

なかなか口座振替だけですと今現在徴収が難しいということで、口座振替の引き落としができなかった方については、学校にお願いして直接本人に催促といいますか、そういう形をとらせていただいております。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　それから、町営住宅の家賃と駐車場の料金ですか、その辺も昨年の質

問のときには結構出ていたんですが、その辺はどうなっていますか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　住宅使用料につきましては、44万7,300円、１件でうちも移管を受けたんですが、5,000円の収納しかございませんでした。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　これは、１件でこれだけの金額ということですか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　はい、１件でございます。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　続きまして、水道料金の内容、内訳を教えてもらいたいと思います。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　水道料金につきましては11件、262万8,319円移管を受けまして、40万1,517円の収納をしてございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　これは水道ですからなかなかとめるというわけにはいかないんですよね。

あと、保育料に関してはどうでしょうか。

○議長（正木　武君）　子育て支援課長。

○子育て支援課長（石井政一君）　保育料についてですけれども、うちのほうは移管していません。それで、23年度末の件数で11件、総額で20万5,750円でありましたけれども、この８月末で残り２件の金額で４万600円となっております。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　機構改革によりまして大分成果は出ていると思いますので、今後ともよろしくお願いしたいと思います。

続きまして、２の道路関係についてお伺いします。

圏央道の受け皿道路について、一昨年の９月議会では、工場誘致の件で圏央道から夷隅地域の玄関口である羽黒坂の改良工事等の国・県の計画変更トンネルから大きなスロープでの対応について伺ったが、その後の経過はどうなっているか、お伺いします。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　国道297号、横山地先羽黒坂の改良工事のその後の経過とのご質問でございますが、県に確認いたしましたところ、横山バイパストンネルにつきましては、用地交渉が難航しておりますが、引き続き交渉を行っていくということでございました。このようなことから、現在、暫定的に現道を利用した大型車両のすれ違いが可能となる方法の検討を行っているとのことでございました。

以上のような状況でございますが、羽黒坂の交通障害の解消は、大多喜町を初め夷隅地域への道路として重要だと考えますので、引き続き県に要望をしてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　聞きますと、地権者が今ひとり暮らしでおるそうなんで、初め大野に生まれた方で養子に来て、親は亡くなってひとり暮らしということなんで、その辺、町長さんとかお百度を踏んでというか、行って説得というか、何とかできないものでしょうか。町長さん、どうですかね。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　今の質問はトンネルの件ですね。羽黒坂トンネルにつきましては、予定どおり、計画どおり抜くということに変わりはないわけです。用地交渉を引き続きやっているんですが、大多喜の１件だけではないんですね。要は市原市のほうに問題があるわけです。ですから、大多喜１件解決するよりも、市原市のまだ３件のほうがはるかに難航なんですね。

そちらのほうが、恐らく解決は難しいであろうということで、県土木にいろいろ伺いますとやっぱり世代がかわるぐらいまでにいかないとなかなか難しいであろうと、そのくらいの長期間を見込んでこれから粘り強くやっていくということです。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　夷隅地域に関しては、これは圏央道からの取りつけ道路ということですごく大事な道路なので、県も土地収用委員会とかなんとか、そういう県条例があるらしいんですが、その辺の対応はどうなんでしょうかね。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　土地収用法というのは、確かに千葉県はできましたけれども、土地収

用法というのはそう簡単にできるものではないんですね。ですから、今度の圏央道の高滝地区の一部ありましたけれども、それでもそれは土地収用法を使いませんでした。その法律ができたからといって簡単にどこでも土地収用法が出せるというものではありません。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　今の件につきましては、できるだけ話し合いというか、地主さんと地権者、よく話をして今後対応していただきたいと思います。

続きまして、受け皿であります看板類、圏央道ができまして大多喜に来るということで、城と渓谷の町大多喜は観光の町でもあるので、案内看板や道路標識等も観光立県千葉として国際化に対応した表示、英語は当然そうでしょう、中国語、韓国語、スペイン語等も必要かと思います。シンガポールは国際的な観光地でありまして、いろんな国の道路標識が立っているのも視察に行ったときに見かけておりますので、そういう前向きな看板の設置についてどのようにお考えか、お聞きします。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　案内看板や道路標識等の国際化に対応した表示についてというご質問でございますが、国・県道に設置されている道路案内標識につきましては、県で設置を行っております。この設置に当たりましては、内閣府国土交通省令道路標識、区画線及び道路表示に関する命令に基づいてローマ字を併用しております。したがいまして、中国語、韓国語、スペイン語で表示する予定はないとのことでございました。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　大多喜は先進地ということで、できるだけ対応できるように、また県のほうの土木さんとよく話し合って検討していただきたいと思います。

続きまして、看板類の維持管理について。

現在、国道297号線に５カ所の大型案内表示板があります。大多喜城（総南博物館）、商店街入り口、千葉県立大多喜県民の森、城と渓谷の町大多喜へまたどうぞ、養老渓谷等の表示で、現在大多喜城は、千葉県立中央博物館大多喜城分館と長い名称に改名されています。

所有、管理者は、現在大多喜の共栄会になっており、もしものときの保険料としては、年間１万7,340円を掛けておりますが、これを昭和57年11月に設置し、ことしで30年経過しております。今後の課題として、今までどおり一共栄会で維持管理することは、会員数の減少等から厳しいと判断されます。そこで、今後は国、県、町と公的なところで維持管理する考

えはないか、町長に伺いたい。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　この看板でございますけれども、今、吉野議員の言われたとおり、当時共栄会で設置したものでございます。しかし、共栄会という団体にしましても、一個人にいたしましても、みんなそれぞれ個々でやっております。そういうことで、公平性という面から考えますと、やはり共栄会といえども負担をするというのは難しいと思います。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　資料を見ますと、57年11月に補助事業で総額1,000万円、内訳は、国、県、町が２分の１補助、県と町が250万ずつで500万、共栄会は500万ということで、実質には建設費総額が927万5,000円。国、県、町が２分の１補助ということで463万6,000円で、残りの463万9,000円が共栄会で出して現在に至っております。

一応会として、当時は相当会員もおりまして相当財力もあったんですが、今は後継者の問題とかで退会するお店が多くなって、なかなかこれから維持できないということで、今後の撤去費用とかそういうことも絡みますので、その辺はまた会と町と県の土木のほうとご相談願いまして対応していただきたいと思います。

現場を見てきたんですが、やはり大分はがれていて、強風が吹いた場合なんかはちょっとけがしてもいけないし、案内表示の内容も変わっておりますので、その辺は共栄会とよくまた相談していただきたいと思います。その辺、ちょっと町長にお伺いします。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　この撤去につきましても、これは設置のときに補助金が出ているわけですよね。ですから、撤去にまた補助金というのはあり得ないと思います。これはやはり共栄会といえども一つの団体でございまして、公平性という観点から、一度は補助金で設置しておりますので、撤去についてまでの補助金ということは、なかなかそれは考えにくいと思います。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　そこを何とかよろしくお願いしたいと思います。ちょっと弱体化していますので、事故のないうちに何とかいい方向に持っていっていただきたいと思います。

次の３番の、大多喜天然ガス資料館設置に伴う大多喜駅前の交通安全対策についてお伺いします。

今までは、駐車場に大型バス２台分の駐車ができたんですが、道路際ぎりぎりに資料館が

できるため、路線バスの発着時等のため駅前の交通安全対策が急務である。駅前にはいすみ鉄道株式会社の車五、六台が常にスペースに駐車しております。客待ちのタクシーが３台、トイレ側にも３台駐車しております。駅前は狭く、歓迎塔があり、見通しが悪くて危険で、特に下校時間帯の夕方から終電までガス灯で暗くて危ない。省電力で明るいＬＥＤの街灯に切りかえる考えはないか。

これも、先ほど先輩が大高の支援ということで、町道整備ということもありますので、その辺も絡めて駅前、特に暗くて危ないので何とか対応しなくちゃいけないと思って今質問をします。

ちなみに、歓迎塔は、やはり昭和58年８月に大多喜共栄会が建設し、維持管理は当初共栄会が管理していましたが、現在は大多喜町商工会が維持管理しています。年間電気代とガス代、タイマーでついたり消えたりということで、七、八万の経費が商工会から捻出されております。ただし、保険は入っていないということであります。だれが歓迎塔の持ち物か、管理は確かに商工会でやっておるんですが、いざ事故があったときにどこが責任をとるのか、その辺と、借地料は、町が昔の千葉鉄道管理局に支払っていたが、現在も、先ほど課長さんが調べましたら、町が払っているということで、とにかく最終的に何か事故があったときにはだれが責任をとるか、その辺のことを質問いたします。

◎会議時間の延長

○議長（正木　武君）　会議時間をあらかじめ延長します。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　大多喜駅前の交通安全対策についてのご質問でございますが、現在、大多喜天然ガス記念館の建設が実施されております。建設に当たり敷地を道路境界面よりセットバックしていただきまして、歩行者の安全を図るため1.5メートル幅の歩道設置を計画しております。

また、駅前にあります歓迎塔につきましては、見通しが悪くガス灯のため暗く危険であるとのことでありますけれども、この歓迎塔は、先ほど議員さんおっしゃられたとおり、町が鉄道に使用料を負担しまして共栄会が維持管理を行うということで、町と覚書を交わしております。このことから、歓迎塔をどうするかについては町では考えてはおりません。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　ちなみに、歓迎塔も昭和58年８月、補助金の内示ということで、県が75万、町が95万、合計で170万、総工事費が320万7,000円かかっておりまして、共栄会が150万7,000円を出した経緯がございます。これも駅前が狭いというのがやはりポイントかなと思って質問しているわけですが、実際にあれがあったほうがいいか、それともないほうがいいかということをタクシーの運転者さんに聞きますと、やはりちょっと狭くて見通しが悪いし、危ないからできれば撤去したほうがいいんじゃないかということで言ってくれましたので、その辺をお伺いします。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　歓迎塔につきましては、今課長が答弁したとおりで、持ち物は共栄会ということでございます。要するに町のものではないということになりますと、なかなか町が手を出せないところでございます。

　また、もう一つは、今お話がありましたように、タクシーの運転者が邪魔だからといっても、大多喜町全体の中ではいろんな意見がございますので、他の皆さんの意見ではそれは必要だというかもしれませんし、なかなか一つ一つの意見ではできる話ではございませんけれども、どちらにいたしましても、これを撤去するか残すかというのは、やはり共栄会がまず決めていただくということが先決だと思います。町がそこに入ってどうこうという話ではないと思います。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　わかりました。その辺はやはりもう少し町民とのまちづくりということで、町長さんの顔が見えるように、たまには商工会とか共栄会とか行ってですね、その辺の話も詰めてもらいたいと思いますので、よろしくお願いします。

　以上で終わります。

○議長（正木　武君）　以上で一般質問を終わります。

◎議案第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第５、議案第１号　夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてを議題とします。

　本案について提案理由の説明を求めます。

　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、議案第１号　夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてのご説明をいたしますので、議案つづり５ページをお開きください。

本文に入ります前に、提案理由の説明をさせていただきます。

夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約第４条第４号に、組合が共同処理する事務として夷隅地域農林業センター運営管理に関することの事務が規定されております。しかし、平成24年10月１日付で夷隅地域農林業センターの所有者が千葉県からいすみ市に変更となり、いすみ市が単独で運営管理することとなりました。これに伴い、夷隅郡市広域市町村圏事務組合の規約中、共同処理する事務に規定する、夷隅地域農林業センター運営管理に関することの事務を削除しようとするものであります。

一部改正する規約の改正について、地方自治法では、関係市町の協議により改正する必要があるため、その協議について議会の議決を求めるものであります。

それでは、本文に入らせていただきます。

夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約。

夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約の一部を次のように改正する。

第４条中第４号を削り、第５号を第４号とし、第６号から第11号までを１号ずつ繰り上げる。

別表経費区分の欄中「第７号」を「第６号」に、「第９号」を「第８号」に、「第11号」を「第10号」に、「第８号」を「第７号」に、「第10号」を「第９号」に改めるとありますが、わかりやすく申し上げますと、夷隅郡市広域市町村圏事務組合規約で共同処理する事務の中で、第４条中第４号の夷隅地域農林業センターの運営管理に関することの事務がなくなることにより、第４条の号が繰り上げること、及び規約第12条第２項の別表に規定するおのおのの事務に係る経費区分の号が繰り上げることにより、変更となるものでございます。

附則といたしまして、この規約は、平成24年10月１日から施行する。

以上で説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議賜りますようお願いいたします。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第１号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、議案第１号は原案のとおり可決されました。

◎議案第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第６、議案第２号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についてを議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　それでは、議案第２号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議についての提案理由の説明を申し上げますので、７ページをお開きいただきたいと思います。

外国人登録法が廃止されたため、千葉県後期高齢者医療広域連合規約中の広域連合の経費の支弁方法に関する規約の改正に伴い、千葉県後期高齢者医療広域連合の規約の一部を改正する規約を次のとおり制定することについて、地方自治法第291条の３第３項の規定による関係地方公共団体との協議を行うに当たり、同法第291条の11の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

次に、本文でございますが、千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約。

千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を次のとおり改正する。

別表第２備考１及び２中「及び外国人登録原票」を削る。

附則でございますが、施行期日で、この規約は、千葉県知事に届出の日から施行する。

次に、経過措置といたしまして、改正後の規定につきましては、平成26年度以後の関係市町村の負担金について適用し、平成25年度分までの関係市町村の負担金については、なお従

前の例による。

以上でございます。

よろしくご審議くださるようお願いいたします。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第２号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、議案第２号は原案のとおり可決されました。

◎発議第１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第７、発議第１号　大多喜町議会基本条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

９番野口晴男議員。

○９番（野口晴男君）　それでは、発議第１号の大多喜町議会基本条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由の説明を申し上げたいと思います。

議員各位ご承知のとおり、本年３月の議会におきまして、本町議会の基本条例案のご審議をいただき、可決いただきまして、４月１日付で本条例の施行がされたわけでございます。

その後、条例の運用や精査を行ってきました中で、条文の一部について字句の表現を改めることが望ましい箇所が出てまいりましたので、全文の見直しを行いまして、字句の整理を行うために必要な一部改正をするものであります。

なお、一部改正を行う条例案につきましては、議会事務局のほうから説明をお願いしたいと思いますが、本議案については、賛成者、野村賢一議員ほか３名のご賛同をいただき成立いたしましたので、よろしくご審議いただき可決いただきますようお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　議会事務局長。

○事務局長（髙橋謙周君）　それでは、説明をさせていただきます。

１ページをごらんいただきたいと思いますが、大多喜町議会基本条例の一部を改正する条例の制定についてということでございます。

裏側の２ページをごらんいただきたいと思います。

大多喜町議会基本条例の一部を改正する条例。

大多喜町議会基本条例（平成24年条例第16号）の一部を次のように改正するということでございます。

ただいまの提案説明のように、主に字句の改正、接続詞等の改正でございます。

目次中「議員定数」を「議員の定数」に改める。これは表現の改正になります。「の」を加えてございます。

第２条第１号中「並びに」を「及び」に改める。これは接続詞の改正でございます。

第６条第３項中「昭和22年法律第67号」の次に「。以下「法」という。」を加え、これはこの条文の以降に、同じように昭和22年法律第67号という法律の規定を定めた部分が出てまいりますので、その部分を「以下「法」」というふうに、簡略するように表現を改めるものでございます。同条第５項中「や」を「及び」に改め、これは接続詞の改正です。「提出者」の次に「説明を受け、又は」になっておりますが、これは接続詞の改正になります。「提出者」の次に「説明を」を加え「説明を受け、又は」というふうに加えるものでございます。

同条第６項中「議会及び委員会、議会全員協議会」を「本会議、常任委員会、特別委員会及び議会議員全員協議会」に、というのは、ここを「本会議、常任委員会、特別委員会」というのを加えるということで、改正前は「議会及び委員会」という簡略的な表現でございましたが、具体的に表現を改めるものでございます。それから「申し出」を「申出」に改める。送り仮名が削除されておりますが、表現の改めでございます。

第８条第２項第３項中「及び委員会」を「、常任委員会及び特別委員会」に、これは具体的に表現に改めるものでございます。「や」を「及び」に改める、これは接続詞の改正でございます。

第11条第１項中「代表機関」を具体的に「町民の代表機関」に改めるというふうに改めてございます。

第13条第１項中「、特別委員会」を「及び特別委員会」に、これは接続詞の関係の改正でございます。「委員会」を「「委員会」」に改める。これは、以下同じように、この条文第13条以下、同じように常任委員会、特別委員会という表現が出てまいりました場合に、以下「委員会」というふうに簡略的に表現をするために改めるものでございます。

同条第２項中「常任委員会、特別委員会」を「委員会」に改める。同じように、以下の条文について簡略的に表現するために改めるものでございます。

第15条第１項中「、議員活動」を「並びに議員活動」に改める。これも接続詞の改正でございます。

第16条、第17条についても、同じように接続詞の改正でございますけれども、第16条第１項中については、平仮名の「つとめる」という表現になっておりますが、これを漢字の「努める」に改めるということでございます。

第20条第２項及び第３項中「あたっては」を「当たっては」に、漢字に表現を改めるものでございます。

第22条第２項中「や」を「及び」に改める。これも接続詞を改める内容でございます。

附則といたしまして、この条例は、公布の日から施行する。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については、討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから発議第１号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、発議第１号は原案のとおり可決されました。

◎発議第２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第８、発議第２号　大多喜町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてを議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

９番野口晴男議員。

○９番（野口晴男君）　それでは、発議第２号の大多喜町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について、提案理由の説明を申し上げたいと思います。

大多喜町議会では、議会の活動原則を定めた議会基本条例を制定したところでありますが、大多喜町議会では、町民に開かれた議会の推進を図るため、基本条例第６条第２項で、議会は本会議、常任委員会、特別委員会のほか、議会の公式の会議を原則公開としております。

このため、現在、議会本会議の傍聴について定めた議会傍聴規則とは別に、常任委員会や特別委員会、あるいは議会運営委員会の傍聴取り扱いを詳細に規定した議会委員会傍聴規則を定めていくこととしております。このようなことから、現在の大多喜町議会委員会条例の第17条の委員会の傍聴の取り扱いの規定を一部改正しまして、詳細を別に規則で定めるように改正するものであります。

なお、一部改正を行う条例案につきましては、議会事務局のほうから説明をお願いしたいと思いますが、本議案については、賛成者、野村賢一議員ほか３名のご賛同をいただき提出しましたので、よろしくご審議をいただき可決いただけますようお願い申し上げます。

以上です。

○議長（正木　武君）　議会事務局長。

○事務局長（髙橋謙周君）　それでは、改正内容の説明をさせていただきたいと思います。

１ページ、大多喜町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定についてでございます。

２ページ、裏側をごらんいただきたいと思いますが、大多喜町議会委員会条例の一部を改正する条例。

大多喜町議会委員会条例（平成８年条例第12号）の一部を次のように改正するということで、第17条を次のように改める。委員会の公開ということの規定がございます。

第17条、委員会の会議は、公開する。

２号としまして、委員会の傍聴に関して必要な事項は、議長が別に定める。

附則、この条例は、公布の日から施行するということで、今回の議決を受けまして、細かく議会の委員会傍聴規則のほうで定めるということで改正の内容になっております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから発議第２号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、発議第２号は原案のとおり可決されました。

◎散会の宣告

○議長（正木　武君）　以上で本日の日程はすべて終了しました。

９月会議の日程につきましては、さきに開催された議会運営委員会におきましてご審議いただいた結果、９月30日までは休会となっておりますが、議案審議のため、あす９月12日及び21日は本会議を開催し、13日及び14日に決算に係る細部説明のため、常任委員会協議会を開催することに決定いたしました。

配付してあります平成24年第２回大多喜町議会定例会９月会議日程により、ご確認を願います。

なお、委員会協議会は、傍聴が可能ですので、都合のつく方はご出席を願います。

時間も大変遅くなっておりますが、この後、執行部からの要請により、１、小水力発電設備の整備計画及びバスターミナル整備計画についての説明のため、議員全員協議会を開催し

ますので、よろしくお願いします。

長時間ご苦労さまでした。

本日の会議を閉じます。

これにて散会します。

（午後　５時２６分）

第２回大多喜町議会定例会９月会議

（ 第 ２ 号 ）

平成２４年第２回大多喜町議会定例会９月会議会議録

平成２４年９月１２日（水）

午前１０時００分　開議

出席議員（１２名）

１番	野　中　眞　弓　君	２番	小　倉　明　徳　君
３番	江　澤　勝　美　君	４番	小　髙　芳　一　君
５番	苅　込　孝　次　君	６番	君　塚　義　榮　君
７番	吉　野　僖　一　君	８番	志　関　武良夫　君
９番	野　口　晴　男　君	１０番	藤　平　美智子　君
１１番	野　村　賢　一　君	１２番	正　木　　武　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定による出席説明者

町　　長	飯　島　勝　美　君	副　町　長	鈴　木　朋　美　君
教　育　長	石　井　信　代　君	総　務　課　長	花　﨑　喜　好　君
企画財政課長	小野田　光　利　君	税務住民課長	関　　晴　夫　君
健康福祉課長	磯　野　幸　子　君	子育て支援課長	石　井　政　一　君
建　設　課　長	磯　野　道　夫　君	産業振興課長	菅　野　克　則　君
環境水道課長	川　﨑　照　恭　君	特別養護老人ホーム所長	齋　藤　健　二　君
会　計　室　長	渡　辺　嘉　昭　君	教　育　課　長	高　橋　啓一郎　君
生涯学習課長	加曽利　英　男　君	代表監査委員	矢　代　健　雄　君

本会議に職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	髙　橋　謙　周	書　　記	大　竹　義　弘

議事日程（第２号）

日程第　１　議案第３号　平成２４年度大多喜町一般会計補正予算（第５号）

日程第　２　議案第４号　平成２４年度大多喜町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

日程第　３　議案第５号　平成２４年度大多喜町介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第　４　議案第６号　平成２４年度大多喜町水道事業会計補正予算（第２号）

日程第　５　認定第１号　平成２３年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定について

日程第　６　認定第２号　平成２３年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　７　認定第３号　平成２３年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　８　認定第４号　平成２３年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

日程第　９　認定第５号　平成２３年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

日程第１０　認定第６号　平成２３年度大多喜町水道事業会計決算認定について

日程第１１　認定第７号　平成２３年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定について

◎開議の宣告

○議長（正木　武君）　本日の会議を開きます。

ただいまの出席議員は12名全員です。したがって、会議は成立しました。

（午前　９時５７分）

◎議案第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第１、議案第３号　平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第５号）を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、議案第３号　平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第５号）のご説明をいたしますので９ページをごらんください。

平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第５号）は、次に定めるところによる。

まず、歳入歳出予算の補正。第１条第１項でありますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億1,837万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47億82万2,000円とするものであります。

第２項といたしまして、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正による。

繰越明許費、第２条、地方自治法第213条第１項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、第２表、繰越明許費によるということで、14ページに第２表がございますので、こちらをごらんください。

第２表繰越明許費、款６商工費、項１商工費、遊歩道整備事業でありますが、本年度実施の環境影響調査終了後、千葉県環境審議会へ遊歩道整備について諮問をしなくてはならなく、５月ごろに出るその意見内容を詳細設計に反映するため、詳細設計業務委託料822万2,000円を繰り越すものであります。

９ページに戻っていただきまして、地方債の補正第３条、地方債の追加及び変更は、第３表、地方債補正によるということで、再び15ページに第３表がございますので、こちらをごらんください。

第３表、地方債補正、１地方債の追加であります。公共土木施設災害復旧事業債1,110万

円を追加しようとするものであります。公共土木施設災害復旧事業債については、後ほどご説明いたしますが、町道小倉野線及び町道小田代線の道路災害復旧工事分でございます。

次に、２地方債の変更であります。農林業施設事業債でございますが、補正前の限度額を1,100万円として予定しておりましたが、集落センター管理運営事業、基幹集落センター改修工事分5,100万円を追加し、限度額を6,200万円に変更しようとするものであります。

続いて、道路整備事業債でありますが、補正前の限度額を3,250万円として予定しておりましたが、町道改良事業、町道宇野辺当月川線詳細設計業務委託料880万円を追加し、限度額を4,130万円に変更しようとするものであります。

それでは、次に事業別明細書により歳入歳出補正予算のご説明をいたしますので、18、19ページをお開きください。

初めに、今回の補正予算の主なものを申し上げますと、歳入では町道小倉野線災害復旧事業の国庫支出金の増、また有害鳥獣被害防止については、県単補助の事業を減らし、100パーセント補助の国庫補助事業が平成24年度は事業化されたことに伴い、事業を振り分けたことによる交付金の増、平成23年度事業である農地及び農業用施設災害復旧事業の補助金の交付による増、さらに、前年度繰越金、町債の増などでございます。

歳出では、徴収事務費のコンビニ収納の導入に伴う増、基幹集落センター耐震改修工事の増、また、先ほどご説明いたしました有害鳥獣交付金を協議会に交付する有害鳥獣駆除対策事業補助金の増、町道宇野辺当月川線ほかの委託料の増、大多喜小学校校舎改修工事の増、町道小倉野線ほか１路線の町道災害復旧事業などが主な内容となっております。

内容についてご説明いたします。

初めに、歳入でございますが、款12分担金及び負担金、項１負担金、目４給食費負担金、補正額194万6,000円の減額は、学校給食センター運営費のいすみ市負担分で職員１名減や管理費の増を相殺した結果の減であります。

目５農林水産業費負担金７万8,000円の増額は、土地改良施設維持管理適正化事業で施行する小土呂荒関の改修工事に伴う地元負担金であります。

目６災害復旧事業費負担金86万5,000円の増額補正は、過年度の農地及び農業用施設災害復旧工事の地元負担金であります。

款14国庫支出金、項１国庫負担金、目２公共土木施設災害復旧費国庫負担金779万円の増額補正は、町道小倉野線災害復旧事業の国の負担金であります。

同じく款14国庫支出金、項２国庫補助金、目１民生費国庫補助金、56万7,000円の増額は、

本年10月１日から適用するよう法律で明文化された市町村の役割であります障害者虐待防止対策事業費の国の補助金であります。

款15県支出金、項１県負担金、目２民生費県負担金28万3,000円の増額は、先ほどの障害者虐待防止対策事業費の県負担金であります。

同じく款15県支出金、項２県補助金、目２民生費県補助金14万4,000円の増額補正は、平成24年度から始まる介護度重度化防止対策事業に伴う県の補助金であり、介護度を重度化させないための支援ボランティアの養成が内容であります。

目４農林水産業費県補助金の補正額は1,001万4,000円であります。

節７有害鳥獣防止対策事業補助金と、節10鳥獣被害防止総合対策交付金は、県単補助の事業を減らし、平成24年度は有利な100パーセント補助の国庫補助事業を振り分けたことによる増減であります。

節31グリーンブルーツーリズム促進施設整備事業補助金10万5,000円は、養老渓谷拠点センター観光案内看板修繕工事費に対する３分の１の補助であります。

節32青年就農者確保育成給付金事業補助金150万円は、新規就農者に対し、５年間かつ全額本人に交付し支援する事業の県補助金であります。

目９農林水産施設災害復旧費補助金437万8,000円は、平成23年度事業である弓木の農地及び百鉾の農業用施設災害復旧事業の県補助金であります。

款16財産収入、項１財産運用収入、目１財産貸付収入65万7,000円の増額は、町が設置した光ファイバーケーブルをＮＴＴに貸し付けた収入であり、当初見込みより利用者がふえたことに伴う増額であります。

20、21ページをお開きください。

款18繰入金、項１基金繰入金、目11東日本大震災復興基金繰入金46万3,000円の補正は、６月の補正でご承認いただきました教育委員会事務事業で計上した、小中学校から児童・生徒に災害時等緊急時に連絡する補助手段として、一斉メール配信をするための初期設定費用及びその使用料９カ月分の経費に充てるため、同議会でご説明いたしました東日本大震災復興基金を取り崩し、繰り入れするものであります。

款19繰越金、項１繰越金、目１繰越金、補正額2,210万2,000円は、前年度の繰越金であります。

款20諸収入、項３雑入、目３雑入208万円の増額補正は、説明欄記載のとおりで、デジサポに委託する蕪来地区辺地共聴施設整備国庫支出金207万8,000円と、過年度分の子ども手当

負担金の追加交付金2,000円であります。

款21町債、項１町債、目３農林水産業債5,100万円は、農林業施設整備事業債で集落センター管理運営事業基幹集落センター改修工事分の過疎債であります。

目４土木費880万円は道路整備事業債で、町道改良事業宇野辺当月川線詳細設計業務委託料分であります。

目７災害復旧債1,110万円は公共土木施設災害復旧事業債で、道路橋梁災害復旧事業の町道小倉野線及び小田代線の道路災害復旧工事分であります。

次に、歳出予算の説明をさせていただきますので、22、23ページをお開きください。

なお、定期異動に伴います補正につきましては説明時間が大変長くなりますので、給与費明細書によりかえ、詳細な説明は省略をさせていただきますのでご了承ください。

初めに、款１議会費、項１議会費、目１議会費250万5,000円の減額補正は、人事異動に伴う減であります。

款２総務費、項１総務管理費、目１一般管理費244万4,000円の増額補正は人事異動に伴う増減を相殺した結果の増であります。

目６企画費は370万円の増額であります。地域情報通信基盤維持管理事業100万円は、光ファイバーケーブルを共架している電柱の移設に伴うケーブル移設委託料であります。財産貸付収入が財源であります。

いすみ鉄道対策事業1,000円の減額は、線路保存費や車両保存費が当初見込んだ長期収支見込みよりも、国庫補助等の拡大により安くなったことに伴ういすみ鉄道基盤維持費補助金の減額。大多喜町と本年12月に予定をしておりますいすみ鉄道の前身である県営人車軌道開業100周年記念事業の実行委員会への補助金の増を相殺したものであります。

辺地共聴施設整備事業は、雑入でご説明した蕪来地区辺地共聴施設整備国庫支出金を、共聴施設の事業を委託したデジサポに支払う補助金であります。

目８諸費23万4,000円の増額は、大多喜交通安全協会への補助金の増額及び説明欄記載のおのおのの事業の過年度分の実績に伴う補助金の差額返還金であります。

24、25ページをお開きください。

款２総務費、項２徴税費、目１税務総務費1,005万8,000円の減額補正は、人事異動に伴う職員１名の減によるものが主な内容であります。

目２賦課徴収費455万4,000円の増額補正は、税のコンビニ収納を導入するための委託料が主な内容であります。

款２総務費、項３戸籍住民基本台帳費、目１戸籍住民基本台帳費126万3,000円の減額は、職員１名減及び臨時職員の雇用の継続に伴う賃金の増の相殺で、結果的に減額となったものであります。

同じく、款２総務費、項５統計調査費、目１統計調査総務費４万4,000円の増額は、人事異動に伴うものであります。

款３民生費、項１社会福祉費、目１社会福祉総務費の129万6,000円の減額補正は、次の26、27ページにわたりますが、歳入の民生費国庫補助金でご説明いたしました本年10月１日から適用する障害者虐待防止対策の委託料の増額と、５年に１回開催している戦没者追悼式の見直しに伴う減額を相殺したものであります。

26、27ページになりますが、目２国民年金費３万1,000円の増額補正は、人事異動に伴うものであります。

目３老人福祉費９万9,000円の増額補正は、社会福祉協議会へ委託している軽度生活援助業務の要援助者が１名増となり、２名となったことによる増額であります。

目５介護保険事業費25万円の増額は、特別会計への繰出金及び歳入でご説明いたしました介護度重度化防止対策事業に伴う経費であります。

款３民生費、項２児童福祉費、目１児童福祉総務費350万6,000円の増額補正は、人事異動に伴う増額及び公用車の購入経費であります。

目４児童福祉施設費240万4,000円の増額補正は、人事異動に伴う人件費が主な内容であります。

次に、款４衛生費、項１保健衛生費、目１保健衛生総務費59万4,000円の増額は、人事異動に伴う増額であります。

目２予防費234万7,000円の増額は、次のページにわたりますが、本年度実施した大腸がん検診の未回収容器代及び市町村の義務とされる不活性化ポリオワクチンの接種が９月から開始されることから、未接種の77人３回分の予防接種委託料を計上いたしました。３カ月から18カ月の子供が対象であります。

28、29ページの上段であります。

目３環境衛生費15万7,000円の減額は人事異動に伴うものが主であります。

目６地域し尿処理施設管理費49万9,000円の増額補正は、城見ヶ丘団地内にあるコミュニティプラントのスパローター１機の故障に伴う改修工事であります。

次の款４衛生費、項２清掃費、目１清掃総務費39万2,000円の減額は人事異動に伴う減額、

及び人事異動に伴い資格者が必要な廃棄物処理施設技術管理者の講習に係る経費の増額が主な内容であります。

目２塵芥処理費52万4,000円の増額は、分別の推奨と資源ごみの持ち込みについてのチラシの印刷やショベル及び施設の修繕経費であります。

次の款５農林水産業費、項１農業費、目１農業委員会費43万9,000円の増額は、農家台帳システムを住民基本台帳や固定資産台帳データを管理するホスト機と連携するための機能作成委託料が主な内容であります。

目２農業総務費の729万8,000円の増額は、次の30、31ページにわたりますが、人事異動に伴う職員１名の増が主な内容であります。

30、31ページ上段であります。

目３農業振興費171万7,000円の増額補正は、歳入でご説明した新規就農者に対し、５年間交付する補助金が主な内容であります。

目５農地費、42万2,000円の増額補正は、やはり歳入でご説明した土地改良施設維持管理適正化事業で施行する小土呂荒関の改修工事の設計委託料及び会所から小田代へ結ぶ信濃川用水の材料支給に伴う原材料費が主な内容であります。

目６農業施設費5,200万1,000円の増額補正は、基幹集落センターの耐震改修工事に伴う経費が主で、その他養老渓谷案内看板修繕及び農村コミュニティセンターの女子トイレの改修工事であります。

次の款５農林水産業費、項２林業費、目１林業総務費695万1,000円の増額補正は、歳入でご説明した有害鳥獣被害防止対策事業の事業組み替えに伴う農林業振興協議会への補助金の増額が主な内容であります。

目３大多喜県民の森運営費27万9,000円の増額補正は、次の32、33ページにわたりますが、水道料の不足及び来年キャンプ場で使用するまきの放射能検査の委託料が主な内容であります。

32、33ページでございます。

款６商工費、項１商工費、目１商工総務費94万4,000円の減額補正は人事異動に伴う減が主であります。

目２商工業振興費８万4,000円の増額補正は、商い資料館の浄化槽放流ポンプの故障に伴う改修工事であります。

目３観光費24万4,000円の増額補正は、観光センター通称観光本陣の電話機の新規購入や

レンタル自転車の修理、公用車のタイヤ交換経費が主な内容であります。

款７土木費、項１土木管理費、目１土木総務費443万4,000円の減額補正は、人事異動に伴い職員が１名減になったことによる減額が主な内容であります。

目２登記費785万円の減額についても、人事異動に伴い職員が１名減となったことによる減額が主な内容であります。

34、35ページをお開きください。

同じく款７土木費、項２道路橋梁費、目１道路維持費253万6,000円の増額補正でありますが、臨時職員１名分の賃金であります。

目２道路新設改良費2,210万3,000円の増額補正は、人事異動に伴う人件費のほか、町道宇野辺当月川線の詳細設計業務委託、中野大多喜大多喜高校線の道路改良工事請負費、増田小土呂線、中野大多喜大多喜高校線の用地買収や補償費が主な内容であります。

次の款７土木費、項４住宅費、目１住宅管理費、補正額99万8,000円の増額補正でありますが、退去に伴う３軒の修繕料及び雨漏りの修繕料であります。

目３住宅助成費300万円の増額補正は、定住化対策として奨励している住宅取得奨励金の補正であり、５軒分を見込んで計上いたしました。

次に、款８消防費、項１消防費、目２非常備消防費５万円の増額は、大多喜町消防団の団旗の修繕料であります。

目３消防施設費72万円の増額補正は、増田小土呂線に設置する消火栓の設置負担金であります。

次に、款９教育費、項１教育総務費、目２事務局費の231万4,000円の増額補正は、36、37ページにわたりますが、人事異動に伴う補正が主な内容であります。

36、37ページでございます。

同じく款９教育費、項２小学校費、目１学校管理費903万2,000円の増額補正は、大多喜小学校の校舎修繕工事及び西畑小学校排水整備工事のほか、各小学校の校舎、トイレ等の施設修繕、消火器の交換が主な内容であります。

目２教育振興費３万4,000円の増額補正は、西畑小学校のライン引きの購入であります。

款９教育費、項３中学校費、目１学校管理費191万8,000円の増額補正は、次の38、39ページにわたりますが、２中学校の施設修繕料や大多喜中学校の排水整備工事、給水管の布設工事が主な内容であります。

38、39ページでございます。

目２教育振興費21万3,000円の増額は、県大会に生徒を派遣した際に使用したマイクロバス借り上げ代への補助金や西中学校の英語教材の購入であります。

同じく款９教育費、項４社会教育費、目１社会教育総務費312万8,000円の減額補正は人事異動に伴う減であります。

目２公民館費17万1,000円の増額補正は、建物修繕及び水道料の不足、公民館バスの放送機器の購入であります。

目３図書館費５万5,000円の増額補正は、光回線への変更工事費であります。

款９教育費、項５保健体育費、目１保健体育総務費18万8,000円の増額は、人事異動に伴うものと、スポーツ振興委員の審判派遣報酬であります。

目２学校給食費494万7,000円の減額補正は、人事異動に伴う減額と排水処理施設のポンプ交換工事の増を相殺し、結果として減になったものであります。歳入でご説明した減は、この歳出の減額に伴ういすみ市分の負担金の減であります。

目３体育施設費85万6,000円の増額は、次の40、41ページにわたりますが、Ｂ＆Ｇ海洋センターの給水加圧装置やボイラーの漏水修理、地下水を排水するためのポンプ設置工事、テニスコートの照明設備の修繕料であります。

40、41ページでございます。

款10災害復旧費、項１公共土木施設災害復旧費、目１道路橋梁災害復旧費2,049万6,000円の増額補正は、町道小倉野線及び小田代線の町道災害復旧工事費であります。補助金を歳入で見込んであります。

以降、42ページから51ページまでの給与費明細書は、人件費の補正に伴います特別職及び一般職員に係る給与費明細書となりますので、説明は割愛させていただきます。

以上で一般会計補正予算（第５号）の提案説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、可決となりますようお願いいたします。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。質疑ありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　うんざりするほどたくさんあります。よろしくお願いいたします。

19ページですが、グリーンブルーツーリズム促進施設整備事業補助金とありますけれども、今、グリーンブルーツーリズムの事業というのはどうなっているのでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　今回のグリーンツーリズム事業の促進補助金10万5,000円で

ございますけれども、これにつきましては、小田代地先の拠点センターに駐車場ございます。その観光案内板の設置工事に係る工事費の県の補助金でございます。また、県のその工事費が。

○議長（正木　武君）　ちょっと待って、答えてください。

○産業振興課長（菅野克則君）　31万5,000円が工事費でございます。これにつきましては、グリーンツーリズムというのは、都市の人々が農山漁村の民宿やペンションに宿泊滞在して、農山漁村生活や農林漁業体験を通じまして、地域の人々の交流、川や海、田園風景など故郷の風景を楽しむ。

（「もう少しゆっくり」の声あり）

○産業振興課長（菅野克則君）　はい。

（「もう少しゆっくりお願いします」の声あり）

○議長（正木　武君）　お願いします。

○産業振興課長（菅野克則君）　すみません。ゆっくりやります。

このグリーンブルーツーリズムとは、都市の人々が農山漁村の民宿やペンションに宿泊滞在して、農山漁村生活や農林漁業体験を通じ、地域の人々の交流、川や海、田園風景など故郷の風景を楽しむ余暇活動をいいまして、今回のこの促進事業、整備事業につきましては簡易な施設整備ということで、体験農園等における簡易な施設整備及び景観等の整備で、休憩施設、トイレ、駐車場及びバリアフリー対応等設備の整備、民具展示施設、散策道の整備、植栽等の景観整備及び今回のうちのほうが予定しております案内板の設置等が対象となっておりますので、拠点センターに案内板を設置する工事費として計上してございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　６月議会でどうやってこれから先、町の振興を図るのだったら観光等というような答弁があったと思うんですけれども、グリーンツーリズムってやはり体験農業あるいは漁業みたいな形をいいながら、実際は観光だと思うんですね。それに対して、今どのような取り組みを町としてグリーンツーリズム絡みでやっているのか。いっとき、これが導入されたときには７件ぐらいのお宅が看板を立てたりして、やったと思うんですけれども、それから余り広がっていないような気がするんですけれども、どうなんでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　議員さんご指摘のとおり、何年前ですか、資料がここにござ

いませんので、ちょっと年数的にはわかりませんけれども、例えば宿泊施設、田代にございますけれども、そういう宿泊施設。また、宇筒原にございますけれどもシイタケの観光農園館。また泉水にございますけれども、トマトとか、また果樹、それの体験農業ですね。またお客さんに来ていただいて、体験させるということで。それは、まだ残っていると思います。まだ、それらの方々は、経営についてはグリーンツーリズムそのまま引き続いて営業を行っていると思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　新規の参加者はあるんですか。

それから、もう一つ、もし今その整備事業があるのだから、あると思いたいのですが、その当時補助率が95パーセントでびっくりしたと記憶がありますけれども、今も施設整備をしたいというときにはそのくらいの補助が出るのでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　その後の新規は、私から見ますとないように思います。今回の補助金、県３分の１でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありませんか。

３番江澤議員。

○３番（江澤勝美君）　31ページ、農業振興事業費。これは、新規就農者５年間で150万ということなんですけれども、１人１年間幾らですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　今回の150万円の補助金でございますけれども、２名分でございます。10月から３月までの２名分を計上してございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　江澤さんの質問されたこのことですけれども、どういう人がどういう条件でやれば、この育成事業が何年間受けられるのか。そういうような事業全体について説明していただきたいと思うし、私たち住民としたらたくさん新規で入ってくださる方がいて、遊休農地がなくなればいいと思うので、町としてはどのようにして呼び込む、宣伝するのかということも含めてお願いします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　では、この青年就農確保育成給付金事業補助金についてご説明申し上げます。

この制度につきましては、本年度から国が実施する事業でございます。農業従事者の高齢化が急速に進展する中にありまして、持続可能な力強い農業を実現するためには、担い手としての青年の新規就農を増加させる必要があるわけでございます。この青年新規就農者をふやしていくための給付金でございます。新規就農に当たりましては、就農準備期間や就農直後の所得の確保等が課題となっていることから、就農前後の青年新規就農者に給付金を給付し、青年就農者の確保を図り、就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対しまして、生活上の心配を取り除き、農業に専念できる環境を整えさせるために給付金を給付するものでございます。

この事業につきましては、就農希望者が、農業大学校等の農業経営者等育成機関、先進農家、先進農業法人で研修を受ける際に給付金を給付する、青年就農給付金の準備型、これは事業主体は県でございます、と就農から経営が安定するまで、年間150万円、最長５年でございますけれども、を給付する経営開始型及び推進事業、これにつきましては事務を行うための事務費です、がありますが、今回の補正につきましては、経営開始直後の新規就農者に対しまして給付金を給付する経営開始型として、10月より来年３月までの半年間75万円の２名分として150万円を計上してございます。

この２名のほかに、もう１名候補者がおりますが、給付対象となるかどうかは今現在調査中でございます。給付が可能となりましたならば12月補正で予算計上いたしたいと思います。

新規就農ですから、うちのほうにできれば、例えば体験農業推進室、都会からの人たちを体験農業として受け入れてもらいます。そういう方々が、農業というものに関心を持たれて、大多喜に住んでいただいて、それで農業をやってくだされればよろしいなというふうに思っております。

この中の、今申し上げました、３名おるんですけれども、１名の候補者は24年４月から鴨川のほうから転居されまして、農業を行っている方でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　青年の条件は。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　原則、45歳未満が対象となっております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありませんか。

１番野中議員。

マイク入れっぱなしでいいですよ。

○１番（野中眞弓君）　難視聴対策なんですけれども、難視聴対策は、今どこまで進んでいるのでしょうか。例えば、私どもの川畑難視聴地域なんですけれども、この７月いっぱいくらいまでに、デジサポの調査で個々の家にアンテナが立ちました。そういうのも含めて、どこまで解消が進んでいるのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　大多喜町の新たな難視聴地区というちょっとうたい方をしておりますが、これは通常アナログ放送で見えていたものがデジタル放送になったことにより難視地区になったという言い方で、新たな難視地区という名前を使っております。

その地区の全体の指定としては、難視地区全体が961世帯ございました。大多喜町全体で、今4,000ちょっとなんですけれども、のうち、今回大塚山にアンテナをつけることによって、残りが178世帯になります。全体でいいますと、4.4パーセントがまだその難視の対策が必要だというような状況になっております。

今回の辺地共聴のシステムにつきましては、蕪来地区の８世帯が対象となっております。国の事業でございますので、今後も継続して進めるということで、現在衛星で対応されている方についても26年度末で終わってしまうことに伴いまして、急いで国のほうもその施策を打っていくということで連絡を受けておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　25ページの徴収費のことで、コンビニの収納導入委託料なんですけれども、これはあらゆるコンビニが対象ですか。

それで、447万3,000円もかけて収支の方は大丈夫なんですか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　コンビニ収納につきましては、現在、町内にありますコンビニすべてに対応する予定でおります。

それで、初期投資費用といたしまして、今回447万3,000円計上させていただきましたが、これは単年度の経費、１回限りの経費でございますので、あと翌年度からはコンビニの収納の手数料、年間約50万程度を予定しておりますが、その程度の費用でやっていけると考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　初年度にこれだけかかるというのは、もう一度説明をお願いしたいんですけれども。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　初年度400万かかるということは、今入っているシステムの改修、それと納付書の変更作成等の費用でこの金額になりますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　コンビニ対応でどのように期待しているか、投資後ですね。見込みはどのくらい考えているか聞かせていただければと思います。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　コンビニ収納につきましては、メリット、デメリットがございますけれども、収納率につきましてはそれほど上昇を望める状況ではございません。

導入の目的といたしまして、住民の方の納税環境の整備ということを第一といたしまして、曜日、時間、それと納税者の住所に関係なく納税ができるということが、最大のメリットというふうに考えておりますので、収納率の向上についてはそれほど期待していないといいますか、環境の整備ということでご理解いただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　27ページです。

障害者虐待防止対策委託料、どういう内容なのかお願いします。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　障害者の虐待防止で、市町村が虐待で生命が危険になるおそれのある方を一時保護する義務がございます。そのための居宅の確保ということで、予算計上させていただきました。

まず、緊急一時保護としまして空き室などの確保、それが13万8,600円、それから、その間に施設などに交渉しまして施設での保護をしていただく場合に、３カ月分として98万5,800円、それから、施設を利用しますと在院者の健康の管理のほうに影響してまいりますので、健康診断費、それを１万円としまして計上させていただきました。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　31ページの有害鳥獣駆除対策事業なんですが、長くなってかなりの額を計上して使うわけなんですが、その割には有害鳥獣が減っていないんですけれども、そのうち、農林業振興協議会補助金ということになっているんですね。700万出ておるんですが、これはどういう算出で設定されているんでしょうか。それとも、この団体というのは、補助金をどのように使っているのかお伺いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまの有害鳥獣駆除対策事業の734万6,000円でございますけれども、この中には報償費として猿の駆除費50頭分、40万円と、お話のございました農林業振興協議会の補助金694万6,000円が入っております。

この猿50頭分の報償費につきましては、ことしは大分猿が多いということで既に予算を、予算は当初40万でございますけれども、50頭分40万でございますけれども、今51頭捕まえてございます。とても足りないということで、補正をお願いするものでございます。

また、農林業振興協議会の鳥獣被害防止さくの設置補助金694万6,000円の増額補正でございますけれども、これにつきましては本年度は県単事業であります有害獣被害防止対策事業と、国の交付金であります鳥獣被害防止総合対策交付金による事業を予定しておりますが、先ほども企画財政課長がご説明いたしましたけれども、県単事業であります鳥獣被害防止対策事業での実施分を、国の事業枠の拡大によりまして鳥獣被害防止総合対策交付金に振り向けたことによりまして、県単事業分は減額となったものの、国事業分で増額になりましたので増額補正をお願いするものでございます。これにつきましてはさくの設置費でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　さくの設置費であって、この協議会にただその補助金を入れるだけじゃなくて、保護さくの補助金ということなんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　そのとおりでございます。

（「そうですか。わかりました」の声あり）

○議長（正木　武君）　ほかにありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　防護さくの設置についてなんですけれども、町としての方針ってあるんですか。相変わらず今まで多かった個々の申請によって小さく農地を囲うとか、あるいは集落全体でも共同して大きく囲うとか、そういう対策はどういうふうに取り組んでいらっしゃいますでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　防護さくの設置でございますけれども、以前は農地個々を囲っていたということです。今もそうですけれども、近年は広域的に農地を囲ったほうが有効だということでございまして、例えば三又です。大分延長は長いんですけれども広域的にやってございます。また、近いところでは西部田は大分広域的に囲ってございます。やはり広域的に囲ったほうが効果が出るということで、また、県の指導もそのように広域的に囲いなさいというような指導でございますので、最近は広域的に囲ってございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　そういうのに対して、町としては住民にどういうふうな働きかけをしているのでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　例えば、本年は国の100パーセント事業を取り入れてございます。また、来年あるかどうかわかりませんけれども。

（「余り早い。もうちょっとスローダウンしてください」の声あり）

○産業振興課長（菅野克則君）　ことし国100パーセントの事業を取り入れてございます。これの事業につきましては、３戸以上の農家がまとまったところでございますという条件がございます。うちのほうも、こういう条件をもとにさくの設置をしてございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

（「まだあるよね」の声あり）

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　すみません。

○議長（正木　武君）　マイクはやっていますね。

○１番（野中眞弓君）　はい。やっています。

日本列島じゅうどこでも困っているんじゃないかと思います。有効ではまだないかもしれませんけれども、比較的有害獣に対して効果的な防除法をやっているところとか、こういうことも考えられるんじゃないかとかというような勉強会とかそういうのを開いて、全住民に取り組んでいただく素地をつくるという考えはありませんか、例えば専門家を呼んでとか。お願いします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまのお話ですけれども、非常によろしいお話であると思います。

有害獣は大分人を怖がるわけでございます。研究している先生方のお話を伺いますと、農地から草を刈って、それで有害獣のすみかをつくらないというようなことも大分有効だというようなお話も聞いております。県のほうに、機会があればそのようなお話をいたしまして、ヒルは防除講習会をやりますけれども、今まで有害獣についての防除講習会を大多喜町では開いたことは多分ないと思います。その方面についても考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　９番野口議員。

○９番（野口晴男君）　すみません。続けてまた関連なんですけれども、防護さくなんですけれども、防護さくにもいろいろなさくがありますよね。それと、あと補助金がどれくらいなるのか、あといろいろ補助金でも、聞くと地元周りで買った場合は１万円の補助金だとか、例えば農協だとか。あと、役場に提出して出す補助金と、メートル数でどのくらいまでの範囲で補助金が出るのかというそういうのは、みんなまちまちなんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　補助金のご質問でございますけれども、実質的に事業費に対して補助金を交付してございます。今回、国の補助金につきましては、100パーセント補助でございます。県単の補助につきましては、県が３分の２の補助、自己が６分の１、また町が６分の１でございます。

また、先ほど農協から買ったというようなお話がございましたけれども、これは町単独で補助しているものでございまして、町が３分の１を上限として補助しております。１万5,000円上限で３分の１として補助しております。

以上です。

○議長（正木　武君）　すみません。質問を行う場合は、必ずページ数を示して行ってください。お願いします。

10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ページ数は35ページ、節の22補償補てん及び賠償金なんですけれども、これが42万1,000円計上されておりますけれども。

（「400万」の声あり）

○１０番（藤平美智子君）　421万円計上されておりますけれども、これは何の賠償金に使われたのか、その内容についてお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　建設課長。

○建設課長（磯野道夫君）　補償補てん及び賠償金ということで421万円ですか、これにつきましては、町道増田小土呂線と大多喜高校線、中野大多喜線の用地測量が終わりまして、面積が確定いたしました。それによりまして現地で調査して算出したもので、植木あるいは建物とかそういうものの補償でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　健康福祉関連の介護度重症化防止対策。私のメモだと27ページになって、27ページでいいですね。この事業の内容について教えてください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　介護度重症化防止対策事業ですが、この事業は３つの事業から成っておりますが、県で行う事業と、それから県市町村、それから市町村で行う事業と３つ分かれておりまして、今回要求させていただきましたのは、はつらつ支援ボランティア養成講座の費用でございます。これは、地域で介護予防の啓発をするボランティアさんを養成するための費用でございます。一応35名程度を予定しております。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　34ページ、消防費について。

昨年の消防査察、地震の後ということで各地区の防火水槽が大分傷んでおりまして漏水とかがありまして、中野新丁のちょうどうちの隣もそうなんですが、消防係さんに聞きました

ら、この９月の補正に予算計上してあるというそれが出ていないので。初めの本予算の中に防火水槽設置工事が680万、その中に入っているかどうか、また、その中野の新丁の防火水槽がいつごろ補修できるか、その辺をお聞きしたいと思います。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　申しわけございません。消防係長がそういうお話をしたかどうか、ちょっと私にはわかりませんが、今回の補正予算には入っておりません。要求はしたんですが、財政の都合上、12月補正をとりあえず予定しております。

（「12月」の声あり）

○総務課長（花﨑喜好君）　ええ。査察がちょうど４月で同じ時期なんですけれども、時期的にそのぐらいでも何とかできるだろうと。というのは、財政課長がいますけれども、全体的な財政の見通しがちょっと厳しいというふうなことでしたので、12月になればある程度財政的な見通しができるというふうなことなので、12月で一応補正させていただく予定で今のところ考えています。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　ありがとうございます。実際、３月の地震で大分ひびが入って各地区の防火水槽が傷んでいるということで、また今後ともよろしくお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　先ほどの質問に戻ります。重症化防止対策のはつらつ支援ボランティア養成講座みたいなのをおやりになるということなんですけれども、取り組みとかそういうのは、既にプランが立っているんでしょうか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　この議会が終わりましたらすぐ取り組みたいと思っているんですけれども、３月までの間に５回ほど養成講座を実施する予定です。参加者につきましては、希望される方、それから今まで町でずっと行っておりました健康づくり教室ですとか介護予防のいきいき塾ですとか、介護ボランティア、そういうような方々にお声をかけてできるだけ参加していただいて、ある程度ご自分の持っている知識や技術を、また地域の方々に還元していただいて介護予防に効果を上げていきたいというふうに考えております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　これは必要な事業だと思うんです。積極的に宣伝活動をして、それか

ら、今既に町で掌握している人たちに対しては、多分個人的に文書を送ったりされると思うんですけれども、できるだけ老後の健康というか生活の質が高いように、あるいは地域力が上がる、本当に安心して暮らせるためには、こういうことがもっと必要なんだと思います。

だけれども、町の宣伝活動っていつでも何か弱いんじゃないかなという気がしているので、慎重かつ大胆に取り組んでいただきたいと要望したいと思います。

それから、29ページですが、予防接種事業、これについて説明ください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　定期予防接種であります小児麻痺、生ワクチンの予防接種で今まで実施しておりました。生ワクチンの場合ですと、ごくまれに麻痺などの副反応を起こすことがあると言われておりまして、海外では早くから不活化のポリオワクチンの導入が進んでおりました。

日本では、臨床試験が終わっていないということで、なかなか導入ができなかったんですが、この９月１日から単価のポリオワクチン、不活化ポリオワクチンの導入ができることになりました。ただし、不活化の場合ですと初回が３回、それから追加が１回という回数が必要になってきているんですが、初回３回分について、臨床データがそろったということで定期予防接種として認められています。追加接種については、まだ臨床データがそろっておりませんので、また結果が出て後ほど認定されるという予測でございますが、とりあえず３回分の予防接種、今まで８月以前に生まれたお子さんで、90カ月になるまでの中でポリオの接種がまだ終了していない方を対象に実施をまずする予定です。８月以降に生まれた方につきましては、11月から４種混合ワクチンという、また不活化のワクチンが発売されますので、そちらのほうで対応していく予定でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　定期予防接種となると、この３回分については無料ですよね。追加の分についての費用負担はどうなるんですか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　追加分につきましては、また臨床データがそろった時点で定期予防接種化になる予定ですので、初回接種から大体１年から１年半ぐらいの間に、たってからです。１年から１年半経過した後に追加接種をすることになっておりますので、多分、今不活化で定期接種をされる方は、追加も定期接種ということでできると思われます。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　31ページの農業振興費ですけれども、都市交流事業で21万くらい計上されています。今、どういう仕事をしているのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　これから、体験農業の方々が面白に稲を植えました。９月には稲刈りを行います。また、下大多喜地先にレンゲを植えて、お花見で活性化を図るというようなこともございます。それは、遊休農地の解消の一つでもあります。そういうことを行っています。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　体験農業ということなんですけれども、この参加者はふえているんですか。新規の、一見の希望者というのはあるんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　体験稲刈りにつきましては、田植えをした方々を中心として作業を行っていただくとともに、また、そういう宣伝もしたいと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　今、この事業、事務所というか、多分常駐しているのは奥まった中央公民館の一室ですけれども、大多喜町には都市交流センターといって都市交流のために建てられた建物があるじゃないですか。そこの所にやっぱりきちんと本拠を構えて、あそこに寄る人たちに対して宣伝していくという、そういう考えというのはないのでしょうか。なんか奥まったところで、来ただけのお役人的な多分事業を展開しているのではないかというような予想をされるんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　事務的には問題はないと思っております。

以上です。

（「意味がわかりません」の声あり）

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　体験農業を推進するための事務的なものについては、今の事務所でも問題はないと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　事務的にはじゃなくて営業的にはどうなんでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　営業的にも問題はないと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ここで10分間休憩します。

（午前１１時０６分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１１時１６分）

○議長（正木　武君）　質疑を続けます。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　31ページの、ただいまの都市農村交流事業の件であります。

ここに需用費、役務費が載っておりますけれども、詳細な説明をお願いします。消耗費、燃料費、通信運搬費、どういう形で使われているのか。それから、今回、この事業を補正で計上しました経緯といいますか、予算の流れをご説明いただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　都市農村交流事業の21万7,000円の内訳でございますけれども、需用費といたしまして10万1,000円、印刷用消耗品で印刷機のインクとかカラープリンター用トナーあるいはコピー用紙ほかでございます。また、役務費として電話料が９万1,000円ございます。燃料費は公用車の燃料費でございまして、都市農村交流事業の体験農業推進室で使用する経費でございます。燃料費は公用車の燃料でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　予算の経緯につきましては、今まで農業体験推進という予算がございませんでしたので、今回予算を計上させていただきました。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　先ほど、体験農業の中で稲刈りとか、あるいはレンゲの、それに補助するような話での事業、それに使うというようなことでありましたけれども、実際に事務的なそういうものに使うということなんですか。

それから、この辺のこれが必要だから計上したという意味がちょっとよくわからないんですけれども、みらい塾というところにみんな任せてある中で、今回町がその分を見るんだという経緯がどういうふうになっているのか、よくわかりませんので説明をお願いします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　体験農業推進室の補助では、みらい塾に補助ではございません。体験農業推進室が、みずからの体験イベントをやるために、そのためのチラシ等の作成の費用でございます。

以上です。

（「経緯は説明なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　ないから、経緯はないんだよという意味です。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　そうすると、体験室がやるということなんですか。

はっきりしていただきたいのは、あそこでいろいろなイベント、いろいろなこと仕掛けてくれますよね。いろいろな事業やって、そのときに予算が足りなくなったら、町に請求するのかという意味をちょっと心配しているというか、そういう経緯なのかどうか。

要するに、向こうは向こうでその中でやっている中で、そうすると向こうの事業がどんどん進んでいくと、常に町に請求が来るのか。その辺がどういう形になっているのか、きちんとされていないじゃないですか。今までは向こうのみらい塾でという話の中で、町が予算をこれからどんどんそれに合わせて計上していくというのはおかしいといいますか、どういうふうに、際限なくどんどん事業そのものが進んでチェックもきかないという形になるというふうな思いがあるから、この計上はどういう経緯なんですかということで説明をお願いしたいということで申し上げたんです。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　みらい塾がやる事業は、みらい塾の事業と、それは300万委託費で出してございますけれども、それとは別に、農業体験推進室がみずからの事業、みらい塾と一緒に合わせて一緒に事業行っていきますけれども、この中のイベント等につきましてチラシ等をつくるための費用です。

○議長（正木　武君）　５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　そういうのは、みらい塾と農業体験推進室というのは別のもので、たまたま一緒の中に入っているからややこしいことになるんだから。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　基本的には別々のものでございます。両方共同で一緒に事業を進めているということであります。基本的には別々なものと。

○議長（正木　武君）　３番江澤議員。

○３番（江澤勝美君）　実は、みらい塾に300万で委託しているわけだよね。都市交流事業とか、この前私はそういうふうに感じているんだけれども、それに関して一緒にやって、また別だよと言われても使うのは一緒じゃないか。

それと、区切りをはっきりしてくれということなんですよ。本当にこの交流事業を、体験室とみらい塾とは全く関係なしに別にやるのか。そのところをきちんとできればしてもらいたいなと。それも合同でやるということになると、両方使うということでしょう。だから、金額が少ないときはいいけれども、金額が多くなったのでちょっと心配する部分があるんだよね。

だから、確かにあのＮＰＯ法人に、みらい塾のほうも資金がないと思う。ないけれども、年間幾らでも委託してあるから、その中で経営していくのかなと、我々はそう思っているんだけれども。そのほかに、こういう事業も一緒にやりますよということになると、じゃ、みらい塾と年じゅう一緒になった場合に、また足りないからこっちも予算計上するよといったぐらいじゃ区別がつかないんじゃないかな。そこを心配しているんだよね。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　そのご心配の点はよくわかるんですけれども、要はこの費用は、みらい塾の事業ですべてやっているんじゃなくて、実は産業振興で本当はやるべき仕事もありまして、そういう事業の場合には町のほうで宣伝してやらないとできない事業もあるんですね。

特に今回もお城まつりに合わせた鼓の祭典というのは、どっちかというと、みらい塾に実はお願い、その仕事だけやってくれとお願いしている経緯もある。本来ならば産業振興で全部やるべき仕事なんです。

だから、実行の部分はそこでお願いしているんですけれども、300万の中でやってくださいと。ただ、宣伝については、町のほうでやると、そういうような色分けはきちっとしているところで、事業に町が一緒に全部お金を出すということじゃなくて、町がどうしても本来

やらなければいけない仕事のものをみらい塾にお願いしてしまった場合に、宣伝部門をやるとか、そういうところの部分なんです。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　今、町長の話ですけれども、みらい塾を頼りにすると言ったらおかしいですけれども、そんなような意味合いにもとれるんですよ。先ほどレンゲまつりとか、下大多喜のほうでレンゲまつりをやるから、私と志関さんに顧問になってくれとか、だんだん拡大しているわけですよね。

私、上治さんに、拡大してしまって、あとけつ持てるのかと確認したんです。確かな返事はもらっていないですけれども。今、皆さんいろいろな話していると、いろいろなイベントやるのに、みらい塾は余りにも、ＮＰＯということで、頼りにするという面もあるんじゃないですかね。だから、公私混同してしまうみたいな、みんなそれを心配しているんじゃないかと思うんです。金額的には、21万幾らなんですけれども、そういうところはどうなの、みらい塾との接点は。

また、末吉昭男君が１人行っているよね。先ほど、野中さんも質問がありましたけれども、上のほうの事務所を借りて、あの事務所だって、電気代とかいろいろなものかかってるわけでしょう、電話代とか。そういうの含めて、今どうなんですか。こういうこと、また出すということは。みらい塾とのかかわりがね。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　その辺は、今の例えばレンゲにつきましては、これはもうみらい塾単独事業になります。ただ、やりますから、恐らく末吉さんも多少は人的なものでは自分でも応援はすると思いますけれども、金銭支援ということではありません。

そういうことで、事業については、みらい塾がすべてやりまして、またもちろん、その中での収入も自分たちで上げると思います。ただ、町が実は、今ご指摘のとおり、正直言って、今の産業振興で、これやれあれやれと言ってもなかなかできない、手が足りなくてできないことが多いんです。そういうことで、申しわけないけれどもそちらで担当してくれないかということもありまして、そういうふうな場合には、本来町がやるべきものでございますから、それは、宣伝、ビラぐらいはやらなければいかんだろうとか、そういうことの中でございまして、それぞれ、その辺は区分けしているはずです。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（発言の声あり）

○議長（正木　武君）　なければ、どうぞ。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　27ページに公用車の更新160万、予算が計上されておりますけれども、もちろん車を使っていれば、壊れていきますから更新するのはわかるのですが、更新の基準というのはどういうんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　公用車につきましては、一応、企画財政課の管財係のほうでやっております。その中で、公用車自体は45台ぐらいありまして、そのほかに特殊車両等がございます。45台、15年最低でも乗るということでありますと、年に３台ぐらいかなという感覚ではおったんですが、一応基準としては、軽自動車は最低10年以上、10万キロ以上は乗りなさいということで、今日々点検をし、月に一度は必ず中のエンジンルームも開けて全部見るようにと。また、普通車については15万キロ以上は最低でも乗りなさいというような基準を設けております。また、その中で、走行距離、購入年数等を私どもで順位づけをしまして、その中である程度、課から要求が出たものを私ども管財係と一緒に回りまして、その課から故障箇所とかいろいろと、そのぐあいとかブレーキ等の状況とか日々の点検の中で見えてくる故障について交渉し、どんな状況か全部聞き取りまして、その状況を見きわめて必要な車両について計上させていただいた状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　33ページ、県民の森の放射性物質の検査。まきの検査だということはわかりましたけれども、県民の森については、中に散策道路というかアスレチックみたいな道路がありますよね。山林の残留放射能というんですか、蓄積された放射能というのはなかなか除染できなくて放射線値も高いと言われていますけれども、その辺、県民の森、皆さんが散策する、あるいはアスレチックで遊ぶあたりの放射線量というのは調べてあるんでしょうか。どうなっているんでしょうか、伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　例えば、遊歩道あるいは芝生の広場ですね。放射能の検査はしてございません。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私が自分の周りをはかったり、あるいは例えば道路のわきで腐葉土が、落ち葉が重なっているところなどをはかった経験によりますと、ことしの６月、１年以上過ぎておりますけれども、0.24で年間線量１ミリシーベルトを優に超える場所というのはいっぱいあるんですね。だから、県民の森そのものも、そういうものの集まりですから、やはり町が不特定多数に遊行施設として提供しているわけですから、そこのところをちゃんとはからないといけないんじゃないかと思いますけれども、どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　皆さん不特定多数の方がおいでになるわけでございます。線量というものは非常に、要するに危険な、放射能は危険なものでございますので、その辺のところは認識しておりますけれども、この辺につきましては県と相談いたしたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　放射能に対して余りにも町全体が甘いというか、そういう気がします。

低線量を浴び続けるというのはやはり問題があるということを指摘されているわけです。住民の健康あるいは、県民の森だったら、ほかから来るお客さんの健康に対して責任を持つ立場で、きちんとここは安全だよという、それを保証しなければいけないと思うんです。

県民の森は県からこちらが委託されているわけです。線量をはかるくらい、もう線量計は20万も出して買っているわけですからはかれます。多少の除染もそんなに難しいことではないと思うんです。その上で、できない分については県にも相談するというならわかりますけれども、指定管理を受けたものが当面の簡単な管理は自分たちで責任を持つくらいの判断力は持ってやっていただきたいと思いますが、町長、いかがでしょう。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　線量、いわゆる空間線量につきましては、大多喜町全体を見てポイント、ポイントで出しております。ですから、この場所、この場所ということではなくて、大体区域割りの中で、この辺、Ａ点をやれば大体この範囲は恐らく網羅するであろうということで、特に学校とか公民館とか、そういう公共施設のところはやっておりますけれども、全体的には区分けをしながら、全部細かくやるのではなくて、大体エリア分けをしてやっておりますので、そこだけ高いかという、それは実際はかってみなければわからないですけれども、平均的にはそうやっていると私は思っています。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　放射能は、ここが大丈夫だからといって、ここも大丈夫かと、そうではない。ホットスポットというのははかってみなければわからない。特にあそこは子供たちがもしかしたら芝生なんかでは裸足になって遊ぶかもしれない。ですから、そこのところをきちんと、賢い町長らしくない認識だと思います、放射能に対して。

全体を調べて平均して大丈夫ということは決してあり得ない。直ちにやっていただきたいと思います。それが、大多喜町が少なくとも全県あるいは関東からここに来て遊んでもらう方に対する最低の責任ではないかと思います。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　45ページの給与費明細書なんですが、職員は１名減ですが、その割にしては減額が随分多いんですね。減による減額以外の減額理由はどうなのでしょうか。そして、職員１人当たりの平均減額というのはどのくらいになるんでしょうか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　給与費明細書１名、とりあえず職員数では１名減というふうな数で出ております。全体の額で2,110万円が共済費を含めて比較で減となっております。あくまでも予算に対してというふうに理解していただきたいと思います。

人数に対しては、退職が７名、採用が６名ということで職員が１名減というのをまずご理解いただきたいと思います。１人分の人件費がおおむね360万。給料、手当、共済費で360万ぐらいです。実際にその人が１人減っているんです。税務住民課の窓口係の職員が急遽退職されましたので、補充していませんから、その分を臨時で対応しています。その分をそっくり抜いたとご理解をいただきたいと思います。

あと、人事異動でほかの会計に行きますよね。だから、一般会計から特別会計に行くことによって、一般会計の給与の高い人が特別会計にいくと給与が減ってしまいます。ですのでこういう現象が出ます。それをご理解いただきたいと思います。

それで、人事異動で給料が1,284万減っております。あと、育児休業でお休みになっている方が予算上はいたんですが、育児休業をとって休んだ方がいらっしゃいますので、それが500万。あと、昇給の抑制、我々55歳以上の職員が昇給の抑制をされていますので、そういう人の分が約50万ぐらいあります。

そんな関係で、全体的にはかなり少なくなっています。それに伴いましてボーナスとかそ

ういうのが減っていきますので、全体的に2,100万。減は１人なんですけれども、そういう絡みで全体的な人件費が減っているとご理解いただきたいと思います。

ですから、平均で幾ら減ったかというのはなかなか出る額ではございません。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「ありません」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については、討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第３号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、議案第３号は原案のとおり可決されました。

◎議案第４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第２、議案第４号　平成24年度大多喜町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　それでは、議案第４号　平成24年度大多喜町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）について、本文に入ります前に提案理由の説明をいたします。

53ページをお開きいただきたいと存じます。

今回の補正予算でございますが、歳入におきましては繰越金の補正でございます。

歳出につきましては、国庫支出金返還金の補正であります。

それでは、本文に入らせていただきます。

平成24年度大多喜町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによ

る。

歳入歳出予算の補正。

第１条、歳入歳出の総額に、歳入歳出それぞれ873万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13億3,244万7,000円とする。

第２項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表、歳入歳出予算補正」による。

なお、詳細につきましては事項別明細書によりご説明いたしますので、56ページをお開きいただきたいと存じます。

それでは、歳入からご説明申し上げます。

10款繰越金、１項繰越金、２目その他繰越金で、補正額873万円の増額でありますが、前年度からの繰越金でございます。

以上が歳入でございます。

続きまして、歳出についてご説明いたします。

９款諸支出金、１項償還金及び還付加算金、３目償還金で、補正額873万円の増額でございますが、平成23年度の精算に伴います国庫支出金、療養給付費の返還でございます。

以上で国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の説明を終了させていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑ありませんか

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については、討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第４号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、議案第４号は原案のとおり可決されました。

◎議案第５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第３、議案第５号　平成24年度大多喜町介護保険特別会計補正予算（第１号）を議題とします。

本案について、提案理由の説明を求めます。

健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　それでは、59ページをお開きください。

議案第５号　平成24年度大多喜町介護保険特別会計補正予算（第１号）の本文に入る前に、提案理由の説明をさせていただきます。

今回の補正内容でございますが、歳入では一般会計繰入金及び前年度介護保険特別会計の精算に伴う繰越金の増額、歳出では介護保険事務費及び支払基金等への返還金及び還付金の増額でございます。

それでは、本文に入らせていただきます。

平成24年度大多喜町介護保険特別会計補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

歳入歳出予算の補正。

第１条、第１項、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ197万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10億5,464万1,000円とする。

第２項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表、歳入歳出予算補正」による。

それでは、事項別明細書により歳入からご説明いたしますので62ページをお開き願います。

款６繰入金、項１他会計繰越金、目１一般会計繰入金、補正額10万円の増額でございます。

款７繰越金、項１及び目１繰越金、補正額187万7,000円の増額ですが、前年度の繰越金でございます。

以上が歳入でございます。

続いて、歳出に移らせていただきます。

款１総務費、項１総務管理費、目１一般管理費、補正額10万円の増額。法規集追録代と第三者行為求償事務委託料の増額でございます。

款５諸支出金、項１及び目１償還金及び還付金、補正額187万7,000円の増額でございますが、23年度介護給付費及び地域支援事業精算に伴う支払基金への返還金及び保険料過年度分

の還付金でございます。

以上で平成24年度介護保険特別会計補正予算（第１号）の説明を終了します。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　61ページ、歳出の諸支出金の中で、還付金の割合はどれくらいなんですか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　支払基金の返還金が55万2,934円。保険料の過年度分の還付金が40万円でございます。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については、討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第５号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、議案第５号は原案のとおり可決されました。

◎議案第６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　日程第４、議案第６号　平成24年度大多喜町水道事業会計補正予算（第２号）を議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　それでは、水道事業会計補正予算についてご説明させていただきます。

今回の補正予算の提案理由といたしましては、支出の水道事業費用では水道専門職員取り扱いに伴う給料から賃金への任用変更、面白浄水場汚泥処理、漏水修理の件数増、職員共済費の増、車両購入に関係した保険料等、また、資本的支出では職員共済費の増、加圧所ポンプ購入、施設点検車用両購入等の補正でございます。

それでは、65ページをお開きいただきたいと思います。

議案第６号　平成24年度大多喜町水道事業会計補正予算（第２号）。

総則、第１条、平成24年度大多喜町水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

収益的収入及び支出。

第２条、予算第３条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

支出、第１款、水道事業費用、補正予定額783万4,000円、計４億6,059万2,000円。

第１項、営業費用、補正予定額783万4,000円増、計４億1,425万8,000円。

資本的収入及び支出。

第３条、予算第４条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１億2,690万円は、当年度分損益勘定留保資金１億2,690万円にて補てんするものとする」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１億2,860万5,000円は、過年度分損益勘定留保資金97万5,000円、当年度分損益勘定留保資金１億2,763万円にて補てんするものとする」に改め、資本的収入及び支出の予定額は次のとおり補正する。

支出、第１款、資本的支出補正予定額170万5,000円、計２億1,603万4,000円。

第１項、建設改良費、補正予定額170万5,000円増、計9,896万5,000円。

議会の議決を経なければ流用することができない経費、第４条、予算第７条中「5,135万4,000円」を「4,947万1,000円」に改める。

たな卸資産購入限度額、第５条、予算第９条中「277万2,000円」を「319万2,000円」に改める。

明細につきましては水道事業会計補正予算積算基礎資料によりご説明させていただきます。

68、69ページをお開きいただきたいと思います。

収益的収入及び支出の支出でございますが、款１水道事業費用、項１営業費用、目１原水及び浄水費、補正予定額378万円増、計２億2,350万5,000円。これは、プロパー職員を臨時

職員へ任用変更、無停電装置バッテリーの購入、浄水場汚泥処理等に伴う増減でございます。

目２排水及び給水費、補正予定額358万4,000円増、計2,775万2,000円。これは職員共済費、量水器プレートの購入、漏水修理修繕料、材料の貯蔵品振りかえ等に伴う増でございます。

目３総係費、補正予定額47万円増、計4,858万1,000円。これは職員の共済費関係、車両購入に伴う税、保険料等の増でございます。

72、73ページをお開きいただきたいと思います。

次に、資本的収入及び支出の支出でございますが、款１資本的支出、項１建設改良費、目３配水施設設費補正予定額５万9,000円増、計4,732万5,000円。これは職員共済費の増でございます。

目４固定資産取得費、補正予定額164万6,000円増、計583万1,000円。これは加圧所の水中ポンプ、自動記録水圧測定器、これは圧力検査用でございます。それと施設点検用中高の軽車両２台の購入に伴う増でございます。

67、71ページの補正予算の実施計画書。それから74ページから81ページまでの給与明細書は記載のとおりでございますので、割愛させていただきます。

以上で説明を終わります。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　これから質疑を行います。

質疑ありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　69ページ、漏水修理実績増ということで修繕費が計上されて、増額計上されています。漏水修理の今の時点での実績、漏水箇所の発見とか、お願いします。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　漏水修理の現時点でのということでございますので、４月から８月末までにつきまして、この５カ月間について説明させていただきます。

まず修理箇所ですけれども、全体では52カ所行っております。

漏水調査、これは臨時職員にお願いしまして調査を行って、探知機を使った漏水調査ですね、これを５月14日からスタートさせました。延べで８月末までで33日間行っております。

漏水の特定件数、この調査によって特定された件数ですけれども、18件ございました。そして実際の漏水となったものが12件。他の音を漏水探知機がキャッチしまして、それを掘削して確認したところ、漏水ではなかったというところが６件ございました。

調査による隠れ漏水と言われるもの、これを修理しましたものが先ほども言いましたよう

に12件ございましたので、これらのトータルですけれども、時間にしますと、この12件をトータルした数値ですが、時間で10.8トン立方。１日に換算しますと259.2トン立方になります。１年間、１年間にしたということは隠れ漏水ですから、かなり前から表面にも出ていない水道ができてしまっている、そういう状況のものです。そうすると、１年間に、じゃどれくらい出ているということになるんですけれども、９万4,608立方。９万4,608立方に水道課の職員が目安で時間当たりを出してやった場合の数量でございます。

水道料金に換算したらどうなんだということになります。９万4,608ありまして、供給単価、いわゆる水道料金として掛けた場合、274円といたしますと１年間で2,590万ほどになります。

それと、漏水修理全体、要するに先ほど漏水検査に基づいて隠れ漏水ということもあったんですが、それらじゃなくて表面に出たもの、そういったものを全部含めてやった場合には52件あると先ほども説明をしたところなんですけれども、じゃ、これらをトータルすると時間当たり大体37トンぐらいになります。１日にしますと890立方ぐらいに当たります。これを１日ということで換算した場合、給水、水道料金に換算した場合には１日当たり大体24万3,000円ぐらいになるだろうと見込まれます。これはあくまでも、１年間にしないのは表面に出た水、例えばきのうをもって直せば、すぐ修理に当たりますから隠れ漏水とはちょっと違いますので、そういうものも含めると、１年間に換算するのはちょっと難しいところがありますので、１日にすると24万3,000円くらいになるだろうと。その52件の分ですね。そういう計算をいたしました。

有収率ですけれども、１パーセント上げると、皆さんもご存じのように23年度は75.51、22年度の実績では76.61、1.1パーセント落ちているんですけれども、１パーセント上げるには、水道料金に換算した場合、大体390万、年間で、ぐらいに当たります。２パーセントにすると800万近くになるんですか、そのような感じになろうかと思います。

漏水修理の現在ということでございましたので説明させていただきました。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　６月議会で藤平議員の水道関係の一般質問で、町営水道が入っていない表面からの出水を使っているところについては、全部ではないけれども１カ所放射能検査をするという、しかもできるだけ早くやるという答弁がありました。私の住んでいるところ

もそうなんですけれども、区長を通じて調査だけはありましたけれども、その後の動きが全然見えないんですけれども、そこのところはどうなっていますでしょうか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　特に質問がありませんでしたが、今回の９月補正、一般会計のほうに計上させていただいております。先ほど承認をいただいたところでございます。

ページ数にしますと29ページ、一般会計のほうの29ページの款４衛生費、項１保健衛生費、目３環境衛生費、この中の節12でございます。環境整備事業というものがございます。この中に、役務費手数料として４万9,000円を計上させていただきました。

野中議員さんの先ほどの質問でございますけれども、その後全く見えないということですけれども、今回７月いっぱい１カ月を使わせていただきまして、63区全区のアンケート調査、山水の調査をさせていただきました。その中で、上水道または井戸水、それと併用させて山水を使っているというところもございましたので、それらを除いた、いわゆる井戸とか山水しかないというところが何戸あるかということでも集計をさせてもらいました。その中で、山水を中心に使われているところというのが13区、165世帯ございました――失礼しました。上水道も兼ねて山水を利用されているというところが13区の165世帯ございました。その中で、上水道が行っていなくて、井戸水と山水を併用しているという区が４区、26世帯ございました。

今回は、こういった山水にどうしても頼らなければいけないというところを集中させて予算化を図らせていただきましたので、地区的には大田代の横瀬、横瀬も一部になると思います。それと、野中議員さんの川畑上の台になります。

○議長（正木　武君）　環境水道課長、これは水道のあれとはちょっと違うと思いますので、一般予算のやつなので後で説明してもらえますか。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　承知しました。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。それでいいですか。

○１番（野中眞弓君）　結構です。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　よろしいでしょうか。

一応、ですから４地区を今回検査対象としております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

本案については、討論を省略し、これから採決したいと思います。

ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第６号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、議案第６号は原案のとおり可決されました。

ここでしばらく休憩します。

この間に昼食をお願いし、午後１時から会議を再開します。

（午後　零時０６分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　零時５７分）

◎認定第１号から認定第７号の一括上程、説明

○議長（正木　武君）　日程第５、認定第１号　平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定についてから日程第11、認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定についてまでの各会計の決算認定を一括議題とします。

なお、本決算認定については、日程にお示ししたとおり、本日は提案説明及び決算審査の報告までとします。

これより順次説明を求めます。

最初に、認定第１号　平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定についてを説明願います。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　初めに、お手元にお配りしてございます薄いほうの印刷物、平成23年度主要施策の成果説明書からご説明させていただきます。

１ページをお開きください。

本表は、一般会計及び４特別会計のここ３年間の収支状況を一覧にしたものでございます。

各会計の収支状況につきましては、この後、個々の会計でご説明いたしますので、ここでの説明は割愛させていただきます。

次に、２ページをごらんください。

この表は、普通会計、本町では一般会計と鉄道経営対策事業基金特別会計の２会計でございますが、２会計を合わせた会計になります。地方財政状況調査に基づきまして。

○議長（正木　武君）　企画財政課長、座って説明をお願いします。

○企画財政課長（小野田光利君）　ありがとうございます。議長のお許しを得ましたので、座って説明させていただきます。

地方財政状況調査に基づきまして、前年度の決算額との比較分析をした財政状況指数をあらわしたものでございます。

まず、歳入状況でございますが、平成23年度歳入合計で55億9,906万1,000円でございます。

平成23年度は、平成22年度と比較し２項の地方譲与税や７項のゴルフ場利用税交付金、８項の自動車取得税交付金、９項の地方特例交付金及び14項の国庫支出金並びに17項の寄附金等の落ち込みが大きく、10項の地方交付税や15項の県支出金、16項の財産収入及び19項の繰越金並びに20項の諸収入の増では追いつかず、18項の繰入金の増額をしても、前年度よりも2,522万8,000円の減額となり、対前年比0.4パーセントの減となっております。しかし、18項の繰入金は増でありますが、逆に21項の町債は発行額を減としております。

減の主な要因といたしましては、国の補正予算に係る地方活性化交付金を活用いたしました地方情報通信基盤整備、いわゆる光ファイバー網の整備でございますが、それや大多喜中学校の屋内運動場の改築工事等の完成に伴うものが減の主な要因でございます。

増の要因といたしましては、一般会計では西畑小学校屋内運動場改築工事及び庁舎建設事業費の年度事業費の増であり、鉄道経営対策事業基金特別会計では、いすみ鉄道の車両更新等の交付金の増によりまして、前年度に比べ約3,985万2,000円の増となっております。増減を相殺し、結果的に減となったものでございます。

次に、右の表は歳出状況でございますが、平成23年度歳出総額、52億6,824万円でございます。

平成23年度は平成22年度と比較し、２項の補助費、６項の補助費及び10項の普通建設事業費の単独事業がふえておりますが、５項の維持補修費や10項の普通建設事業費の補助事業及

び11項の災害復旧費の支出が抑制され、前年度と比較し1,885万7,000円の減で、対前年比0.4パーセントの減となっております。減の要因の中でも、８項の積立金については、平成22年度に地方活性化交付金が多く交付され、これを活用したため多く基金に積み立てることができましたが、この交付金は平成22年度単年度の交付金であったことから平成23年度には交付されず、結果的に積立金が減となったものでございます。10項の普通建設事業費単独事業の増は庁舎建設であり、同補助事業の減は、地方情報通信基盤整備、いわゆる光ファイバー網の整備の完成に伴うものが要因でございます。

次の３ページをごらんください。

本表は、一般会計決算の性質別歳入歳出状況で、平成22年度決算との比較をしたものでございます。この表の内訳につきましては後ほどご説明いたしますので、一番下の合計欄のみの説明とさせていただきます。

まず、平成23年度歳入決算額の合計は55億2,313万4,000円で、対前年比6,508万円の減、率にして1.2パーセントの減となっております。

次に、歳出決算額合計でありますが、51億9,231万3,000円で、対前年比5,870万9,000円の減、率で1.1パーセントの減となっております。

次に、４ページをお開きください。

本表は、平成23年度の主要施策の一覧表であり、主な事業内訳を列記したものでございます。後日開催予定の常任委員会協議会の中でもご説明させていただきますので、ここでの説明は割愛させていただきます。

次に、６ページをお開きください。

本表は、地方公共団体財政の健全化に関する法律に基づき、地方公共団体財政の健全化に関する比率を算出し、これを議会に報告するとともに公表することとされております。また、当該比率に応じて財政の早期健全化や財政再建計画の策定をするなどがこの法律の中で定められており、地方公共団体の財政の健全化を図るための指標となるものでございます。

それでは、①から④までの各比率についてご説明いたしますが、表の右側に早期健全化の基準、財政再建基準をお示しておりますので、各数値と比較しあわせてごらんください。

まず、１の実質赤字比率は、普通会計における赤字額の標準財政基準に占める割合を示すものでございますが、本町は赤字がございませんので数値はございません。

②の連結実質赤字比率は、一般会計、各特別会計及び企業会計等のすべての会計を合わせた赤字額が標準財政規模に占める割合を示すものでありますが、本町はいずれの会計も赤字

額がございませんので、平成19年度から引き続き比率の算出はされておりません。

次に、③の実質公債費比率でございますが、この年の標準財政規模に対する一般会計、特別会計などが負担する元利償還金等の額を比率で示すもので、平成23年度比率は9.0パーセントとなっております。この比率が25パーセント以上となると財政健全化計画の策定が求められ、35パーセント以上となった場合は財政再建計画の策定が求められることになります。

次に、④の将来負担比率でありますが、23年度比率は82.4パーセントとなっております。この指標は、標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負担見込み額等の比率であり、町のトータルの借金額を標準財政規模と比べ、その借金額が町にとってどれだけ重みのある借金額なのかを見きわめるための比率となります。指標的にはまだ余裕のある数値となっております。なお、この比率が350パーセント以上となると早期健全化を要する団体として位置づけられることとなります。

まとめといたしましては、本町の財政状況は、財政健全化指標を見た限りでは健全の範囲にあると考えられます。

次の７ページ以降は、各会計での予算科目ごとの主要施策成果及び実績の説明となりますので、ここでの説明は割愛させていただきます。

次に、財産に関する調書についてご説明させていただきますので、厚いほうの決算書になります。

276、277ページをごらんください。一番最後のほうですね。

ここでの説明は、決算年度中に増減のあったもののみの説明とさせていただきます。

１、公有財産、（１）土地及び建物であります。土地についての平成23年度中に変更があったものにつきましては、土地では本庁舎38平米の増、公共用財産その他の施設1,300平米の増及びその他6,382平米の増であります。これは、本庁舎につきましては庁舎敷地拡張のための隣接宅地の購入。また、その他施設は、町営駐車場用地として隣接雑種地を買収したものであります。さらに、その他6,382平米の増でありますが、土地開発基金の土地を普通財産とするため一般会計で買い戻したことが主な内容であります。

次に、建物でありますが、木造公共用財産、学校７平米の減、同じくその他施設47平米の増、その他47平米の減であります。学校の減は、西畑小学校屋内運動場改築工事に伴い、屋外トイレを取り壊したための減であり、その他施設の増は養老渓谷拠点センタートイレの増。その他の減は特別養護老人ホーム内住宅、現の倉庫でございますが、の減でございます。これは平成22年度企業会計への移行の際の計上漏れでございます。

非木造は、本庁舎806平米の増、公共用財産、学校190平米の増、その他施設2,723平米の減であります。本庁舎につきましては、本庁舎面積の確定に伴い新築、増築、取り壊しを差し引いた結果の増であります。また、学校の増につきましては、西畑小学校屋内運動場改築工事に伴い面積を相殺した結果の増であり、その他施設の減は、木造でもご説明いたしました特別養護老人ホームの企業会計移行時の計上漏れでございます。

（２）山林でありますが、決算年度中の面積異動はございません。立木の推定蓄積量といたしまして、決算年度中の異動が1,148立方、決算年度末合計で４万9,021立方となります。ここの増分は立木の推定量でございます。

次に、278ページをお開きください。

（３）有価証券ですが、いすみ鉄道、みずほホールディングス、有限会社たけゆらの里などの株券で決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高7,630万6,000円となっております。

次に、（４）出資による権利ですが、県畜産協会ほか14県への出資状況となり、平成23年度は南房総広域水道企業団への出資金の決算年度中の異動のみで、決算年度末現在高は３億9,017万円となります。

次に、279ページから280ページにかけての物品でございますが、区分、自動車、庁舎、乗用車、バン含みでございますが、増減は記載されておりませんが、２台増加、２台廃車となっております。同じくその他特殊車両１台の増につきましては、生涯学習課の乗用草刈機１台の新規購入であります。消防小型動力ポンプ搭載車、うち電源照明つきの括弧書きですが、内数として電源照明つき車両を実際の数値に合わせるための増であります。パソコンシステムの増については、要援護者台帳システム用パソコンの新規購入であります。

280ページをお開きください。

最下段の金庫の増は、庁舎の新築に伴う会計室の金庫の新規購入であります。

次に281ページ、３の基金でありますが、基金につきましては区分欄記載の22基金であり、決算年度中増減は、基金の積み増しあるいは基金の取り崩しがあった基金の異動であります。

基金の積み増しは、財政調整基金、減債基金、過疎地域自立促進基金が主なものであり、取り崩しは、庁舎建設基金、福祉基金、土地開発基金が主な内容であります。このうち、土地開発基金については簿価を現在の評価額に見直した結果に伴う減額が主な理由であります。

決算年度末現在高は、22基金合わせまして24億5,427万9,000円となります。

以上で平成23年度の主要施策の成果、また財政の健全化に関する法律の指標報告及び財産に関する調書の説明とさせていただきます。

次に、平成23年度大多喜町決算書についてご説明いたします。

２ページ、３ページをお開きください。

平成23年度大多喜町歳入歳出決算会計別総括表でございます。一般会計及び４つの特別会計につきましては、後ほど会計別に説明させていただきますので、ここでは合計額のみをご報告いたします。

まず、１の歳入でございますが、５つの会計の合計額で予算現額は79億5,129万円、調定額は82億7,404万283円、隣の３ページになりますが、収入済額は79億8,581万7,961円、不納欠損額は3,950万9,850円、収入未済額は２億4,871万2,472円でございます。

次に、２の歳出でございますが、同じく５つの会計の合計額で申し上げますと、予算現額は79億5,129万円、支出済額は75億5,974万5,677円、翌年度繰り越し額は１億7,957万8,000円、不用額は２億1,196万6,323円でございます。

以上が平成23年度における５会計歳入歳出の総括状況でございます。

次に、一般会計歳入歳出決算について事項別明細書によりご説明いたしますので、20、21ページをお開きください。

まず、歳入でございます。金額につきましては、右ページの調定額から収入済額、不納欠損額、収入未済額と順に読み上げさせていただきます。

款１町税は、調定額13億1,116万8,576円、収入済額11億3,695万5,632円、不納欠損額3,738万7,730円、収入未済額１億3,682万5,214円であり、収納率86.7パーセントであります。

このうち項１町民税の個人、法人を合わせた調定額は４億5,595万9,218円、収入済額４億2,627万2,729円、不納欠損額61万4,873円、収入未済額2,907万1,616円、収納率は93.5パーセントであります。

次に、項２固定資産税につきましては、目２の国有資産等所在市町村交付金と合わせた調定額が６億9,933万8,969円、収入済額５億9,225万8,414円、不納欠損額3,662万4,757円、収入未済額7,045万5,798円、収納率は84.7パーセントであります。

項３軽自動車税でございますが、調定額は2,731万7,400円、収入済額2,539万8,700円、不納欠損額10万4,200円、収入未済額181万4,500円、収納率は93パーセントであります。

次に、項４たばこ税でございますが、調定額及び収入済額は同額の8,538万6,639円、収納率100パーセントであります。

項５鉱産税でございますが、これも調定額、収入済額同額の269万4,000円、収納率100パーセントでございます。

項６特別土地保有税でございますが、調定額は3,574万400円、収入済額30万円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額は3,544万400円で、収納率は0.8パーセントでございます。

項７入湯税でございますが、調定額473万1,950円、収入済額464万5,150円、不納欠損額４万3,900円、収入未済額４万2,900円で、収納率は98.2パーセントであります。

款２地方譲与税でございますが、調定額、収入済額は同額の6,905万5,000円でございます。

このうち項１地方揮発油譲与税は、調定額、収入済額は同額の1,920万6,000円であります。

項２自動車重量譲与税も、調定額、収入済額は同額で4,984万9,000円であります。

次に、款３利子割交付金でございますが、調定額、収入済額、同額の213万1,000円であります。

22、23ページをお開きください。

款４配当割交付金は、調定額、収入済額は同額の250万2,000円となっております。

款５株式等譲渡所得割交付金の調定額、収入済額は同額で50万9,000円であります。

款６地方消費税交付金の調定額、収入済額も同額の１億1,191万3,000円であります。

款７ゴルフ場利用税交付金でございますが、調定額、収入済額は同額で１億755万8,550円でございます。

款８自動車取得税交付金の調定額、収入済額は同額の2,010万9,000円でございます。

款９地方特例交付金でございますが、調定額、収入済額、同額の2,161万5,000円でございます。

款10地方交付税の調定額、収入済額は同額の17億2,379万8,000円でございます。普通交付税、特別交付税の内訳は備考欄にございますが、普通交付税15億7,483万9,000円、特別交付税１億4,893万9,000円、震災復興特別交付金２万円であります。

24、25ページをお開きください。

款11交通安全対策特別交付金の調定額及び収入済額は同額の216万円であります。

款12分担金及び負担金でございますが、項１負担金は合計額で申し上げますと調定額が１億7,256万1,453円、収入済額１億6,551万7,976円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額704万3,477円、収納率は95.9パーセントでございます。内容につきましては、目１の民生費負担金から目６の災害復旧事業費負担金まで、それぞれの事務事業実施に伴う受益者負担あるいは関係団体の負担金であります。

款13使用料及び手数料でございますが、調定額8,534万5,628円であり、収入済額8,312万3,118円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額222万2,510円、収納率は97.4パーセントでござい

ます。

26、27ページをお開きください。

項１の使用料は、目１衛生使用料から目６教育使用料まで、施設などの使用料でございます。合計で申し上げますと、調定額6,112万7,458円、収入済額5,890万5,048円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額222万2,410円、収納率96.4パーセントでございます。

項２手数料については、目１総務手数料から28、29ページの中段にあります目５土木手数料までになりますが、合計額で申し上げますと調定額2,421万8,170円、収入済額2,421万8,070円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額100円、収納率は100パーセントでございます。内訳は備考欄記載のとおり各種手数料でございます。

28、29ページになります。

中段でございます款14国庫支出金は、全体の調定額、収入済額は同額で３億7,443万4,252円でございます。

項１国庫負担金でありますが、調定額、収入済額は同額の１億9,391万7,568円でございます。内容でありますが、目１民生費国庫負担金から目３教育費国庫負担金まで、それぞれの事業に係る国からの負担金収入であります。中でも大きいものは、目１民生費国庫負担金、節３子ども手当給付負担金の１億877万4,664円でございます。これは、後ほどご説明いたします歳出90、91ページの款３民生費、項２児童福祉費、目２児童措置費、子ども手当支給事業扶助費１億4,246万8,000円の財源となり、延べ１万1,517人に支給したものでございます。

また、目３教育費国庫負担金、節１公立学校施設整備費負担金2,034万1,000円は、平成22年度繰越明許分、西畑小学校屋内運動場改築工事の負担金であります。

項２国庫補助金は調定額、収入済額同額の１億7,737万円でございます。内容は、次の30、31ページの目１民生費国庫負担金から目６総務費国庫負担金までの各種事務事業に対する国からの補助金であります。中でも大きいものは、中段にございます目４教育費国庫補助金、節４安全安心な学校づくり交付金7,151万2,000円であり、平成22年度明許繰越分の西畑小学校屋内運動場改築工事の国庫補助金でございます。

目６総務費国庫補助金は、調定額、収入済額同額の6,256万円であります。

節１地域活性化交付金は、平成22年度明許繰越分のきめ細かな交付金事業で、町営駐車場整備や航空写真データ作成、町道改良事業及び大多喜小学校屋内運動場耐震補強大規模改造工事の設計業務に充てております。また、住民生活に光をそそぐ交付金は、図書館の雨漏り修繕や小中学校の図書の購入に充てたものであります。

項３国庫委託金は、調定額、収入済額同額の314万6,684円でございます。内容でございますが、目１の総務費委託金から、次の32、33ページの目２の民生費委託金まで、それぞれ国の事務事業に係る委託金の収入でございます。

次に、款15県支出金でございますが、調定額は２億9,976万8,222円、収入済額２億9,913万8,222円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額63万円でございます。

項１県負担金は、調定額、収入済額同額の１億1,775万2,351円でございます。内容でございますが、目１の総務費県負担金から目４の教育費県負担金まで、事務事業に対する国からの負担金収入でございます。

項２県補助金でございますが、調定額は１億2,465万8,999円、支出済額１億2,402万8,999円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額63万円でございます。

目１総務費県補助金から、４枚ほどめくっていただきまして40、41ページの上のほうになりますが、目７消防費県補助金まで、各事務事業に係る県からの補助金であります。収入未済額の63万円については、子ども手当から児童手当に変わる制度改正の成立が年度末となり、その変更に伴うパソコンのシステム修正業務の年度内完成ができなかったことから、平成24年度に繰り越したものでございます。

項３県委託金は、調定額、収入済額、同額で5,735万6,872円でございます。内容は、目１の総務費委託金から、次の42、43ページにわたりますが、目５の消防費委託金まで各事務事業に係る県からの委託金であります。

次に、42、43ページでございます。

款16財産収入でありますが、調定額、収入済額、同額で5,205万7,631円でございます。

項１財産運用収入、目１財産貸付収入は、普通財産であります自動車学校用地等土地建物の貸付収入及び町が設置した光ファイバーをＮＴＴに貸し付けた貸付収入、目２利子及び配当金は庁舎建設基金及び福祉基金の利子であります。

項２財産売払収入でありますが、内容は城見ケ岡団地、３団地の売り払い収入等でございます。

款17寄附金の調定額、収入済額は同額の680万775円でございます。これは、有限会社たけゆらの里大多喜からの一般寄附金300万円のほか、大多喜町建設業組合、千葉夷隅ゴルフクラブからの一般寄附金やふるさとづくり奨学金及び西畑小学校備品購入費並びに福祉に対する寄附等の指定寄附金でございます。

款18繰入金でございますが、これも調定額、収入済額、同額の４億9,394万9,489円でござ

います。

項１基金繰入金でございますが、調定額、収入済額、同額の４億9,373万1,000円でございます。内容でありますが、目１財政調整基金繰入金から44、45ページの目５庁舎建設基金繰入金にかけまして、それぞれの目的事業に充当するため各種基金からの繰入金でございます。

項２の特別会計繰入金でございますが、調定額、収入済額、同額で21万8,489円でございます。これは国民健康保険の前年度分の精算に伴う繰入金でございます。

款19繰越金でございますが、調定額、収入済額、同額の３億3,719万2,633円で、前年度からの繰越金及び平成22年度繰越明許分の繰越金でございます。

款20諸収入でございますが、調定額１億2,183万7,082円、収入済額１億1,931万4,017円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額252万3,065円でございます。内容の大きなものについて申し上げますと、項３雑入で、調定額は１億1,961万5,057円、収入済額は１億1,709万1,992円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額252万3,065円でございます。

内訳でございますが、目１高額療養費貸付償還金については、調定額及び収入済額はゼロ円でございます。

46、47ページの目２滞納処分費の調定額、収入済額は同額の1,908円でございます。

目３雑入の調定額は１億1,961万3,149円、収入済額１億1,709万84円、収入未済額252万3,065円でございます。その内容は、46、47ページから50、51ページまでの備考欄に記載のとおりでございます。中でも大きなものは、47ページ中段のスポーツ振興くじ助成金、49ページの中段よりやや下でございます市町村振興宝くじ交付金及び新市町村振興宝くじ交付金でございます。

次に、51ページの上段をごらんください。

款21町債でございますが、調定額、収入済額、同額の３億9,330万円でございます。

項１町債ですが、目１総務費から目７教育債まで、各種事業の実施に係る財源に充当する起債であります。

以上、歳入合計でございますが、予算現額計で54億9,844万2,000円でございます。調定額は57億976万6,291円、収入済額55億2,313万4,295円、不納欠損額3,738万7,730円、収入未済額１億4,924万4,266円でございます。

以上が一般会計の歳入決算の状況でございます。

続きまして、歳出についてご説明いたしますので、52、53ページをお開きください。

歳出につきましては、支出済額を中心にご説明申し上げますが、節欄及び備考欄につきま

しては概要のみの説明とさせていただきますのでご理解ください。

款１議会費、支出済額は9,801万8,408円でございます。内容につきましては、町議会議員12人の報酬や事務局職員３人の人件費、議会活動に要する事務的経費、また、会議録作成委託料、県郡町村議会議長会の負担金、政務調査費補助金や各関係機関への負担金等でございます。

款２総務費でございますが、支出済額は13億5,049万7,291円でございます。

項１総務管理費の支出済額は11億6,014万3,423円でございます。

目１一般管理費は、56、57ページにわたりますが、区長63人分の報酬や常勤特別職２人、一般職19人分の人件費と役場全体に及ぶ事務管理経費や機械器具の保守管理、事務機器の使用料、事務機器等の備品購入費、各種団体への負担金、補助金などでございます。

56、57ページになります。

目２文書広報費は備考欄記載のとおりでございますが、主なものを申し上げますと、消耗品費、例規集、データ更新等に係る業務委託料、「広報おおたき」５万400部の印刷製本費及び、次の58、59ページになりますが、ホームページの更新業務委託料等であります。ホームページのアクセス数は21万4,142件でございました。

58、59ページの目３財政管理費は、予算書決算書の印刷製本費、財務会計システム用のパソコンソフト保守委託料、及びソフトの借り上げ料が主なものでございます。

目４会計管理費は、会計室における出納事務管理経費でございます。

目５財産管理費は、62、63ページにわたりますが、主なものを申し上げますと、普通財産管理事業では、60、61ページの公有財産購入費で、土地開発基金の土地を普通財産とするために買い戻した経費であります。ニットーライト跡地、千葉銀行駐車場、小田代十字路等でございます。

次に、庁舎管理費は庁舎管理のための光熱水費、各種保守委託料等であります。その他、町有林、町有建物及び町有車両の維持管理経費であります。

62、63ページになりますが、庁舎建設事業は、庁舎耐震補強増改築工事等の工事請負費、パソコン移設委託料、備品購入費が主な内容であります。さらに、基金積み立て事業は、財政調整基金積立金3,000万円、減債基金積立金3,000万円の積立金であります。

62、63ページの下の段になりますが、目６企画費は、職員６人分の人件費のほか、主なものを申し上げますと、64、65ページになります企画関係事務費の夷隅郡市広域市町村圏事務組合の負担金、いすみ鉄道対策事業では老川方面４路線及び一宮線の補助をしている地方バ

ス路線対策補助金、いすみ鉄道の下部の部分を補助いたしますいすみ鉄道基盤維持補助金、次の66、67ページになりますが、鉄道輸送対策事業費補助金、ふるさと納税の寄附金を原資としたふるさと基金積立事業などでございます。

その他、中止となった大多喜ダム跡地の草刈り、植栽に対する沢山川周辺区域環境管理事業補助金、太陽光発電設備促進補助金、地域情報通信、すなわち光ファイバー網の整備事業経費、３回実施いたしました結婚活動支援事業の経費、次の68、69ページでございますが、過疎地域自立促進基金積立事業では、過疎地域の自立促進のための基金積み立て及び定住化に対する補助が主な内容でございます。

68、69ページになりますが、目７電子計算費は、町のコンピューター業務に係る経費であり、電子計算機器の保守委託やデータ出力委託料、また電子計算機のリース料が主なものでございます。

目８諸費の主な内容を申し上げますと、町に管理責任のある事故が発生した場合の総合賠償保険事業や交通安全対策事務費では、70、71ページにわたりますが、防犯灯1,148基の電気料金に対する補助金を初め、交通安全協会や防犯組合連合会への補助金などでございます。

各種還付費でございますが、税の過誤納返還金、住民税減額特別措置還付金、国庫支出金の精算返還金等が主な内容であります。

自動車学校整理事業については、自動車学校の敷地内権利者確認業務で51人共有地一筆の相続人おのおのが死亡しているため、その調査対象者が400人以上となったことにより事故繰越をしました委託料であります。

項２徴税費の支出済額は１億960万7,854円でございます。

目１税務総務費は、税務職員10人分の人件費と税務事務管理費、たばこ税増収対策補助金、青色申告会活動補助金等が主な内容でございます。

72、73ページになります。

目２賦課徴収費の地図情報システム管理事業は、地図及び地図情報のデータ修正委託料が主な内容であります。

住民税、固定資産税事務費は、評価額算定のための不動産鑑定やパソコンの保守点検委託料、借り上げ料等が主な内容でございます。

その他、税務資料のデータ作成のファイリング業務委託事業、74、75ページにわたります徴収に関する経費を計上した徴収事務費がございます。地図情報システム更新事業は、航空写真データ作成業務、地図情報システム再設定委託料であり、きめ細かな交付金対象事業で、

交付金事業の確定が２月ということで繰り越しをした事業でございます。

74、75ページの中ほどから76、77ページの中段までの項３戸籍住民基本台帳費の支出済額は7,046万3,389円でございます。職員４人分の人件費や出張所の臨時職員２人分の賃金、本庁及び老川西畑出張所の窓口業務の運営に係る経費等でございます。中でも、戸籍事務費の戸籍電算化システム委託料、次のページの住民基本台帳ネットワークシステム事業が主な支出となっております。

76、77ページ中段になりますが、項４選挙費、支出済額は58万2,720円でございます。

目１選挙管理委員会費は選挙管理委員会定時開催等における委員報酬４人分、その他事務的管理経費及び団体の負担金でございます。

目２千葉県議会選挙費は、平成23年４月10日執行の千葉県議会議員の選挙費用を計上したものですが、当選挙区は無投票でございしたので、ポスター掲示板の撤去等に伴う経費が決算額となっております。

続きまして、78、79ページになりますが、目３大多喜町農業委員会委員選挙費は、平成24年３月４日執行の大多喜町農業委員の選挙費用を計上したものでありますが、無投票でありましたので、その準備に係る経費が決算額となっております。

項５統計調査費は、支出済額936万910円でございます。これは、教育統計調査、人口調査、経済センサス活動調査に係る職員１人分の人件費のほか、統計調査員７人への報酬や事務的経費及び各種団体等への負担金であります。

項６監査委員費は、次の80、81ページにわたりますが、支出済額は33万8,995円でございます。各種監査等に伴う監査委員２名分の報酬、事務的経費でございます。

80、81ページをお開きください。

項３民生費、支出済額は11億7,257万4,997円でございます。

項１社会福祉費の支出済額は７億1,368万7,487円でございます。

目１社会福祉費の内容として大きなものは、職員５人分の人件費のほか、民生委員、児童委員活動報酬33人分、地域生活支援事業委託料14施設分、また、障害者福祉、町社会福祉協議会等の社会福祉関係団体への負担金・補助金等の各種補助金や、一般会計から国保特別会計への繰出金、その他少子化対策事業は51人分の出産祝金でございます。

目２国民年金費は、職員１名分の人件費のほか、国民年金事務の執行に係る経費でございます。基礎年金の被保険者は2,145人でございました。

84、85ページでございます。

目３老人福祉費の内容でございますが、敬老祝事業費の報酬費は敬老祝金や祝品114人分でございます。老人クラブ活動に対する補助金や地域ボランティア事業補助金、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金、その他高齢者の緊急通報システム業務の委託や外出支援サービスの委託料が主な内容でございます。

86、87ページでございます。

目４青少年助成対策費の内容につきましては、青少年相談員25人分の報酬や活動に係る経費でございます。

目５介護保険事業費は、介護保険事業の推進に係る経費であり、介護保険特別会計繰出金は一般会計からの繰出金でございます。地域包括支援センター運営事業及び、次のページの次期介護保険事業計画等策定事業は、パソコン用ソフト保守委託料及び要支援者のケアプラン作成業務、介護保険事業の計画策定業務の委託料でございます。また、介護基盤緊急整備特別対策事業は、横山地先に開設したグループホームに対する補助金であります。この補助金は全額県から補助されるものでございます。

目６後期高齢者医療費は、後期高齢者医療事務に係る療養給付費、後期高齢者医療広域連合負担金及び一般会計からの繰出金でございます。

項２児童福祉費の支出済額は４億5,856万2,987円でございます。

目１児童福祉総務費の内容は、職員４人分の人件費のほか扶助費が主たるものであり、その内容は乳幼児医療費や児童医療費等でございます。

90、91ページお開きください。

目２児童措置費の主な内容は、扶助費の子ども手当で、支給人数に月数を掛けた延べ児童数１万1,517人などの支給事務に要した経費でございます。

目３母子福祉費は、ひとり親家庭等医療費等であり1,511件の助成費でございます。

目４児童福祉施設費は、94、95ページにわたりますが、その内容は保育園嘱託医６人分の報酬及び職員27人分の人件費、また、臨時保育士12名、臨時調理員２名の賃金のほか、保育園児233人や放課後児童クラブ59人の運営、休日保育や一時保育に係る消耗品、光熱水費及び給食用賄い費、保育園運営に係る各種手数料、並びに２つの保育園の警備や設備の保守点検を初め、清掃管理業務等の委託料、園外保育委託料、さらに、園児の送迎バス委託料でございます。

節14使用料及び賃借料は、つぐみの森保育園用地借地料や放課後児童クラブ入所者送迎用の車両借り上げ料等でございます。

また、94、95ページの地域子育て支援センター運営事業は、みつば保育園内に設置してあるセンターで、職員１名、臨時保育士１名が入園前の児童の子育て相談や情報交換、保護者のコミュニティづくりの場として活動するための経費であります。

項３災害復旧費の支出済額32万4,523円は、東日本大震災被災者支援として避難してきた被災者のための生活物資の購入、被災者援護物品の購入であります。

款４衛生費の支出済額は４億7,846万8,116円でございます。

項１保健衛生費の支出済額は１億9,973万9,353円でございます。

目１保健衛生総務費は、環境水道課６人分の人件費のほか、国保国吉病院負担金が主なもので、そのほか関係団体への負担金でございます。

目２予防費は、4,731人が受診したがん検診、予防接種、健康増進事業等の経費であり、予防接種医及び保健事業協力医の報酬のほか、住民健診等の看護師や健康コーディネーターの雇用賃金、各種検診に当たり必要な消耗品、医療材料費、予防接種ワクチンの費用、また、305人が受診した健康診査及びがん検診並びに健康管理システムソフト関係の委託、各種ワクチン接種の助成費等でございます。

98、99ページになります。

目３環境衛生費は、産業廃棄物不法投棄の監視や合併浄化槽の設置整備、環境衛生関係の経費であります。内容は102、103ページの上段にまでわたりますが、不法投棄監視員９人及び環境対策審議会委員４人分の報酬や職員３人分の人件費のほか、合併浄化槽設置18基分の補助が主な内容でございます。

102、103ページをお開きください。

目４母子保健事業は、母子保健事業の運営に係る協力医２人の報酬や健康診査に当たり必要な消耗品や健康診査の委託料でございます。

目５火葬場費は、火葬場の燃料費、施設修繕料及び管理経費並びに設備の点検管理、火葬炉運転業務などの委託料、また、火葬炉の改修工事が主な内容でございます。

104、105ページをお開きください。

目６地域し尿処理施設管理費は、船子城見ヶ丘団地内にあり、49戸が利用するし尿の集合処理施設コミュニティプラントの維持管理経費でございます。

項２清掃費の支出済額は１億7,960万5,763円でございます。

目１清掃総務費は、環境センター４人分の人件費、臨時職員１人分の賃金、夷隅郡環境衛生組合負担金が主な内容でございます。

目２塵芥処理費は、106、107ページまでわたりますが、環境センターの管理運営に係る経費でございます。主なものは、1,699トンのごみ収集委託料や粗大ごみ処理の委託料、ごみ袋の作成、ごみ袋の販売委託料、一般廃棄物処理業務委託料、可燃ごみ2,240トンの処理を委託しておりますいすみクリーンセンター塵芥処理委託料等でございます。

106、107ページ中段でございます。

項３上水道費の支出済額は9,912万3,000円でございます。水道事業会計に対する上水道高料金対策補助金や南房総広域水道企業団に対する補助金、構成市町村の出資金でございます。

続きまして、款５農林水産業費の支出済額は１億7,103万6,795円でございます。

項１農業費の支出済額は１億400万5,638円でございます。

目１農業委員会費は、農業委員会委員11人分の報酬及び関係職員１人の人件費、次のページになりますが、臨時職員１人分の賃金、事務的経費のほか、関係機関への負担金が主な内容でございます。

108、109ページの目２農業総務費は、産業振興課関係職員６人分の人件費及び訴訟に伴う弁護士費用でございます。

目３農業振興費は、次のページにわたりますが、農家組合長100人分の報酬のほか、農業振興に要する事務的経費、産業まつり実行委員会補助、農業近代化資金利子補給、経営基盤資金利子補給など、農業生産団体育成強化補助金や農業振興のための各種補助金及び関係機関等への負担金が主なものでございます。

110、111ページです。

目４畜産業費は、畜産業に関する各種団体に対する負担金、補助金でございます。

目５農業費は、114、115ページまでわたりますが、大きなものは114、115ページの養老渓谷拠点センター管理事業であり、公衆便所設置工事及び駐車場の整備工事であります。その他、平沢ダムや基幹農道の管理、農業用施設の保守修繕材料の支給、各種土地改良事業に係る負担金、事務的経費でございます。

114、115ページ中段であります目６集落センター運営事業は、小田代地先の基幹集落センターの管理事務経費及び耐震診断委託料が内容であります。年間の利用者は909人でございました。

目７味の研修館運営費は、116、117ページまでわたりますが、臨時職員１人の賃金のほか、施設管理運営費、施設改修工事等でございます。年間3,098人が利用しております。

116、117ページの、目８農村コミュニティセンター運営費は、施設管理運営費及び施設修

繕工事の経費であります。年間9,059人が利用しております。

項２林業費の支出済額は6,703万1,157円でございます。

目１林業総務費は、林業関係職員２人の人件費のほか、猿、鹿、猪、小動物の捕獲報奨金、次のページの有害鳥獣駆除委託料、林業関係機関の負担金、事務経費等であります。

118、119ページ中段の目２林業振興費は、農林業振興協議会への猿、鹿、猪の防護さく等の被害対策に係る補助金や、電気さくに対する町単独補助としての猪等防護さく設置事業補助金、森林の機能を維持していくための間伐や下刈り、枝打ち等を行う森林機能強化対策事業委託金でございます。

目３大多喜県民の森運営費は、大多喜県民の森管理運営に関する経費であり、120、121ページの職員３人の人件費のほか、臨時職員２人及び臨時作業員５人の賃金、また、竹細工や各種講座等の講師謝礼、その他、施設管理運営経費でございます。

○議長（正木　武君）　説明の途中ですが、10分間休憩します。

（午後　１時５９分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　２時１１分）

○議長（正木　武君）　説明を続けます。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　120、121ページ中段でございます。

款６商工費の支出済額は１億1,166万2,674円でございます。

項１商工費は、128、129ページ中段までにわたりますが、その支出済額も同額の１億1,166万2,674円でございます。

目１商工総務費は、職員５人の人件費のほか、商工関係の事務及び管理経費でございます。

122、123ページになります。

目２商工業振興費は、商工業振興に係る経費であり、商工会への補助金、街路灯、電気料金の補助金、商工関係団体への負担金及び補助金のほか、商い資料館や街なみ施設の管理経費であります。中でも大きなものは、繰り越し事業であります町営駐車場の整備事業でございます。

124、125ページの中段になりますが、目３観光費は観光振興に係る経費でございます。２

カ所の町営駐車場の運営管理業務委託料、公衆便所の消耗品や光熱水費、清掃の管理業務、公園や遊歩道の維持管理委託等でございます。

その他、夷隅川種苗放流事業の補助金、お城まつり補助金、町観光協会や関係団体への補助金、負担金でございます。また、大多喜城下の観光物産センターや大多喜駅前の観光センター、いわゆる観光本陣の維持管理経費等でございます。中でも大きな支出は、遊歩道整備事業であり、養老川に設置してある粟又から面白までの遊歩道を小田代まで約２キロ延伸するための基本計画、測量調査、環境調査を実施いたしました。

128、129ページをお開きください。

中段でございます款７土木費の支出済額は２億6,284万1,743円でございます。

項１土木管理費の支出済額は１億2,333万9,855円でございます。

目１土木総務費、土木関係職員人件費は、職員８人分の人件費であり、土木総務事務費は、臨時職員賃金１名分、道路照明31基の電気使用料のほか、道路台帳更新業務委託、パソコン用ソフト保守委託料、土木積算システムデータ交付料、パソコン借り上げ料及び各種団体への負担金が主な内容であります。

その他、屋外広告物事業は、国道297号両側50メートルの範囲の看板設置及び管理の事務経費であります。

130、131ページの目２登記費は、職員４人分の人件費のほか、未登記用地の測量の委託料、測量機器の保守委託料等が主なものでございます。分筆や、地積更正、所有権移転等87件の処理をいたしました。

132、133ページをお開きください。

次に、目３国土調査費は、地籍調査に係る臨時職員２名及び調査地区から雇い上げる推進委員賃金のほか、測量ぐいや境界ぐい等の購入、小沢又、小田代地先の地籍調査に伴う測量地図等の作成委託料でございます。3.91平方キロメートルの調査を実施いたしました。

目４道の駅管理費は、石神地先にあります道の駅の維持管理費の経費でございます。トイレが主でありますので、水道使用料、汚泥収集手数料、清掃管理業務委託料が主な支出でございます。

項２道路橋梁費の支出済額は9,004万7,079円でございます。

目１道路維持費は、134、135ページにわたりますが、町道の補修員や臨時作業員等に係る経費及びダンプや重機の燃料費、舗装の打ちかえ工事請負費、道路補修材料等、町道を維持していくための経費であります。繰り越し事業は増田小土呂線の排水整備工事であります。

目２道路新設改良費、町道改良事業は、担当職員３人分の人件費と積算資料購入等の事務的費のほか、委託料は町道小田代植木堀線ほか１路線の地質、土質調査、宇野辺当月川線の設計業務、増田小土呂線ほか２路線の測量業務、黒原佐野線の境界標の建植業務等の委託でございます。

工事請負費は、新丁行徳線の道路改良工事、黒原佐野線の災害防除工事、トンネルの修繕でございます。さらに、繰り越し工事として小土呂中ノ台名杉線ほか１路線の道路改良工事のほか、舗装修繕及び新設工事４路線、また、災害防除工事として小田代線ののり面修繕工事がございます。

136、137ページの目３橋梁維持費、支出済額は325万5,000円でございます。これは橋梁の長寿命化のための台帳や点検マニュアルの作成委託料であります。

目４交通安全対策費は、三又下原線ほか７カ所のカーブミラー等の交通安全対策用の材料購入費及び中野大多喜線、会所麻綿原線の区画線設置工事でございます。

項３都市計画費、目１街路事業費の支出済額は38万1,963円でございます。街なみ整備事業で取得したシンボル塔などの施設の管理経費でございます。

項４住宅費の支出済額は4,907万2,846円でございます。

目１住宅管理費は、町営住宅９団地111戸の管理に関する経費でございます。町営住宅入居者選考委員５人分の報酬を初め、退去住宅の修繕料や大多喜団地、田丁団地の借地料、次のページになりますが、猿稲団地の改修工事、田丁団地の給水器の交換工事、その他設計施工管理の委託料等でございます。

目２宅地造成費は、下大多喜地先４区画、大戸地先６区画の造成に伴う経費、及び城見ヶ丘団地の管理経費でございます。中でも大きなものは下大多喜の分譲地、大戸分譲地の測量及び地質調査の業務委託料、給水設備工事費、Ｕ字溝等の原材料費であり、２団地の造成工事に係るものであります。

また、負担金及び交付金は船子城見ヶ丘分譲地、住宅用地の取得補助金交付要綱に基づく城見ヶ丘団地定住化補助金３件分の1,500万円でございます。

款８消防費の支出済額は２億9,147万9,986円でございます。

項１消防費は、114、115ページまでわたりますが、その支出済額は同額の２億9,147万9,986円でございます。

目１常備消防費は、夷隅郡市広域の常備消防負担金が主な支出でございます。

目２非常備消防費は、消防団員361人の報酬や、次のページになりますが、訓練や各行事

あるいは火災等における団員出動手当、団員の作業服や長靴等の補充、各種消耗品の購入費及び操法大会出初め式等の経費でございます。

さらに、委託料は消防団員の健康診査に係る経費でございます。中でも大きな支出は、団員の公務災害の補償事務、退職報償金の支給事務負担金や団員の福祉共済掛金、このほか消防協会等の団体負担金、補助金であります。

目３消防施設費、消防水利整備事業は、筒森、馬場内、船子、泉水の防火水槽等の改修工事が主な内容であります。

消防車両整備事業は、各分団における消防車の燃料、また、車両の検査や整備費用等でございます。

排水機場整備事業は、142、143ページになりますが、久保、八声、葛藤の各排水機場の水門管理委託料が主なものでございます。

消防機械器具置場整備事業は、機庫の修繕負担金、火の見やぐらの撤去等の負担金が主な内容であります。

消防機械器具整備事業は、ホース159本の購入費が主な支出であります。

消防用施設維持管理事業は、100パーセント県補助の緊急雇用創出事業臨時特例基金事業で、シルバー人材センターにより防火水槽の点検及びフェンスの塗りかえ等の管理を行っている事業であります。

目４災害対策費、防災無線維持管理費の主な支出は、防災行政無線施設保守委託料及び戸別受信機等購入の備品購入費であります。

災害救助費は、大雨警戒等の職員手当、学校の土壌及びプール水の放射能検査手数料、次のページになりますが、町内９カ所の避難所及びドクターヘリの離発着所に設置した避難所標示看板設置工事、放射能の線量計の購入等が主な内容であります。

防災訓練費は大多喜地区で実施した防災訓練の経費であります。

また、繰り越し事業の防災無線移設事業は、西畑小学校屋内運動場改築工事に伴う防災行政無線の移設工事であります。

144、145ページの中段であります。

款９教育費の支出済額は７億1,992万3,073円でございます。

項１教育総務費の支出済額は7,109万9,202円でございます。

目１教育委員会費は、教育委員４人分の報酬や、教育委員会活動に要する事務経費等でございます。

目２事務局費は、148、149ページまでわたりますが、教育長や教育委員会職員６人分の人件費のほか、大多喜小、西畑小、大多喜中に配置した特別支援教育支援員３人分の臨時職員賃金、また、外国語指導助手の給料及び住宅賃借料等の外国青年招致事業の経費が主な内容であります。

ほかに13件の各種団体負担金、補助金があり、さらに積立金では４件の寄附29万円を奨学基金積立金として積み立てをいたしました。その他、教育委員会の施設管理経費であります。

148、149ページの上段であります。

項２小学校費の支出済額は２億9,973万2,828円でございます。

目１学校管理費は、152、153ページまでわたりますが、町内５小学校の管理事務経費は学校施設管理経費及び学校の消耗品等の学校管理の経費であります。内容は、学校医16人分、薬剤師３人分の報酬のほか、各種消耗品、パソコン借り上げ料、光熱水費、電話料や児童、学校職員の健康診査手数料、また備品の購入経費、施設修繕料、校舎改修工事等でございます。その他、各学校の夜間警備や建築物定期調査報告書作成業務委託料が主な支出でございます。さらに、繰り越し事業として、きめ細かな交付金事業で計画した大多喜小学校屋内運動場耐震補強大規模改修工事設計業務がございます。

152、153ページの目２教育振興費は、卒業記念品、運動会参加賞、あるいは校内研究会講師の謝礼、教材備品等の購入費、クラブ活動助成補助金や遠距離通学費補助金が主な内容であります。

扶助費は、保護児童11人分の学用品等の補助や９人の特別支援教育就学奨励費でございます。その他、繰り越し事業は各小学校に購入する図書であります。

156、157ページの目３学校建設費は、繰り越し事業で国の補正予算による安全安心な学校づくり交付金の対象事業としての西畑小学校屋内運動場改築事業であります。

158、159ページ上段の項３中学校費、支出済額は3,515万3,516円でございます。

目１学校管理費は、160、161ページにわたりますが、２中学校の管理事務経費や学校施設管理経費及び学校の消耗品等の学校管理の経費であります。内容は、学校医７人分、薬剤師２人分の報酬のほか、各種消耗品、パソコン借り上げ料、光熱水費、電話料、備品購入経費、施設修繕料等でございます。その他、各学校の夜間警備や建築物定期調査報告書作成委託料が主な支出でございます。

160、161ページの目２教育振興費は、卒業記念品、運動会参加賞、あるいは校内研究会講師謝礼、教材備品等の購入費、クラブ活動や各種大会等への生徒派遣費の補助金、あるいは

遠距離通学生徒の通学費補助金助成金等が主な内容でございます。

扶助費は、保護生徒14人分の学用品等の補助や６人の特別支援教育就学奨励費であります。

162、163ページ中段の繰り越し事業は、各中学校に購入する図書であります。

項４社会教育費の支出済額は9,214万444円でございます。

目１社会教育総務費は、社会教育委員の報酬のほか、職員５人分の人件費、生涯学習推進に要する経費、町子供会育成会連絡協議会の補助金、町文化団体活動費補助金のほか、関係団体補助金及び旧田代分校の光熱水費、清掃管理業務委託料でございます。

164、165ページの中段でございます。

目２公民館費は、公民館運営審議会委員８人分の報酬のほか、公民館運営のための維持管理経費でございます。中でも大きなものは、光熱水費、また、中央公民館ホール棟の耐震工事設計業務委託料でございます。

その他、公民館の夜間警備を初め、清掃管理業務委託、あるいは各種保守点検委託料のほか、166、167ページになりますが、公民館バスのミッション系の故障に伴う修繕料、またその運行管理委託料、さらに主催運営事業の報償費は、成人式記念品や研修会、各種教室の講師謝礼でございます。

160、167ページの目３図書館費は、168、169ページにわたりますが、年間１万3,827人が利用した図書館（天賞文庫）の管理運営経費及び図書の購入費、各種活動に要した経費でございます。その他、繰り越し事業として住民生活に光をそそぐ交付金事業の図書館改修工事、屋根、空調、トイレ等の改修及びその設計監理委託料であります。

目４文化財保護費は、文化財審議委員報酬や文化財の管理に要する経費でございます。国指定重要文化財渡辺家の管理費の補助や、町内の囃子や神楽等の無形文化財保護育成に係る地域団体への補助が主なものでございます。

また、工事請負費は大多喜高校内にある大井戸や薬醫門の表示看板の修繕工事であります。

170、171ページ上段の目５視聴覚教育費は、夷隅郡視聴覚教材センターの負担金でございます。

次に、項５保健体育費、支出済額は２億2,179万7,083円でございます。

目１保健体育総務費は、体育指導員８人分の報酬や海洋センター職員３人分の人件費のほか、町体育協会補助金及び郡体育協会負担金、その他、関係団体負担金が主な内容でございます。

目２学校給食費は、174、175ページにわたりますが、学校給食センター運営委員７人分の

報酬や職員６人、臨時職員９人分の人件費、賄い材料費、教育センター施設管理用消耗品、光熱水費、施設修繕料、給食配送委託料、施設の管理業務及び害虫駆除業務の委託料等が主な内容でございます。

174、175ページになりますが、工事請負費は、給食センター建具の修繕工事及び自動ドア設置工事であり、備品購入費は食器籠、食缶等、調理用備品の購入でございます。

目３体育施設費は、次のページにわたりますが、海洋センターや野球場、テニスコート、総合運動場の管理運営経費でございます。夜間警備、清掃管理、野球場の芝管理、プールの監視業務、シルバー人材センターに委託している施設内の草刈り等、各施設の維持管理委託が主な内容でございます。中でも大きなものは野球場の防球ネットの増設工事や、台風により破損したプール屋根の幕体５枚の交換工事であり、その他乗用芝刈り機の購入等の備品購入費であります。

176、177ページ中段の款10災害復旧費の支出済額は632万5,200円でございます。

項１公共土木施設災害復旧費の支出済額は418万9,500円で、繰り越し事業の河川災害復旧国庫補助事業で、横山の大久保川の河川災害復旧工事であります。

項２農林水産施設災害復旧費の支出済額は213万5,700円で、次のページにわたりますが、弓木の農地災害復旧工事及び百鉾地先の排水路の復旧のための農業用施設災害復旧工事でございます。

178、179ページをお開きください。

款11公債費の支出済額は５億2,948万5,166円でございます。これらの支出は、今までに実施した事務事業に際し充当した起債の償還金の元利及び利子でございます。

款12予備費の当初予算額は500万円でございますが、緊急等で予備費の支出及び充当をした額は212万9,000円でございました。充当先は、東日本大震災の被災者の救援物品の購入に36万円、訴訟に伴う弁護士費用として73万5,000円、弓木地先の農地災害復旧工事に34万1,000円、百鉾地先の農業施設災害復旧工事に69万3,000円、以上でございます。

以上、歳出合計でございますが、予算現額計で54億9,844万2,000円であり、支出済額は51億9,231万3,449円であります。翌年度への繰越明許費は１億7,957万8,000円であり、翌年度への事故繰越額はありません。繰り越し額については平成24年第２回の議会定例会で報告済みでありますので、ここでは割愛させていただきます。

予算に対しての不用額が１億2,655万551円であります。

以上が一般会計歳出決算の事項別明細書の状況でございます。

次の180ページをお開きください。

実質収支に係る調書でございますが、この表は会計年度の実質的な収入支出の額を示したものでございます。

区分及び金額でございますが、歳入総額55億2,313万4,000円、歳出総額51億9,231万3,000円、歳入歳出差引額３億3,082万1,000円、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費繰越額7,474万8,000円となっております。実質収支額は、繰り越し額を差し引いた２億5,607万3,000円となりました。

以上で平成23年度の大多喜町一般会計歳入歳出決算の説明を終わらせていただきます。よろしくご審議の上、可決賜りますようお願いいたします。

以上です。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算認定についてを説明願います。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算についてご説明をいたします。

決算書の184、185ページをお開きください。

初めに、特別会計及び基金についてご説明いたします。

この特別会計は、合併前の１市５町からの拠出金等をもとに設けられた基金を運用するための会計であり、必要に応じて取り崩した基金を当会計で受け入れ、いすみ鉄道に交付金として支出し、鉄道経営の安定を図ることを目的としております。

基金の運用は、平成22年度まではいすみ鉄道への赤字助成でございましたが、長期収支見込みでは平成23年度から黒字に転換することとなっているため、今後赤字助成はしない見込みであります。また、平成23年度からは老朽化した車両の更新等を実施しており、その助成が主な基金運用の内容となっております。

それでは、事項別明細書により決算内容についてご説明いたしますので、190、191ページをお開きください。

初めに、歳入でございますが、金額につきましては右ページの収入済額を読み上げさせていただきます。

款１財産収入、項１財産運用収入、目１利子及び配当金60万2,432円につきましては、鉄

道経営対策事業基金に対する利子であります。

款２寄附金、款３繰越金、款４雑収入につきましてはございませんでした。

款５繰入金、項１繰入金、目１繰入金7,532万4,412円につきましては、いすみ鉄道への車両等の更新費用を基金から繰り入れたものであります。

歳入合計は、調定額、収入済額、同額で7,592万6,844円でありました。

次に、歳出についてのご説明をいたしますので、192、193ページをお開きください。

右ページの支出済額、翌年度繰り越し額、不用額の順で読み上げさせていただきます。

款１鉄道経営対策事業費、項１鉄道経営対策事業費の支出済額は7,592万6,844円、繰り越し額はゼロ円、翌年、予算現額に対する不用額は233万9,156円であります。

内訳でございますが、目１事業費、節25積立金60万2,432円は、鉄道経営対策事業基金への積立金であります。繰り越し額はゼロ円、不用額は2,568円であります。

目２助成費、節19負担金補助及び交付金の7,532万4,412円は、いすみ鉄道の車両２両の更新分及び自動列車停止装置ＡＴＳの設置に関する交付金であります。繰り越し額はゼロ円、不用額は233万6,588円でございます。

歳出合計は7,592万6,844円、不用額は233万9,156円でありました。

194ページをごらんください。

実質収支額については、収支同額でありましたので、翌年度への繰り越しは発生いたしませんでした。

以上で説明を終わらせていただきます。よろしくご審議の上、可決賜りますようお願いいたします。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について説明を願います。

税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算についてご説明申し上げます。

○議長（正木　武君）　税務住民課長、座って説明を。

○税務住民課長（関　晴夫君）　それでは、議長のお許しがありましたので、座って説明させていただきます。

決算の概要につきましては、主要施策の成果説明の37ページから43ページにかけてお示し

してございますが、明日、委員会協議会がございますので、この場は省かせていただきたいと存じます。

それでは、決算書により決算内容の説明をさせていただきますので、200ページをお開きいただきたいと存じます。

初めに、歳入の合計から申し上げます。

予算現額13億7,071万8,000円、収入済額13億8,948万4,064円、不納欠損額187万4,600円、収入未済額9,704万1,806円でございました。

次に、歳出でございますが、204ページをお願いしたいと思います。

予算現額で13億7,071万8,000円、支出済額13億2,437万7,555円、不用額4,634万445円でございます。

歳入歳出差引額で6,510万6,509円となりました。

それでは、決算の詳細につきまして事項別明細により説明させていただきますので、208ページをお開きいただきたいと存じます。

まず、歳入明細でございますが、主に収入済額を説明させていただきます。

１款国民健康保険税、予算現額３億1,342万2,000円、調定額４億1,172万1,940円、収入済額３億1,280万5,534円、不納欠損額187万4,600円となっており、現年度分、滞納繰越分を含めまして収納率につきましては76.0パーセントでございました。

２款一部負担金につきましては、収入はございませんでした。

３款使用料及び手数料でございますが、１目督促手数料で、調定額、収入済額ともに２万4,500円でございます。

４款国庫支出金ですが、調定額、収入済額ともに３億2,370万6,244円でございます。

210ページをお願いいたします。

１目療養給付費等負担金ですが、療養費国庫負担金等でございまして、調定額、収入済額ともに２億4,997万2,062円でございます。

２目高額医療費共同事業負担金ですが、高額医療費の共同事業国庫負担金でございまして、調定額、収入済額ともに693万8,662円でございます。

３目特定健康診査負担金でございますが、特定健診の国庫負担金でございまして、調定額、収入済額ともに141万6,000円でございます。

次に、２項国庫補助金ですが、１目出産育児一時補助金で、調定額、収入済額ともに10万円でございます。

２目財政調整交付金で、調定額、収入済額ともに6,524万円でございます。

５目高齢者医療制度円滑運営事業補助金で、調定額、収入済額ともに３万9,520円でございます。

５款療養給付費交付金で、１目療養給付費交付金、社会保険診療報酬支払基金より被保険者に係る交付金で、収入済額9,620万6,992円でございます。

６款前期高齢者交付金、１目前期高齢者交付金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、調定額、収入済額ともに２億2,988万5,551円でございます。

７款県支出金、調定額、収入済額ともに7,055万4,662円でございます。

１項県負担金、１目高額医療費共同事業負担金、高額医療費の県負担金でございまして、調定額、収入済額ともに693万8,662円でございます。

２目特定健康診査負担金、特定健診の県負担金でございまして、調定額、収入済額ともに141万6,000円でございます。

次に、212ページをお願いいたします。

２項県補助金でございますが、１目財政調整交付金、調定額、収入済額ともに6,220万円であります。

８款共同事業交付金、１目共同事業交付金につきましては、高額医療費共同事業交付金と保険財政共同安定化事業交付金としてのもので、実績に応じた交付分でございまして、収入済額１億7,552万5,076円でございます。

９款繰入金、調定額、収入済額ともに１億1,499万5,178円でございます。

１項他会計繰入金、１目一般会計繰入金につきましては法定繰入金でございまして、１節保険基盤安定繰入金、これは平成20年度より軽減割合を７割、５割、２割に変更した軽減相当分の国、県、町の法定負担分でございまして、収入済額3,616万4,550円でございます。

２項保険基盤安定繰入金、保険者支援分として収入済額736万1,123円でございます。

３節職員給与費等繰入金、収入済額3,304万4,172円でございます。

４節助産費等繰入金、収入済額271万3,333円でございます。

５節財政安定化支援事業繰入金、収入済額519万7,000円でございます。

６節財政調整繰入金、収入済額3,000万円でございます。

７節特定健康診査等事業費繰入金、収入済額51万5,000円でございます。

10款繰越金につきましては、調定額、収入済額とも6,437万8,146円でございまして、２目その他繰越金、１節前年度繰越金として収入済額6,437万8,146円でございます。

11款諸収入、調定額、収入済額とも140万2,181円でございます。

１項延滞金及び過料ですが、１目一般被保険者延滞金で、調定額、収入済額とも11万5,600円でございます。

次に、214ページをお願いいたします。

２項雑入でございますけれども、６目雑入で、健診などの徴収金で34万6,281円でございます。

７目国保総合システム交付金で94万300円でございます。

以上が歳入の明細でございます。

続きまして、歳出の明細をご説明いたしますので、216ページをお開きいただきたいと存じます。

１款総務費、１目一般管理費は、人件費及び事務的経費で、レセプトの電算処理経費、県国保連合会への負担金でございまして、支出済額3,384万1,972円でございます。

２項１目運営協議会費は、町国民健康保険運営協議会の３回分の委員報酬で、支出済額13万200円でございます。

２款保険給付費、１項療養諸費、支出済額７億5,935万4,036円で、内訳といたしまして、１目一般被保険者療養給付費、支出済額６億7,732万7,449円。

次に、218ページをお開きいただきたいと思います。

２目退職被保険者等療養給付費は、厚生年金、共済年金などの受給者で65歳未満の方の医療費で、支出済額7,358万9,946円でございます。

３目一般被保険者療養費は、補装具や接骨医などの療養費で、支出済額612万6,578円でございます。

４目退職被保険者等療養費、支出済額38万42円でございます。

５目審査及び支払手数料は、レセプトの審査手数料として193万21円でございます。

２項高額療養費でございますが、一般被保険者並びに退職者等の高額療養費で、支出済額１億13万2,803円、内訳といたしましては、１目一般被保険者高額療養費分で、支出済額8,694万151円でございます。

２目退職被保険者等高額療養費分で、支出済額1,319万1,377円でございます。

次に、220ページをお開きいただきたいと存じます。

３目一般被保険者高額介護合算療養費で、介護給付費と高額合算として、支出済額1,275円でございます。

３項移送費、２目退職被保険者等移送費で５万7,602円でございます。

４項出産育児一時金、10件の支出済額で417万1,890円でございます。

５項葬祭費で、22件分でございまして、支出済額110万円でございます。

次に、222ページをお願いいたします。

３款後期高齢者支援金、１目後期高齢者支援金、支出済額１億5,552万2,326円。

２目後期高齢者関係事務費拠出金、支出済額１万5,800円でございます。

４款前期高齢者納付金等、１目前期高齢者関係事務費拠出金、支出済額46万2,018円でございます。

５款老人保健拠出金、支出済額５万1,427円で、１目老人保健事務費拠出金、支出済額５万1,427円でございます。

６款介護納付金、１目介護納付金、40歳以上で65歳未満の方で、国保加入者1,449名分の介護保険料として納付する支出済額7,675万7,069円でございます。

次に、224ページをお願いいたします。

７款１項共同事業拠出金、支出済額１億5,685万5,212円。

１目高額療養費共同事業拠出金、１レセプト80万円を超える医療費に係る共同事業拠出金で、支出済額2,775万4,651円。

２目保健財政共同安定化事業拠出金、１レセプト30万円を超える医療費に係る共同事業拠出金で、支出済額１億2,910万204円でございます。

３目その他共同事業拠出金、支出済額357円でございます。

８款保健事業費、支出済額1,129万5,269円。

１項１目保健事業費、人間ドック関係経費でございまして、ドックの受診者53名、支出済額254万2,344円でございます。

２項１目特定健康診査等事業費、受診者数858名、その健診の結果、保健指導の参加者83名の経費でございまして、支出済額875万2,925円でございます。

次に、226ページをお願いいたします。

９款諸支出金、１項１目一般被保険者保険税還付金、支出済額51万9,800円でございます。

２目退職被保険者等保険税還付金、支出済額9,900円でございます。

３目償還金、過年度国庫支出金等の返還金で、支出済額2,410万231円でございます。

10款予備費につきましては、支出はございませんでした。

以上、歳出の明細でございます。

次に、228ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額13億8,948万4,000円、歳出総額13億2,437万8,000円、歳入歳出差引額6,510万6,000円、実質収支額6,510万6,000円でございます。

以上で平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計の決算の説明を終わりにさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

説明の途中ですが、10分間休憩します。

（午後　３時０１分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　３時１４分）

○議長（正木　武君）　説明を続けます。

次に、認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について説明を願います。

税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についてご説明を申し上げます。

それでは、決算書の232ページをお開きいただきたいと思います。

まず、歳入の合計でございます。

予算現額で１億888万2,000円、調定額１億819万1,286円、収入済額１億743万2,386円、不納欠損額１万700円、収入未済額74万8,200円でございます。

次に、歳出の合計でございますが、234ページをお願いいたします。

予算現額１億888万2,000円、収入済額１億736万7,186円、不用額151万4,814円で、歳入歳出差引額６万5,200円でございます。

それでは、事項別明細書により歳入の内容からご説明申し上げますので、238ページをお願いいたします。

主に収入済額でご説明申し上げます。

１款後期高齢者医療保険料、調定額7,098万5,000円で、収入済額7,022万6,100円、収納率

で98.9パーセント。内容につきましては、75歳以上の被保険者2,080名分と障害認定を受けておられる65歳以上で75歳未満の方20名分を含めまして、合計2,100名分の保険料でございます。

１目特別徴収保険料、収入済額5,105万9,300円、収納率は100パーセントでございます。これは年金からの徴収分でございます。

２目普通徴収保険料、収入済額1,916万6,800円、収納率は94.2パーセントで、現金納付や口座振替によるものでございます。

２款使用料及び手数料、１目督促手数料、収入済額１万8,900円でございます。

３款繰入金、１項一般会計繰入金、１目事務費繰入金187万3,325円で、事務費の一般会計からの繰入金でございます。

２目保険基盤安定繰入金、収入済額3,327万2,261円で、保険料の軽減対象者分の繰入金で、県が４分の３、町が４分の１を負担しております。

４款繰越金、１目繰越金で、前年度からの繰越金で、収入済額16万8,900円でございます。

５款諸収入でございますが、１目保険料還付金で、収入済額187万2,900円でございます。

以上が歳入でございます。

次に、歳出の明細をご説明申し上げます。

240ページをお願いいたします。

１款総務費、１項総務管理費ですが、後期高齢者医療の事務的経費で、パソコンシステム関係が主なものでございまして、支出済額158万8,439円でございます。

２項徴収費でございますが、保険料の徴収経費で、支出済額30万3,786円でございます。

２款後期高齢者広域連合納付金で、１目後期高齢者広域連合納付金ですが、被保険者から納付されました保険料を保険者であります広域連合へ納付するもので、支出済額１億360万2,061円でございます。

３款諸支出金ですが、１目保険料還付金で187万2,900円でございます。

以上、歳出の明細でございます。

次に、244ページをお願いいたします。

実質収支に関する調書でございます。

歳入総額１億743万2,000円、歳出総額１億736万7,000円、歳入歳出差引額６万5,000円、実質収支額６万5,000円でございます。

以上で平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出の決算の説明を終わらせてい

ただきます。よろしくお願いいたします。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について説明をお願いします。

健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　それでは、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算につきまして、ご説明申し上げます。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長、座って説明を願います。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　ありがとうございます。

それでは、議長のお許しをいただきましたので、座らせていただきます。

高齢化率の上昇が著しく、平成23年度全国平均23.3パーセントに対し、本町は32.3パーセントと、高率を示しております。一人でも多くの高齢者が住みなれた地域で自立した生活を保ち、健康で生き生きと暮らすことのできるまちづくりを目指し、第４期介護保険事業計画の最終年度として、サービス提供基盤のより一層の整備・充実を図ってまいったところでございます。

それでは、23年度の決算の概要ですが、主要施策の成果説明書、46ページから51ページにお示ししてございますが、14日の常任委員会協議会にてご説明申し上げますので、この場は省略させていただきます。

決算内容につきまして、決算書によりご説明申し上げます。

決算書、248ページをお開き願います。

歳入の合計ですが、予算現額８億9,498万2,000円、調定額８億9,175万5,392円、収入済額８億8,984万372円、不納欠損額23万6,820円、収入未済額167万8,200円でございます。

次に、歳出の合計ですが、250ページをお開き願います。

予算現額８億9,498万2,000円、支出済額８億5,976万643円、歳入歳出差引額3,007万9,729円でございます。

次に、決算明細については、事項別明細書でご説明いたしますので、254ページをお開きください。

まず、歳入でございますが、款１保険料、調定額１億3,983万820円、収入済額１億3,792万300円、収納率98.63パーセント、内容につきましては65歳以上の第１号被保険者3,455名分の保険料でございます。不納欠損額23万6,820円は法的時効成立による15名分の処理でご

ざいます。

以下につきましては、収入済額を主に説明させていただきます。

款２使用料及び手数料、収入済額６万5,560円、目１督促手数料２万3,500円、目２情報公開手数料４万2,060円でございます。

款３国庫支出金、収入済額２億1,640万1,500円、項１国庫負担金、目１介護給付費負担金１億4,335万円ですが、介護給付に係る法定国庫負担金でございます。

項２国庫補助金、収入済額7,305万1,500円、目１調整交付金、収入済額6,964万2,000円でございますが、介護保険の財政調整を図るため、第１号被保険者の年齢別・階層別分布状況、所得の分布状況を考慮して市町村に交付されるものでございます。

目２地域支援事業交付金、収入済額94万7,500円につきましては、介護予防事業に係る国庫補助金でございます。

目３地域支援事業交付金、収入済額231万円につきましては、包括的支援・任意事業に係る国庫補助金でございます。

目５介護保険事業費補助金、収入済額15万2,000円につきましては、法改正に伴う事務処理システム改修事業補助金でございます。

款４県支出金、収入済額１億3,420万3,750円、項１県負担金、目１介護給付費県負担金、収入済額１億3,257万5,000円、介護給付に係る県法定負担金でございます。

項２県補助金、256ページをお願いします。目１地域支援事業交付金のうち介護予防事業補助金、収入済額47万3,750円、目２地域支援事業費交付金のうち、包括的支援・任意事業県補助金、収入済額115万5,000円、それぞれ地域支援事業に係る県法定補助金でございます。

款５支払基金交付金、収入済額２億4,436万3,102円、項１支払基金交付金、目１介護給付費交付金、収入済額２億4,262万3,102円ですが、介護給付費に係る第２号被保険者の法定交付金でございます。

目２地域支援事業支援交付金ですが、同様に地域支援事業に係る法定交付金で、収入済額174万円でございます。

款６繰入金、収入済額１億4,417万6,796円、項１他会計繰入金、目１一般会計繰入金、収入済額１億4,103万6,994円ですが、介護給付費、地域支援事業に係る一般会計からの法定繰入金及び職員人件費、事務費の繰入金でございます。

項２基金繰入金、目１介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金、収入済額65万5,802円、第１号被保険者保険料軽減のための繰入金でございます。

目２介護給付費準備基金繰入金、収入済額248万4,000円、介護給付費に第１号被保険者保険料が不足した場合に繰り入れるものでございます。

款７繰越金、項１繰越金、258ページをお開きください。目１繰越金、収入済額1,137万9,104円、前年度の繰越金でございます。

款８諸収入、項１延滞金加算金、過料につきましては実績がございませんでした。

項２及び目１雑入、収入済額133万260円、生活保護者認定調査等手数料、予防給付介護負担金、運動教室等参加者負担金でございます。

以上、歳入の明細でございます。

次に、歳出の明細の説明をさせていただきます。

260ページをお開き願います。

歳出につきましては、支出済額を主に説明させていただきます。なお、支出のない科目は割愛させていただきます。

款１総務費、支出済額3,003万7,494円、項１総務管理費、目１一般管理費、支出済額2,349万4,592円ですが、職員３名分の人件費及び介護保険事業の事務的経費でございます。

項２徴収費、目１賦課徴収費、支出済額42万608円ですが、第１号被保険者に対します保険料の徴収事務費でございます。

項３介護認定審査会費、目１介護認定調査等費、支出済額291万4,050円につきましては、認定調査に従事する臨時看護師賃金、主治医意見書作成手数料及び遠隔地入所者等の認定調査委託料でございます。

続いて262ページをお開きください。

目２介護認定審査会共同設置負担金、支出済額302万8,444円ですが、２市２町による審査会共同設置に係る負担金でございます。

項４及び目１運営協議会費、支出済額17万9,800円、介護保険運営協議会委員の報酬でございます。

款２保険給付費、支出済額８億6,627万3,554円、項１介護サービス等諸費、目１居宅介護サービス給付費２億2,784万985円、訪問系及び通所系サービス、短期入所等に係る給付費でございます。

目２地域密着型介護サービス給付費、支出済額1,346万1,570円、認知症対応型共同生活介護の給付費でございます。

目３施設介護サービス給付費、支出済額４億4,285万7,688円、介護老人福祉施設、介護老

人保健施設、介護療養型医療施設入所の給付費でございます。

目４居宅介護福祉用具購入費、支出済額112万167円、入浴あるいは排せつ等に使用する補助用具の購入について、対象額10万円を限度に支給するものでございます。

264ページをお開きください。

目５居宅介護住宅改修費、支出済額220万2,238円、手すりの取りつけや段差解消などの改修をした際、対象額20万円を上限に費用を支給するものでございます。

目６居宅介護サービス計画給付費、支出済額3,335万6,407円、介護支援専門員によります居宅介護サービス計画作成費でございます。

項２介護予防サービス等諸費、目１介護予防サービス給付費、支出済額2,093万6,376円、要支援１、２の方に対する介護予防サービスに要する経費でございます。

目３介護予防福祉用具購入費、支出済額５万3,676円、要支援１、２の方に対する福祉用具の購入費で、対象経費10万円を限度として支給したものでございます。

目４介護予防住宅改修費、支出済額65万7,244円、要支援１、２の方に対する住宅改修に要する経費、対象額20万円を限度として支給したものでございます。

目５介護予防サービス計画給付費、支出済額285万4,920円につきましては、介護予防ケアプラン作成費でございます。

項３その他諸費、266ページをお願いします。目１審査支払手数料、支出済額71万6,950円、国保連合会への介護給付費審査支払委託料でございます。

項４高額介護サービス等費、目１高額介護サービス費、支出済額1,611万2,572円、月額の利用者負担額が一定額を超えた場合に支給するものでございます。

項５高額医療合算介護サービス等費、目１高額医療合算介護サービス費、支出済額217万2,041円、介護保険と医療保険を利用したときの自己負担額が合算して年額の限度額を超えた分を支給するものでございます。

項６特定入所者介護サービス等費、268ページをお開きください。目１特定入所者介護サービス費、支出済額4,193万740円、低所得者の施設利用が困難とならないよう、食事、居住費について所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を給付するものでございます。

款３及び項１基金積立金、目１介護給付費準備基金積立金、支出済額18万8,102円、前年度保険料の繰越分及び国・県負担金等の精算に伴う過年度交付分の積み立てでございます。

款４地域支援事業費、支出済額1,777万5,658円、項１介護予防事業費、目１二次予防事業費、91万712円、介護が必要となるおそれのある人に対し介護予防を図る事業で、運動機能

向上、栄養改善、口腔機能向上等の内容で実施しているものでございます。

目２一次予防事業費、支出済額272万172円、一般高齢者等を対象にした介護予防普及啓発事業経費でございます。

270ページをお開きください。

項２包括的支援事業・任意事業費、目１任意事業費、支出済額118万7,077円、介護保険事業の安定的な運営及び地域の実情に応じ必要な支援を行う事業で、介護給付費通知、家族介護支援等の事業費でございます。

目２包括的支援事業、支出済額1,295万7,697円、包括的支援センター関係職員２人分の人件費でございます。

款５諸支出金、支出済額5,548万5,835円、項１及び目１償還金及び還付金、過年度分の精算に伴う国・県支払基金返還及び過年度分保険料還付金でございます。

実質収支については272ページに示してあるとおりでございますので、省略させていただきます。

以上で平成23年度介護保険特別会計の決算の説明を終わります。よろしくご審議の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

それでは、認定第１号から認定第５号までの平成23年度大多喜町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の説明が終わりましたので、ここで決算に対する審査報告をお願いします。

矢代代表監査委員。

○代表監査委員（矢代健雄君）　皆さん、ご苦労さまです。

それでは、お手元の資料、今度は薄いのが２枚ありますけれども、大多喜監査第25号と26号、こちらのほうをひとつご用意願いたいと思います。

平成23年度大多喜町各会計歳入歳出決算審査意見及び基金の運用状況審査意見について説明申し上げます。ごらんいただきたいと思います。

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により、審査に付された平成23年度大多喜町一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の結果について意見を提出させていただきます。

それでは、１ページをあけてください。

第１、審査の概要ですが、１、審査の対象、平成23年度大多喜町各会計歳入歳出決算、一般会計財政調整基金ほか20基金、附属書類として平成23年度大多喜町各会計歳入歳出決算事

項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書。

２、審査の期間、平成24年８月20日に役場大会議室で審査に付され、８月24日まで私と江澤監査委員とで行いました。

３、審査の手順ですが、１、各会計歳入歳出決算、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められました審査手続を実施いたしました。

２、基金の運用状況、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続を実施いたしました。

２ページをあけていただきたいと思います。

第２、審査の結果ですが、各会計歳入歳出決算、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められました。また、予算の執行及び関連する事項の処理は、適正に行われているものと認められました。

２、基金の運用状況、審査に付された平成23年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、誤りのないものであり、運用状況は妥当であると認められました。なお、当事業の決算概要については各課長の説明とほぼ同じ内容となっておりますので、後ほど資料をご参照いただきたいと思います。

それでは、飛びまして、23ページをあけていただけますか。

一番最後のページになりますが、平成23年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入決算額79億8,571万8,000円に対し、歳出決算額75億5,974万6,000円となり、差し引き４億2,607万2,000円となりました。実質収支額は３億5,132万4,000円で、単年度収支額は4,281万3,000円といずれも黒字決算となりました。

懸案であった役場庁舎の建設工事が昨年度終了したことで、さらなる町民サービスの向上、効率的な行政事務事業の推進を願うものであります。また、西畑小学校屋内運動場改築工事も完了し、耐震性を備え、各所に節電効果のあるＬＥＤ電球を取り入れるなど、学校教育と地域のスポーツ振興にも役立つと期待されます。

なお、歳入面では収入未済額、一般会計、国保、後期、介護、これらを合わせた２億4,871万2,000円で依然として多く発生しており、税負担の公共性と自主財源の確保の上から

も、各課の連携を密にして町税、国民健康保険税、その他債権の迅速な回収対応を実行して、より効果的な成果につなげてください。担当の延滞整理の専門的能力の研修・育成、新規未済額の発生を出さない努力、専門の延滞整理班による管理回収計画に基づき着実に成果を上げていただきたいと思います。

また、町政運営に必要不可欠な自主財源は、前年度より4.8ポイント上がって44.1パーセントの27億7,083万7,000円となっていますが、依存財源31億2,822万4,000円が55.9パーセントを占めている状況で、依然として厳しい財政構造となっています。

町債残高は、前年度に対し5,216万3,000円減少し、47億9,167万4,000円の残高で、引き続き努力していただきたいと思います。

基金は、特別養護老人ホームが企業会計に移行したため、１基金減の21基金となり、残高24億5,427万9,000円で、前年度より６億3,612万8,000円減少しております。減少した主なものは庁舎建設基金４億6,963万円、さらに土地開発基金の土地について、実勢価格等による不動産価格の見直しによる減少で１億4,849万円となっています。

我が国経済は、長引くデフレや円高による企業収益の悪化や欧州の財政危機の顕在化による世界経済の減速化が続き、政局の混迷が続く中、国内外とも懸念すべき諸問題が多く先行き不透明な状況が推移しています。時代の急激な変化と人口減少、さらに高齢社会に突入している中、限られた財源の中で創意工夫によって、健全財政の運営と魅力のあるまちづくりを基本的理念に町民の要望に応えるべきその責務を果たすことが強く求められています。役職員一丸となって、引き続き収入の糧になる財源確保と、無駄を省き将来の災害や健全な資金の投資のために備蓄に努めてください。

次に、同日、財政健全化審査として、健全化判断比率の審査も行いました。その資料については別に添付してございますが、健全化判断比率及びその算定基準となる事項を記載した書類は適正に作成されており、特に指摘すべき事項はありませんでした。

以上で、平成23年度大多喜町各会計歳入歳出決算審査、基金の運用状況審査、財政健全化審査についての報告とさせていただきます。失礼します。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、認定第６号　平成23年度大多喜町水道事業会計決算認定について説明を願います。

環境水道課長。

課長、座って説明お願いします。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　では、座らせていただきます。

それでは、認定第６号　平成23年度大多喜町水道事業会計決算認定について、地方公営企業法第30条第４項の規定によりご説明いたします。

初めに、決算関連の事業報告から入らせていただきます。別冊の水道事業会計決算書の７ページをお開きいただきたいと思います。

１の概況、（１）総括事項、アの業務状況ですが、本年度の給水状況は、給水戸数3,759戸、前年度比５戸増、給水人口9,342人、前年度比149人の減でございます。年間総配水量144万7,064立方、前年度比２万3,799立方の減でございます。年間総有収水量、109万2,615立方、前年度比３万4,270立方の減であります。有収率は75.51パーセント、前年度比1.1パーセント減でございました。

イの建設改良状況ですが、本年度は緊急性のあるものを優先し、配水管布設がえ工事として田丁地先１カ所60メートル、老朽化した加圧ポンプ、大高加圧でございますが、及び横山浄水場井戸の取水ポンプの交換を実施いたしました。

ウの経理状況でございますが、収益的収入は４億5,241万4,000円で、前年度比526万円、1.1パーセントの減となりました。これは給水収益の減によるものでございます。また、収益的支出は４億3,793万5,000円と、前年度比1,493万3,000円、3.3パーセントの減となりました。

以上の結果から、収益的収支において1,447万9,000円、税抜きでございます、の純利益が生じ、累積欠損金、赤字の関係ですけれども、前年度3,240万7,000円に対しまして1,792万8,000円となりました。

資本的収入は449万4,000円で、前年度比１億7,903万8,000円、97.55パーセントの減となりました。

資本的支出は１億2,618万円で、前年度比１億8,183万3,000円、59.03パーセントの減となりました。

以上の結果、資本的収入において１億2,168万6,000円の不足となり、過年度分損益勘定留保資金22万9,000円、当年度分損益勘定留保資金１億1,345万7,000円及び減債積立金800万円により補てんいたしました。今後も施設整備等の充実を図るとともに、経営の健全化に努め、さらに安全で安定した給水に努めてまいりたいと存じます。

それでは、決算報告書税込みのご説明をさせていただきます。

１ページをお開きいただきたいと思います。

（１）収益的収入及び支出、収入の第１款水道事業収益の決算額は４億6,742万9,506円で

ございます。

内訳ですが、第１項営業収益３億1,646万8,340円、内容といたしましては、水道料金、材料売却収益、手数料、雑収益等でございます。

第２項営業外収益１億5,096万1,166円、内容といたしましては、一般会計補助金、県の補助金、雑収益等でございます。

支出の第１款水道事業費用の決算額は４億5,475万527円。

内訳ですが、第１項営業費用４億66万4,226円。内容といたしましては、委託料、動力費、薬品費、受水費、人件費、修繕費等でございます。

第２項営業外費用4,777万179円、内容といたしましては、企業債支払利息、消費税、雑支出等でございます。

第３項特別損失631万6,122円、内容といたしましては、消費税修正、不納欠損等でございます。

第４項予備費は、ございませんでした。

次に、（２）の資本的収入及び支出、収入の第１款資本的収入の決算額は449万4,000円、内訳ですが、第１項負担金449万4,000円、内容といたしましては、加入負担金でございます。

第２項固定資産売却代金はございません。

支出の第１款資本的支出の決算額は１億2,617万9,582円。

内訳ですが、第１項建設改良費1,195万3,328円、内容といたしましては、配水管布設工事、加圧ポンプ、井戸取水ポンプ交換、漏水探知機購入等でございます。

第２項企業債償還金１億1,422万6,254円、内容といたしましては、財務省金融機構、民間金融機関への償還金でございます。

３ページをお開きください。

損益計算書の税抜きでございます。

１の営業収益。

（１）給水収益３億27万4,434円。

（２）その他営業収益117万8,280円。

合計３億145万2,714円でございます。

２の営業費用。

（１）原水及び浄水費２億892万9,696円。

（２）配水及び給水費2,179万9,803円。

（３）総係費4,344万8,101円。

（４）減価償却費１億1,293万7,828円。

（５）資産減耗費149万3,964円。

（６）その他営業費用50万6,900円。

合計いたしまして、３億8,911万6,292円でございます。この結果、営業損失は8,766万3,578円となりました。

３の営業外収益でございますが、（１）受取利息及び配当金はゼロでございます。

（２）他会計補助金7,650万円。

（３）県補助金7,442万9,000円。

（４）雑収益３万1,973円。

合計いたしまして１億5,096万973円でございます。

４の営業外費用。

（１）支払利息3,978万4,448円。

（２）雑支出271万7,731円。

合計いたしまして4,250万2,179円、営業外の利益は１億845万8,794円で、この結果、経常利益は2,079万5,216円となりました。

５の特別損失。

（１）過年度損益修正損は631万6,122円で、当年度純利益、黒字ですけれども、1,447万9,094円となりました。これにより前年度繰越欠損金、前年度までの累積の赤字でございますが、3,240万6,547円で、当年度未処理欠損金、23年度までの累積赤字ですが、1,792万7,453円となりました。

４ページの剰余金計算書、税抜き、５ページの欠損金処理計算書、税抜き、それから貸借対照表、税抜きは記載のとおりでございますので割愛させていただきます。

次に、事業報告の内容についてご説明させていただきます。８ページをお開きください。

（２）の議会議決事項でございますが、認定１件、議案５件すべて記載のとおり可決されました。

９ページをごらんいただきたいと思います。

（３）規程・規則等改正事項でございますが、大多喜町水道事業管理規程の一部を改正する規程２件で、内容は記載のとおりでございます。

（４）の行政官庁認定事項でございますが、平成23年度市町村水道総合対策事業補助金交

付申請１件でございます。

（５）の職員に関する事項でございますが、当年度末人員は合計６名で、前年度と比較し１名減となっております。また、給料等につきましては下表の記載のとおりでございます。

（６）料金、その他供給条件の設定、変更に関する事項ですが、該当事項はございません。

10ページをお開きいただきたいと存じます。

２の工事等でございますが、（１）建設改良工事の概況では、田丁地先配水管布設がえ工事等４件を実施しており、内容といたしましては記載のとおりでございます。

（２）の主な修繕工事では、大多喜地先、大高加圧所の受水弁修理、町内一円の漏水修理50件等を実施しております。

（３）の保存工事の概況でございますが、量水器交換工事として198戸を実施し、工事費は52万8,759円でございました。

11ページから13ページ中段までについては、重複する部分がございますので、割愛をさせていただきます。

13ページの（２）企業債の状況でございますが、前年度末残高18億3,834万3,888円、本年度借り入れ額はゼロ円でございます。

本年度償還額は１億1,422万6,254円でございます。本年度末残高は17億2,411万7,634円でございます。

17、18ページに企業債明細書がございますので、お開きいただきたいと思います。

17ページの左側１から31、18ページの左側32から57までは財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構からの借入金でございます。利息は含まれておりません。左側58から63までは平成22年度中に繰り上げ償還したその資金として、いすみ農業協同組合、千葉興業銀行等から借りかえをしたものでございます。

13ページにお戻りいただきたいと思います。

（３）その他会計・経理に関する重要事項のロ、経営健全化に関する指標の報告の部分でございますが、資本不足率は23年度ゼロパーセント未満であり、国の基準である20パーセントを下回っており、経営状況は健全の範囲でございます。これは、資金不足率の算定方法により事業の規模に対して、資金不足額を除して算出した比率でございます。

14、15ページの収益、費用の明細、これは税抜きですけれども、それと16ページの固定資産明細書は記載のとおりでございますので、割愛させていただきます。

以上で平成23年度大多喜町水道事業会計決算書の説明を終わらせていただきます。よろし

くお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

ここで、平成23年度大多喜町水道事業会計決算に対する審査報告をお願いします。

矢代代表監査委員。

○代表監査委員（矢代健雄君）　それでは、先ほど申し上げましたとおり、大多喜監査第18号と19号、薄いやつですね、それをお手元に用意していただきたいと思います。

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された平成23年度大多喜町水道事業会計決算の結果について意見を提出します。19号の１ページをごらんになっていただきたいと思います。

第１、審査の概要ですが、１、審査の対象、平成23年度大多喜町水道事業会計決算。

２、審査の期間、平成24年７月２日に役場大会議室で審査に付され、８月６日まで私と江澤監査委員とで行いました。

３、審査の手続ですが、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類の内容について、勘定元帳その他の会計諸帳簿及び関係書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認められた審査手続を実施いたしました。なお、審査に当たっては事業の経営分析について行いました。

第２、審査の結果ですが、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。なお、当事業の決算の概要については、環境水道課長の説明とほぼ同じ内容となっておりますので、後ほど資料を参照していただきたいと思います。

それでは、８ページをお開きください。最後になりますけれども、結びといたしまして所感を申し上げます。

平成23年度の水道事業実績では、給水人口が9,342人で、前年度比149人減少、年間有収水量は109万2,615立方メートルで、前年度比３万4,270立方メートル減少となっています。なお、有収率は75.51パーセント、前年度比1.1ポイント低下し、これは全国平均と比べ8.32ポイント低く、施設の効率性（安全性）と営業費用を営業収益で賄っていない状況で、収益性の面で懸念すべき状態であります。しかし、その中で、課題である漏水発見と防止、保守管理に取り組んでおり、幾つかの成果につなげている姿は大変評価できます。

営業成績は、総収益が前年度比525万9,313円で1.1パーセント減少、総費用は前年度比1,493万3,039円で3.3パーセント減少、当年度の純利益が1,447万9,094円となり、前年度繰

越欠損金とあわせ、当年度未処理欠損金は1,792万7,453円となりました。

資本的収入は449万4,000円で、前年度比１億7,903万7,729円の大幅な減少となり、これは企業債の借り入れがなかったためです。支出は１億2,617万9,582円、前年度比、企業債償還金の減少で、１億8,183万3,229円減少しました。また、支払利息は3,978万4,448円で前年度比1,334万1,326円の減少となりました。しかし、未収金も5,991万7,509円で前年度比3,404万2,088円の増加となっており、水道料金の時効消滅の期間も２年と短く、今期不納欠損処分金165万6,622円のマイナス要因をつくらないためにも、管理回収の具体策を成果に結びつけることが急務となっております。

また、過去、水道施設や機材に投資した企業債残高17億2,411万7,634円で、元金、支払利息（利子負担率2.31パーセント）、減価償却費等の毎年固定支払資金が必要となり、常に１億5,000万規模の不足金が発生して、一般会計や県からの対応でしのいでいる状況です。今後、収益を悪化させないよう、さらに健全経営を進めることが求められています。

今後とも県や南房総広域水道企業団と連携を密にして、安心安全な水の安定供給に努められますようお願いします。町民にとって大事なライフラインとして欠かすことのできない水道であり、耐用年数を過ぎた水道管、石綿管等の改修についても積極的に取り組み、町民の健康と安全面、さらに災害対策の上からも、計画的に改修を進める必要があることを申し上げます。

次の同日、経営健全化審査として資金不足比率の審査も行いました。その資料については別に添付してございますが、資金不足比率及びその算定基準となる事項を記載した書類は適正に作成されており、特に指摘すべき事項はありませんでした。

以上で平成23年度大多喜町水道事業会計決算審査と経営健全化審査についての報告とさせていただきます。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

次に、認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算認定について、説明を願います。

特別養護老人ホーム所長。

○特別養護老人ホーム所長（齋藤健二君）　それでは、９月会議議事日程第２号の95ページをごらんいただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　所長、座って説明を願います。

○特別養護老人ホーム所長（齋藤健二君）　ありがとうございます。議長のお許しを承りまし

たので座らせていただきます。

認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計、剰余金の処分及び決算についてでございます。

地方公営企業法第32条第２項の規定に基づき、平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書のとおり処分し、あわせて同法30条第４項の規定に基づき、平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付するものでございます。

初めに、剰余金の処分についてご説明いたします。恐れ入りますが、特別養護老人ホーム事業会計決算書の４ページをお開きいただきたいと思います。

下から６行目、平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業剰余金処分計算書案でございます。

枠の右側の未処理利益剰余金の列をごらんいただきたいと思います。

23年度末残高は4,083万898円でございます。そのうちの200万円を処分し、利益積立金として積み立てたいと考えております。つきましては、剰余金の200万円の処分を認定くださるようよろしくお願いいたします。なお、処理後の残高は3,883万898円となります。

続きまして、決算についてご説明いたします。決算書の１ページ、２ページをごらんいただきたいと思います。

平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業決算報告書、１、収益的収入及び支出。

収入でございます。

第１款特別養護老人ホーム事業収益、予算額の合計は２億9,988万7,000円、決算額は３億403万535円となります。決算額は予算額に比べ414万3,535円の増となりました。

次に、支出ですが、第１款特別養護老人ホーム事業費用、予算額の合計は２億9,205万7,000円、決算額は２億8,771万5,618円となり、不用額は434万1,382円となりました。

続きまして、２、資本的収入及び支出。

収入でございます。

第１款資本的収入、予算額及び決算額とも実績はありません。

次に、支出ですが、第１款資本的支出、予算額の合計は382万9,000円で、決算額は271万746円となり、不用額は111万8,254円となりました。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額271万746円は、当年度損益勘定留保資金271万746円で補てんいたしました。

続きまして、13ページをごらんいただきたいと思います。

23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計収益費用明細書によりご説明いたします。

１、事業収益。

第１款事業収益は３億403万535円。

第１項営業収益は３億374万7,406円。

第１目介護報酬収益は２億5,790万9,578円。

第２目介護負担金収益、個人負担ですけれども、4,583万7,828円となります。

第２項営業外収益28万3,129円。

第１目受取利息と第２目寄附金は実績ありません。

第３目その他営業外収益は28万3,129円となります。

次に、２、事業費用ですが、第１款事業費用２億8,771万5,618円。

第１項営業費用２億8,771万5,618円。

第１目総務管理費１億7,760万4,856円。

第１節報酬２万4,000円。運営会議委員の１回分の委員４名分の報酬でございます。

第２節給料905万5,771円。

第３節手当3,931万3,678円。

第４節法定福利費4,276万8,995円につきましては職員31名分の人件費でございます。

第８節備消耗品費28万6,291円。

第９節燃料費25万6,324円。

第10節手数料42万850円につきましては、備考欄の説明のとおりでございます。

14ページに移らせていただきます。

第13節通信運搬費39万8,927円。

第14節委託料20万7,867円につきましては、夜勤勤務職員27名の健康診断、年２回分でございます。

第16節使用料280万7,120円につきましては、公営企業会計システムリース料、福祉パソコン借り上げ料、インターネットサービス使用料、コピー使用料等です。

第17節負担金26万7,000円。

第18節保険料61万3,910円につきましては、備考欄の説明のとおりです。

第２目施設管理費2,607万9,847円。

第８節備消耗品費751万3,853円。

第９節燃料費328万8,695円。

第10節手数料119万8,566円につきましては、備考欄の説明のとおりです。

第12節修繕料245万2,765円。

第14節委託料336万3,726円。

第20節光熱水費826万2,242円につきましては、同じく備考欄の説明のとおりでございます。

第３目居宅介護事業費、短期入所に関する事業費でございます。304万9,086円。

第４節法定福利費34万1,691円。

第６節賃金219万7,200円。臨時職員１名分の人件費でございます。

第８節備消耗品費51万195円。介護材料費でございます。

第４目施設介護事業費7,280万8,858円。

第１節報酬123万1,200円。定期往診３医院分でございます。

第４節法定福利費522万127円。

第６節賃金3,455万9,511円。臨時職員19名分の人件費でございます。

第８節備消耗品費214万195円。厨房用及び介護材料代でございます。

第10節手数料136万9,817円。

第14節委託料214万800円。協力医４人と定期往診、いすみ医療分です。それとリハビリ訓練士の分でございます。

第16節使用料184万4,761円。

第21節賄い材料費2,423万7,129円は、備考欄の説明のとおりでございます。

第５目減価償却費、第１節有形固定資産減価償却費817万2,971円。

第６目資産減耗費、第１節固定資産除却損失は実績ありません。

第２項営業外費用、第１目雑支出、第１節雑支出も実績ありません。

以上で説明を終わらせていただきます。ご審議の上、ご認定くださるようよろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

説明が終わりましたので、ここで平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算に対する審査報告をお願いします。

代表監査委員。

○代表監査委員（矢代健雄君）　それでは、お手元の資料、20、21号ですね、そちらをご用意

いただきたいと思います。

平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算審査意見についてご説明申し上げますので、ごらんいただきたいと思います。

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算の結果について意見を提出します。

21号の１ページをごらんになっていただきたいと思います。

第１、審査の概要ですが、１、審査の対象、平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算。

２、審査の期間、平成24年７月２日に役場大会議室で審査に付され、８月６日まで私と江澤監査委員とで行いました。

３、審査の手続ですが、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類の内容について、総勘定元帳その他の会計諸帳簿及び関係書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施しました。なお、審査に当たっては事業の経営分析について行いました。

第２、審査の結果ですが、審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

なお、当事業の決算の概要については、特別養護老人ホーム所長の説明とほぼ同じ内容となっておりますので、後ほど資料を参照していただきたいと思います。

それでは、資料の最後のページ６をお開きください。結びといたしまして、所感を申し上げます。

平成23年度収益的収入は３億403万535円、収益的支出は２億8,771万5,618円であり、経常利益は1,631万4,917円の黒字で、前年度繰り越し利益と合わせて次期剰余金は4,083万898円となりました。厳しい介護環境の中、特別養護老人ホーム職員の運営活動に敬意を表します。

業務実績は、施設入所者数が前年度比220人の減少、短期入所者数132人の減少となりました。施設入所希望者が多数待機している現状の中で、入所者数が減少したことは、入所者の入院等によるものが主な要因と判断され、施設運営の難しい一面となっています。

事業費用は、人件費や減価償却費等78パーセントの義務的経費が占め、前年度に比べ815万2,286円増加となりました。その中で、物件費等の経費節減に努め、事業の安定運営と入所者への介護サービス提供のため、限られた職員で昼夜常に気を配り、心のこもった介護に

努力していることは評価できます。

なお、開設33年が経過し、今後建物や機械設備にかかる費用も増加が見込まれるため、引き続き経費の節減と補修を行いつつ、緊急患者には医療機関との密接な連携を確保し、地震や災害時を想定した訓練の実施や勤務体制の確立、さらに、介護従事者の労働環境にも十分配慮し、より一層のサービス向上に努めていただくことを望みます。

次に、同日、経営健全化審査として資金不足比率の審査も行いました。その資料については別に添付してございますが、資金不足比率及びその算定基準となる事項を記載した書類は適正に作成されており、特に指摘すべき事項はありませんでした。

以上で平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計決算審査と経営健全化審査についての報告とさせていただきます。終わります。

○議長（正木　武君）　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○議長（正木　武君）　以上で本日の日程はすべて終了しました。

あす、13日は午前９時から総務文教常任委員会協議会が開催されます。また、翌14日は午前８時45分から福祉経済常任委員会協議会が開催されます。いずれの委員会協議会も中庁舎旧小会議室の第４会議室ですので、時間厳守でお願いします。

なお、所属していない委員会についても傍聴はできますので、議案調査のため、ぜひ活用されますようお知らせいたします。

また、９月19日15時、全員協議会を開催いたしますのでよろしくお願いします。

また、９月21日は午前10時から本会議を開きますのでご承知願います。

本日はこれにて散会します。

長時間お疲れさまでした。

（午後　４時４０分）

第２回大多喜町議会定例会９月会議

（ 第 ３ 号 ）

平成２４年第２回大多喜町議会定例会９月会議会議録

平成２４年９月２１日（金）

午前１０時００分　開議

出席議員（１２名）

１番	野　中　眞　弓　君	２番	小　倉　明　徳　君
３番	江　澤　勝　美　君	４番	小　髙　芳　一　君
５番	苅　込　孝　次　君	６番	君　塚　義　榮　君
７番	吉　野　僖　一　君	８番	志　関　武良夫　君
９番	野　口　晴　男　君	１０番	藤　平　美智子　君
１１番	野　村　賢　一　君	１２番	正　木　　武　君

欠席議員（なし）

地方自治法第１２１条の規定による出席説明者

町　　長	飯　島　勝　美　君	副　町　長	鈴　木　朋　美　君
教　育　長	石　井　信　代　君	総　務　課　長	花　﨑　喜　好　君
企画財政課長	小野田　光　利　君	税務住民課長	関　　晴　夫　君
健康福祉課長	磯　野　幸　子　君	子育て支援課長	石　井　政　一　君
建　設　課　長	磯　野　道　夫　君	産業振興課長	菅　野　克　則　君
環境水道課長	川　﨑　照　恭　君	特別養護老人ホーム所長	齋　藤　健　二　君
会　計　室　長	渡　辺　嘉　昭　君	教　育　課　長	高　橋　啓一郎　君
生涯学習課長	加曽利　英　男　君	代表監査委員	矢　代　健　雄　君

本会議に職務のため出席した者の職氏名

事　務　局　長	髙　橋　謙　周	書　　記	大　竹　義　弘

議事日程（第３号）

日程第　１　認定第１号　平成２３年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定について（質疑

～採決）

日程第　２　認定第２号　平成２３年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算認定について（質疑～採決）

日程第　３　認定第３号　平成２３年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について（質疑～採決）

日程第　４　認定第４号　平成２３年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について（質疑～採決）

日程第　５　認定第５号　平成２３年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について（質疑～採決）

日程第　６　認定第６号　平成２３年度大多喜町水道事業会計決算認定について（質疑～採決）

日程第　７　認定第７号　平成２３年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定について（質疑～採決）

追加日程第１　発議第３号　地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について

追加日程第２　議案第７号　平成２４年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）

◎開議の宣告

○議長（正木　武君）　ただいまの出席議員は12名全員です。したがって、会議は成立しました。

これから本日の会議を開きます。

（午前　９時５８分）

◎行政報告

○議長（正木　武君）　日程に先立ち、町長から行政報告があります。

町長。

○町長（飯島勝美君）　平成24年第２回議会定例会９月会議の最終日の開会に当たり、一言ごあいさつ申し上げます。

本日、９月会議の最終日でございますが、議長さんを初め議員の皆様には公私ともに大変お忙しい中をご出席賜り、まことにありがとうございます。

初めに、私ごとではございますが、過日開催されました各常任委員会協議会及び議員全員協議会に、体調を崩し欠席させていただきましたことを、この場をおかりしましておわび申し上げたいと思います。

さて、行政報告につきましては、本定例会９月会議初日以降の報告でございますので、お手元に配付させていただきました報告書により、ご了承いただきたいと思います。そのうち９月17日に開催されました前町長田嶋隆威氏の叙勲祝賀会には議員多数のご参加を賜り、盛会裏に終了できましたことを感謝申し上げます。

次に、本日９月会議の最終日の会議事件でございますが、平成23年度の一般会計ほか４特別会計の決算認定及び２事業会計の決算認定でございますが、既に本会議２日目に提案説明させていただき、各常任委員会協議会にて詳細な説明をさせていただきましたので、本日は質疑と認定のみとなっております。

また、追加議案として、平成24年度一般会計補正予算（第６号）を提出させていただき、小水力発電設備に係る債務負担行為及び高速バスターミナルの設置経費の補正予算を提出させていただきますので、よろしくご審議いただき、可決、承認賜りますようお願い申し上げ、あいさつにかえさせていただきます。

○議長（正木　武君）　これで行政報告を終わります。

◎諸般の報告

○議長（正木　武君）　次に、諸般の報告でありますが、９月13日以降の議会関係の主な事項は、お配りした議会諸報告によりご了承いただきたいと思います。

これで諸般の報告を終わります。

◎認定第１号から認定第７号の質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　これより日程に入ります。

日程第１、認定第１号から日程第７、認定第７号までの平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び各事業会計決算についての質疑、討論、採決を行います。

なお、質疑、討論、採決の方法については、本日配付いたしました資料のとおり進めたいと存じますので、ご承知願います。また、質疑の際は決算書記載のページを必ずお示しいただくとともに、質疑に当たっては議題外にわたり、またその範囲を越えることのないようにお願いします。さらに、数多くの項目について質疑を行う場合はできるだけ区切って、１項目ずつ質疑するようにお願いします。

日程第１、認定第１号　平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　ページ123、125に商い資料館維持管理費と街なみ施設維持管理という事業がありますけれども、これらを含み、まだ私が見つけ出せないものもあるのではないかと思いますが、街なみ整備事業に係る維持管理費の内容及び過去３年間の年ごとの総額、どのくらい維持管理にお金がかかっているのか伺います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまの街なみ整備の事業ということでございますけれども、まず123ページの商い資料館維持管理事業費でございますけれども、金額289万3,346円の内容でございますが、資料館を管理するための消耗品、電気・水道・ガス使用料、電話料、公園の植木剪定、し尿浄化槽清掃・点検、法定検査料、商い資料館展示物賠償責任保険料、委託料として施設夜間警備料、シルバー人材センターへの管理委託料、浄化槽放流ポンプ更

新工事、街路灯維持負担金でございます。

ちなみに、過去３年間というお話でございますので、20年度211万6,393円、21年度204万3,523円、22年度268万9,761円。

次に、125ページの街なみ施設維持管理事業費でございますけれども、57万8,083円の内容でございますが、街なみ整備事業で整備いたしました公園等の管理消耗品、水道・電気使用料、公園し尿浄化槽清掃・点検、法定検査料、公園清掃協力員奨励保険料、借地保険料として街なみ整備による施設の公園４カ所、案内板９カ所の土地借地料で13件分でございます。

ちなみに、過去の３年の費用でございますけれども、20年度85万9,315円、21年度61万1,450円、22年度91万1,767円。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　商い資料館の維持管理費が20年度に比べると89万値上がりしていまして、22年度から急激に上がったというふうに考えられるんですけれども、この経費がはね上がった主な原因は何ですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　経費が値上がりました主な原因といたしましては、シルバー人材センターへの管理委託料の増と思われます。ちなみに、21年度の管理は賃金で145万8,226円でございました。23年度は231万9,680円のシルバー人材センターへの委託でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　委託した仕事の内容というのは変わりなくて、それで委託料だけが上がったんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　管理する仕事は変わりません。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　随所にコピー借り上げ料の計上があります。例えば137ページに街な

み整備事業、これはシンボル塔の管理だという説明がありましたけれども、シンボル塔の管理ってやぐらですよね。そういう管理の全体の予算がほぼ38万、その中で約半分を占める17万8,000円がコピー代に使われている。コピー代として計上されている。これは納得いかないんですね。そんなことってあるのだろうか。まずこの説明もしていただきたいのですが、全体としてコピーの借り上げ料の計上はこれだけではなくて、ここのところにこんなのがというのがたびたびあります。よろしくお願いいたします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　137ページの街なみ整備事業費の38万1,963円の事業費のことであると思いますけれども、このうちの17万8,918円、これにつきましては複写機、要するに議員さんおっしゃるようにコピーの借り上げ料でございます。このコピーの借上料につきましては、商工観光係が観光本陣で使うコピーの借り上げ料でございます。

ちなみに、38万1,963円のうち17万8,918円がコピー借り上げ料でございますけれども、38万1,963円の内容でございますけれども、商工観光係が使用する消耗品、要するにコピー用紙とか文具類、庁用車の燃料代、あるいは郵便料、城下町案内ボランティアに係る傷害保険料の費用でございます。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　それでは、コピーの使用料の全体的な予算の計上の仕方等を含めまして、私のほうから総体的にお話をさせていただきたいと思います。

今、産業振興課長が答弁しましたけれども、各係ごとに予算を計上しているようにしております。その予算の計上の仕方でございますけれども、基本的には補助事業のある予算が一番初めに、補助事業があって、そこに国の補助金、県の補助金で事務費がとれる予算のところにはそういう経常経費の充当を、まず一番初めにしております。その後に、使用料とか負担金とか、そういうものがとれる予算のところに、また次のコピー使用料を含めて経常経費を計上しております。

できれば、係ごとに１項目といいますか、幾つにも分けないで係ごとに項目を１個ずつもって予算を計上しておりますので、今産業振興課長がおっしゃいましたけれども、１つの係のやつをまとめてそこに予算を計上しますので、30何万という決算額のうちに17万という、半分以上の決算額がそこに出てしまうという傾向があります。その辺はご理解いただきたいと思います。

そして、各事務室の中に３台ないし４台あります、今の庁舎のですね。その中はすべて各

課あるいは係ごとに暗証番号を持っておりますので、その暗証番号でコピーをするようにしています。それの予算の歳出の振り分け方は各課に、予算の計上されるところに支出をしておりますので、偏ったといいますか、そういうこともあろうかと思いますけれども、全体的な支出の仕方としては、そういうふうに各係ごとに予算を、各項目ごとにやっていますので、細かい事業はいっぱいありますけれども、その事業ごとにコピーはしていますけれども、係ごとにまとめていますので、まとまった決算額になっているんではないかということでございますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　そうすると、今のは、各課ごとにまとめたやつを、できるだけ補助金のつくところに突っ込んでしまっているというふうに考えればいいわけですね。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　議員さんおっしゃるとおりでございます。そうしますと、一般財源の充当が少なく済みますので、できるだけ補助事業があるところにそういうふうに予算の計上をしている訳でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　87ページに高齢者在宅支援事業というのがあります。その中には幾つか事業があるのですが、その中の事業３点について伺います。

まず１点目です。緊急通報システムが194万4,000円、利用者50人ということで報告されています。このシステムが23年度１年間で稼働したことがあるんでしょうか。あるとすれば、どのくらいの回数が稼働しているでしょうか。

それから、このシステムのあるなしにかかわらず、高齢者の緊急事態の発見おくれが何件ぐらいあったでしょうか。その件数と今後、特に発見おくれ対策をどのように対策していくのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　高齢者在宅支援事業、緊急通報システム業務委託料191万3,520円でございますが、この中で救急車に通報して搬送された方が２件、昨年度はございました。その他につきましては、毎月１回委託している会社からお伺いの電話ということで、

契約者のところに会社のほうから対象者に電話がいって、健康状態ですとか生活状況を確認しております。その結果につきましては、町のほうに報告をいただいております。問題のあるケースにつきましては、早急に包括支援センターを中心に訪問なり連絡をとりまして、対応するようにしております。

それから、発見おくれということでございますが、私どものほうで把握しているのは昨年度１件ございまして、紙敷の方で独居の方でしたが、入浴中に体調が悪くなりまして、緊急通報装置が入っていたんですが利用することができなくて、亡くなっているところを翌日近所の方が発見しているというケースがございます。

今、対策のほうを先にお話ししてしまいましたが、できるだけ委託会社からの情報を得たり、それから民生委員さんと毎月１回、包括のほうで連絡を最低限はとるようにしておりまして、高齢者の状況をできるだけ細かく把握するようにして対応しております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　この通報システムは、住民からの申請になるのでしょうか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　申請になりますけれども、定期的に行っております民生委員会等で設置者の状況をお伝えしていまして、まだ設置されていないケースにつきましては、民生委員さん、それから包括支援センターの職員が訪問した際などに、できるだけ設置していただくようにお勧めはしているところでございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　同じページで、外出支援サービスが1,450万3,000円計上されております。この事業については、一昨年度は1,315万7,000円、そのまた前年度、22年度は1,166万7,000円。その前もそうですけれども、毎月150万前後、場合によっては20年度から21年度は241万3,000円と、１年間でそのくらいの事業の伸びがある非常に人気のある事業というか、このまま見ていると町としてはヒット商品と言えるのですけれども、大変なお金がかかっていて消えてしまうお金で物を生まないので、いかに経費を抑えるか課題の事業だと思います。

23年度の当初予算、去年の３月の質疑の中で私が、これをどうするのか、このままでいいのか、何か対策が必要ではないかとただしました。そのときの答弁で、この額で抑えていきたいと思っている。ところがおさまりませんでした。予定よりも１割以上のお金がかかってしまいました。そして、12月までにめどをつけて、１月ぐらいから新しい体制ができればい

いと思っている。業者との交渉も折衝もある。年内に結論を出したい、そういう答弁がありました。

この23年度１年間でどのような対策をとって、どのような結論が出ているのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　23年度におきましては、まず改善した点につきましては、費用額を抑えるというほうではなくて、タクシーの利用状況が地区によってかなり利用しづらい地域があるということがありましたので、そちらの改善のほうを先にいたしました。特に指定を１事業者にするのではなくて、両方のタクシー会社を利用できるような状況にするということで実施しております。

その後につきましては、町の総合交通体系の中で、高齢者の足の確保ということもその一つの課題となっておりますので、そちらの検討状況を見て、福祉サイドとしてどのように弱者の方にこの制度を対応していったらいいのかということを検討していきたいということで、今のところまだ総合交通体系の進行状況を、経過を見ているという状況でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　この問題は、去年の３月に私が初めてやったのではなくて、もう前から対策を練ってほしい、高齢者にとってはドア・ツー・ドアというのはやっぱり必要でいい制度だと思う。ですから、平たく言えば相乗り、今のはやりの言葉で言えばデマンドの相乗りタクシーという制度に早くしろと。それらをまず、全体の交通体系ではなくてこれだけでできるのではないでしょうか。

行政にとっても財政出費もそうなんですけれども、老川、粟又地先あたりの方と話をしていると、やっぱりひとりで出ると負担が大変なのよと。実は、この事業は14年に始まったときには１割負担でした。それが平成16年度まで続きまして、17年度からは一律２割負担に、一律かどうかわかりません。１割と２割かもしれません。それがずっと来て、今度は22年度、一昨年度になりますでしょうか、一昨年度から２割、３割負担になっているわけです。近くの人は２割、３割、２倍、３倍になってもそんなに痛まないかもしれないけれども、ずっと西畑、老川のタクシー代の基本が高いところにとっては大変な高額になります。ですから、行政にとっても、住民にとっても、これは火急の問題だと思うんです。

総合交通体系の整備を待たず、特別なプロジェクトでも組んで、既によその市町村ではかなりのところで採用されておりますので、取り組む考えというのは、この決算の流れを踏ん

で取り組みの考えというのはないんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご質問のとおり、外出支援サービス、また買い物難民という言い方はあれですけれども、買い物弱者等の対策として、企画財政課のほうで総合交通体系の分掌で今会議を開いているところでございます。それにつきましては、現在の外出支援サービス、ドア・ツー・ドアのサービス、また買い物弱者対策。

（「余り早くしゃべらないでください」の声あり）

○企画財政課長（小野田光利君）　外出支援サービスと買い物弱者対策ですね。加えて、現在計画されている学校の統合の関係、その辺を全部トータルで総合交通体系の中で網羅していこうということで、既にもう会議は昨年から動いております。その中では、金が毎年ふえているという買い物支援サービスを受けていらっしゃる方が、実際にデマンドバス、デマンドタクシーを実施した場合に、それを利用するかどうかということが第一でございます。

次に、買い物弱者と呼ばれる方が、果たしてそのバスを時間で回した場合に乗る人がいるのかどうか、実際に困っておられるのかどうか、その辺の調査がやはり必要だと考えておりまして、産業振興課のほうでアンケート調査を実施し、つい最近その実際に困っている方、例えばこういうものをやった場合には、総合交通体系みたいなものでバスを回したら利用されますかとか、宅配サービスがあったらどうでしょうかとか、そういったいろいろな調査が最近出たばかりでございますので、それらと外出支援サービスを絡めて、どんな方法がいいのかをちょうど私どもも今模索している最中でございまして、ある程度学校統合の方向性が見えた時点において一緒にトータルで考えたいと思っております。

今後については、外出支援サービスと買い物弱者対策をある程度方向づけて、総合交通体系の中で検討してまいりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　パーフェクトな体系をつくるのではなくて、よそでも始めるときにはモデルですよということで、試験走行ですよということで始めて、ふぐあいを調整しながらよりよいものにしていくケースが多いのではないでしょうか。ですから、全部が整ったらなんて待っていられないような気がするんですね。

統廃合のこともおっしゃいましたけれども、いつになるかわかりませんが、そういうふうに考えていたら、これは先延ばし、先延ばしになりますから、町内のいろいろなアンケート

をとる、実情を知るということも大切ですけれども、既にやっているところの調査をする。頭を下げて、おたくではどうですか教えてくださいというような活動もすることによって、より早くできるのではないかと思うんです。

ゼロから全部実態調査をして、それから自分の得意でない分野のことで事業を組み立てていくというのは大変なことです。よそからそっくり学ぶというのも賢いやり方の一つだと思います。ぜひ早いうちに、去年、12年中には、結論を出したいと言っているわけですから、本当に１年おくれの年内には結論を出して、利用者が安価でドア・ツー・ドアで連れていってもらえる、そういう事業にしていっていただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　答えは要らないですね。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　介護計画は同じページじゃないですよね。

○議長（正木　武君）　終わりました。

○１番（野中眞弓君）　じゃ、ちょっとページはわかりません。いろいろなところに賃金が書いてありますけれども、同じ仕事をしている場合、非正規職員と職員では本当に格差が大きいので縮小してほしい。そうしたら、23年度予算のときには日額200円を上げますということで、それはそれで評価したいと思いますけれども、日額200円の上昇では格差が縮まりません。よそではボーナスが支給されたり、経験に対して賃金の上乗せをするということが行われていると。そういう上乗せ、ボーナスの支給、そういうのに対してちょっと検討していきたい。ちょっとというのがありますが、どのくらいこの23年度の間に検討が進んでいるのでしょうか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　臨時職員と我々正職員との賃金の格差についてのご質問でございます。

まず、23年度中に改革というか改善された点は、大きくはございません。先ほどちょっと検討するというようなお答えをしたというようなことでございますが、その辺はありませんでしたが、それというのは、我々正規の職員の給与が下がっているというのがまず、それで少しは格差が縮まっているというのがまず第１点。

それと、勤務時間が８時間でございましたが、それが７時間45分に縮まりました。これによって賃金が、ほんのわずかですけれども、単位賃金といいますか、上がったというふうになっております。

そういうことで、今後の中で私どもが考えているのは、保育士さん、調理師さん。ほかの職種は結構、主任さんですとか普通の作業員というふうな形で、ある程度経験年数等によって差を設けていますので、差のない、先ほど野中さんがおっしゃったように経験の差があっても同じだというようなことでございますので、その辺の特定な職種で何年いても賃金が変わらないというようなところにつきましては、今後、臨時職員の主任というのはちょっとおかしいかもしれませんが、そういうような形で新年度以降検討していきたいなというふうには考えています。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありませんか。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　42ページ、43ページです。寄附金、その中のふるさと納税についてお伺いしたいと思います。

決算で大分ふえました。この内容を少し教えていただきたい。それから、ふるさと納税については基金積み立てだと思いますけれども、今回入りましたのでかなりの金額が積み立てられたと思うんですけれども、６項目ですか、目的があって、その目的に沿って寄附をしていただくということなんですけれども、基金は目的別に積み立てをされておられるのかどうか、まずその点についてお願いします。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご質問のとおり、ふるさと納税でございますが、317万円の寄附をいただいております。件数といたしましては５件でございます。

そのほかに、決算書の最後のページでございますが、ふるさと基金、281ページのちょうど中ほどですが、ふるさと基金で437万円となっております。この内訳は、23年度に317万円の５件の寄附をいただいているものが歳入のほうで出ております。それに、平成22年度に決算の本当の間際にいただきました120万円が足されて437万円となっております。現在の基金の残高が573万5,000円ということで、残高がなっております。

また、ほかに寄附をいただいているのが教育費で33万円、民生費で５万円ということで、それぞれ寄附をいただいております。

このふるさと納税につきましては、ある程度額がたまった時点において活用するというつもりで、現在は積み立てている状況でございます。今後、その目的に沿ったもので使う場が出てきましたら、こういったものを取り崩して活用したいと考えております。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　答弁なんですけれども、目的が幾つかありますよね。寄附する人がその目的に沿って、これに使ってくださいということで、総額で573万5,000円ですか、ありますよね。それは、そういうふうに目的別に、これが幾らで、この目的は幾らでというふうになっているのかということで質問したんですけれども、それをお願いしたいということなんです。

意味合いは、ふるさとにぜひこういうものを使ってください、それを今金額がたまったら何か使おうということでありましたけれども、自分のことを考えてみればすぐわかる話で、この町に幾らか寄附しますよと。それをいつまでもずっと積み立てておかれたら、せっかくこの町にこうやってやりたいと思ったときにもう忘れてしまいますよね。だから、大きな金額が、何千万とたまらなくても、その目的にある程度あったら少しでも形にして、例えばホームページでこういうのがありました、あなたの寄附はこういう形で使ってあげますよと。これを大きく資金をためて、何かにどばっというのは基本的に難しいだろう。

ですから、小さいものでもいいから形にして、常に寄附をしてもらったものは、それは１年とは言いませんけれども、５年、６年とか10年とか積み立ててというよりも、なるべく早く使ってあげたほうが寄附した人も喜ぶのではないか。それによって、また次も寄附がふえるだろうという意味で申し上げたんですけれども、そういう考えはありませんか。

さっきの意味合いで、たまったらということでありましたけれども、そういうことを少し考えていただきたいと思うんですが、どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご質問のとおりです。以前に同じご質問をいただいて、ホームページのほうでふるさと基金について報告しているのかというご質問をいただいて、改めてホームページのほうを確認をしまして、ふるさと基金の関係につきましては一応ホームページには記載しておりますが、今後どういったものに活用しますよとか、現在の状況はこうですよとか、今後こうしますよというものを必ず入れろということで、その辺は今直しつつございます。

また、金額についても、何千万単位までいってから使うということではなくて、確かにおっしゃるとおり100万でも200万でも、そういった間で使っていきたいと考えております。

また、目的別に、確かに、現在は総額でしか示しておりませんが、目的別にその内訳等については把握をしております。目的ごとに、今後はなるべく早く使っていき、また、寄附を

していただいた方に報告ができるような形をとっていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　ぜひそういう形、大きいものででかい仕事という意味合いはもともとないと思うんですよ。ですから早く有効にというか、本当にくれた人の真心が形に出るような形で今後検討して進めていってほしいと思います。

その寄附の欄でもう一点、一般寄附金であります。たけゆらのほうから300万というような話を聞いていましたけれども、これはもちろん町から要求したものではないだろうと思いますし、同じ社長ですから、たけゆらのほうからこれくらいはという話だったんでしょうけれども、大分たけゆらの里というか、その辺が経営的に非常に厳しくなってきている状況であろうかと思いますけれども、300万寄附をいただいて、もらえるものはもらっておけという話よりも、これから先ちょっと難しいだろうという部分がありますので、無理して寄附に、ここに入れなくてもいいだろうというふうに考えます。

この寄附を町でもらったら、基金として積み立てておいていただけるのならいいですけれども、私も一般質問しましたけれども、これはだめだという話でしたので、一般財源になってしまいます。たけゆらはやっぱり相当、農業振興の面でも、あるいは大多喜町のある意味顔になっていますので、そういう意味から寄附を、最近はもう少なくなってきたので、もらうのかということなんですけれども、その辺は余り無理してこちらのほうに入れなくてもいいというふうに思いますけれども、考えはどうでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　ただいまのたけゆらの寄附でございますけれども、ご質問のとおり、私も同じような考えなんですけれども、ただ、たけゆらの里の営業成績が年々落ちております。この300万につきましては、正直、600万弱のことしの利益だったんですね。そのうちの300ということで、向こうから提案をいただきました。基本的には、既に何年にもわたりまして寄附をいただいております。ですから、大規模改修が出たときに、今までいただいた寄附の中である程度返していかなければいけないなと思いますが、これからはできるだけ、寄附するよりも内容充実ですね。そこにできるだけやるようにということで、実際にたけゆらのほうには指示してございます。もちろん、利益を出すのはこれからなかなか難しい時期に来ておることは確かでございます。むしろ、これを維持するための利益をそこに使うようにということで、寄附については余り私どものほうから要求はしておりません。

そういうことで、何とかたけゆらの維持のほうに向けてまいりたいと思います。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　やっぱり、ずっとあそこは当初からあのままなんですよ。ですから、新たな投資というのはもう改修としか考えていないようですけれども、基本的に攻めの施設としてというか、内容、事業も攻めに転じないととても維持できないという部分があるので、その辺が、立て直すという意味は、組合との関係を言われていますけれども、そのほかの部分の投資という意味、経営者として新たな投資という部分というのが絶対必要だと私は考えていますので、無理にというか、そういうことは寄附ということばかり考えない、今の現状でですよ。もうかってくればぜひお願いしたいと思いますけれども、現状ではいいのではないかというか、ぜひそちらのほうを立て直してほしいという意味でお願いしたいと思います。

もう一つ、そのページでお願いをしたいと思います。43ページであります。

財産の貸し付け収入、自動車学校の用地の貸し付け収入ということでのっておりますけれども、内容がよくわかりませんけれども、自動車学校からの収入という部分はこのほかにあるんでしょうか。それから、逆に学校関係で経費としてほかに出している部分はあるのか、わかる範囲でお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　町有財産の貸し付け収入で自動車学校からの収入が474万5,000円計上されております。これにつきましては土地の貸し付け収入だけでございます。それ以外の収入は一切ございません。逆に、自動車学校をお願いしているというか、経営をもうお任せしましたので、町からの支出は一切ございません。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　あそこの土地は全部町のものではなくて共有地か何かも中にあって、なかなか登記関係で難しいということで、その状況をちょっとお話を願いたいので質問したんですけれども、その部分もほかに支出する分は全然ないということで、この部分だけが収入だけということでよろしいんですか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　共有地の部分につきましてはまだ共有地のままといいますか、昨年度の予算を本年度に繰り越させていただいて処理をしているところでございます。実際にすべて、相続する人が確定はしてございません。ですので、簡単に言うと枝から枝に相続人

が出ていますので、その辺ができない状況をこれから裁判所に申し立てをして、時効の取得を町がして、最終的にそれを、自動車学校を今経営している会社に売り払うという形を、今考えています。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　そうすると、最終的には全部今の会社に売り払うということでよろしいんですか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　そのとおりでございます。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　先ほどの質問というか、新たな質問ですけれども戻ります。

87ページの高齢者在宅支援事業の中で火災報知機設置事業、これは23年度単独の仕事だったのかなとも思いますけれども、64戸対象で70万6,000円で行われております。この設置の要件とか、自己負担額が幾らなのかとか事業開始時期、設置の仕方、それから火災報知機の作動回数などわかりましたら教えてください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　87ページの火災報知機の設置の関係なんですけれども、これは高齢者の日常生活用具の給付事業の一環で行っております。火災報知機を日常生活用具として取り入れましたのは平成18年度からで、消防法によりまして火災報知機の住宅への設置が義務化された時点からの適用となっております。

要件なんですけれども、おおむね65歳以上のひとり暮らしの方や寝たきりの高齢者の方に設置をするということになっております。

日常生活用具の給付事業の場合ですと、町民税の所得割が非課税世帯の場合ですと、自己負担額が全くございません。それで、今まで設置されていた方は自己負担額がなく、全員設置されております。

作動回数ですが、火災のために作動したということは今のところ聞いておりません。ただ、今年度非常に気温が上昇したせいかどうかちょっとわかりませんけれども、３件ほど誤作動がありまして、そちらのほうは報告を受けておりますが、ちょうど取りつけの保証期間がまだありましたので、無料で交換をしております。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　これも65歳以上で独居、寝たきりが対象だということですけれども、やはり申請制度ですか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　はい、やはり申請制度になっております。できるだけ民生委員さんとか、先ほどと同じように包括支援センターの職員が高齢者のお宅を訪問した際に状況をお伺いして、未設置の場合は設置するように勧めております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　この機械のことなんですけれども、ブザーの音は高齢者向きで大きいのでしょうか。それから、一度大きな炎を出すと動転して、どうしよう、どうしようという間に炎が大きくなっていくということがあると思うんです。ひとり暮らしだったりすると、外のほうでも鳴って、隣近所に知らせて協力を仰ぐというような、そういったものはないんでしょうか。普通の若い人の家庭だったら室内だけでもいいんですけれども、そういう機種についての選定も必要ではないかと思うんです。

うちも一回作動させたことがあるんですけれども、音がすごく小さくて、これは何が鳴っているんだろうと思っていて、何だ、天井のあれが鳴ったんだとようやく気づいたという経験があるんですね。年をとると耳も遠くなりますので、機種の選定はかなり神経を使ったほうがいいんじゃないかと思いますが、どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　今まで取り入れておりました機種は平常の機種でございます。大体自己負担額１万2,000円までが無料ということになっておりまして、その中での範囲で２台、主に台所とか寝室に設置をしておりますので、そういう価格等も踏まえまして、また、高齢者に向けてよい機種がありましたら検討してまいりたいと思います。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　43ページ、先ほどのふるさと納税の件ですが、これはインターネットで見ますと金額にちょっと差が出てしまっているので、これが９月14日に町のホームページから出した資料でございます。件数が24件で、これが23年３月末の金額が合計で256万5,000円になっているんですよね。先ほど317万ということなので、そうすると差額が60万5,000円出てしまっているんですが、この辺はどうなっているんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　すみません、ちょっとホームページのほうは確認していなかったんですが、200万ですか。じゃ、ホームページのほうをちょっと確認しまして、また後で調べてお答えさせていただきます。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　67ページ、結婚活動支援事業104万7,122円計上されているんですけれども、これは23年度何回ぐらい行われたんでしょうか。

それと、内容について、もう一点、成功例について、わかる範囲で結構なんですけれども教えていただきたいと思います。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　結婚活動の支援事業でございます。23年度は３回行いました。参加者の人数でございますが、３回合計で141人でございます。男性が76人、女性が65人でございます。

その中の成功例というか、交際をされた方、各回ごとにお互いに連絡先を交換するという、相手と合致するケースというのは組の２割程度はあるんですが、その後成婚という成功例というんですか、実際に婚約しましたとか結婚しましたという成功例は、今のところ報告をいただいておりません。電話番号を交換する、連絡先を交換するというのは、それぞれの組の中でやっぱり常に２割ぐらいの方。例えば10組いれば２組が、とりあえず電話番号を交換します、連絡先を交換しますという形で、その後の交際まではあれですけれども、そういう出会いの場としての情報交換というか、お互いの交換はできておりましたので、今進展されているかどうか、その辺はちょっと確認できませんが、それぞれそんなような結果で今のところ動いております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　今後は、そのことは続けていかれるんでしょうか。ちょっと教えてください。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　実は、このお城まつりの前夜祭の日に一回ちょっと実施する予定で、既に１回実施したんですが、そのときは観光に関する補助事業がございまして、

宿泊滞在型の県の観光に関する補助事業をもらうようにしまして、女性も男性も１泊していただいて、丸々２日間をともに過ごすことによってお互いを知ってもらってというものを、既に１回実施しております。

この９月29日ですか、もう一度、今回は補助事業以外で、町で予算化したもので実施する予定でございまして、今回女性の方が大分、30人ぐらい応募があったんですが、会場の大きさによって少し人数を減らさせていただいて実施する予定です。また、12月にも補助事業、一応年に２回ということでやらせてくれることになっておりますので、それを補助金でもらって、12月にもう一度実施したいと考えております。

また、新年度においても、せっかく始めてある程度、町の中の男性、また女性についてもやっとその情報がいろいろ口コミとかいろいろなものでわかっていただいてきていますので、今後ももう少し続けていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　ありがとうございました。以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　今の藤平さんの関連のことで質問したいと思うんですけれども、費用をかけて、今２年目ですか。もう一年ぐらいやって結果が出なかった場合は、はっきり言ってやめたほうがいいと思うんですね。ターミナルをつくるのと婚活というのはちょっと意味が違うので、投資した場合、結果が出なければ、やっぱり決算議会ですからやらないほうがいいと思うんです。

それと、今課長が言いましたけれども、何回も何回も同じ人が来ていて、特に常連さんがいるみたいな話で、それだけ目当ての人たちがふえるということは、将来的にも非常に必要ないと思うんですけれども、そこら辺はどう考えるんでしょうか。新年度もまたやるという話を今言っていましたけれども。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　もう一年、平成25年にやって、もし結果が出なければやめるかどうか、その辺はちょっと今の時点ではやめますとも、やめませんとも、はっきり申し上げられません。

また、参加者の中で何度も出ているという方も確かに、何度もというか２回出ている方もいらっしゃいます。今回の女性の方でも２回出ておられる方がいらっしゃって、結構早々と

申し込みをいただきました。ただ、その方を、今は30人ぐらい女性がいらっしゃるんですけれども、最低でも20人、当日キャンセルを見込んで、20人でキャンセルがあって、15人ぐらいになるかなと思ってとりあえずは入れたんですが、やはり抽せんといっても非常に難しいので、申し込み順で20人までで切らせていただいている状況です。その中に、過去２回出ている女性の方も確かにいらっしゃいました。

しかし、出会いの場の提供ということで、当日本人もご負担されて参加されます。そういった中で、町だけがすべてお金を出しているというあれでもない。確かに宣伝広告費とかはいろいろかかっておりますが、本人は一応結婚したいというつもりで参加されていると私ども解釈しておりますので、２回出ましたからあなたは遠慮してください、３回出たからやめてくださいという話はちょっとできないので、可能であればもう少し続けて、その中で成果を出していきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　どうも納得できないんですけれども、費用をかけて、それが町内の人だったらいいですよ。課長が言うのには、結婚とかが前提でしょう、これ。そのために始めたことでしょう。23年度は３回、実績ゼロという話ですね。24年度も２回ぐらいやったんですか。これからやるんですか。実績が出なかった場合、当然決算議会ですからその効果というのはやっぱり言われてもしようがないと思うんですけれども、その点はどう思いますか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　確かに議員ご指摘のとおり、形が出るもの。例えば物をつくるとかそういうものでないために、結果というものが伴うかどうかというのは、確かにおっしゃるとおりです。

参加される方は、少なくとも町の中の男性であり、町の中の女性、また町外の女性という形になっております。町外の男性が参加される場合も、たまには町内に在勤の方もいらっしゃいますが、一応町内の方にお金をかける。ただ、結婚活動の支援事業ですので、費用対効果だけを、成果だけを求めると、非常に形のないものでございますので、もう少し長い目で見ていただければと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑がなければ、質疑の途中ですが、ここで10分間休憩します。

（午前１１時０３分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前１１時１４分）

○議長（正木　武君）　なお、先ほど小髙議員の質疑について、総務課長から回答がありますので、よろしくお願いしたいと思います。

総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　先ほど小髙議員さんからご質問がありました自動車学校の用地の関係でございます。私のほうで回答がちょっと間違っておりましたので訂正させてください。

まず、委託料で相続人の調査をしてやっているところが１筆だけでございます。それが当初51人の共有地を登記するために相続人を調査しまして、該当者が全部で約450人ぐらい、51人の下に450人ぐらいいらっしゃると。そういうことで、その調査結果で人数が多いので、まだ調べ切れないので、時効取得の申請を裁判所にしたいというのが１点。

それと、土地をそのまま全部買うのかというふうなお話でございましたけれども、今現在建物は無償で貸しています。土地につきましては約２万平米、コースを含めてあるんですけれども、それは10年間の貸し付けをしています。その貸し付け料が474万5,000円ということで、10年間の契約でそれをやっています。

その10年後、10年後というのは当時ですので、今からですと平成32年３月がその10年後になるんですが、その時点で今やっている企業がそのまま継続できるかどうか、要するに経営上ですね。経営できるかどうかによって判断して、また貸し付けなり買収なり、そういう段階を踏んでいただけるというふうなことで、現在は貸し付けのまま10年間やっていくというふうに訂正させてください。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　先ほどの続きの婚活関係であります。

何年か続けていくような話でありましたけれども、いろいろ議論の中で効果そのものが出ないというような話でありました。出会いの場の提供だけでありますからなかなか難しいだ

ろうと思いますし、町にとってはやっぱり結婚していただかないと子供がふえないというようなことで、切実な問題でありますので、このままの形だと恐らく結果は出ないだろうと。いろいろ話を聞いた中でも、女性はそこにイベントがあるから遊びに来るということで、伴侶を探しにというようなことは、男性から聞いたのでは、そういうふうには全然受けないというような話もありました。

ですからもう少し、これがだめだとすぐ切ってしまったら笑われてしまいますよ。やっぱりもっと結果が出るように内容なりというか、その部分が民間の結婚相談所だって、決まっているところだってあるわけじゃないですか。ぜひ検討といいますか、違った形に少し持っていくようにしてほしいと思いますけれども、そういう考えはありますか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご指摘のとおり、今の形だとなかなか成婚までいくのは難しいと考えております。そのような中、今回いろいろご批判をいただきましたが、官公署の男性を限定ということで今回募集させていただき、前夜祭の日にちょうどやるようにしております。

また、女性の要望の中では、何かのイベントとか、例えば一緒に何かの共同作業をするとか、そういったことも要望の中でございました。職業限定についても、その女性の要望のほうなんですが、男性といたしましても、今までやっていく中では女性に積極的に話しかけられない部分というのが非常にありまして、事前の勉強会を今夜もやるんですが、そういったもので、どのようにして女性に話しかけるのか、またお近づきになるのか、そういった勉強会をやっていきたいとも考えております。

また、よその地域からこの大多喜の地域に来るというのに抵抗があるのかどうかわかりませんが、夷隅郡市内で協力して、お互いに共同でやろうかという話もあるんですが、それぞれやっている組織が違うことによってなかなかコラボできない部分がございます。今回、いすみ市も、海鮮バーベキューの婚活を実施する際において、非常に女性の参加者がオーバーしているというような話もありまして、婚活に向けての抵抗感というのは、大多喜の男性についても女性についても、またそれ以外の方たちにもなくなりつつあるのかなという気もしています。

町内の女性とすると、町内の男性が出ているところへはちょっと出たくないという、顔見知りがいると嫌だというようなところもございまして、なかなか参加者がいらっしゃらなかったので、そんなに遠くない地域には参加されている方も多分いらっしゃると思います。

そういった中では、余り近くの方たちだけを出会わせるんじゃなくて、ある程度もうちょっと広い地域でやれたらなということで、いすみ市あたりとも、御宿あたりとも、勝浦あたりとも情報交換をしながら少し変わった形で、批判のある職業別もそうですし、地域でやるもっと広い感じの婚活ですね、そういったものとか、以前にご質問もいただきました街コンみたいなものも、いろいろ今後方法を変えてやっていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　課長、ちょっと私の思っているイメージと違うんですけれども、町はこの婚活をして、ある程度出会いの場だけということで一線を引くというような話をしていましたよね。もっと民間、例えば結婚相談所というのはもう少し踏み込んでいる、あるいは社会協議会で今までやっていた部分があるじゃないですか。

この辺だと、記憶は定かじゃないけれども長生村なんかは、その辺はもっともっと一生懸命やっているようで、男性の登録をしていただいて、女性も登録して、実際に会わせるというか、そういう個人レベルという感じの中まで踏み込まないと、基本的には、昔のおせっかいじゃないけれども、そういう人がいないと決まらない。出会いの場だけでは難しいだろうという部分があるので、それは町が一線を、それ以上いかないということであれば、例えば社会福祉協議会の中ともう少し連携しながらという部分とか、もっと発想を変えた形でやっていかないと決まりませんよということを申し上げているので、そういうあらゆるものをもう少しいろいろな角度から検討して、事業そのものを少し見直していったらどうですかという意味で、ぜひそこまで含めて見直しをお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　答えはいいですか。

○４番（小髙芳一君）　あれば。なければ結構です。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　婚活につきましては、先ほど野村議員の質問にもございました。

婚活の事業に限らず何の事業でもそうなんですが、それなりの事業を進める上でやはり結果という責任は免れないと思いますので、それはある程度私ども考えて進めてまいりたいと思います。

また、今の小髙議員の内容につきましては、やはり何年か続けている中で、同じようなことを続けていては結果が出ないことは当然のことでございます。そういうことで、今いろいろ形を変えながらやっておりますが、さらにその内容を検討しながら、成果に結びつくよう

な方法で進めていく考え方でございますので、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　平成23年度を振り返るとき、東日本大震災のことを忘れるわけにはいかないと思います。23年度の大多喜町の行政は、この震災からどのような影響を受けているのか、何を学んでいるのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　これはちょっと、ページ数もないし、違うんじゃないですか。

○１番（野中眞弓君）　違いますか。じゃ、次にいきます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　町の税収のことなんですけれども、今年度は法人税はふえているんですよね。だけれども個人にかかわるような部分についてはほとんどが減っております。しかし、徴収額は減っているのですけれども、収納率は0.1パーセントぐらいずつ上がって、全体としては0.1パーセントの上昇になっております。個人の町民税は減、法人税は増という、この現象のもとで町民の経済的な生活というのはどんなふうなのか。どういうことが予想されるのか、町長に、あるいはどういうことを予想して町政を行っていたのかということを伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　税収につきましては、確かに今の場合、若干の増減があることは間違いないんですが、まず日本の今の経済状況からいきますと、なかなか今の経済が右肩上がりに上がるということは考えにくい、まだデフレ経済の中にあります。

まず、税収の中で考えていきますと、固定資産税につきましては確かに評価がえの中で減ということになりましたが、法人税がふえたといいましても、現実はほとんどが均等割という今の税収の中であります。ですから、法人税はほとんど今一番最低だなというふうに考えてもらって結構だと思います。

町民税につきましては、所得なんですが、これはなかなか給料が上がらないとか、企業の成績にもつながりますので、これは日本の経済と不可分のところがございますので、町だけでどうこうということにはならないと思いますが、ただ、全体的には経済というのは必ず、夕日が沈むように、沈むだけではなくて、いずれまた朝日が上るような、上がり下がりがあるものでございますので、その辺の方向性はある程度日本全体の中で恐らく揺れ動くんだと思います。

ただ、全体的に経済が沈んでいる中で、町自体がそれにかわるような収入を得るような施策というものは、やはりこれから進めていかなければいけない。税収だけに頼るというのはなかなかそれは難しいものですから、町としての何らかの収入を得るような施策をこれから少しずつ打ち出してまいりたいなと思っています。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　町長のご認識では、法人税が多少上がっていても、それは大きな流れの中での上がりではないと。デフレの中での一時的なものであるというご認識だと理解して、そうすると、住民のほうの生活というのは、相変わらず厳しいと認識されているというふうに考えてよろしいですね。ありがとうございました。

じゃ、続いていきます。決算書の歳出のほうに戻ります。

501ページに資源循環事業とありますけれども、これは何でしょうか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　101ページの資源循環事業の内容のことですけれども、これはバイオマスタウン構想の一つとして、資源循環型社会を目指したＢＤＦ、バイオ・ディーゼル燃料の精製事業のことでございます。前にも一回質問いただいたことがあったかと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　そうすると、このＢＤＦ製造のために23万6,000円使われている。ＢＤＦの販売は、雑入によれば15万5,000円、プラスマイナスで８万1,000円の赤字。これは22年度も同様の赤字でした。廃食油からＢＤＦをつくってディーゼル燃料にするというこの事業、ずっと赤字続きですけれども、先の見通しはあるんでしょうか。対策はどう考えていらっしゃるのでしょうか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　23年度の販売収入15万5,082円、間違いございません。これはどこに販売しているかといいますと、大口はいすみ鉄道でございます。あともう一つ、事業所が１件ございます。

今回は2,334リットルになるわけですけれども、21年度のときには2,200リットル、22年度で2,600リットルということで大きな差は出ておりません。経費的にはそれだけかかってい

るわけなんですけれども、そのほかに実際に年間に、廃食油というのはＢＤＦで行う分のほかに大体ドラム缶22本、リットルにしますと4,400リットルぐらいございます。その部分は業者のほうに引き取っていただいております。その金額が幾らになるかといいますと、決算書のほうにもその他不用物品売却代、49ページの中に入ってございます。金額にしますと８万8,000円ほどになっております。

歳入と歳出を見ますと、精製した分の販売金額と廃食油そのものを業者のほうに持っていっていただいた収入金額を合わせますと、大体歳入歳出同じぐらいになろうかと思います。それでいいということではありませんので、ただ、これはこの事業をやっていく上で目的的なものにつきましては廃食油を再資源化する、エネルギーや環境に対する意識を高めていこうということで来ていますので、これをすべての車に使うとか、鉄道にもっと買ってくれとかいうことはなかなか難しいところもありますが、その辺はもうちょっとＰＲして、使っていただけるところをどんどんふやしていこうという考え方で進めていきたいというふうに思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　前にも言いましたけれども、例えばいすみ鉄道は喜々として使っているわけではない。渋々というか、部品の劣化を覚悟で、建前上というのでしょうか、建前として使っている面があるというふうに私は認識しております。前にも議会で議員の江澤さんが、トラクターで使ってみたけれども余り上首尾ではないような発言もしておられました。

残った4,400リットルを業者さんが持っていかれるということですけれども、民間で利用するところがあるのだから、食用油はどこまでもやはり再生、新エネルギーで炭酸ガスをふやさないものですから、行政サイドがやろうと民間がやろうと、私はいいと思うんです。町の財政に、莫大な額ではありませんけれども、やはりこの事業だけを考えるとずっとマイナスを出している。できたものが余り上等なものではない。そういう町民に意識を図るといっても、使ってくれるところを探すのが大変だ、こういうような事業を無理無理税金を投入してやる必要があるのか。

既に先行投資してきた分はもう取り返しがつきませんけれども、これから先その失敗をずっと引きずることはないと思うんです。何でもそうです。始めるのは簡単ですけれども、それを終わらせるというのはとても大変でエネルギーの要ることですけれども、この事業については根本的な見直しをするべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　確かに、採算を考えた場合に、先ほど説明したような結果になって、利用者がふえていくということであればもうちょっと形も違うのかもしれません。今いろいろと使っていただいた方からの、こういうところにちょっとふぐあいが生じるとか、例えばゴムパッキン系のものも多少溶けることがあるようです。そういうことで、それによって使おうと思ったんだけれどもなかなか難しいとかいうことも聞いております。

ただ、今プラント自体が環境センターのところに備えつけられております。そういうことで、せっかくまだ日にちもそんなにたっているものではございません。廃食油を再資源化ということで町のほうでも構想を立てて、唯一実施に移しているものでございますので、もうちょっとその辺をうまく活用しながら今後もやっていきたいというふうに考えております。

経費がかかり過ぎて余りにも効率がよくないということであれば、またその辺は検討したいというふうに思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

９番野口議員。

○９番（野口晴男君）　99ページの環境衛生費のほうなんですけれども、産業廃棄物不法投棄監視事業で54万、たしかこれ、報償費は９人だと思うんですけれども、地区ごとに何人ぐらいいるんですか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　監視員は９名、間違いございません。これは地区ごとといいますと、大多喜町を５地区に分けた場合には、それぞれの地区には必ずいるんですけれども、場所によっては２名を採用しているところもございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　９番野口議員。

○９番（野口晴男君）　私はこの監視事業に対して、もう少し人数をふやしたほうがいいんじゃないかと思うんです。あるいは、前に藤平議員さんからの一般質問で出たことがあるんですけれども、監視事業の車や何かにステッカーがありましたよね、前に。それをもう少し、例えば大多喜町全体で考えると、郵便局がかなり動いているので、オートバイの後ろだとかそういうようなところに張ることができるのかできないのか。

それと、私も有害駆除で結構山の中にわなをかけるんですけれども、最近テレビが変わっ

た事態で、かなりでかいテレビが捨ててあるんです。そうすると、私が捨てたような形で、めったに通らないようなところまで入っているような状態が多いので、もう少し何か考え方を、今後見ていただけたらなと思いますけれども、よろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　ステッカーの関係ですけれども、前にもご指摘いただいたときがございました。早速環境水道課も、監視員の方に十分行き渡るように、枚数も２枚ほどお渡ししてございます。これは磁石式のものですから、当然車で監視に行くとき、また何かの用事で巡回するとき、そういうときにもつけていただいております。ふやしていることは間違いございません。

あと、例えば奥のほうでテレビがうっちゃられているということも、電気製品のリサイクル法も施行されていますので、本来であれば使われた方がメーカーのほうに出して手数料を払うというのが本当なんですけれども、お金がどうしてもかかります。テレビにすると、やはり3,000円から5,000円ぐらいは多分１台かかるかと思います。そうすると、金を出すのが嫌だからということでうっちゃるということが当然出てきてしまうわけなんですけれども、我々のほうで連絡をいただいたり、また、道路際に放置されているというものを見つけた場合には、回収はしております。回収して、それが特定できる人物であれば当然その方に負担してもらうわけですけれども、そうでない場合には環境センターのほうに一時保管して、年２回ほどになると思うんですけれども、それらをまとめて、もちろん公費になってしまうわけですけれども、公費で処理しているというのが実態でございます。

人数をもうちょっとふやしたらどうかということでございますので、その辺はまた、今９名でございますので、その辺の状況を踏まえて検討したいというふうに思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　９番野口議員。

○９番（野口晴男君）　ありがとうございます。

最近、環境課で立て看板、林道につけてあるので、あれがかなり最近有効で、周りは結構捨ててあったんだけれども、ここのところうちのほうの林道の役員が立て看板を、町から行かれたと思うんですけれども、あれで、もう大体やる人が決まっていたんだけれども、地元だとそういうのもとまってきたのでありがたいなと思うんですけれども、また、そういうところの看板もまたひとつできたらお願いします。

○議長（正木　武君）　答えはいいですか。

（「はい」の声あり）

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　20、21ページの町税についてお伺いしたいと思います。

毎年収入未済額と不納欠損額が出ております。本年度の収入未済額は、来年度に不納欠損額になる金額の予想と、町税の中で軽自動車税がありますね。その中の滞納の内容と件数。多分、軽自動車というのは新車を買うときにみんな税金を払わないと買えないと思うんです。また、車検とるときも多分納税証明書ですか、そういうのがないといけないと思うんです。その滞納している人たちには当然納税証明書を発行しないわけですね。それから、万が一事故をやった場合、大変なことになると思うので、そこらを引っくるめてご回答いただければと思います。よろしくお願いします。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　今の野村議員のご質問にお答えしたいと思います。

23年度分の滞納繰越分でございますけれども、どのくらい次年度に残るかということでございますけれども、20パーセントぐらい執行停止等をかけてありますので、その分、不納欠損させていただくことになると考えております。

（発言の声あり）

○税務住民課長（関　晴夫君）　はい、すみません。

不納欠損として執行停止等をかけておりますので、あと時効を迎えるもの等ございますので、２割ぐらいは不納欠損として出させていただくように考えております。

それと、軽自動車の関係ですけれども、23年度181万ほどになりますけれども、件数として384件ございます。それで、車の車検は２年でございますので、２年経過したものについては納税証明がなければ当然車検はとれません。ですから、そういうものにつきましては、恐らく乗っていないんじゃないかなというふうに考えております。一番長いのは５年とかたっているものもあります。実際、職員に調査してこいということで話をするんですが、もう物がないとか、あっても動いていないとか、そういう状況でありますので、ですからその辺の対応についてどのようにしたらいいか、今課内でも協議しているところです。いつまでも乗れない車に課税しておるのもどうかというのもありますし、税の公平性からすれば、一たんかけた税ですので徴収するのが当然だということもありますけれども、その辺がなかなか難しいところで、課内で調整しているというのが現状でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　督促は何回ぐらい出しているんでしょうかね。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　督促につきましては、納期から20日以内に出さなくてはいけないということになっておりますので、年に１回しか督促は出しておりません。そのほかに催告書、その後に電話催告等を行っておりますが、なかなか入ってこないというのが現状でございます。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　111ページ、産業まつり実行委員会補助金が20万2,000円計上されております。細かいところはいいんですけれども、産業まつりには全体として幾らかかっておりますでしょうか。それから、実行委員会補助金ですから、実行委員会がどういう構成になっておりますでしょうか。

それと、産業まつりに対して、今後はどのように臨んでいく方針なのかお伺いいたします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　産業まつりの実行委員会補助金20万2,229円に係る総事業費ということでございますけれども、平成23年の事業費につきましては37万4,952円でございます。

実行委員の構成員ということでございますけれども、構成員は委員長１名、副委員長２名、幹事が２名、委員７名の合計12名でございます。

また、今後のというお話でございますけれども、今後の取り組みといたしましては、産業まつりは本町の農林産物の生産・販売、また商工業の発信のできる事業として、今後も開催していきたいと考えております。開催に当たりましては、マンネリ化という声も聞こえることから、事業の計画、実施組織であります実行委員会等の方々の意見を伺いまして、一人でも多くのお客さんに来ていただけるような事業にしていきたいと思います。

また、近隣の市町が実施する産業まつりの様子も参考にいたしたいと思います。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　外から見ていますと、産業まつりとは役場のイベントみたいな感じが、

準備するのも役場の職員、片づけるのも職員、出店する町民の方は、お客様ではないんですけれども何となくお客様っぽく、しつらえられたところに行くという。農林業、商工業者の自主的なお祭りのようには見えない。ところが、前にも言いました御宿なんかに行くと漁師のおとっつぁんなんかがばっと持ってきて、一生懸命準備もしている。

大多喜のイベントというのはおおむね行政主導で、住民が積極的に取り組むというのがないような気がするんですね。住民が主人公といいます。それはお客様としてさあどうぞではないと思うんです。住民が先頭に立って考えて行動できるように、行政は黒子として後押しをする、それから財政的な援助もしようというのが本来の姿ではないかと思うんです。

産業まつりは、先ほど近隣の様子も見て続けていきたいとおっしゃいましたけれども、本当に町民が前面に出てやっていけるような産業まつりにしていってほしいと思います。

その次にいきたいと思います。

127ページ、お城まつり実行委員会補助金が三百四十何万計上されております。総経費は幾らでしょうか。それから、実行委員の構成人数だけではなくて、どういう階層から出てきているのかも教えていただきたいと思います。

そして、今後の取り組みの方針を伺いたいのですが、実は予算議会のときに、当時の企画課長でしょうか、私はお城まつりというのは町民からも、見直してもいいんではないか、そういう声が起きているので、そのとき見直しをする考えはないかどうか伺いました。そうしたら当時の課長は、おととしの課長です。子供がお祭りに参加している。親や子供の期待が高い。地域の活性化についても図っていきたいと。かかった費用以上の経済効果を、あるいは何倍もの経済効果を出すことに力点を置いて、今後進めたいと答えております。

要するに、私たちが見直すというのはやめてもいいんじゃないかという気持ちが含まれているんですが、こういう経済効果を引き出すようなお祭りにしたいというふうに予算案で言っております。どのような取り組みをしてきたのか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　大多喜お城まつりの実行委員会補助金340万円に係る総事業費でございますけれども、平成23年度の総事業費は1,002万6,273円でございます。

実行委員会の構成ということで、人数だけではないと、構成員のお話ということでございますけれども、構成員全部で46名でございます。46名を申し上げます。

（「主立ったところで結構です」の声あり）

○産業振興課長（菅野克則君）　それでは、私が主立ったところと思われるところを申し上げ

ます。

まず、委員長が大多喜町長、副委員長に議長さん、商工会長さん、町会連合会長さんの３名、あと委員さんでございますけれども、協栄会長さん、副議長さん、区長会各５地区の会長・副会長さん、事業所、要するに合同資源産業の事業所の所長さんとかバスの営業所長さん、商工会の会長さん、青年部の会長さん、観光協会の会長さん、老人クラブの会長さん等でございます。合わせまして46名おります。

また、今後の取り組みということでございますけれども、大多喜お城まつりにつきましては、大多喜町を県内外に知っていただき、また大多喜にお客さんを呼び込む大きな手段でもあります。地域おこし、まちおこしとなるお祭りであると思っております。子供たちにお城まつりに参加いただいておりますが、お城まつりに参加したことにより住んでいる大多喜の歴史を知り、またふるさとを離れても大多喜のお城やお城まつりのことを思い出し、故郷を再認識していただけるものと思っております。今後もまちおこし、地域おこしの一つの手段となると考えております。

開催に当たりましては、マンネリ化しているという声もございます。事業の計画、実施組織であります実行委員会等の方々の意見を伺いまして、一人でも多くのお客さんにおいでいただけるようなお祭りにしたいと考えます。基本的には申し上げたことがメーンとなります。

また、経済効果ということでございますけれども、どのくらいの経済効果があるかということは計算しておりませんけれども、子供たちが大多喜を離れても大多喜を認識していただき、帰っていただく、それも一つの経済効果ではないかとも思っております。また、まちおこし、地域おこしも一つの経済効果ではないかと思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

（「総事業費は」の声あり）

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　総事業費は申し上げましたけれども、1,002万6,273円です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　このお城まつりなんですけれども、ことし、去年の話ではありませんが、お城まつりは、課長がおっしゃいましたけれどもマンネリ化していると。お城まつりに行って、何か見直してもいいんじゃないかみたいなことを言おうにも、もうことしは何をす

るのか決まってしまって口を挟む余地がない。住民の意見を、実行委員でどうしていくのかということではないというように聞いたんですね。それでもって実行委員の出身母体のようなものをお伺いしたんですけれども、役職ではなくて、例えば純然たる町民代表みたいな委員もいていいのではないでしょうか。戸口を新しくしていくということも必要だと思います。

それにしても、総経費1,000万円は大きい事業だなというふうに思います。いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　住民の意見をというお話ですけれども、事業計画につきましては、事業が終わりますと反省会を開きまして、次にかかります事業についての検討を行っております。また、住民のご意見ということでございますけれども、46名の方々がおるわけでございます。その方々は住民の代表であるというふうに思っております。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　先ほど、野中議員から産業まつりのことで質問があったんですが、例年ですと中央公民館が会場ということでやっておりますけれども、ことしは場所が違うようなことも聞いていますので、日時と場所とをもう少し早目に町民に広報とか、ちょうどそのときには各町で対応していると思うので、多分ことしは場所が、会場が違うと思うので。

○議長（正木　武君）　ちょっと、決算とあれが違いますので。

○７番（吉野僖一君）　違うんだけれども。

○議長（正木　武君）　よろしくお願いします。

じゃ、一応、12時ですから答えだけ言って。

産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ことしの産業まつりでございますけれども、19日に実行委員会を開きました。その中で会場が、中央公民館ホールが耐震工事で使えないということでございますので、たけゆらの里のほうで実施するということで話が進んでおります。

また、開催日でございますけれども、例年どおり11月３日ということで、実行委員会のほうで設定しています。

○議長（正木　武君）　これでしばらく休憩します。

この間に昼食をお願いし、午後１時から会議を再開します。

（午後　零時０１分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　零時５７分）

○議長（正木　武君）　一般会計決算に対する質疑を続けます。

質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　119ページに県民の森の運営費が計上されております。総額3,653万円ですが、これに対して県の委託金やら県民の森の売り上げやら足したり引いたりしますと、この運営に対して町の持ち出しが過去最高の443万6,000円になります。

予算議会でも言いましたけれども、県民の森を利用する人は圧倒的に町外の方が多い。そういう町外の方の活動の場、遊びの場に対して、町がこういう多額のお金を出さなければならない運営の仕方について、かなり改善しなければならないのではないかと思いますが、今後の運営方針について伺います。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまの県民の森の運営費のご質問でございますけれども、また運営方針ということでございますけれども、運営費と委託金と、あと国の緊急雇用の補助金、あと事業補助収入がございまして、議員さんおっしゃられました過去最高の443万6,000円ということでございますけれども、実質の数字は322万3,000円でございます。緊急雇用の国補助金が121万2,704円ございますので、それを差し引きますと322万3,305円となりますので、それが支出ということで一般会計から繰り入れの、要するに町から出すお金ということです。

運営方針ということでございますけれども、県民の森につきましては、人々の憩いの場として親しまれ、森林の育成、森林を愛し自然を体験できる場所として今日に至っております。また、竹の情報館につきましては、本町が県内有数のタケノコの産地ということでもあり、竹が私たちの生活にさまざまな形でかかわってきたことへの情報を発信する、全国でも数少ない施設であります。今後も、おいでになった人々が親しみの持てる施設として、また安全で楽しんでいただける施設として、一人でも多くのお客さんにおいでいただけるよう運営していきたいと考えます。また、催し物等につきましては23事業ございますが、参加者が低迷してきておりますので、参加が多くなるような募集方法について考えていきたいと思います。

県民の森は、ご承知のように森林を間近に見られる施設でございます。森林は手入れをしなければ、その持っている多面的な機能が発揮できないわけでございますので、森林の持っている機能を理解していただくために、間伐や枝打ちなどの林業体験の事業についても考えていきたいと思います。ちなみにですけれども、ことしは11月に県内外に呼びかけまして、竹工芸による竹のアート展を計画しております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　今、実際の町の持ち出しは緊急雇用創出何とか補助金というものから入ってくるということでしたけれども、実は、32ページ、33ページですけれども、書かれていません。私は、こういう決算書というのは、議員が自分でどんなふうにお金が流れているのかというのを掌握できるように報告しなければならないんじゃないかと思うんですね。

今回のこの決算書の形式といいますか、細かい明細のほうについては過去のものよりずっとわかりやすくなっていて、掌握しやすくなっているということは評価したいと思いますけれども、歳入のほうのいろいろな補助金や交付金などがどのように流れていくのかというようなことも入れてください。でないと、余り私の心臓にも悪うございます。こんなに赤字を出しているのかとかっかするじゃないですか。ですから、議員の活動を保障するためにも、より正確な記載を希望いたします。

それで思うんですけれども、県民の森のほうに移りますけれども、今いろいろな行事、新しく林業体験などもやってといいますか、そういう活動をもっともっと進めていってほしいと思いますけれども、今までどのような、23年度どのような活動をやられたんですか。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　今までどのような活動をやられたかというご質問でございますけれども、一番大きく団体さんでいらっしゃっておりますのが緑の少年団の事業でございます。これは４日間にわたりまして子供たちが夏休みに林業の体験をするために、大多喜県民の森においでいただきまして野外活動、また林業体験、間伐等の作業をします林業体験、また森林に親しむ体験を行っております。県内の多くの子供さん、ことしで約200名の子供さんがおいでになりました。大多喜にも緑の少年団がございます。西畑小学校、老川小学校でございます。その子供たちが、事業とすれば一番大きいのでございますけれども、あと通常には夏休みのキャンプ場、これが一番お客さんがおいでになります。

また、例えば竹皮ぞうりをつくるとか、竹かご教室とか、そういう23事業ございますけれ

ども、募集を入れておいでになるお客さん、23事業で約134人、23年度はおいでになりました。数は少のうございます。もっともっとおいでになるように宣伝周知して、お客さんがおいでになるような方策をとっていきたいと思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　県民の森の事業、平成18年度に県から指定管理による委託を受けてからの町の持ち出しというか、委託料云々引いて、売り上げも引いて、残ったお金を見てみますと、持ち出しではなくてプラスになっていることのほうが今までは多かったんですね。例えば、委託を受けた平成18年は326万、町に戻っているはずです。19年は持ち出しで78万、20年は80万の町の収入、21年は53万5,000円の町の収入、22年度も322万の町の収入、そして今年度が、先ほど課長から答弁がありましたけれども322万の持ち出しと。経営の仕方によっては、これは町にとっては財源の一つになる事業だと、なり得るわけです。

運営というか経営というか、ことしが何でこんなにマイナスになったのか、町から持ち出すことになったのか、その辺の検討もしていらっしゃったら言ってください。そこを改善することによって、小さな小銭入れというかドル箱にはなっていくんじゃないかと思うんです。お願いします。

○議長（正木　武君）　産業振興課長。

○産業振興課長（菅野克則君）　ただいまの町から持ち出したというお話でございますけれども、それにつきましては、考えられることは所長を１人、人員をふやしてございます。それであると思います。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

７番吉野議員。

○７番（吉野信一君）　103ページ、火葬料金の中の11需用費の修繕料とありますけれども、その内容の説明をお願いします。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　103ページの11需用費の修繕料でよろしいでしょうか。

この内訳は、火葬炉の設備修繕、ダクトの交換・断熱、トイレの修繕、そういったものも含めた修繕料でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　７番吉野議員。

○７番（吉野僖一君）　前に一般質問で、待合所用のソファが大分汚れているので、その辺のあれがこれに入っていますか。

○議長（正木　武君）　環境水道課長。

○環境水道課長（川嵜照恭君）　この23年度の決算の中には入っておりません。24年度の当初予算で組ませていただきました。じゃ、どうなっているのかということなんですけれども、今業者のほうに発注しているところでございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　147ページです。奨学基金の積立金29万円、積み立ての理由をお願いします。そして、奨学金の基金貸付金が1,984万3,000円、現在あるということでありますけれども、この中に回収不能というか、戻ってこないと思われる金額は幾らでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　147ページの奨学基金積立金として29万を執行しております。その内容につきましては、43ページで寄附金を受け入れているんですけれども、その中の指定寄附金の節２の教育費寄附金としまして33万円を受け入れています。この33万のうちの29万円を奨学基金への積立金としております。この33万円の内訳なんですが、５件で寄附がありました。そのうち４件が教育の奨学金にという意向を添えられまして、そちらに回したということでございます。残り１件につきましては、西畑小学校の子供のために何か資材を用意してもらいたいということで、４万円はそちらに回させていただいております。

次の、今現在の奨学金の貸し付け状況と、実際に貸し付けて返済していただいているわけなんですけれども、そちらの状況は心配がないかとのご質問でございますけれども、今現在貸し付けしておりますのが、それで返済していただいている方が31名いらっしゃいます。

貸し付けの総額としては、残額が先ほどの最終の基金の表のとおりでございますけれども、22年度末で2,037万4,000円ございます。23年度中に629万1,000円の返済がありまして、残りが1,483万の返済の残があります。この状況ですけれども、現在は借りる方も返済していただく方も順調にといいますか、計画どおり返済していただいているところです。ただ、非常に困難な方もいらっしゃいまして、相談に教育課に来ていただいています。そしてお二人の方は返済の猶予ということで、相談して、こういう日程で返済するようにしましょうということで了解がとれている方がいらっしゃいます。ですから、不納となるような見通しの経費

はなくて、基金は健全に保たれている状況でございます。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　わかりました。

じゃ、この現金と貸付金と合計した金額は基金残高という部分なんだろうと思いますけれども、これはいつも現金で持っているということ、原資があるということですね。わかりました。ありがとうございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　同じ項目の質問ですけれども、ことし貸付金の返済額が521万8,000円ということは、戻ってきたということですよね。どうしてことしこんなに多額の貸付金の減額、返還されたんでしょうか。

○議長（正木　武君）　教育課長。

○教育課長（高橋啓一郎君）　年によって、年々に貸し付けする人数、高校生であったり大学生であったりして変わりますので、年によっては返還金が非常に多くなる時期もございます。

ですから、たまたまという言い方はおかしいかもしれないんですが、今年度、先ほど申し上げましたように返還される金額が629万1,000円ございまして、この分については、本来ならば貸し付けの欄から現金の欄に移らなければいけないんですけれども、ことし新たに貸し付けた方もいらっしゃいますし、そういうことで差し引きの決算が281ページ、決算書の最後になりますけれども、貸し付け部分の本年度中がマイナスの521万ということになっております。この部分は、上の現金の部分にプラスとして足されているということであります。

以上です。

○議長（正木　武君）　会計室長。

○会計室長（渡辺嘉昭君）　先ほど、小髙議員さんの現金の管理の仕方についてちょっとお話があったように思いましたので、お答えさせていただきます。

現金部分につきましては、銀行の普通預金に預け入れして管理しております。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　この貸付金のことなんですけれども、貸し付けが戻ってきた分、新たに貸した分、その行ったり来たりで521万円が減って、返ってきたものについては現金だから上に、先ほどの奨学金と一緒にあわせたお金が現金で支払いましたよという意味ですね。それはわかるんです。ただ、例えば実際に戻ってきたのは629万円ですよといっても、この

数字からは全然わからないんですね。

この次に土地開発基金の問題も質問しますけれども、奨学金とか土地開発基金とか、お金が実際動いているにもかかわらず、どこにもそのお金の、奨学金の場合は教育の欄に積立金だけはのりますけれども、貸したの、戻ってきたのというのがわかりません。

不正があるとは思いませんけれども、奨学金ということで、指名で寄附してくれる人もいるわけです。お金の行ったり来たりの運用の様子、それから今どのくらいの人に利用されているのかという、そういうことについてきちんと報告するべきではないかと思うんですけれども、条例の中では報告しなければいけないとか、報告しなくてもいいとかというのは書かれていませんが、こういう担当以外の者にはお金の出入りがわからないというのは、ちょっとまずいんじゃないかなと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　指名されましたので答えますけれども、基金につきましては、今おっしゃったとおり中の出し入れといいますか、その基金に積み立てる分、先ほど教育課長が言いましたけれども、寄附金でいただきましたと。歳入で受け入れます。三十何万でしたっけ。

（「29万」の声あり）

○総務課長（花﨑喜好君）　29万でしたか、それを受け入れました。それはのっていますよね。逆に、それを積み立てるのは教育費の総務費かな。奨学金の積立金があるんですね。そこで積み立てて支出しています。そういう形をとっていますので、それでいただいたお金はそういう積み立てをします。

中の、先ほど言いました貸し付けをするとか、土地開発基金もそうなんですけれども、中の移動というのは全く町長の権限で動いていますので、そこの報告は全くしない状況です。それは各担当とか執行部側でわかっている、数字的には押さえています。それは間違いなくしておりますので、最終の報告をこの基金の出し入れで、年度中に幾らふえたか、幾ら減ったかという額を増減で出して、最終的に決算でこれだけ残っていますよという報告をしていますので、間の報告そのものは入れておりません。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　基金条例には、しなければならないとか、しなくてもいいとかということは一切書かれていませんけれども、道義的な問題として、この１年間こういうお金の動

きがありました、利用者はこれくらいありますよというような、そういう報告はしていいのではないかと思うんです。どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　これは、要は経過説明をここに載せてくださいということですね。

（「はい。どこでもいいんですが」の声あり）

○町長（飯島勝美君）　こうやって金が動いたものをわかりやすく説明してくださいと、そういうことですか。

（「難しいです。わかりやすくというのは」の声あり）

○議長（正木　武君）　４回目ですけれども、よくわからない。

（「じゃ、その次で言ってもいいです」の声あり）

○議長（正木　武君）　総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　経過については各常任委員会協議会等がございますので、もしその辺のお聞きしたいところがありましたら、そういうところでご質問いただければ回答は各担当ごとにさせていただきますので、よろしくお願いします。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　そういうものというのは、きちんと文書になったほうがいいと思うんです。例えば、正式な文書でない、こういう成果説明書の中に入れてもいいと思うんです。担当が報告するとき口でぱっぱっと言われて、ご自身は数字を持っているから早くやる、メモしている間にこちらサイドは大体年寄りですから、こっちも大分、耳も弱ってきておりますので、メモし切れません。どうせ書いてくださいと言われるんだったら、この中にそういう項目を入れて報告してくださったほうがスマートだと思うんです。

それは土地開発基金についても同様です。土地開発基金は、やっぱりことしの３月の、24年度の予算を扱っている委員の中で、ミヤコの土地を購入したということなんですけれども、23年度のこの土地開発の中には、どうも不動産はふえているはずなのに減っている。現金は、買ったんだからお金は減っているはずなのにふえている。これは一体何なんだと思います。でも、どこを探してもその出入りについてはありません。黙っていれば、住民及び議員にもシークレットで事が進んでいく。そして、住民の側から、あそこの土地はすごく動いたんだ、町が買ったんだってねなんていうことにもなりかねない。利権も動きやすい。そういう意味では、きちんと住民に報告すべきだと思うんです。その辺についてはどうでしょうか。

３回しか言えないので、その土地開発基金について説明します。私だけかもしれません。私にとっては、今回23年度予算における土地開発基金のお金の出入り、不動産の出入りについては複雑怪奇な数字なんです。そのことについて、23年度までのことなども含めて伺いたいと思います。23年度の基金の運用についてまず伺いたいと思います。

それから、ニットーライトの跡地を購入した後、土地開発基金ではどういうふうな動きがあったのか説明していただきたいと思います。

それと、土地開発基金で購入した土地を公共用地として利用した物件は幾つあるでしょうか。そして、公共用地ではなくて民間に売り払ってしまった土地はどのくらいあるのでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　土地開発基金に対してのご質問でございます。

23年度の基金の運用でございますが、常任委員会のほうで土地開発基金の動きということで表をお出しさせていただきました。その中では、現金のほうの増となるものでございますが、ニットーライト跡地を売り払いましたものがプラスのほう、増でございます。それが1,341万9,000円でございます。

それと、もう一つ増の要因といたしましては、土地開発基金から普通財産、例えばほかのところへ売り払ったり、また町が駐車場とかそういったもので利用する場合のものを、普通財産として一般会計のほうへ売り渡したものが4,108万8,830円ございました。そして、その増の要因の合計でございますが、5,450万7,830円、それが土地開発基金の現金の増の部分の合計額です。

そして、それに対して減の要素が、ミヤコの土地を買収した際の印紙代として４万5,000円かかりましたので、その４万5,000円が現金の減の分でございます。プラスですが、そのミヤコの土地の買収が3,183.94平米ございましたので、その分のお金が5,366万円ございました。その合計額が、減の合計額でございますが5,370万5,000円でございます。

先ほどの増の合計と減の合計を差し引きまして80万2,830円の増となっております。その80万2,000円を千円単位にしましたものが80万3,000円として、本年度の増減のところの増の分の80万3,000円というもののもとでございます。

下の不動産のほうの減の１億4,849万円の減のほうでございますが、土地の増の要素といたしますと、増が、先ほどのミヤコの土地を買収した際の印紙代が現金のほうでは減っておりますが、土地のほうでは増という形になりますので、それが４万5,000円ございます。そ

れと、土地として増となったものが、先ほど現金で買いましたミヤコの土地の買収費5,366万円が土地としての増となります。合計額で申し上げますと、増の合計が5,370万5,000円となります。

そして、逆に土地のほうの減でございますが、土地開発基金のままニットーライト跡地を介護老人福祉施設に売り渡しました。1,890平米ほどございました。その金額が1,341万9,000円となります。これは、土地を売り払いましたので、現金のほうでは増になっております。土地のほうでは減になっておりますので、それが減となります。なおかつ、ご説明申し上げたんですけれども、現在の登録されております基金の土地の評価額が、買った当時のままでございました。簿価でございましたので、その辺を見直しまして、現在の評価額に見直した結果の減がございまして、それが１億4,768万6,906円ございました。それも減の要素の一つでございます。

それと、先ほど現金のほうの増でお話をいたしましたニットーライトの跡地とか、千葉銀行の裏の駐車場とか、小田代の十字路の、今回やまびこセンターの土地とかにした分を普通財産にするために一般財源に売り渡しましたので、その分の減がございます。それが4,108万8,830円です。これは現金のほうが増になって土地が減になるというものになります。

そして、減の合計が２億219万4,736円でございます。土地の増と減を相殺いたしますと、マイナスの１億4,848万9,736円となりまして、1,000円単位といたしまして、この281ページの基金の土地、不動産のほうの減、１億4,849万円となっている、そのように23年度は動いております。

また、２番目にご質問がありましたニットーライトの跡地の購入後の運用でございますが、ニットーライトの跡地につきましては今一般財源のほうで持っている土地になりますので、その分につきましては、現在の介護福祉施設が今は１ユニットで運営しております。将来的には、利用者の状況、また施設の経営状況からして、もう１ユニット隣に建てたいということの構想があります。現在、ほかに買いたいという方もいらっしゃらない中で、その介護福祉施設が今後増設していくのではないかと私どもは考えておりますので、可能であればそちらへまた追加でお売りしたいと考えております。

また、土地開発基金で購入した土地を公共用地として利用した物件について、これをちょっと過去までさかのぼってというのはわかりませんが、現実に23年度の中で動いているものといたしましては、千葉銀行の裏のほうになりますが、現在町のほうの駐車場として千葉銀行、また銚子信用等に貸している駐車場が、まずそうでございます。次には、小田代の十字

路のところに897.71平米ほどございました。それは拠点センターの敷地として活用するために、一般財源のほうの普通財産で持っているような物件でございます。

そのように行政財産として、また普通財産として今後管理をしていくつもりでございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　質問がちょっとまずかったために伝わりませんでした。ニットーライトの跡地購入後の運用についてというのは、基金がいつどんな土地を買ったのかと、そして幾らで手離したのかということを聞きたかったんです。その辺はどうなっているでしょうか。

それと、確認なんですけれども、過去に求めた土地は、24年２月29日の評価額の見直しで１億4,768万6,926円の減で、これは結局捨てたと同じことになりますね。過去に高いお金で買ったのが、今持っている土地についてはそれだけ評価額が減って、貴重な税金をかなり、１億四千何ぼあればかなりの事業ができるはずなのに、それを無駄にしたということですね。それの確認と、それから、ニットーライトを購入してからの土地の動き、それについてわかりましたらお願いしたいと思います。

ニットーライトの土地というのは、20年も30年もそんな前の購入じゃないと思うんです。それが、今管財課で掌握できないということはどういうことなんでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　何からお答えしたらよいですか。

減額のほうですね。評価額の見直しですが、確かに１億4,700万余りを減額した、そのとおりでございます。実際に、その当時の価値と現在の価値、下がっていることは確かでございます。ただ、そのままにしておいて、簿価のままでありますと町が粉飾決算をしているようなことでありましたので、今回ちょっと思い切って全部の見直しをさせていただいたところでございます。おっしゃるとおり、土地の評価が買った当時からすると下がっております。

また、土地開発基金につきましては本来、買った土地をそんなに何十年も持つような性質のものではなく、先行取得をし、それを少なくとも３年ぐらいの間で活用していく、次のために活用していく先行取得という目的の基金でございますので、今後においては買った土地をなるべく早く活用していきたいと考えております。

また、そのニットーライトの土地をいつ買ったかまで……

（「ニットーライト以降」の声あり）

○企画財政課長（小野田光利君）　ニットーライト以降ですか。

（「ニットーライトを購入して以降、ニットーライトも含む」の声あり）

○企画財政課長（小野田光利君）　だから、ニットーライトは最近購入したものではないんですよね。

（「と思うんですけれども」の声あり）

○企画財政課長（小野田光利君）　すみません、いつ買ったかまでは私もちょっとわからないんですが、すみません、いつというのははっきりわかりません。

○議長（正木　武君）　そのニットーライトは後で答えるということで。

（「それはいいです」の声あり）

○議長（正木　武君）　じゃ、１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　今の確認なんですけれども、管財課長が町の土地の経歴について把握できていないということは、どういうことなんだろうか。今、ニットーライトの土地は部分的には売りました。でも、町の土地としてまだ残っています。その土地はいつ、幾らで買ったのか。

それから、何で私がニットーライトにこだわるかというと、それ以前の土地の購入については全く話を聞いたことがなくて、議員になったあたりでニットーライトの土地がどうのとか、それから小坂さんの土地というのは、今伸越ゴムの土地になっています。千葉銀の跡の土地が、そういう話でかなりもめていた話が、町政に対する不信感という意味でもめていた話が耳に入ったことがあるんです。その前に手に入れたものもあるかもしれない。それでもって経歴を聞きたいんです。これは質問の回数に入らないと思います。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　すみません、ちょっと資料の確認ができなくてわからないと申し上げましたが、ニットーライト跡地については平成６年８月８日に買っております。所要面積5,688平米、全７筆でございます。台帳の価格で１億3,617万3,173円でございました。あと、久保の、先ほど千葉銀の裏と申しました土地につきましては、平成７年１月６日に買っておりました。小田代の十字路につきましては平成13年１月18日でございました。

ほかに何かありましたか。よろしいですか。

以上です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　今まで大多喜町で公共用地の先行投資として買ってきたお金、今ニッ

トーライトは額を聞きました。１億7,000万で買ったものが、この前売ったのが1,340万。残っている残金については、千葉銀跡と小田代の跡の用地を含めて4,100万にしかなっていません。そのほかの残りも、平成７年だの平成13年だのになって、20年から10年近い間塩漬けになっているわけです。

その間に売れたお金についても、私の記憶では、確かに小坂さんの土地を買ったお金で売ったんだけれども、普通は買った人が取りつけ道路などをつくるところを、町の予算でもって三千何万という多額のお金をかけて取りつけ道路をつけて売ったという。これについても、企業が来てくれたことについてはありがたいけれども、別に公共用地でなくて、そういうのは本当は民間の土地を工面すべき問題であるしね。

こうやって土地開発基金にかかわる土地購入については、町民にとって、町政にとってなくてはならない土地ということではなくて、長いこと塩漬けして、塩漬けしておいしくなるかというと、莫大な損失を町民に与えている。こういう現実があるにもかかわらず、３月30日付で、つまり23年度の財政の中でミヤコの土地を、特別に何にしたいという、説明を聞いたときには宅地として分譲したいと。それは不動産屋のやることであって、個人に分譲する土地というのは公共のためのものではないと思うんですね。理屈をつければ、それはつくかもしれませんけれども、ごく世間の常識でいった。このことについてどう考えるのか。

きのうの新聞で、全国の地価の発表がありました。都市部については下げどまったと。だけれども、周辺部についてはまだ下がっている最中だということです。そういう中でのこの購入についてどう考えるか伺いたいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　土地開発基金につきましては、まず第１点は、日本がバブル崩壊以降、やはり従来ですと含み資産という形の中でずっと、そういう土地というのはむしろ価値が上がるということで、みんなこぞって土地を購入していたということは事実なんですね。バブルが崩壊した以降につきましては、今度は逆にその土地が含み損という形の中で推移しているわけですね。

今まで町が買ってきたものが、要はここに来て含み損という形の中に出ております。会計基準の中に、民間はもう既に実施しておりますが、公共はほとんど実施しておりませんでしたので、簿価に直すようにということが、民間では既にどんどん、いわゆる簿価基準に合わせて欠損の中で、当然含み損の中で簿価をあらわしているんですが、公共がおくれていたということで、私ども町のほうもおくればせながら、やはり会計基準に合わせるということで

簿価に合わせたものでございます。

それで、確かに公共用地につきましては先行投資という目的はあるんですが、特に今回のミヤコの土地につきましては住宅用地ということ、それも含めてなんですが、多目的の用途をもって買っております。それは何かというと、例えば、今町にある施設が、それが町にないねということになったときに、ほかに移動するということだってあり得るわけですね。そういうことを含むときに、やはりそれは先行取得しておいて、それをそこに充ててもらえるような運動をする必要もあります。ですから、移動してしまってから、町が今から探しますでは間に合わないわけです。

そういうことで、あの土地も住宅だけでなくていろいろな多目的の目的をもって、いろいろな目的があって買っているわけです。ですから、全く目的がないわけではなくて、今それは何だというと、私どもがここで申し上げることはできませんが、移動してしまったときに、やっぱり失敗したということでは済まないので、そういうことも含めてやっております。

（「移動」の声あり）

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　それは、だから今私のほうではお話はできませんけれども、そういう事例がもしあったとしたらということでございます。

（「移動というのは」の声あり）

○町長（飯島勝美君）　何かの施設が大多喜にあって、それが急遽いろいろな形の中で、再編の中で動く。そういうことになったときに、じゃ、町で何かそういうところがあったかというと、なければあるところに動くということもあり得ますので、そういう多目的のことをもって買っているということです。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私は、平成23年度大多喜町一般会計に反対の立場から討論いたします。

町政を見るときに、私はいつも３つの観点で見ることにしています。１つは、いつも言っ

ているとおりですけれども、地方自治法にある、町政の目的は住民の福祉の増進だと。住民の福祉の増進に寄与しているか。それから、住民だれにでも公平な町政であるか。公平さが増大しているか。もう一つは無駄がないか。この無駄はないかというのは、住民が議員に期待している最も大きい機能です。

この観点から簡単に見てみますと、住民福祉の増進という点では余り進展がなかったように思われます。特に住民の長い間の願いである外出支援の問題も、予算案のときの約束も守れていませんでした。それから、住民の福祉ということではないんですけれども、憲法が、国の主人公は国民である。町政に置きかえれば、この町の主人公は住民である。住民が生き生き活動しているか。

ところが、町が行う行政については、先ほどの産業まつりでも言いましたしたけれども、大多喜町がずっと伝統的に役場主導で、いつでも住民が後。じゃ、役場がそれで信頼を得ているかというと、そうでもない。こういうやり方がずっとつながってきて、まだ23年度予算の中でもそこが断ち切れていないという問題があります。

公平であるかというのは、おおむね公平ではないかとは思いますけれども、そして、３つ目の無駄のチェックというのは、今問題にしました土地の購入、課長はおおむね３年間ぐらいでその土地の利用ができるようにと言いましたけれども、今の町長の答弁のどこかの建物が古くなったときに移動する、そういう見込みというのはあるのでしょうか。見込みがないにもかかわらず、しかも坪５万円ぐらいでしたっけ、非常に高い値段で買っている。今までの土地開発基金の買い物と似たような経過をたどるのではないか。そういう危惧があります。あくまでも危惧です。

今、財政難だという中で、やはりこれは問題のある、大きな問題のある会計支出ではなかったかと思われます。そのほか、本当に小さいんだけれども、私はこれでも主婦ですので小さいお金の出入りもやはり気になります。そういう点で、改善してほしいことが大小ある財政の執行だったと思います。

ただ、この決算書が非常に見やすくなった努力とか、個々触れられませんでしたけれども、担当課が努力しているというのは、それぞれにわかる場面もありますので、住民から本当に町がよくやってくれるという町政の執行を期待して、私の反対討論といたします。

○議長（正木　武君）　次に、本日程について賛成者の発言を許します。

11番野村議員。

○１１番（野村賢一君）　私は本案に賛成の立場で討論させていただきます。

９月12日でしたか、監査委員の矢代監査委員のほうからご報告、ご提言、いろいろありました。それに尽きるのではないかと思いますけれども、賛成の立場の討論として私の意見も添えて賛成討論といたします。

国内外の長引く経済の低迷、政局の混乱等が続く中、不透明な状況が推移しております。さらには人口減少や高齢化が進み、非常に厳しい財政状況が続いております。

平成23年度の一般会計の決算においては、主な事業として22年度からの継続事業として役場庁舎の増築工事が実施され、災害時の防災拠点として、また住民のサービスの向上、行政事務事業の効率化の推進が期待されるところでございます。また、教育施設としても、西畑小学校の屋内運動場が整備され、また、町内の義務教育施設としては、大多喜小学校の屋内運動場を除いてすべての施設が耐震機能を持つ施設となりました。これで、子供たちも安心して教育を受けられるようになったということでございます。

まず、歳入面ですが、景気低迷の中、町税の徴収率が昨年度より0.1ポイント上昇しましたが、税額では0.2パーセント減少。地方交付税は前年度3.6パーセントの減となり、国庫補助金や地域活性化の事業の補助金が45.6パーセント減少しました。また、基金では庁舎建設に伴い庁舎建設基金の大幅な取り崩しが行われ、そのほか目的に応じて取り崩しが行われましたが、財政調整基金や減債基金への積み立てを行い、後年度への配慮もされております。

このようなことから、平成23年度決算については適正に執行されたと認めるところでございます。

ただし、今後の課題として次の点にご配慮いただきたいと思います。

１点目として、経費の削減には十分配慮されていることと思いますが、まだまだ削減できる余地があると思われますので、さらなる行財政改革を望むものでございます。これは監査委員の矢代さんからもご指摘を受けております。

２点目として、農林業振興において、就業者の高齢化によりますます離農者が増加しているところでございますが、農地の荒廃が進み野生獣の被害も年々ふえている現状から、町外からの就農支援、家庭菜園程度の農地の貸付事業等を導入して検討していただきたい。これも一部で始まっているような気もいたします。

３点目として、町が収納すべき税や使用料等の滞納額も年々増加傾向であり、役場の組織の機構改革により収納部分の充実が期待されております。今後とも充実強化されるよう望んでおります。

最後に、町のホームページや広報の活用、タイムリーな情報提供ができるよう、また、民

間活力を利用して運用等できるように検討していただきたい。

以上のようなことをお願いしつつ賛成討論にかえさせていただきます。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから認定第１号　平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算認定について採決します。

この採決は挙手によって行います。

本決算を認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第１号　平成23年度大多喜町一般会計歳入歳出決算は認定することに決定しました。

これで10分間休憩します。

（午後　１時５７分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　２時０８分）

○議長（正木　武君）　総務課長から、先ほどの野中さんの質問に対して回答がありますので、よろしくお願いします。

総務課長。

○総務課長（花﨑喜好君）　先ほどの基金の状況について、ご報告されたらというふうなお話がございました。

総務文教常任委員協議会の中で土地開発基金のみ皆さんにご報告しているようでございます。ですので、今後次の決算の常任委員会協議会には全基金の出し入れといいますか、そういう状況がわかるような資料を提供して、皆さんにご報告したいと思います。それでないと、総務文教常任委員の方はわかりますけれども、ほかの方はわからない状況があると思いますので、それは今後そのように報告させていただくようにしますので、ご了解いただきたいと

思います。

以上です。

○議長（正木　武君）　質疑を続けます。

日程第２、認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算についての質疑を終わります。

次に、日程第３、認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑はありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　国保税の収納率と加入者の平均所得を教えてください。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　国保税、平均所得、収納率というご質問でございますけれども、国保加入者の平均所得につきましては、国保につきまして他の保険と比較しまして高齢の方の加入が多いということで、年金所得の方が3,000人ぐらい町でおられます。そうしたことから、平均所得につきましては約90万円という金額でございます。

それと、収納率でございますが、現年度分につきましては92.7パーセントということでございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　収納率が92.7パーセントというのは、滞納が100から引いた数で7.二、三パーセントということだと思います。滞納の主な理由はどういうのがありますか。

そして、悪質と思われる、よく悪質な滞納者というようなことを聞きますけれども、どういうケースが何件ぐらいあるでしょうか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　まず、滞納理由でございますけれども、一番多いのが仕事がなくて困っているということであります。次が、やはり収入が少ないということでございます。収入がありましても、意外に金融機関からの借り入れ等がある方が多くて、その返済にどうしても回ってしまうので納付できないという方が結構おります。

次の、悪質な滞納者ということですけれども、現在資格証の発行者数が45世帯、65名いらっしゃるんですが、この方のほとんどが、世帯別課税ということですので、世帯主の方に訪問徴収や電話催告、あるいは納税相談等の呼び出しをしても全く反応のない方。この方々が悪質な滞納者であると、自分としては考えております。また、分納誓約をされている方であっても履行されない方が多くいらっしゃいます。そういう方も悪質な滞納者という分野に入ってくるのではないかと考えております。

以上です。

（「どのくらい」の声あり）

○税務住民課長（関　晴夫君）　ですから、資格証の発行者数は45世帯の方ということで考えております。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　滞納理由として、仕事がなくて困っている方、収入が少ない、あるいは収入があっても借金返済にお金が回ってしまう。本当にこういう方はそでを振っても出てくるお金がない方については、どういうような対応をしていらっしゃるんですか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　ですから、納税相談等に来ていただけるように、手紙を出したり、電話で来るようにお願いしたり、そのように対応しております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　その相談に来た方については、どういうふうな対応でやっていらっしゃいますか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　納税相談に来られた方につきましては、今の就労の状況、収入の状況等をお聞きして、今後いつぐらいから納付ができるかとか、そのようなご相談といいますか、をしております。それで、保険証が必要であれば、短期証ですけれども出しているという状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　あとのほうの介護保険では介護予防事業というのがありますけれども、国民健康保険の場合は病気予防、要するに健康でいられるというか、病気にならない、そういうための事業として力を注いだものは、この23年度中にありますか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　それでは、国保の分野ですと、平成20年度から制度として始まりました生活習慣病予防の特定健康診査及び保健指導というのがございまして、これは40歳以上の国保の方の全員対象に実施しております。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　特定健診ってメタボですよね。20年ですから４年目ですけれども、成果はあらわれているんでしょうか。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　医療費への即成果ということはまだあらわれてない状況だと思います。健診の受診率が、一般住民を対象にしておりました一般健康診査のときと比べまして、受診率がそれほど上がっていないという状況です。国の目標ですと、平成20年から24年までの５年間の間に65パーセントの受診率をということだったんですけれども、現在33パーセントぐらいの受診率になっております。

ですので、保健指導を実施する方も非常に対象者が少なくて、それだけの効果がまだあらわれていないというような状況です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　225ページに国保総合健康づくり事業とあります。人間ドックの助成以外の取り組みにはどういうものがあるんでしょうか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　今のところ人間ドックと、あとは健診事業と保健指導でございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　先ほど、滞納の人に対して短期保険証、相談活動に乗った人について

は短期保険証を発行、必要なら発行するとおっしゃったような気がするんですけれども、この短期保険証の発行について伺いますが、いつでも保険証を持っていられる状況を保障しているわけではないんですか。

この納税相談をして、事情はわかりました、大変ですねといって、事情がわかればお帰しして、その方が医者に行くというときになったら駆け込んでお渡しする保険証というのは、何カ月のをお渡しするんですか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　先ほどお答えしました納税相談に来た方だけ、保険証を渡しているのではなくて、それもありますけれども、徴収に行って納税相談をそこでやった方にも後日保険証は送っております。いつでも保険証が持てるようにということなんですが、やはりすべての方にお渡しすると、きちんと納税されている方とは、制限を設けないと不公平にも当たりますし、ですから、きちんと納税についてお約束された方に、短期ではありますけれども、保険証はお渡しするようにしております。

以上です。

（「何カ月の」の声あり）

○税務住民課長（関　晴夫君）　すみません。とりあえずは１カ月です。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　それじゃ、３カ月だとか６カ月だとかいうのは、どういうときにもらえるんですか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　２カ月、４カ月という保険証につきましては、納税のほうを、例えば本来ですと月２万円保険料を払わなくてはいけないんだけれども、１万円しか払えないという方につきましては、本来ですと１カ月ぐらいの保険証しか出せませんが、きちんと支払うことを約束していただける方につきましては４カ月とか、そういうものを出しております。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出の決算についての質疑を終わります。

次に、日程第４、認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑ありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　後期高齢者医療制度でも不納欠損や滞納が出ています。この滞納の実情というのはどんなふうでしょうか。そして、滞納の主な理由はどんな理由でしょうか。

○議長（正木　武君）　税務住民課長。

○税務住民課長（関　晴夫君）　滞納の実情と理由ということでございますけれども、平成22年度につきましては年金所得が下がった方がいらっしゃいまして、その方が滞納されて、約70万弱の滞納がございましたが、現在ではその方、まとめて納付していただきましたので、滞納がなくなっております。それと、現在滞納されている方につきましても、順次といいますか、順調に収納しております。

あと、滞納の理由でございますけれども、約１名ほどですが、やはり一時所得がありまして、保険料が高額な方がいらっしゃいました。その方が今、後期高齢者の時効が２年ですので、分納の約束をいたしまして、それで毎月一定額を納めていただいているという状況でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算についての質疑を終わります。

次に、日程第５、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

質疑はありませんか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　保険料の収納率を教えてください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　収納率は98.63パーセントでございます。

○議長（正木　武君）　１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　保険料の納入の仕方なんですけれども、私もそうでしたが、初めて連絡が来てから実に面倒くさいというか、納め忘れてしまうというか、65になったのはわかっているわよ、言われなくてもというような気持ちもあったりして、滞納寸前までいってしまったんですけれども、一応65歳になって納付書が届いて、ただ、みんな一緒に納めるだけのお金がない、だけれども金融機関に行く時間もない。ほかのと同じように口座振込、わずか次の年までの間なんだけれども口座振込できないのかと言ったら、できないと言われたというんですけれども、65歳になってから次の４月までの間、口座振込というのは本当にできないんですか。町の振込申告書みたいなものには、介護保険というような項目もあったように思うんですけれども。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　口座振込の関係ですが、ご自分で金融機関に手続をしていただければできると思います。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　介護予防事業について説明してください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　介護予防事業につきましては、介護予防給付と介護にならない前の状態の方の介護予防事業とございます。主に、介護になる前の方、介護になるおそれのある方の介護予防事業についてご説明させていただきます。

事業が２つありまして、一次予防、二次予防ということになっております。一次予防につきましては、一般の高齢者及びその家族等を対象にしました介護の予防に関する普及啓発及び健康増進の事業でございます。二次予防につきましては、基本的なチェックリストというのがございまして、そちらで抽出された方で身体機能の低下された方、それから栄養状態の悪い方、口腔機能の悪い方、それから認知症の疑いのある方などを対象に、それぞれの対象別に行っている事業がございます。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　この介護予防事業、本当はすべて、病気もそうですけれども、予防、それにかからないようにすることが一番求められていると思うんですね、財政的にも生活の質を保つためにも。この介護予防の効果、何年か続けられている中でどのような効果が見ら

れているのかご説明ください。

○議長（正木　武君）　健康福祉課長。

○健康福祉課長（磯野幸子君）　数字でお示しすることはちょっと今のところできませんが、高齢者に多くある疾患としましては生活習慣病、関節とか筋肉に関する機能が弱る、今盛んに言われているロコモーションシンドロームという疾患がございますが、そういうところの疾患の発生の予防または悪化の予防ということで、そういうところの疾患を予防することで介護予防がかなり図られるというふうに感じております。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算についての質疑を終わります。

これから認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算から、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算までを一括して討論を行います。

討論ありませんか。

（「はい」の声あり）

○議長（正木　武君）　討論がありますので、初めに本認定について反対者の発言を許します。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　私は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計について、反対の立場から討論させていただきます。

まず、国保なんですけれども、23年度は加入者数が前年度より80名減っております。その割合は2.4パーセントです。にもかかわらず税額は1,000万円ふえ、それでも収納率92.7パーセント、滞納率7.2パーセントという状況でした。実績調査票を集計してみますと、レセプトの数というのが診察を受けた数というふうに理解させていただきまして、22年度は３万8,478件、23年度は３万6,446、94.7パーセント、減少率5.3パーセント、加入者の数の２倍の量の利用率の減少があります。このことは一体何を意味しているか。

高過ぎる保険料、私どもの町民の皆さんにお願いしたアンケートでは、介護保険も安くしてほしい、国民健康保険を安くしてほしいというのがトップスリーの中に２つ入っております。この高過ぎる保険料に相当滞納もせずと言えると思うんです、92.7パーセントというの

は、急に振られたら。まじめに保険料を払う。だけれどもお金がそんなに残っていないから診察回数を減らす。これが説明書にあらわれている数字ではないでしょうか。

昨年、全国的な統計ですけれども、お金がなくて保険料は払っているけれども医者に行くお金がない。あるいは、保険料を払えないために保険証をもらえない。いよいよ我慢できなくて医者にかかったときには手おくれであった。これが全国的に何医療機関でこれだけ出たから、全国ではこれくらいいるであろうという推計なんですけれども、多分5,000人ぐらいはいるであろうという、そういうことが報道されました。この数字は、本町でも可能性は十分あるのではないかと思われます。

それに対して、国保というのは自営業者、退職者、失業者が加入する、平均所得が90万円で、私の大ざっぱな計算だと、それに対して平均保険料が119万ぐらいが平均でかかっております。所得の１割以上を保険料に、国保だけでそれくらい納めなければならない。こういうのが国民健康保険にはあるわけです。介護保険と後期高齢者医療制度につきましては、大して高くもない、あるいは生活費に満たない年金の中から、天引きで保険料が有無を言わさず強引に差し引かれています。しかも、年金額は年々削られ少なくなっているのに、保険料はほぼ年々高くなって、高齢者の生活や気持ちを追い詰めています。

時代が進めば、生きるのにゆとりが生まれてこそ文化の発展と言えるのに、高齢者の暮らしを年々苦しめているのが、生きていくために必要なんだけれども、この３つの制度ではないでしょうか。

ロンドンオリンピックがありました。開会セレモニーの一場面を思い起こしてください。イギリスの歴史をアピールするものでした。その中の１番目に、たくさんのベッドが会場にあらわれ、ベッドの上に楽しそうな子供がおり、看護師さんの群舞があったことを、うろ覚えですが覚えております。ダンサーは本当のダンサーかと思うくらい、イギリスってこんなにダンサーがいるんだろうかと思うくらいきびきびと踊っていらっしゃいました。ところが、それはみんな現職の看護師さんで、仕事が終わった後、世界の人たちにイギリスの医療制度をアピールするということで頑張って練習されたんだそうです。イギリスのすぐれた制度はどんなものかといいますと、保険料は払うけれども診療費は基本的には無料というものです。国民は、このオリンピックを機会に自国への誇りをかき立てられた、元気になったという一般の報道もありました。

そしてまた、アメリカの医療問題を扱った映画「シッコ」というのがあるんですが、その監督はイギリスでは患者の医療費は無料だと聞いて、そんなことはあり得ないといってイギ

リスの病院に視察に行ったそうです。そうしたら、診察を終えた患者が窓口に寄る。何だ、やっぱり無料診療はうそだったんだと思いきや、その患者に尋ねてみると通院の交通費が支給された、そのために窓口に行ったんだと。こういう話が伝わっています。社会保障の充実、文化の発展というのはこういうことなんじゃないでしょうか。

本町の国民健康保険会計は、22年度、23年度、保険料の大幅値上げを避けるため一般会計からの繰り入れを行っています。しかし、基本が余りにも高いものですから、余りありがたみが感じられません。保険料の高過ぎる印象と現実はますます深くなります。

こういう医療、介護方面における問題の根本原因は国のやり方にあります。一自治体での解決は不可能とも思えます。国にしっかりと解決を要求していくとともに、病気予防の気風、風土をこの町に築いて、健康で暮らせる大多喜町の実現に努力していただきたいと思いますけれども、私たちが生きていく上で欠かせないこの３保険制度、町としてそんなに落ち度はなくても住民の不満はこのまま認めるわけにはいかないと、本当に何とかしてくれ、解決してくれというのが心の底からの気持ちだと、私は日々の触れ合いの中で理解しております。

本当にほどほどの保険料でいいサービスが受けられるような町の実現を心から願って、反対討論といたします。

○議長（正木　武君）　次に、本認定について賛成者の発言を許します。

賛成の方、お願いします。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　私は賛成の立場で、何点か分かれてしまっていますけれども、国民健康保険の特別会計についての賛成の立場から意見を言わせていただきたいと思います。

ただいま野中議員のほうからありました、基本的には同じ考えであります。どうして反対するのか、逆に理解できないところがあるんでありますけれども、この認定につきましては、23年度の予算については賛成多数で可決し、そして執行部の皆さんはこの予算に沿って的確に予算執行されたものというふうに認めるところでございます。

ただ、先ほど指摘がありましたけれども、対象者が3,500人ぐらいですか、そのうちの年金は3,000人とか言っておられましたけれども、平均所得は90万。このような状況で健康保険を維持するというのは、非常に難しい部分、とても普通ではできないだろう。総収入が13億8,000万でしたか、そのうちの９億が給付費という形であったと思います。その中で、保険料、保険税は３億1,000万、収入済みが。このような形であります。税収が３億1,000万で給付が９億、どう見てもアンバランス。これは町というよりも国の制度、先ほど言われまし

たけれども国の制度ということを言わざるを得ないわけであります。

この認定については、これだけ一生懸命やってこられて認められないというなら、じゃ、何をすればいいか。やることはもう我々町にとってはないだろう。予防をという話でありますけれども、その辺が一部、これからどういうふうに工夫して少しでも健康にという部分かあるんであろうけれども、基本的には国の制度、やっぱり国の怠慢という部分があるんだろうと思います。税と社会保障の一体改革ということで、少しずつでも進んでいるのかなと。一自治体では難しい中を、ある程度広域でというような方向の流れがあるようでありますけれども、かすかにその辺に期待をかけて、そこまで頑張るという姿勢しかないのではないかと思います。

滞納のほうも非常にふえてきましたね。去年と同じぐらいですけれども、大体2,300万ほどの現年の滞納があります。これがどんどん繰り越されていく。23年度も2,300万ほど滞納、来年も多分こういう状況ではふえていかざるを得ない。こういう中で少しでもある程度、これから国の制度が改善する中で頑張っていくしかないだろうというふうに思っています。

そういう意味で、今回につきましては認定せざるを得ないだろうし、国に対しても行政の立場からいろいろな現状を訴えるとともに、少しでも改善するように、行政からも、また我々議員のほうからもいろいろな形の中でさらに現状を訴えながら、いい制度をということで頑張らなくてはいけないというふうに思っています。

以上で賛成討論とさせていただきます。

○議長（正木　武君）　ほかに討論ありませんか。反対討論です。

５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　私は、いすみ鉄道の経営対策事業の会計についてのみ反対の意見をさせていただきます。

というのは、この決算書は車両１台を基金を取り崩してするための決算書でありますので、この基金の取り扱いについてちょっと疑問がありますので反対なんですが、赤字となった鉄道を何とか存続させようということで、関係市町村で拠出した大切な基金でありますから、この大切な基金を平常時に車両を購入したりという使い方は、これは基金の本来の目的じゃないと思うわけなんですが、いすみ鉄道も最近経営が好転してきたというわさは聞くんですけれども、この基金を頼りにしているのであれば経営が好転したとは言えないと思います。車両購入も基金が頼りであれば、これは自立的経営とは言えないと思います。これからも、いつどうなるかわからない予断を許さない鉄道経営でありますから、むやみに基金を取り崩

すことは芳しくないのではないかと思うわけです。

それからまた、車両検査が１両1,200万円かかるとか聞いたんですけれども、こういう検査費用もかかるし、また運行に必要以上に車両を購入して、これは何のために購入するのかという疑問もないわけではありません。いすみ鉄道のほうから要求されるたびに基金を取り崩していたのでは、この基金を管理している町の責任というものが問われるのではないかと思うわけなんですが、基金を管理している町も、要求されるごとにただ支出するのではなく、建設的な助言もやはり必要ではないかと思うわけです。

そういうことで、この基金の取り扱い、当初10億円ぐらいあったんですよね。それが23年度末では５億6,400万円という額に減っているわけですから、この基金がなくなり次第いすみ鉄道も終わりということじゃいけませんから、その基金の扱いはこれからも十分、町当局としても適切な管理をされるべきではないかと思うわけです。

以上の点から、基金の扱いについて私は反対でございます。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに討論ありませんか。

10番藤平議員。

○１０番（藤平美智子君）　それでは、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について、賛成の立場から討論をいたします。

介護保険制度は、人口の高齢化が進む中で高齢者を社会全体で支える制度として創設され、はや12年が経過しまして、当初の予測を超えてサービス利用者数と給付費が増大しております。平成21年度からの３年間を計画期間とする第４期介護保険事業計画では、高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、支援の充実と介護基盤整備の充実の一環として地域密着型介護施設の整備が図られてまいりました。

計画の最終年度に当たる平成23年度の決算を見ますと、町内で介護医療施設からの転換である介護老人保健施設の大幅な増床が行われたにもかかわらず、保険給付費において施設介護サービス費が減少し、反対に居宅介護サービス費が増加し、介護給付費が総額で抑制された結果となっております。第４期介護保険事業計画が目標とする、高齢者が住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、支援の充実が図られてきたものと評価いたします。また、予防型重視システムの充実に向け、介護予防事業等も積極的に取り組んでいることも認められます。

以上のことを踏まえ、平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定につきまし

ては、賛成するものであります。

なお、今後は高齢化がますます進行する中で、施設介護サービスの受給期間をできるだけ短縮できるよう、介護予防や在宅介護サービス体制のより充実を図るとともに、保険料の収納率の向上にも努力しつつ、健全な介護保険財政の運営を期待するものであります。

これをもちまして賛成討論とさせていただきます。

○議長（正木　武君）　ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから採決を行います。

初めに、認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算認定について採決します。

本決算は認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第２号　平成23年度大多喜町鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算は認定することに決定いたしました。

次に、認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について採決します。

本決算は認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第３号　平成23年度大多喜町国民健康保険特別会計歳入歳出決算は認定することに決定しました。

次に、認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について採決します。

本決算は認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第４号　平成23年度大多喜町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算は認

定することに決定しました。

次に、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について採決します。

本決算は認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第５号　平成23年度大多喜町介護保険特別会計歳入歳出決算は認定することに決定をいたしました。

ここで10分間休憩します。

（午後　２時５７分）

○議長（正木　武君）　休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後　３時０９分）

○議長（正木　武君）　審議を続けます。

日程第６、認定第６号　平成23年度大多喜町水道事業会計決算認定についての議事を続けます。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから認定第６号　平成23年度大多喜町水道事業会計決算認定について採決します。

本決算は認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、認定第６号　平成23年度大多喜町水道事業会計決算は認定することに決定しました。

日程第７、認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定についての議事を続けます。

これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。

討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　討論なしと認めます。

これで討論を終わります。

これから認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定について採決します。

この採決は挙手によって行います。

平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定について、これを原案どおり可決及び認定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、認定第７号　平成23年度大多喜町特別養護老人ホーム事業会計剰余金の処分及び決算認定については、原案どおり可決及び認定することに決定いたしました。

◎日程の追加

○議長（正木　武君）　お諮りします。

ただいま４番小髙芳一議員から、地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出についての議案が提出されました。これを日程に追加し追加日程第１とし、直ちに議題としたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

提出された議案を日程に追加し追加日程第１とし、直ちに議題とすることに決定しました。

職員をして議案を配付いたします。

（議案配付）

○議長（正木　武君）　議案の配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　配付漏れなしと認めます。

◎発議第３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　追加日程第１、発議第３号　地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出についてを議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

４番小髙芳一議員。

○４番（小髙芳一君）　それでは、発議第３号の地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について、提案の理由を申し上げたいと思います。

賛成者は、ただいまお配りしました資料のとおりでございます。

議員各位ご承知のとおり、本意見書（案）の提出につきましては、去る９月11日の本会議の冒頭に議長から報告がありましたように、山村地域である本町の議会に対しまして、全国森林環境税創設促進連盟会長、板垣一徳氏から依頼があったものであります。

その内容でありますけれども、地球規模の重要かつ喫緊の課題となっております地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減について、京都議定書では平成20年から平成24年までの５年間に、我が国の温室効果ガス削減目標は６パーセント削減することが求められております。また、そのうち3.8パーセントを森林吸収量によって確保するとなっております。これまでも、森林は地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など、その果たす役割と重要性は非常に高いわけでありますが、さらに温室効果ガスの3.8パーセントを森林の吸収量に依存しなければ目標の達成が困難であります。

こうした中で、地球温暖化対策のための税、石炭・天然ガス・原油・石油製品に対する上乗せ税率、石油石炭税がことしの10月に導入され、平成28年度までに段階的に引き上げられ

ていくことが決定しております。ちなみに、これによりまして増収の見込みでありますけれども、初年度が391億円、平年度で約2,623億円、この増収が導入することによって見込まれているというようになっております。そして、この財源はCO_2排出抑制策や森林吸収源対策などの、地球温暖化対策にかかわる諸施策を進めるための地方の財源として使われることになっています。その地方財源を充実する仕組みについては、平成25年度実施に向けて検討していくと、こんなような内容になっています。

本町においては、町の面積が129.84平方キロメートル、このうち森林は88.63平方キロメートルで、総面積の68パーセントを占めております。そして、木材価格の暴落・低迷、林業関係従事者の高齢化、後継者不足など本町の林業を取り巻く環境は大変厳しい情勢にありますし、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源についても、大幅に不足しているのが現状であります。

そこで、森林の整備、保全等を促進する市町村の役割や実情を訴えて、地球温暖化対策のための税の一定割合を森林の面積に応じて譲与してほしいと、地方財源を確保・充実する仕組み、これを早急に構築するよう国の関係大臣及び衆参両議長あてに意見書を提出したいものであります。

ご審議いただきまして、ご賛同いただきますようお願い申し上げて、提案説明とさせていただきます。なお、意見書につきましては、局長のほうから朗読をさせていただきます。

以上であります。

○議長（正木　武君）　事務局より議案の朗読をお願いします。

局長。

○事務局長（髙橋謙周君）　それでは、発議の朗読をさせていただきます。

発議第３号。

平成24年９月21日、大多喜町議会議長、正木武様。

提出者、大多喜町議会議員、小髙芳一。

賛成者、同、野村賢一、賛成者、同、野口晴夫、賛成者、同、藤平美智子、賛成者、同、野中眞弓。

地球温暖化に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について。

上記の議案を、大多喜町会議規則第14条の規定により別紙のとおり提出します。

意見書の内容でございます。

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書。

地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要かつ喫緊の課題となっており、森林のもつ地球環境保護、国土の保全、水資源の涵養、自然環境の保持など、森林の果たす役割と重要性は高く、「森林の公益的機能」に対する国民の関心と期待は大きくなっている。

また、我が国は京都議定書において、第１約束期間である平成20年から平成24年までの間に、温室効果ガスを６％削減することが国際的に義務付けられているが、そのうち3.8％を森林吸収量により確保するとしている。

このような中、「地球温暖化対策のための税」が平成24年10月に導入される一方、「森林吸収源対策などの地球温暖化対策に関する地方の財源確保」については、「平成24年度税制改正大綱」において、「平成25年度実施に向けた成案を得るべくさらに検討を進める」とされている。

もとより、地球温暖化防止をより確実なものとするためには、森林の整備・保全等の森林吸収源対策や豊富な資源環境が生み出す再生可能エネルギーの活用などの取り組みを、山村地域の市町村が主体的・総合的に実施することが不可欠である。

しかしながら、これら市町村では、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など厳しい情勢にあり、森林吸収源対策などの地球温暖化対策に取り組むための恒久的・安定的な財源が大幅に不足している状況である。

よって、下記事項の実現を強く求めるものである。

記。

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年９月21日、大多喜町議会。

内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣、衆議院議長、参議院議長あて。

以上でございます。

○議長（正木　武君）　説明が終わりましたので、これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

本案について討論を省略し、これから採決したいと思います。ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから発議第３号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手全員）

○議長（正木　武君）　挙手全員です。

したがって、発議第３号は原案のとおり可決されました。

◎日程の追加

○議長（正木　武君）　お諮りします。

ただいま町長から平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）の議案が提出されました。これを日程に追加し追加日程第２とし、直ちに議題としたいと思います。ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

提出された議案を日程に追加し追加日程第２とし、直ちに議題とすることに決定しました。

職員をして議案を配付いたします。

（議案配付）

○議長（正木　武君）　議案の配付漏れはありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　配付漏れなしと認めます。

◎議案第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（正木　武君）　追加日程第２、議案第７号　平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）を議題とします。

本案について提案理由の説明を求めます。

企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　それでは、議案第７号　平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）のご説明をいたしますので、１ページをお開きください。

議案第７号　平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）。

平成24年度大多喜町一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

まず、歳入歳出予算の補正、第１条第１項でありますが、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,449万5,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ47億5,531万7,000円とするものであります。

第２項といたしまして、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の総額は、「第１表、歳入歳出予算補正」による。

債務負担行為の補正。

第２条、債務負担行為の追加は、「第２表、債務負担行為補正」によるということで、４ページに第２表がございますのでごらんください。

第２表、債務負担行為。債務負担行為の事項は、（仮称）面白峡発電所施設導入費でございます。期間は平成25年度から平成35年度の11年間。年割額は、平成25年度980万6,000円、平成26年度から平成34年度の９年間はおのおの1,470万9,000円、平成35年度490万3,000円でございます。限度額は１億4,709万円でございます。この債務負担行為は、面白地先の養老川沿いに計画している小水力発電所の施設をリース契約により事業展開しようとするため、平成25年度以降債務負担が発生するため提案するものでございます。

１ページに戻っていただき、地方債の補正。

地方債の補正、第３条、地方債の追加は、「第３表、地方債補正」によるということで、先ほどの４ページに第３表がございますのでこちらをごらんください。

第３表、地方債補正。１、地方債の追加であります。公共交通施設整備事業債5,300万円を追加しようとするものであります。これはバスターミナル整備事業の過疎債でございます。

それでは、次に事項別明細書により歳入歳出補正予算のご説明をいたしますので、６ページ、７ページをお開きください。

初めに、歳入でございますが、款19繰越金、項１繰越金、目１繰越金149万5,000円の増額補正は、前年度繰越金であります。

款21町債、項１町債、目１総務債5,300万円の増額補正は、公共交通施設整備事業債で、バスターミナル整備事業分の過疎債であります。

次に、歳出でございますが、款２総務費、項１総務管理費、目６企画費5,449万5,000円の

増額補正は、バスターミナル整備事業で、ショッピングセンターオリブの隣接地に高速バス及び路線バスの発着レーンやトイレつきの待合室並びに利用者の駐車場を備えたバスターミナルを整備するための経費であります。平成25年に予定されている圏央道の開通に合わせオープンする計画とさせていただいております。

13節委託料は、利用者駐車場に現在ある立木の伐採撤去委託料20万円及び待合室の設計監理委託料47万7,000円であります。

14節使用料及び賃借料は、バスターミナル部分の土地の借地料38万1,000円であります。これは６カ月分でございます。

15節工事請負費は、待合室に引く水道の給水設備工事費400万円及び利用者の駐車場整備工事1,414万8,000円、ターミナル整備工事1,914万2,000円並びに待合室の建築工事477万円の計4,206万円であります。

17節公有財産購入費は、利用者駐車場の土地買収費1,020万6,000円であります。

22節補償補てん及び賠償費は、バスターミナルの整備用地の果樹等の立木補償117万1,000円で、建設省の基準で積算をいたしました。

以上で一般会計補正予算（第６号）の提案説明とさせていただきます。よろしくご審議の上、可決賜りますようお願いいたします。

○議長（正木　武君）　説明が終わりましたので、これから質疑を行います。

質疑はありませんか。

５番苅込議員。

○５番（苅込孝次君）　バスターミナルの借地料が半年分38万8,000円だそうですけれども、今後この契約期間というのをどのように考えているのかということなんですが、もしバス会社が運行して赤字だから撤退するといったときに、この契約期間がかなり長いと、ターミナルは使っていないのにこの借地料を払わなくてはいけなくなるんじゃないかと思うわけなんですが、この借地の期間というのをどのように考えているかお尋ねします。

以上です。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　とりあえず、まず契約はしておりませんが、やはり５年程度継続する予定で考えております。また、全員協議会等でご説明したとおり、いつまでも借地という形ではなくて、一応施設整備をしますので、ほかの代替地を探すなり、また買収するなり、可能であれば町の土地にしたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかにありますか。

８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　先日の議会の中で、国道沿いのバス停が非常に危険だというような話が出ていましたけれども、危険であれば、停留所があそこでなければいけないというようなことはないと思うんですね。多少移動して安全の対策を講ずる、そういう努力も必要じゃないかなと。

それから、今オリブの駐車場の中で、バスが来て回転していますね。あそこのところでも十分話し合いの中で乗降のできる状況をつくり上げていくという、そういう努力もできるんじゃないか。また、そういう努力をしたのかどうか。そうすれば、町としてもこんな大金を投入しなくても十分乗降には支障を来さない、そういう条件が整ってくるんじゃないかなというふうに思うんですが、どうでしょうか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　国道297号のバス停の場所ですね。非常に交通量が多くて危険だということは、前にもご説明させていただいたところでございますが、バス停の位置だけでバスターミナルをつくろうという話ではなく、やはりそこを一つの交通の拠点として活用したい。そこから常にいろいろな場所に行けるハブ的な機能を持ちたいという意味で、ちょっと計画をさせていただいたものでございます。

また、オリブの中で現在バスが回転している、回している場所が活用できないかという場所につきましては、一応検討はさせていただいたんですが、洗車場とか、また洗濯をやっているランドリーとか、ああいったお客さんとの競合部分がどうしても出てきまして、バスが入ってきて回転ができない、活用しづらいところでございましたので、現在私どもが計画しましたオリブで駐車場として使っていない部分の借地と、なおかつ、今オリブで先のほうの入り口になりますが、その部分を一緒につぶさせていただいて、バスがその場で回転できるような場所ということで、今回計画させていただいたものでございます。

現在使っている場所も検討はさせていただいたんですが、ちょっと使い勝手が悪いということでございました。

以上です。

○議長（正木　武君）　８番志関議員。

○８番（志関武良夫君）　規模としては非常に、税金の投入額も大きいわけですけれども、規

模を縮小してできないものかどうか。

それと、先行き非常に皆さんの、この間全員協議会の中でも意見を聞いたんですが、不安材料が非常に多いんですね。不安材料が大きい。そういう中で、今の規模をもう少し縮小した中で検討していくというものを考えてきたのかどうか。それを聞かせてください。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　議員ご指摘のとおり、かなり多額の予算を今回組ませていただきました。規模の縮小につきましては、今は最低限の状況で、車が最低回転ができる、どうしてもバスでございますので最小半径とかそういったものも、バスの設置基準みたいなものがありまして、回転場の設置基準ぎりぎりに設計してくれということで建設課のほうにお願いして組ませていただいております。

また、トイレ等につきましても、今のバス停等ではございませんので、今回の施設の中に入れたんですが、図面をごらんいただいたとおり本当に小さいトイレで、いすを少なくとも設置し、また、町の情報発信の場としても活用するという最低限のもので設置させていただいております。身体障害者がそのまま車で入れるように、そういう場所もつけさせていただいているところでございますが、その辺につきましては最低のものをつけさせていただいたという状況です。

あと、積算等に関しては、とりあえず建設課のほうでお願いしていますので、今後まだ見直す場所、余地はあろうかと思いますので、まだ発注までには少し時間があると思います。またその辺は再検討して、できるだけ経費の節減に努めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑はありませんか。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　まず、予算の件でありますけれども、当初予算でバスターミナルに関係する予算で273万ですか、計上されましたけれども、それはどのような形になっているんでしょうか。

それから、もう一点でありますけれども、全員協議会の説明の中で、このバスターミナルをつくればそれで終わりだというような話がありましたけれども、一番心配するのは、あくまでも利用者がふえるという前提でずっと、全部いろいろ試算していますけれども、圏央道が開通すればということで期待はすごくあるんですけれども、実際にこれは未知数の話で、今の人口減少からいけば、逆に言えば、今のやつも利用者が少なくなってくる、そういう可

能性だってあるわけで、あそこにターミナルをつくってそれが利用されないことが、何年後かに利用されないということになることは、一番我々きょう審議する中で心配な話です。

つくる、それで終わりだという話でありましたけれども、さらにその利用度を深めるような検討というか、そういう部分の計画というか、そういう部分というのは全く考えていないのか。逆に、私はあそこをやらないと大多喜の将来はないと思っていますので、つくって終わりですよということ自体が逆に心配なんであります。さらに利用増を図るような計画をつくる必要があるんではないかと思いますけれども、それはありますか。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　最初のご質問でございます、基本計画の策定業務で273万円とってあった予算、現実に今回の補正では落としておりません。おっしゃるとおり、この基本計画そのまま予算で要求だけしているというような状況でございます。

その273万円については、今回の補正のときに落とそうか落とすまいかということは非常に私どもも悩んだところでございますが、現実としますと、現在果樹をやっている場所がまだ工事等何も入ってない状況で、今後もしかしたら地盤調査等が必要なのかわからない、逆に、地盤調査を今回一緒に上げて、それを落とせばよかったのかもしれないんですが、まだちょっと未確定な部分があったもので、ここでちょっと273万円を落としてしまうこと自体が、今回はしなかったような状況でございます。また、今後当然不用になってくると思いますので、その辺は減額補正を考えております。

また、利用増の対策でございますが、先日議員さんのほうからご提案いただいたとおり、観光とかで使えるのではないかというお話、また、私どもでお答えさせていただきました通学とか通勤等に活用できるような方策を今後考えていかなくてはいけない。今の時点では、じゃ、明確にどんな仕事をやるのかというもの自体はまだ計画はできておりませんが、構想としてはそういったものを今後、ターミナルをつくることによって宣伝活動等を積極的にしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　それは、私が言っているのは予算もかけてやってほしいということで、ただお願いするというか、そういう部分ではなくて計画を持ってということでありますので、ということをお願いしたいと思います。

もう一つの水力発電のことにつきまして質問させていただきたいと思います。

まず、目的はどういう目的でやられるのか。それから、基金の使い道というか、基金を積み立てる予定になっていますけれども、基金の目的をお願いします。

○議長（正木　武君）　企画財政課長。

○企画財政課長（小野田光利君）　小水力発電の目的でございますが、先ほどのお話にもありました地球温暖化防止、もちろんそうでございます。それがありますし、災害時の電力供給とか、また現実に今ある施設、それも現在の面白の浄水場の施設等を利用できるということで、そういった施設も直しながら活用できる有効な発電の施設だということで、今回計画をさせていただいたものです。

また、基金につきましては、当然発電所自体の維持管理にも使わせていただきますし、また、故障等の修繕にも使っていきたいと考えております。それでもまだ基金が余ってくるようでございましたら、というか、余ってくるように計画をしていきたいのですが、今後も小水力発電等の施設整備を何カ所か進めていきたい中での調査とか、また、施設整備とかに活用できていけたらいいなと考えております。

以上です。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　今、目的をお尋ねしたのは、行政というのは非常に面倒くさいというか、やっぱり普通の会社でちょこっとやるのとは違って、今回町が、水力発電について反対しているわけじゃないです、大賛成でいいことだと思っています。

我々は、これをきょう例えば採決をして、今度は住民に説明するというようなことになると思います。その中で、今度町が水力発電をやるよと、何のためにやるんだという話に、それは当然なる話だと思うんですね。面白の浄水場を経費削減のためにやるということは、それはそれで完結しているわけですから、少しでも浄水場の経費を、そういう部分を水力発電をもって経費削減するんだ。これは大きな理由があるというか、それはそれでオーケーだと思います。

今言われた地球温暖化の対策、あるいは、ここにこの間説明した資源の有効活用。こういう話ですとちょっと違うのではないか。行政がやる場合には、企画立案をして計画をきちんとつくって実施計画をつくる、そういう流れで来るんですね。ですから、これは逆に私に言わせると思いつき、無計画でやる、こういうことしか言わざるを得ない部分があるんです。

もし、こういう目的でやるんであれば、将来の、今新エネルギーというようなことを言わ

れていますけれども、町がこういう方向にこれから向かっていくんだよ、そのためにはきちんとした計画があって、こういう形でやります。基金もそういうものに、さっき言われましたね。そういうものを今度やっていくということであれば、こういうしっかりとした、法的にはバイオマスとか、あるいは新エネルギーを利用した、200万かけてつくったしっかりとした計画がありますよね。そこを修正して、それをきちんとやる。町の方向をきちんと示す。これは、採算があるから何も言わないけれども、一方町がやるという部分については、やっぱり社会をリードする部分があると思うんですね。こういう社会をこれからつくっていきたい。そういうものについては、たとえプラスになろうがマイナスになろうが、これからの社会の育成のためにあるんだよという部分があるので、今おっしゃられたような目的でやるのであれば、それとあわせて町の方向をきちんと計画に位置づける。だから、面白に今度水力発電をつくるんだということであれば、我々も、町は今度こういう方向でいくんだよということで説明はできるんですよ。

ですから、これはちょっといいのが出てきたな、もうかりそうだなとぱっと飛びつくことはちょっと我々も説明ができない。基本条例できちんと町の計画はしっかりと見ていきましょうということをやっています。ですから、そういう中の流れの中であれば問題ないんですけれども、今回みたいな形で無計画な中でばっと出てくること自体はちょっと問題があるだろうと。

ですから、面白の経費削減というだけのことでおっしゃられるのはいいと思うんですけれども、今おっしゃられたようなことであるなら、これからの計画そのものをあわせて早急につくるべきだと思いますけれども、どうですか。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　今、小髙議員のご質問どおり、そのとおりだと思います。私どもは無計画でやっているということではないわけでございます。先ほど課長がお話ししたことは、当然そのことであります。

もう一つは、今日本全体の流れが原子力発電から、やはり原子力というのは非常になかなか人間のコントロールが難しいという中で、それぞれの地域で自家発電、風力あるいは地熱、いろいろ出ております。本町の特性からいたしまして、やはり水力というのが、千葉県下においても水力ができるのは本町だけなんです。そういうことで、本町の特性を生かした中で原発にかわる代替エネルギーというのが一つ目的であります。それで、なるべく地域の電力は地域でということで、これが一つの大きな目的の中にございます。

あわせまして、電気をつくる仕組みというものを、できれば観光の中でいろいろ見せて、観光として見せられるような形にしたいということで、電力はこうやってつくるという仕組みも含めて、地域として発信していくということが一つの目的の中であります。あわせて、先ほど課長が申しましたようなことも、この事業の中でできるということでございます。

もう一点は、先ほどもいろいろ出ておりますが、町税というものがなかなか収入としては難しい中で、税収を図る、いわゆる別の収入を図るということの中で、国の政策としてもやはり発電というもので、それぞれの地域が今収入源を図る中にあります。そういうことで、本町もそういうことに向かって進んでいると、そういうことでございます。

○議長（正木　武君）　４番小髙議員。

○４番（小髙芳一君）　町長が言われることはよくわかるし、やることはさっきも言ったように大賛成で、ぜひお願いしたいということなんです。

言いたいのは、町がいろいろな事業を、水力ではないほかの事業もいろいろあるじゃないですか。こういう、やることについてやっぱり批判もあるわけですよ。全町民がみんないいですよと手をたたいてくれるわけではないんですよ。そのときには、きちんとした町の方向なり計画があって初めて理解されるという部分があるので、それはもしそういう目的であるのであれば、そういう方向を町はきちんと示して内外に手を挙げたほうがいいですよと、これから省力発電でもあるいはバイオマスの話も、これはやれるかどうかわかりませんけれども、出ているわけですから、やるのであればそういうことを、手を挙げて、大多喜町は率先して、原発の問題でも新エネルギーでも内外にやりますよということを高々と上げるためには、思いつきといってはなんですけれども、それはきちんとした計画の中でやるということを内外に見せる必要があるだろうという意味で言ったんですけれども、そういうことでやるなら、ぜひ計画のほうもおつくりいただいたほうがいいと思います。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　それは、今おっしゃるとおり計画はきちんと出していきます。当然、私どもも思いつきでやったわけではなくて、実は千葉県に発電につきましてはもう既に昨年から申し込んでおりまして、今５つの計画が採択されました。その中の、大多喜町は一つに入っております。

水力というのは大多喜だけなんです。ほかは風力、あるいはそういうものが大体、太陽光が中心なんですが、水力は大多喜町だけということで、県の５つの中の一つに採択を入れていただきまして、そういうわけで既に新聞発表等にも出ているということでございまして、

それは先ほど申し上げましたような形の中で進めているところでございますので、これからしっかりとした形で進めてまいります。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

１番野中議員。

○１番（野中眞弓君）　今、町長の答弁の中で、県が採択した５つの事業の中の一つだと。県の進める事業に採択されたことによってどういうメリットがあるのでしょうか。今まで出されてきた中で、県から補助があるわけでも援助があるわけでもないように思えるんです。

○議長（正木　武君）　町長。

○町長（飯島勝美君）　この採択によって援助があるわけじゃないんですが、ただ、これは水利権が絡んできます。水利権がとれなければ、いかんとしても私どもとしても進めることのできない事業でございます。そういうことで、県の採択になるということは、国に対して水利権を獲得する上で非常に有利なものでございます。ですから、金銭よりも水利権がもらえるかどうかということにかかってくるわけです。

○議長（正木　武君）　ほかに質疑ありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　質疑なしと認めます。

本案について討論を省略し、これから採決したいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

これから議案第７号を採決します。

本案は原案のとおり決定することに賛成の方は挙手を願います。

（挙手多数）

○議長（正木　武君）　挙手多数です。

したがって、議案第７号は原案のとおり可決されました。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

なお、議員各位には、本会議終了後、学校統合にかかわる進捗状況の報告が教育委員会からありますので、よろしくお願いいたします。

◎休会について

○議長（正木　武君）　お諮りいたします。

本定例会は、議事の都合により、あす22日から本年12月31日まで休会としたいと思いますが、ご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（正木　武君）　異議なしと認めます。

よって、あす22日から本年12月31日までを休会することに決定しました。

◎散会の宣告

○議長（正木　武君）　本日はこれをもって散会とします。

長期間にわたりご苦労さまでございました。

（午後　３時５６分）

会議の経過を記載し、その相違ない事を証するため、ここに署名する。

平成２５年　１月２４日

議　　長　　正　木　　武

署 名 議 員　　野　口　晴　男

署 名 議 員　　藤　平　美智子